

平成 25 年度

東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査



東京都産業労働局

は じ め に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保を図るため、平成 19 年 4 月に改正男女雇用機会均等法が施行されました。平成 21 年 4 月には、改正次世代育成支援対策推進法が施行され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備が推進されています。また、平成 24 年 7 月には、改正育児・介護休業法が全面施行を迎え、所定外労働時間の制限や短時間勤務制度の導入が 100 人以下の企業にも適用される等、従業員の働き方を見直し、仕事と子育ての両立を社会全体で支援する機運は益々高まっています。そして、平成 26 年 7 月には、雇用の分野における男女格差の縮小、女性の活躍促進を一層推進するため、改正男女雇用機会均等法施行規則等が施行されます。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、仕事と生活（育児・介護など）を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和 56 年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、女性の活躍促進への取組等、企業における男女の雇用管理の整備状況や従業員の意識を調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成 26 年 3 月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 管理職になることへの考え方	3
3 女性の育成や管理職を増やすための取組	4
4 母性保護等に関する制度の有無と認知度	4
5 育児休業取得者の有無	5
6 介護休業取得者の有無	5
7 ポジティブ・アクションの認識	6
8 ポジティブ・アクションの取組	6
9 ポジティブ・アクションが進まない理由	7
10 ポジティブ・アクションの効果	7
11 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方	8
12 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組	8
第2章 事業所調査結果	9
【回答者（事業所）の属性】	10
Ⅰ 雇用管理の概況	13
1 採用	13
（1）新規学卒者採用状況	13
（2）中途採用の状況	14
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	15
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	15
3 コース別雇用管理制度	16
4 女性管理職数	17
4-1 女性管理職が少ない理由	18
5 女性の育成や管理職を増やすための取組	19
6 母性保護等に関する制度	20
（1）労働基準法の制度	20
（2）男女雇用機会均等法の制度	20
6-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	22
7 ハラスメント防止策の実施状況	23

Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項	24
1 育児休業の取得可能期間	24
1-1 育児休業の取得期間	25
2 育児休業の利用人数・取得率	25
3 男性の育児休業取得促進のための取組	26
4 男性の育児休業取得にあたっての課題	27
5 子どもの看護休暇について	28
(1) 制度の有無	28
(2) 賃金の有無・取得単位	29
5-1 子どもの看護休暇の取得可能期間	29
6 介護休業規定の有無と取得可能期間	30
7 介護休業の取得実績	31
8 介護休暇制度の有無	32
8-1 介護休暇の取得可能期間	33
9 育児・介護等の両立支援制度	33
(1) 育児・介護等の両立支援制度の有無	33
(2) 育児・介護等の両立支援制度の利用実績	34
Ⅲ 女性の活躍促進に関する事項	35
1 ポジティブ・アクションの認識	35
2 ポジティブ・アクションの取組	36
2-1 女性の活躍が進んでいない理由	37
2-2 女性が活躍するための取組を実施したきっかけ	38
2-3 女性が活躍するための取組を実施する理由	39
2-4 女性が活躍するための取組の効果	40
3 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方	41
4 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組	42
5 女性従業員に対して望むこと	43
6 ポジティブ・アクションに取り組むにあたっての課題	44
Ⅳ 自由意見	45
第3章 従業員調査結果	47
【回答者（従業員）属性】	48
Ⅰ 職場の雇用管理の概況	51
1 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組	51
2 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組	52
3 母性保護等に関する制度の有無	53
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項	54
1 育児休業制度の規定の有無	54

2	育児休業取得の有無	54
3	育児休業に必要だと思う期間	55
4	育児休業取得者の復職へのサポート体制	55
5	男性が育児に参加することについての考え	56
6	子どもの看護休暇の認知度	57
7	子どもの看護休暇の取得希望期間	57
8	介護休業制度の規定の有無	58
9	介護休業取得の有無	58
10	介護休暇の認知度	59
11	介護休暇の取得希望期間	59
12	育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度	60
Ⅲ	女性の活躍促進に関する事項	61
1	今後の職業生活におけるキャリアビジョン	61
1-1	キャリアビジョンの内容	62
1-2	今後のキャリアビジョンが持てない理由	63
2	管理職になることについて	64
2-1	管理職を引き受ける理由	65
2-2	管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由	66
3	ポジティブ・アクションの認識	67
4	女性が活躍するための取組	68
4-1	女性の活躍が進んでいない理由	69
4-2	女性が活躍するための取組の効果	70
5	ポジティブ・アクションを推進することへの考え方	71
6	ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組	71
Ⅳ	自由意見	72
第4章	参考資料	77
1	事業所調査票	78
2	従業員調査票	88
3	事業所調査集計表	96
4	従業員調査集計表	129
5	育児・介護休業法の改正について	180
6	次世代育成支援対策推進法の改正について	182
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	184
8	東京都労働相談情報センターのご案内	185

第1章 調査の概要とポイント

本報告書の見方

- 各選択肢の回答率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中のn=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、（参考：事業所回答）、（参考：従業員回答）とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
【男女雇用機会均等法】 【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
【労基法】：労働基準法

I 調査実施概要

平成 25 年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

1 調査目的

企業における仕事と生活の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今度の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

2 調査対象

事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模 30 人以上の事業所で、日本産業分類に掲げる大分類のうち、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の 13 業種、合計 2,500 社。

従業員調査

当該事業所に勤務する従業員男女従業員各 2,500 人、合計 5,000 人

3 調査方法

事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
②調査方法 郵送配布・郵送回収

従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続 5 年以上（該当者がいない場合は勤続 3 年以上）の男女従業員各 1 名に配布するように依頼
②調査方法 事業所を経由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

4 調査実施期間

アンケート調査 平成 25 年 9 月 2 日～平成 25 年 9 月 30 日

5 アンケート調査集計機関

株式会社アストジェイ

○アンケート回収結果

		サンプル数	有効回収数	有効回収率 (%)
事業所調査		2, 5 0 0	7 5 3	3 0 . 1
従業員	全体	5, 0 0 0	1, 3 9 7	2 7 . 9
	男性	2, 5 0 0	6 7 3	2 6 . 9
	女性	2, 5 0 0	7 1 9	2 8 . 8

※従業員調査の全体には、性別無回答 5 人も含む。

Ⅱ 調査のポイント

1 女性管理職 《事業所調査》 管理職に占める女性の割合は1割未満にとどまる

管理職に占める女性の割合は全体で8.2%であり、最も女性の割合の高い「係長相当職」をみても12.8%にとどまる。女性管理職の割合をみると、全体の7割以上の事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所も2割以上となっている。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

図 1-1 女性管理職を有する事業所の割合

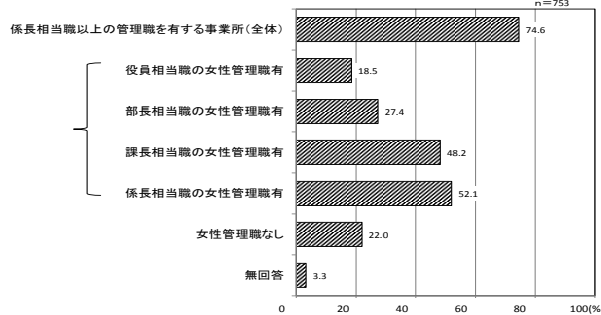


表 1-1 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	5.7%
部長相当職	3.7%
課長相当職	5.7%
係長相当職	12.8%
管理職 計	8.2%

【事業所調査 P17】

2 管理職になることへの考え方 《従業員調査》

女性従業員は男性従業員に比べて管理職になることについて消極的な傾向にある

男女従業員に上司から管理職になることを薦められたら引き受けるかどうかたずねたところ、「引き受けない」、「現時点ではわからない」の合計は、男性26.2%、女性54.9%となっている。

理由をたずねたところ、「現在の自分の能力では自信がないから」（男性42.6%、女性56.2%）が男女ともに最も多いが、「仕事と家庭の両立が困難だから」（男性15.3%、女性43.0%）と考える割合は、男女で相違が見られる。

図 1-2 管理職になることについて

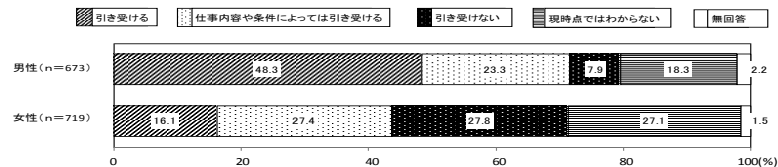
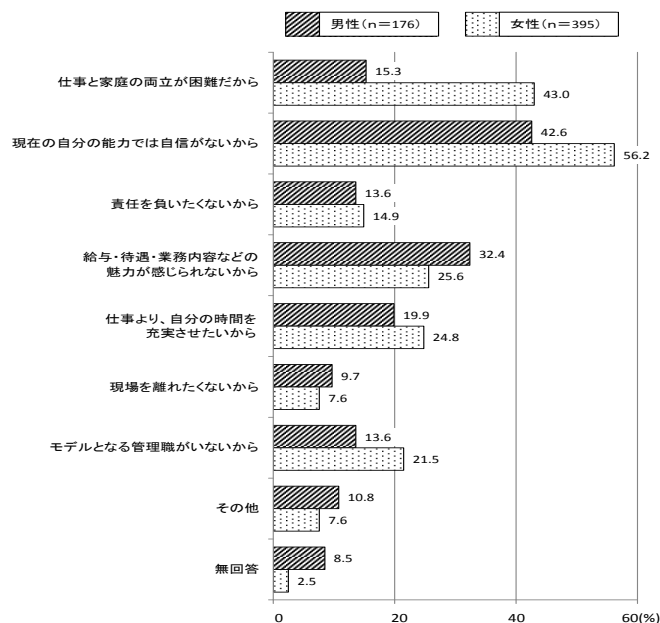


図 1-3 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）



注 管理職を薦められた場合、「引き受けない」、「現時点ではわからない」と回答した従業員への限定設問。

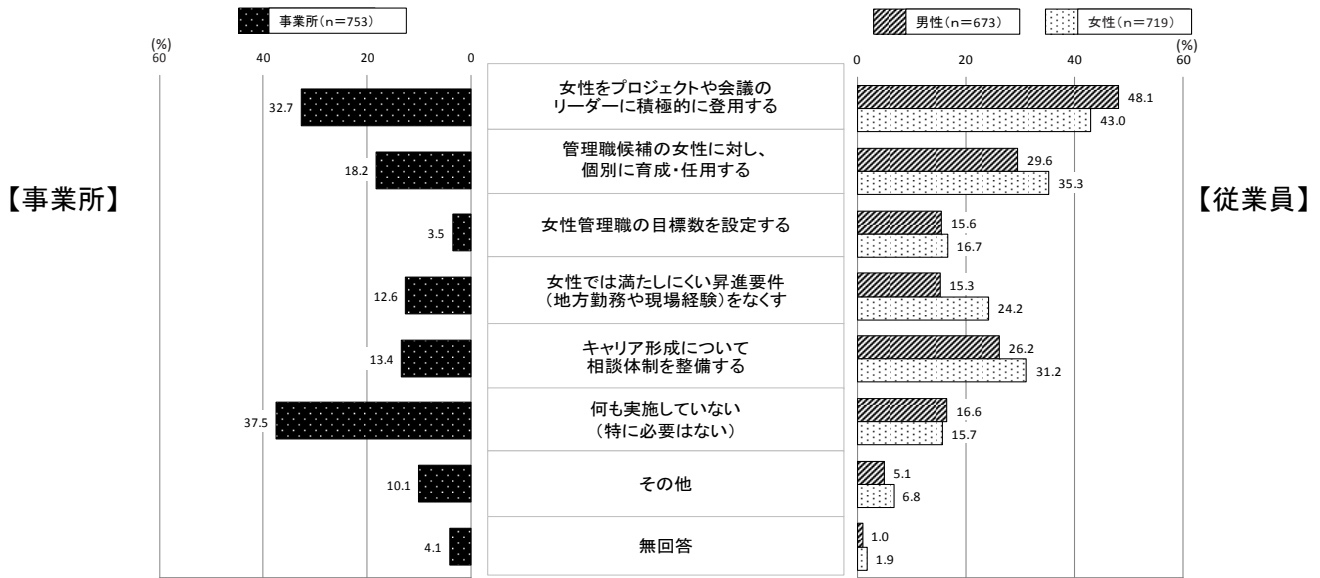
【従業員調査 P64, 66】

3 女性の育成や管理職を増やすための取組 《事業所調査》《従業員調査》

「何も実施していない」事業所が37.5%と最も多い

女性の育成や管理職を増やすための取組として従業員が必要と考えている取組は、「女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用する」（男性48.1%、女性43.0%）の割合が高い。それに対し、事業所の取組は「何も実施していない」（37.5%）が最も多く、次いで「女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用する」（32.7%）である。

図 1-4 女性の育成や管理職を増やすための取組（複数回答）



注 事業所調査は「行っている取組」、従業員調査は「必要と思う取組」についての設問。

【事業所調査 P19】【従業員調査 P52】

4 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》

労基法より均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた3項目については、「制度あり」が8～9割台と高い。一方、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合が高い「妊娠中の通勤緩和措置」と「妊娠中・出産後の通院休暇制度」でも5割台にとどまる。また、均等法の5項目のうち4項目において、3割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。

図 1-5 母性保護等に関する制度の有無

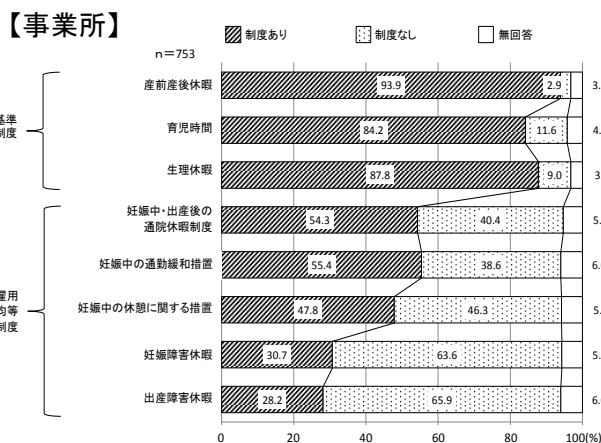
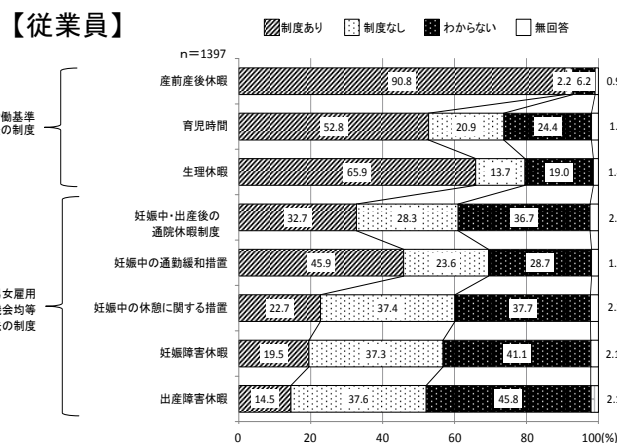


図 1-6 母性保護等に関する制度の認知度



【事業所調査 P20】【従業員調査 P53】

5 育児休業取得者の有無 《事業所調査》

育児休業取得率：男性 1.7%、女性 93.4%

過去1年間（平成24年4月1日～平成25年3月31日）に出産した女性（男性は配偶者が出産）がいた事業所は男性 48.9%、女性 51.8%で、そのうち男性育児休業者がいた事業所は 13.3%、女性育児休業取得者がいた事業所は 95.4%である。

育児休業取得率は男性 1.7%、女性 93.4%であり、多くの男性は育児休業を取得していない。

図 1-7 出産者の有無・育児休業者の有無

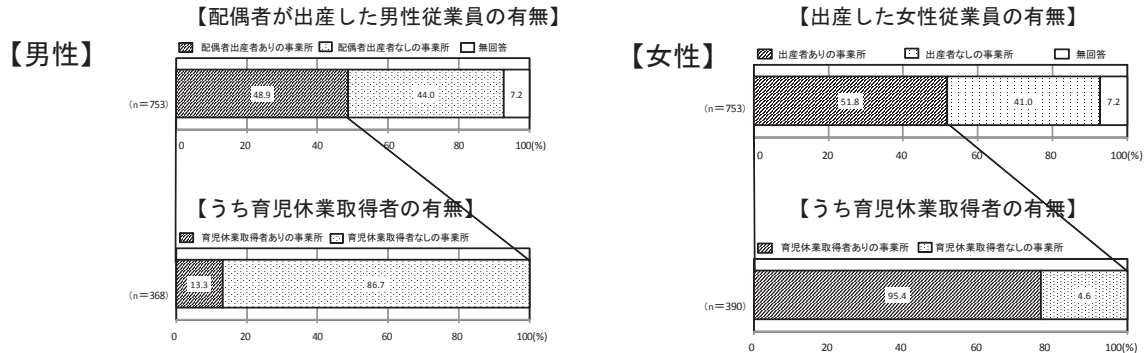


表 1-2 育児休業取得者の有無

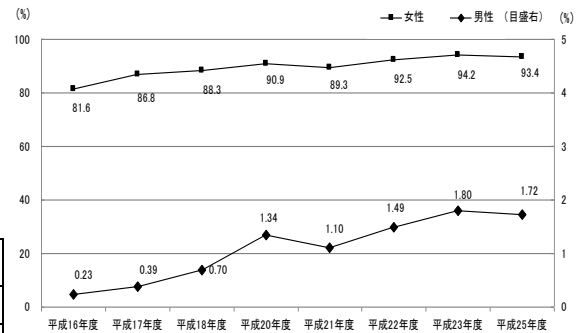
	男性	女性
①出産者数(男性は配偶者が出産)	5,178人	2,642人
②育児休業取得者数	89人	2,468人
③育児休業取得率	1.7%	93.4%

表 1-3 育児休業取得率の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度
男性	0.23%	0.39%	0.70%	1.34%	1.10%	1.49%	1.80%	1.72%
女性	81.6%	86.8%	88.3%	90.9%	89.3%	92.5%	94.2%	93.4%

※平成19年度、平成24年度はデータなし

図 1-8 育児休業取得率の推移



【事業所調査 P25】

6 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は 13.5%

過去1年間の介護休業取得者の有無を事業所にたずねたところ、取得者がいた事業所は 13.5%である。介護休業取得者の有無の推移をみると、いずれの年も介護休業取得者がいた事業所は約1割と、ほぼ横ばいである。

図 1-9 介護休業取得者の有無

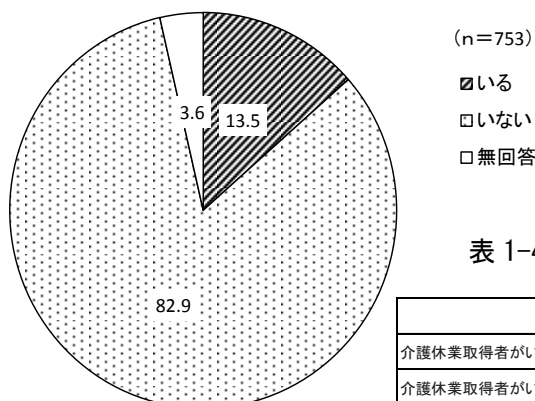


表 1-4 介護休業取得者の有無の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度
介護休業取得者がいる	10.7%	12.0%	11.6%	11.2%	13.5%
介護休業取得者がいない	83.9%	86.4%	87.5%	87.7%	82.9%

※平成24年度はデータなし

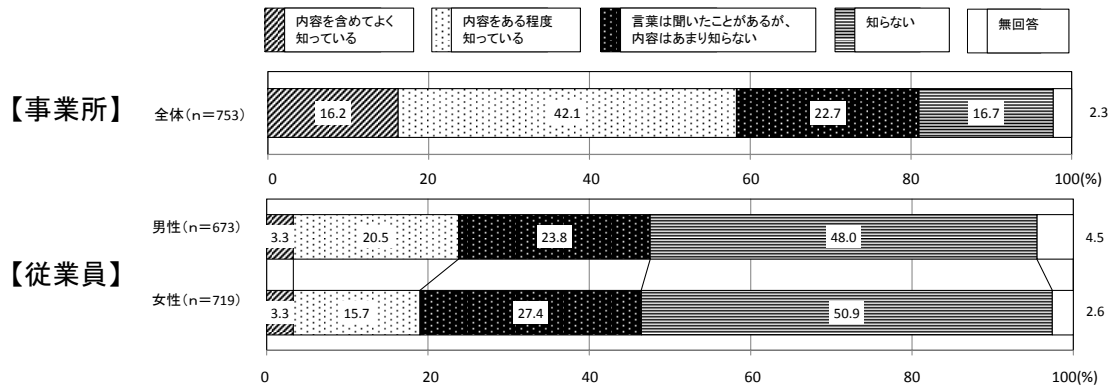
【事業所調査 P31】

7 ポジティブ・アクションの認識 《事業所調査》《従業員調査》

事業所は半数以上がポジティブ・アクションの意味を認識しているが、男性従業員の48.0%、女性従業員の50.9%は「知らない」と回答している

事業所及び男女従業員にポジティブ・アクションへの認識についてたずねた。「内容を含めてよく知っている」、「内容をある程度知っている」の合計は、事業所で58.3%であり、回答事業所の半数以上は内容を知っていることがわかる。一方、従業員の認識割合は低く、男性は48.0%、女性は50.9%が「知らない」と回答している。

図 1-10 ポジティブ・アクションの認識



【事業所調査 P35】【従業員調査 P67】

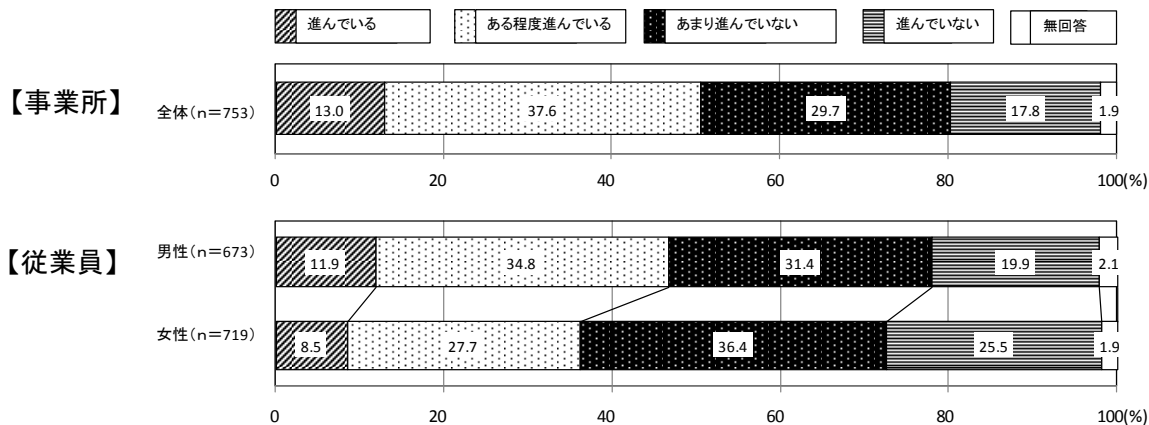
8 ポジティブ・アクションの取組 《事業所調査》《従業員調査》

事業所の約半数は取組が進んでいるとしているが、女性従業員の6割以上は取組が進んでいないと感じている

事業所及び男女従業員に自社のポジティブ・アクションの取組状況についてたずねた。「進んでいる」、「ある程度進んでいる」の合計は、事業所で50.6%であり、回答事業所の約半数以上は自社の取組が進んでいるとしている。

一方、従業員の「あまり進んでいない」、「進んでいない」の合計は、男性51.3%、女性61.9%となっており、女性従業員の6割以上は取組が進んでいないと感じている。

図 1-11 ポジティブ・アクションの取組



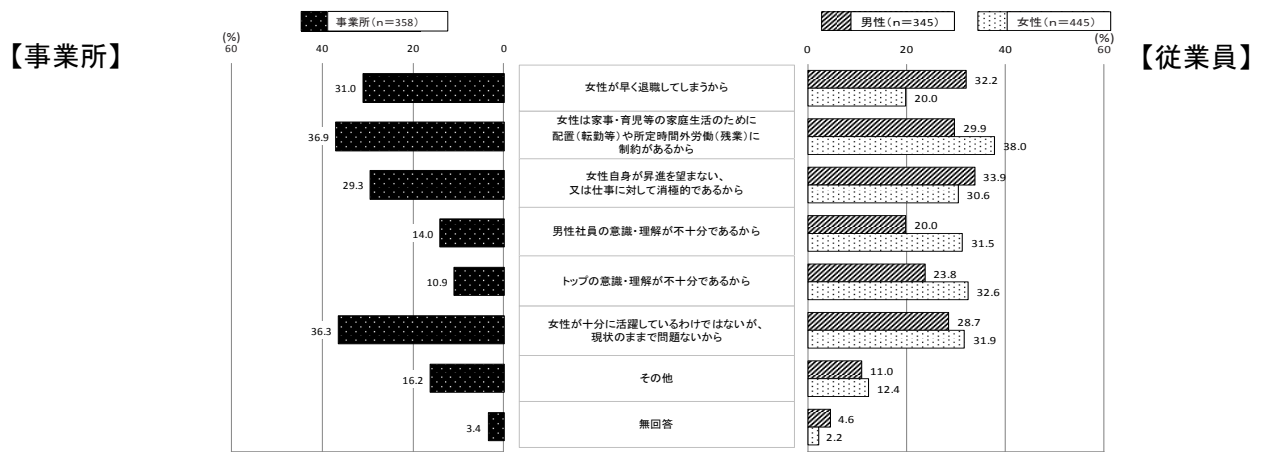
【事業所調査 P36】【従業員調査 P68】

9 ポジティブ・アクションが進まない理由 《事業所調査》《従業員調査》

事業所及び女性従業員は「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や所定時間外労働に制約があるから」、男性従業員は「女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」という回答が最も多い

ポジティブ・アクションが進まない理由について、事業所及び女性従業員は「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置（転勤等）や所定時間外労働（残業）に制約があるから」（事業所 36.9%、女性 38.0%）、の回答が最も多い。一方、男性従業員は「女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」（男性 33.9%）という回答が最も多い。

図 1-12 ポジティブ・アクションが進まない理由（複数回答）



注 ポジティブ・アクションの取組が「あまり進んでいない」、「進んでいない」と回答した事業所・従業員への限定設問。

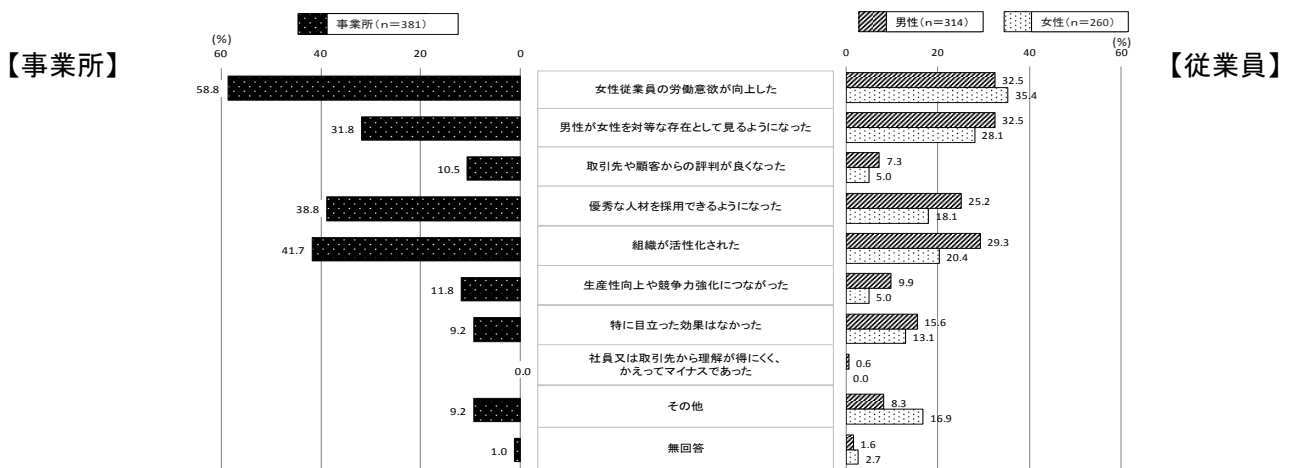
【事業所調査 P37】【従業員調査 P69】

10 ポジティブ・アクションの効果 《事業所調査》《従業員調査》

事業所及び従業員ともに「女性従業員の労働意欲が向上した」という回答が多く、男性従業員では「男性が女性を対等な存在として見るようになった」という回答も多い

事業所及び女性従業員は「女性従業員の労働意欲が向上した」（事業所 58.8%、女性 35.4%）という回答が最も多く、男性従業員は「女性従業員の労働意欲が向上した」及び「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（32.5%）という回答が最も多い。事業所では、次いで「組織が活性化された」（41.7%）という回答が多い。

図 1-13 ポジティブ・アクションの効果（複数回答）



注 ポジティブ・アクションの取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した事業所・従業員への限定設問。

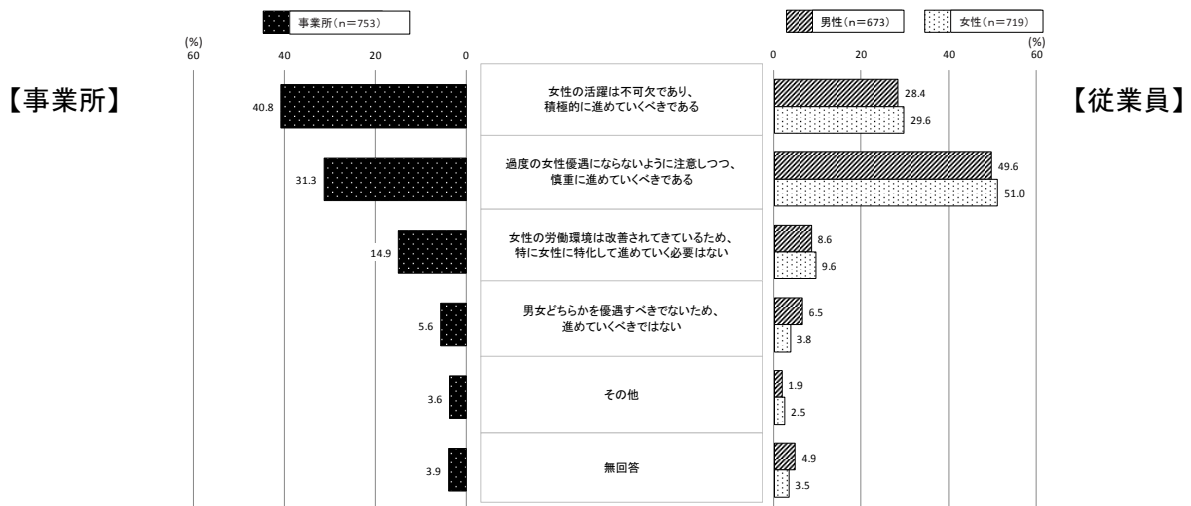
【事業所調査 P40】【従業員調査 P70】

1 1 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方 《事業所調査》《従業員調査》

事業所は「女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである」、従業員は男女ともに「過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである」という回答が最も多い

事業所は「女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである」(40.8%)、従業員は男女ともに「過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである」(男性 49.6%、女性 51.0%)という回答が最も多い。「積極的に進めていくべき」、「慎重に進めていくべき」の合計は、事業所及び男女従業員とも7割以上であり、双方ともポジティブ・アクションを推進していくことへの意識は高いことがわかる。

図 1-14 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方



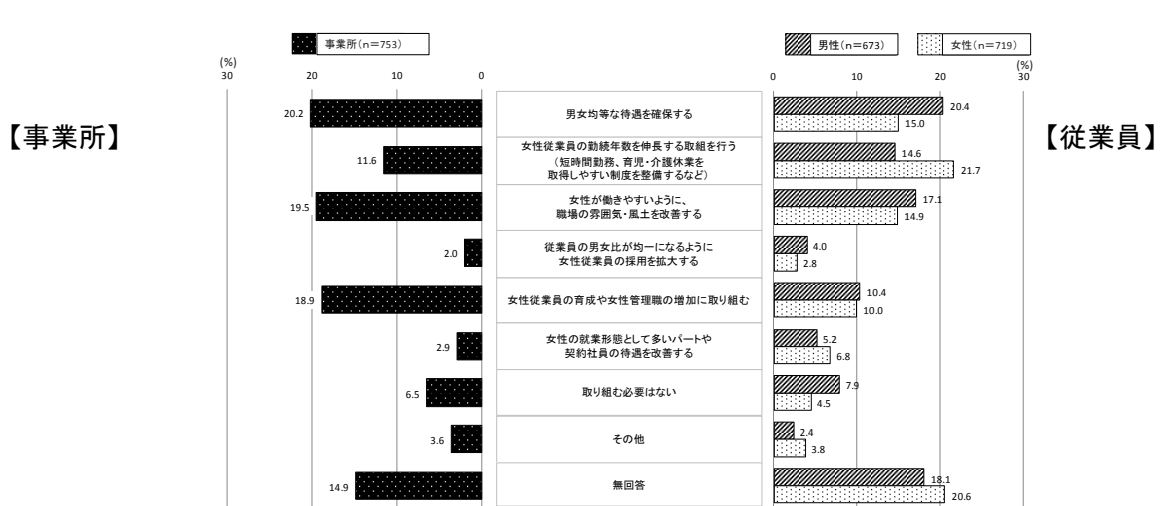
【事業所調査 P41】【従業員調査 P71】

1 2 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組 《事業所調査》《従業員調査》

ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組として、事業所及び男性従業員は「男女均等な待遇を確保する」、女性従業員は「女性従業員の勤続年数を伸長する取組を行う」という回答が最も多い

ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組として、事業所及び男性従業員は「男女均等な待遇を確保する」(事業所 20.2%、男性 20.4%)、女性従業員は「女性従業員の勤続年数を伸長する取組を行う」(21.7%)という回答が最も多く、相違が見られる。

図 1-14 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組



【事業所調査 P42】【従業員調査 P71】

第2章 事業所調査結果

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	35	4.6
製造業	83	11.0
情報通信業	64	8.5
運輸業、郵便業	48	6.4
卸売業、小売業	131	17.4
金融業、保険業	33	4.4
不動産業、物品賃貸業	10	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	21	2.8
宿泊業、飲食サービス業	29	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	10	1.3
教育、学習支援業	66	8.8
医療、福祉	102	13.5
サービス業(他に分類されないもの)	121	16.1
全体	753	100.0

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合 計	30～99人	178	23.6
	100～299人	207	27.5
	300～499人	82	10.9
	500～999人	99	13.1
	1000人以上	186	24.7
	無回答	1	0.1
	全体	753	100.0
	全体の平均	2888.0人	
男性労働者	0人	2	0.3
	1～99人	291	38.6
	100～299人	178	23.6
	300～499人	55	7.3
	500～999人	76	10.1
	1000人以上	132	17.5
	無回答	19	2.5
	全体	753	100.0
	男性従業員数平均	1592.4人	
女性労働者	0人	2	0.3
	1～99人	374	49.7
	100～299人	157	20.8
	300～499人	57	7.6
	500～999人	44	5.8
	1000人以上	100	13.3
	無回答	19	2.5
	全 体	753	100.0
	女性従業員数平均	1295.6人	

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	323	42.9
本社・本店	407	54.1
無回答	23	3.1
全体	753	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	207	27.5
20～40%未満	179	23.8
40～60%未満	151	20.1
60%以上	198	26.3
無回答	18	2.4
全体	753	100.0
全体平均	40.6%	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有り	308	40.9
無し	437	58.0
無回答	8	1.1
全体	753	100.0

(6) 常用労働者と正社員（企業全体）

上段：人数 下段：%	常用労働者数	正社員	非正社員
男性	1,168,805	896,188	272,617
	100.0	76.7	23.3
女性	950,967	314,094	636,873
	100.0	33.0	67.0
合計	2,119,772	1,210,282	909,490
	100.0	57.1	42.9

「事業所調査結果」

(7) 正社員の比率×業種×100（表示％）

上段:実数 下段:％	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
男性正社員比率	92.3	92.1	93.8	89.6	56.9	93.9	80.7	90.8	13.0	81.3	71.3	73.2	63.5
女性正社員比率	86.6	69.1	69.5	70.2	11.4	85.4	77.5	69.4	4.0	53.6	66.0	72.5	28.5

(8) 業種×常用労働者規模（企業全体）

上段:実数 下段:％		事業所計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体		753	178	207	82	99	186	1
		100.0	23.6	27.5	10.9	13.1	24.7	0.1
業 種 別	建設業	35	6	13	3	6	7	－
		100.0	17.1	37.1	8.6	17.1	20.0	－
	製造業	83	9	13	13	13	35	－
		100.0	10.8	15.7	15.7	15.7	42.2	－
	情報通信業	64	25	21	3	3	12	－
		100.0	39.1	32.8	4.7	4.7	18.8	－
	運輸業、郵便業	48	8	16	5	4	15	－
		100.0	16.7	33.3	10.4	8.3	31.3	－
	卸売業、小売業	131	29	29	7	17	49	－
		100.0	22.1	22.1	5.3	13.0	37.4	－
	金融業、保険業	33	5	7	3	5	13	－
		100.0	15.2	21.2	9.1	15.2	39.4	－
	不動産業、物品賃貸業	10	3	3	3	1	－	－
		100.0	30.0	30.0	30.0	10.0	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	21	7	6	2	1	5	－
		100.0	33.3	28.6	9.5	4.8	23.8	－
	宿泊業、飲食サービス業	29	9	2	2	2	14	－
		100.0	31.0	6.9	6.9	6.9	48.3	－
	生活関連サービス業、娯楽業	10	4	－	1	2	3	－
		100.0	40.0	－	10.0	20.0	30.0	－
	教育、学習支援業	66	17	24	4	12	9	－
		100.0	25.8	36.4	6.1	18.2	13.6	－
	医療、福祉	102	29	34	17	14	7	1
		100.0	28.4	33.3	16.7	13.7	6.9	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	121	27	39	19	19	17	－
		100.0	22.3	32.2	15.7	15.7	14.0	－

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段: %		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		753	207	179	151	198	18
		100.0	27.5	23.8	20.1	26.3	2.4
業 種 別	建設業	35	34	1	—	—	—
		100.0	97.1	2.9	—	—	—
	製造業	83	38	28	12	5	—
		100.0	45.8	33.7	14.5	6.0	—
	情報通信業	64	31	24	7	2	—
		100.0	48.4	37.5	10.9	3.1	—
	運輸業、郵便業	48	27	14	1	3	3
		100.0	56.3	29.2	2.1	6.3	6.3
	卸売業、小売業	131	25	34	27	41	4
		100.0	19.1	26.0	20.6	31.3	3.1
	金融業、保険業	33	4	12	15	1	1
		100.0	12.1	36.4	45.5	3.0	3.0
	不動産業、物品賃貸業	10	4	4	1	1	—
		100.0	40.0	40.0	10.0	10.0	—
	学術研究、専門・技術サービス業	21	7	9	3	1	1
		100.0	33.3	42.9	14.3	4.8	4.8
	宿泊業、飲食サービス業	29	—	4	14	11	—
		100.0	—	13.8	48.3	37.9	—
	生活関連サービス業 娯楽業	10	2	1	2	5	—
		100.0	20.0	10.0	20.0	50.0	—
	教育、学習支援業	66	2	19	25	19	1
		100.0	3.0	28.8	37.9	28.8	1.5
	医療、福祉	102	—	2	8	88	4
		100.0	—	2.0	7.8	86.3	3.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	121	33	27	36	21	4
		100.0	27.3	22.3	29.8	17.4	3.3

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段: %		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		753	207	179	151	198	18
		100.0	27.5	23.8	20.1	26.3	2.4
常 用 労 働 者 数 （ 企 業 全 体 ） 別	30～99人	178	49	40	36	52	1
		100.0	27.5	22.5	20.2	29.2	0.6
	100～299人	207	56	57	41	51	2
		100.0	27.1	27.5	19.8	24.6	1.0
	300～499人	82	26	15	17	23	1
		100.0	31.7	18.3	20.7	28.0	1.2
	500～999人	99	29	28	16	26	—
		100.0	29.3	28.3	16.2	26.3	—
	1000人以上	186	47	39	41	46	13
		100.0	25.3	21.0	22.0	24.7	7.0
	無回答	1	—	—	—	—	1
		100.0	—	—	—	—	100.0

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

平成 25 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は約 6 割、うち「男女とも採用」したのは約 7 割

平成 25 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は 61.2%、「採用していない」事業所は 35.2%である。（図 2-1）

新規採用を行った事業所（n=461）のうち男女とも採用したのは 69.6%と最も多く、男性のみを採用した事業所は 18.4%、女性のみを採用した事業所は 11.9%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「四年制大学」では、「事務・営業系」、「技術系」ともに「男女とも採用」の割合が 6 割を超えている。「短大・高専卒（事務・営業系）」では、「女性のみ採用」が 4 割を超えている。（図 2-2）

図 2-1 新規学卒者の採用状況

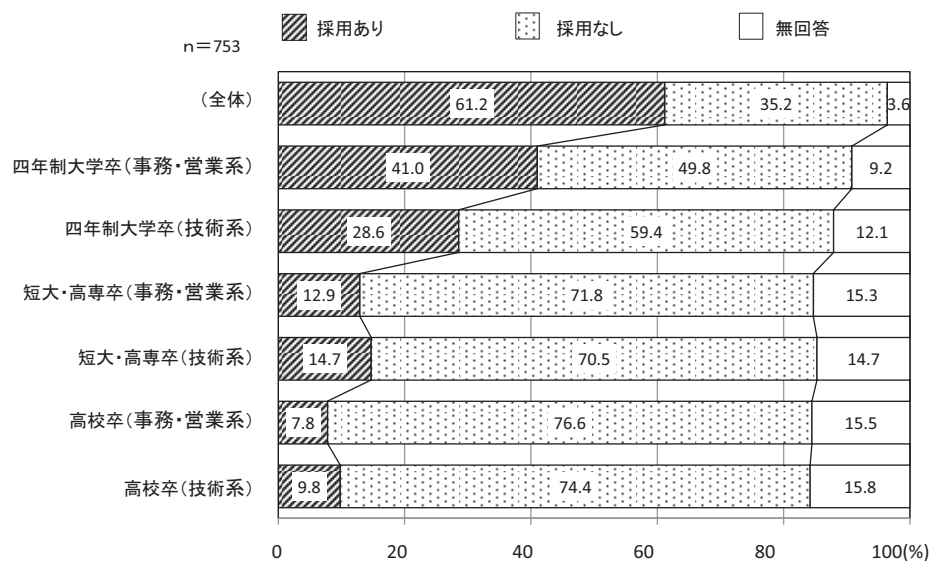
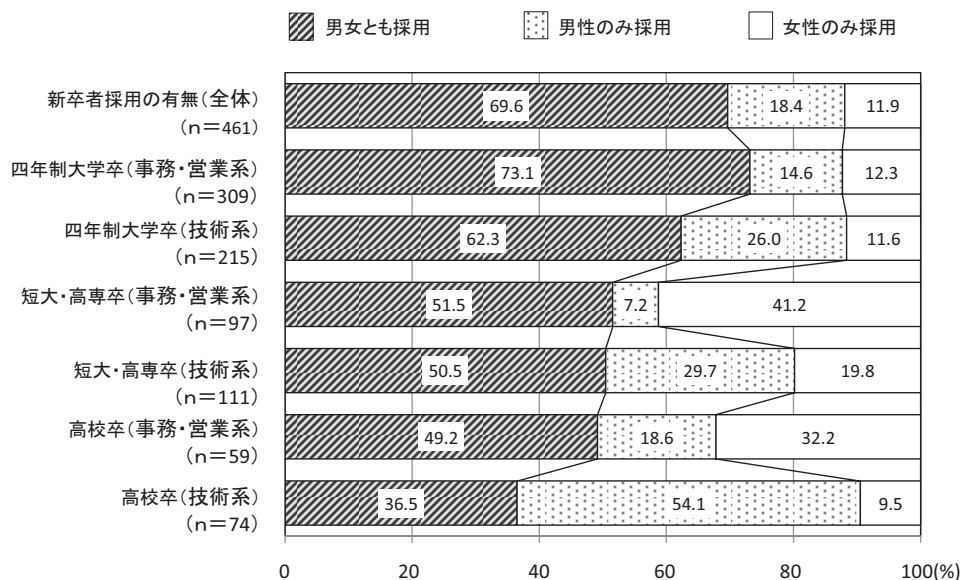


図 2-2 新規学卒者の採用状況（新規学卒者・採用区分別）



(2) 中途採用の状況

中途採用を行った事業所は7割近く、そのうち、「男女とも採用した」事業所は6割台半ば

過去1年間（平成24年4月1日～平成25年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で68.9%、「採用していない」事業所は26.0%である。採用区分別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が51.7%、「技術系」が40.8%である。（図2-3）

中途採用を行った事業所（n=753）のうち、男女とも採用した事業所が64.5%と最も多く、男性のみを採用した事業所は24.1%、女性のみを採用した事業所は11.4%である。

中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男性のみ採用」の割合が20.8%、「女性のみ採用」の割合が18.5%と、いずれも約2割である。一方、「技術系」では「男性のみ採用」の割合が36.8%、「女性のみ採用」の割合が9.8%となっている。（図2-4）

図2-3 中途採用の状況

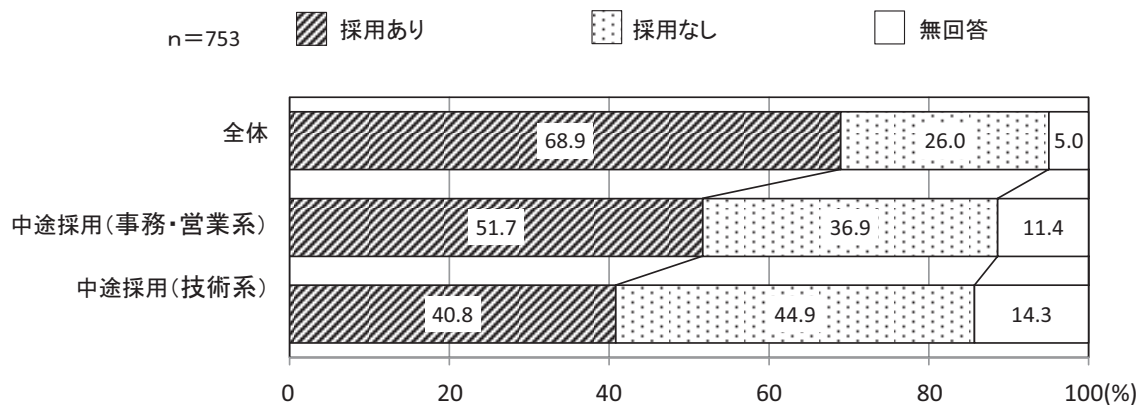
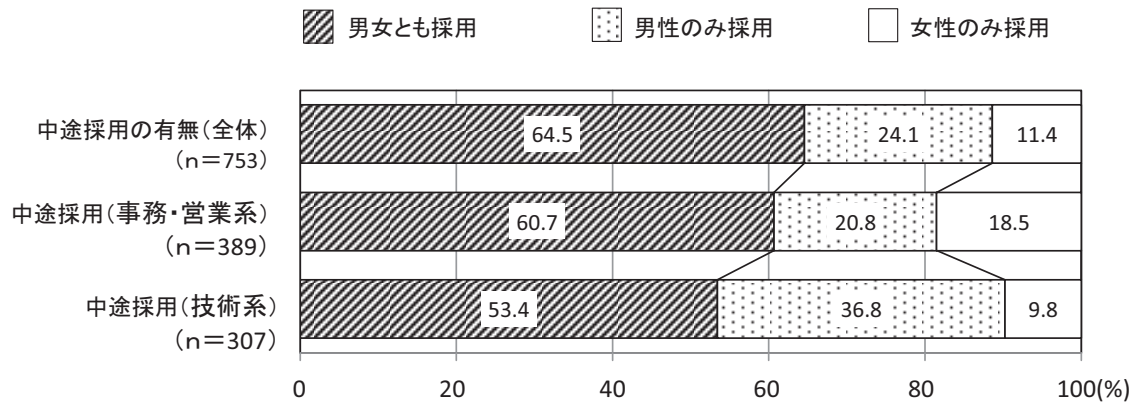


図2-4 男女の採用の状況（中途採用者・採用区分別）



2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別でみると、女性の平均年齢は3.5歳低く、平均勤続年数も2.8年短い

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より3.5歳低い。平均勤続年数は女性の方が男性より2.8年短くなっている。

女性について推移をみると、平均年齢はおおむね高く、平均勤続年数は伸長する傾向にある。（表2-1）

表2-1 従業員の平均年齢・平均勤続年数

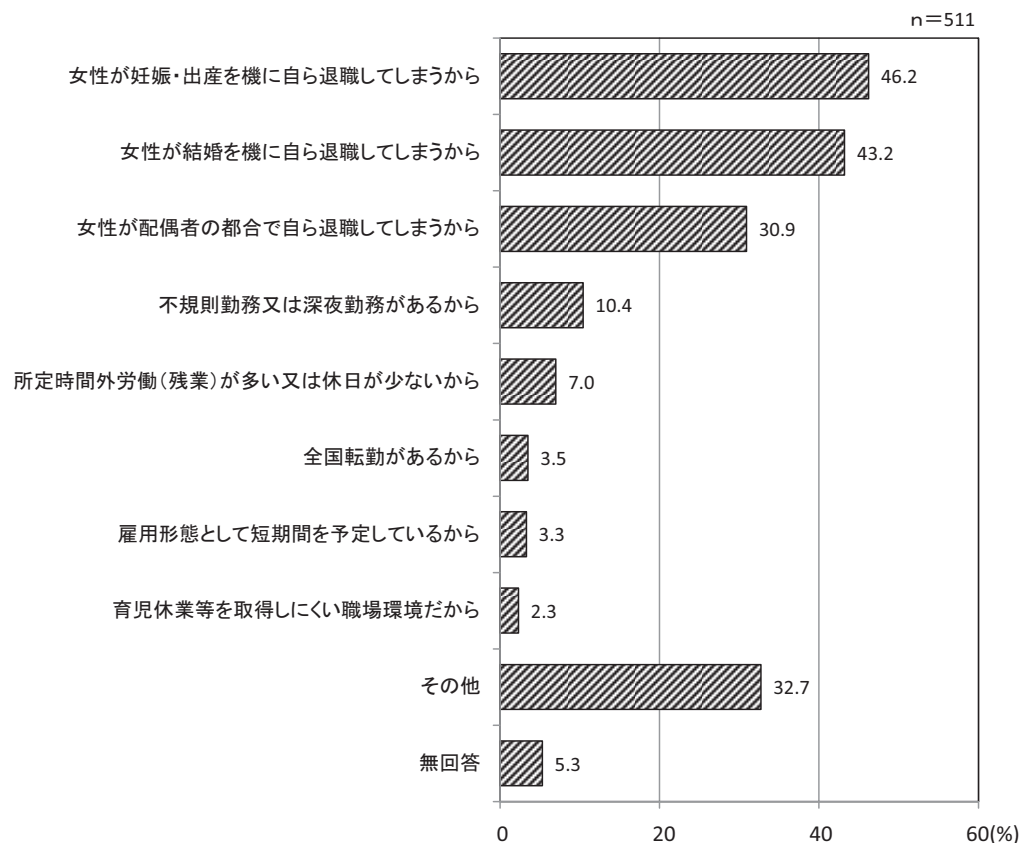
		平均年齢	平均勤続年数
男性		42.6歳	11.7年
女性		39.1歳	8.9年
推移	H24年度(女性)	40.1歳	8.4年
	H14年度(女性)	35.6歳	7.9年
	H5年度(女性)	33.9歳	6.2年

2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「妊娠・出産を機に自ら退職」、「結婚を機に自ら退職」を挙げている事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=511）に対し、短い理由についてたずねたところ「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（46.2%）、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（43.2%）と、結婚、出産など、ライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図2-5）

図2-5 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は3割近くで、規模が大きいほど制度がある割合が高い

コース別雇用管理制度が「ある」（コース転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は 27.9%、「以前はあったが廃止した」事業所は 3.3%、「導入したことはない」事業所は 66.8%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「金融業、保険業」（69.7%）、「不動産業、物品賃貸業」（60.0%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「教育、学習支援業」（93.9%）、「医療、福祉」（88.2%）である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高い。（図 2-6）

コース別管理雇用制度（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。

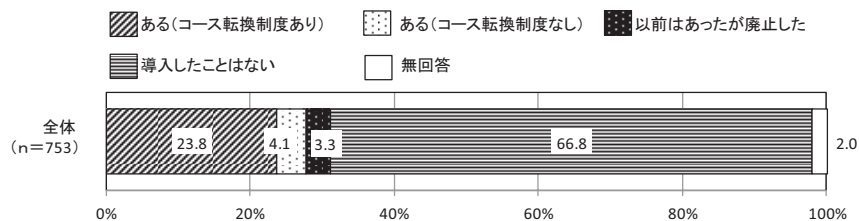
複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）

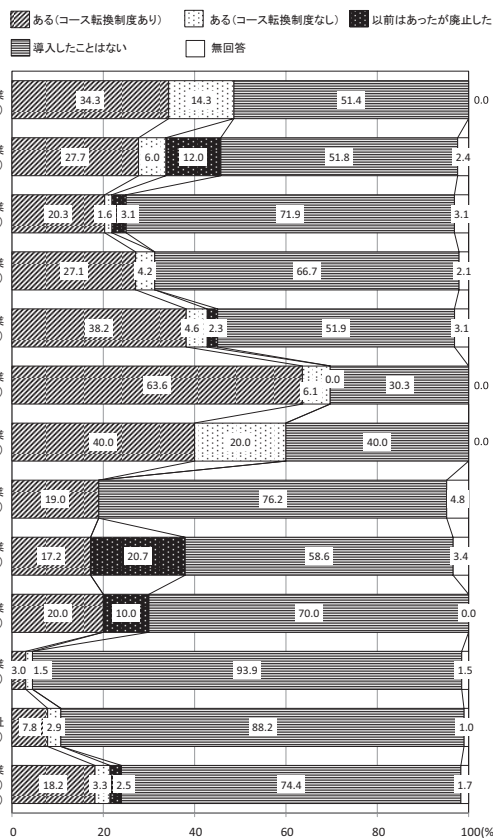
近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

図 2-6 コース別雇用管理制度の有無

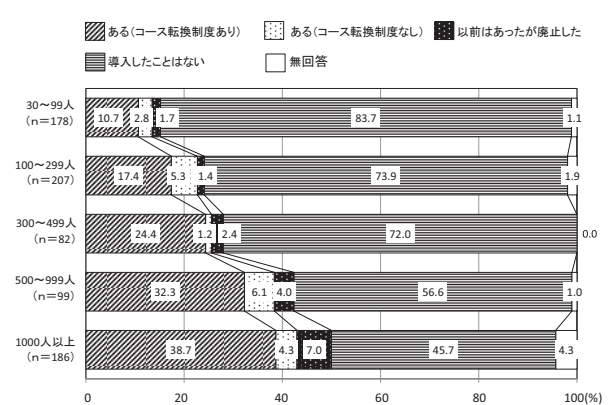
【全体】



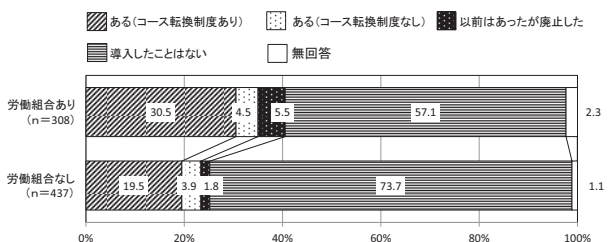
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



4 女性管理職数

女性管理職が全くいない事業所は2割強、管理職に占める女性の割合は1割弱

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無についてたずねたところ、74.6%の事業所に女性管理職(「係長相当職」以上)がいる。一方、女性管理職のいない事業所は22.0%である。(図2-7)

業種別では「医療、福祉」が47.6%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」(25.1%)と続いている。「建設業」が4.0%と最も低い。(図2-8) 管理職に占める女性の割合は全体で8.2%であり、比較的女性の多い「係長相当職」をみても12.8%と1割強となっている。(表2-2)

図2-7 女性管理職を有する事業所の割合

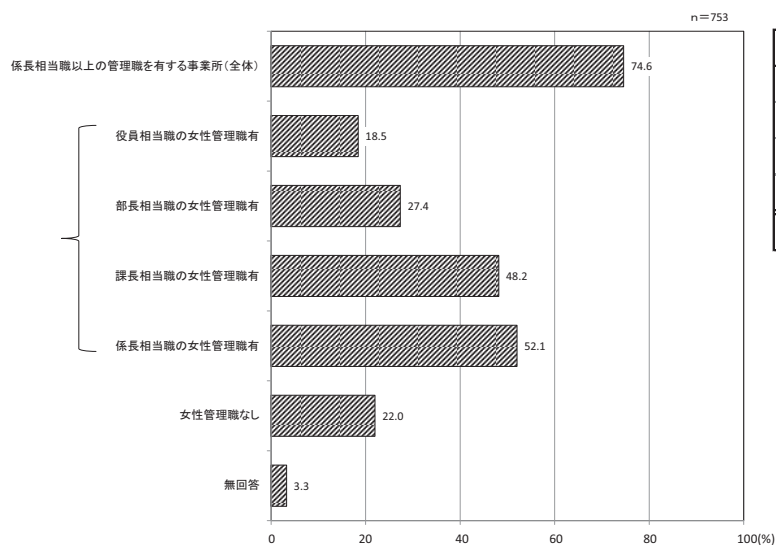
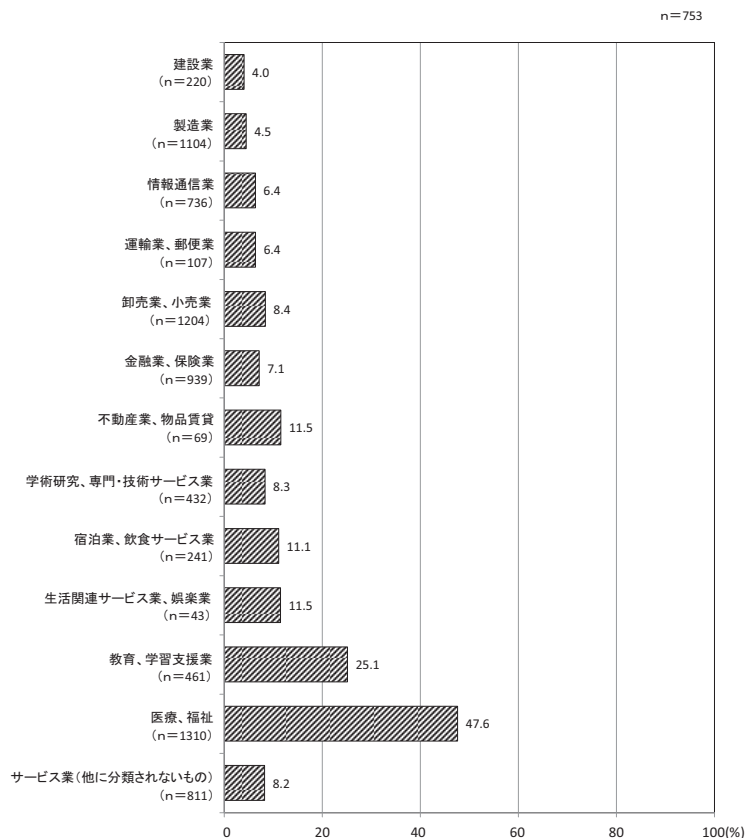


表2-2 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	5.7%
部長相当職	3.7%
課長相当職	5.7%
係長相当職	12.8%
管理職 計	8.2%

図2-8 管理職全体に占める係長以上の女性割合
【業種別】

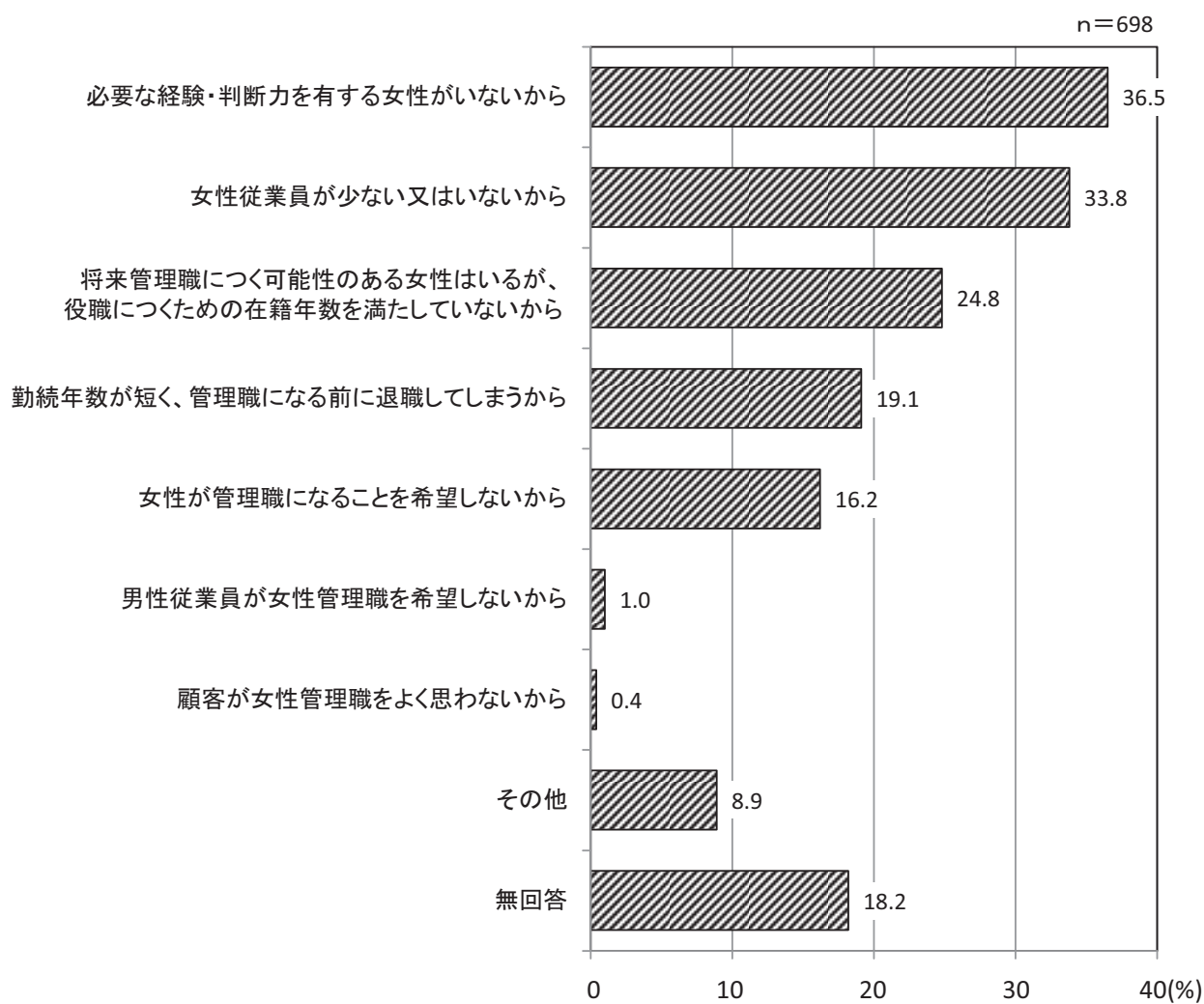
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「必要な経験・判断力を有する女性がいらないから」が3割台半ばを超えている

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n＝698）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「必要な経験・判断力を有する女性がいらないから」が36.5%で最も割合が高く、以下、「女性従業員が少ない又はいないから」（33.8%）、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」（24.8%）、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから」（19.1%）、の順に割合が高い。（図2-9）

図2-9 女性管理職が少ない理由（複数回答）



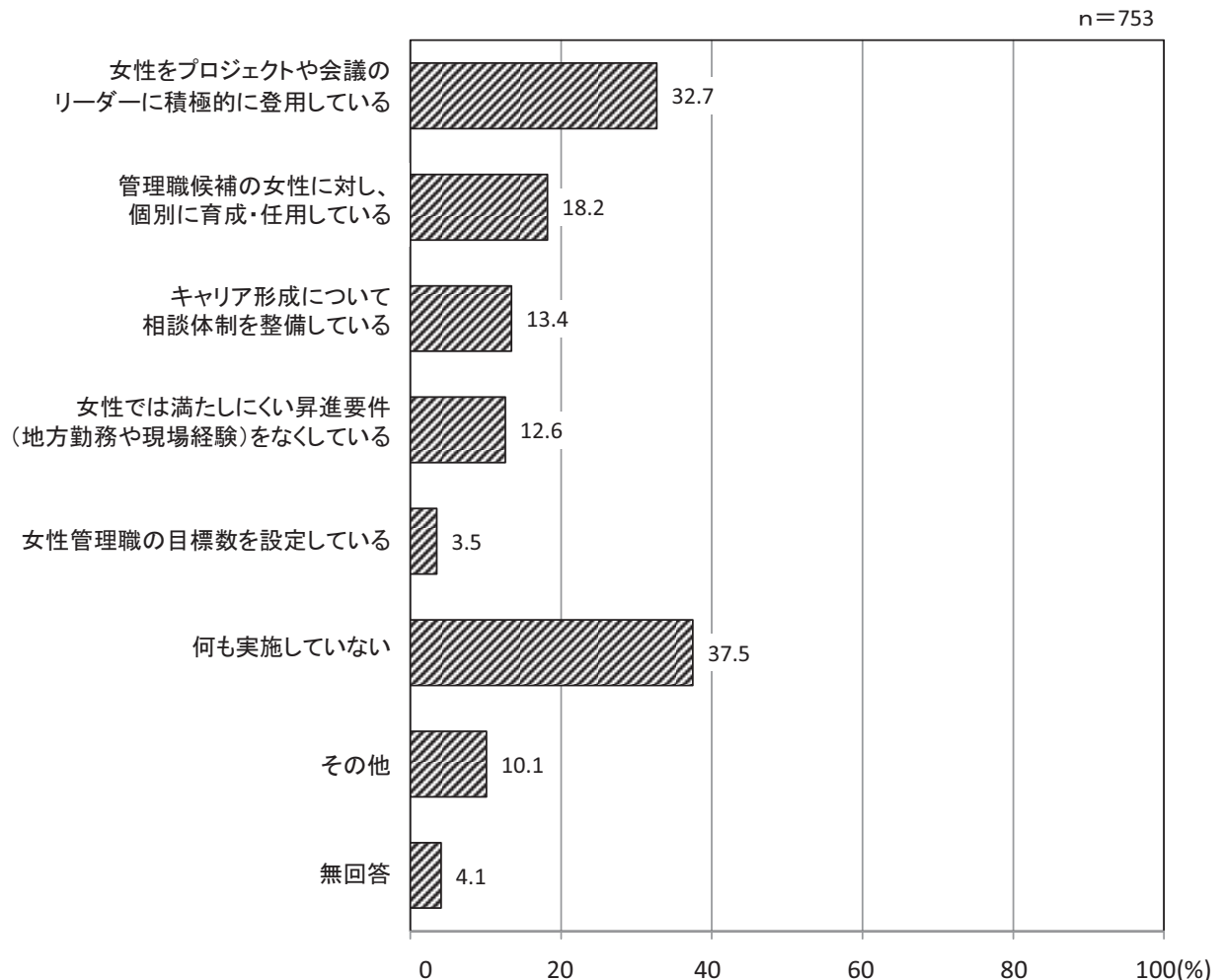
5 女性の育成や管理職を増やすための取組（複数回答）

「何も実施していない」事業所が37.5%

女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組を行っているかたずねたところ、実施している取組の中では、「女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用している」が32.7%で最も割合が高く、次いで「管理職候補の女性に対し、個別に育成・任用している」（18.2%）となっている。

一方、「何も実施していない」事業所は、37.5%である。（図2-10）（参考：従業員回答 第3章Ⅰ-2 P52）

図2-10 女性の育成や管理職を増やすための取組（複数回答）



6 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所は2割台半ば

(1) 労働基準法の制度

3つすべての制度を有している事業所は約8割

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に「産前産後休暇」(93.9%)、「生理休暇」(87.8%)、「育児時間」(84.2%)である。(図2-11)(参考：従業員回答 第3章I-3 P53)

3つすべての制度を有している事業所は78.6%であり、1つも制度を有していない事業所は2.5%である。(図2-12)

給与の支給については、「有給(全額支給+一部支給)」の割合は、「生理休暇」(49.8%)、「育児時間」(37.8%)、「産前産後休暇」(36.8%)の順に高い。(図2-14)

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

育児時間：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

生理休暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

(2) 男女雇用機会均等法の制度

5つすべてを有している事業所は2割台半ば、1つも制度がない事業所は約3割

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」(55.4%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(54.3%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(47.8%)、「妊娠障害休暇」(30.7%)、「出産障害休暇」(28.2%)である。(図2-11)(参考：従業員回答 第3章I-3 P53)

5つすべての制度を有している事業所は24.4%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は23.6%である。一方、1つも有していない事業所は2.3%である。(図2-13)

給与の支給については「有給(全額支給+一部支給)」の割合は、「妊娠中の休憩に関する措置」(43.9%)、「妊娠中の通勤緩和措置」(42.7%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(39.4%)、「妊娠障害休暇」(31.6%)、「出産障害休暇」(28.8%)の順に高い。(図2-14)

通院休暇制度：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇

：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。

これらはその措置として代表的なものです。

図 2-11 母性保護等に関する制度の有無

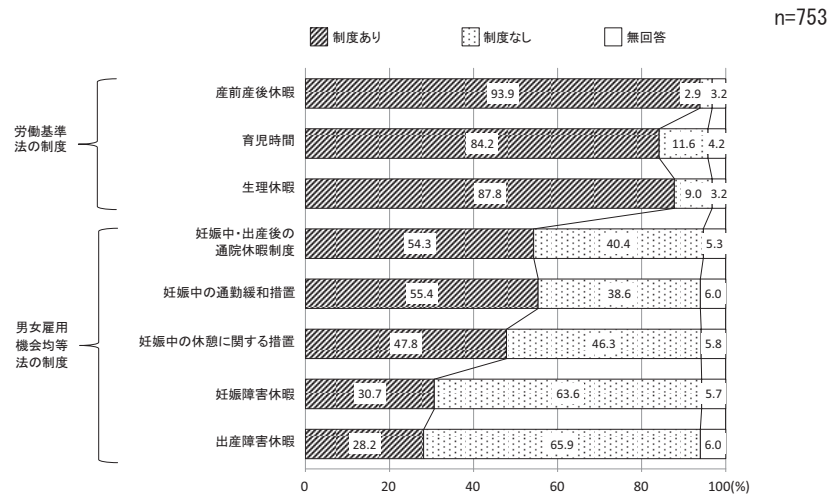
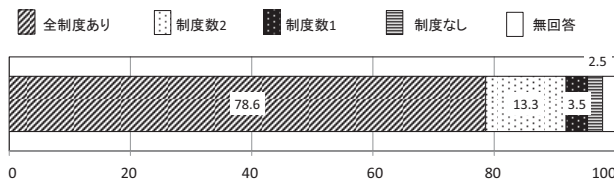


図 2-12 母性保護等に関する制度数

【労働基準法の制度数】 n=753



【男女雇用機会均等法の制度数】 n=753

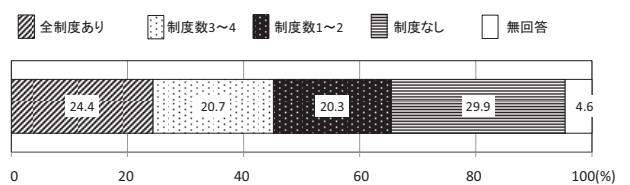


図 2-13 両制度の制度数

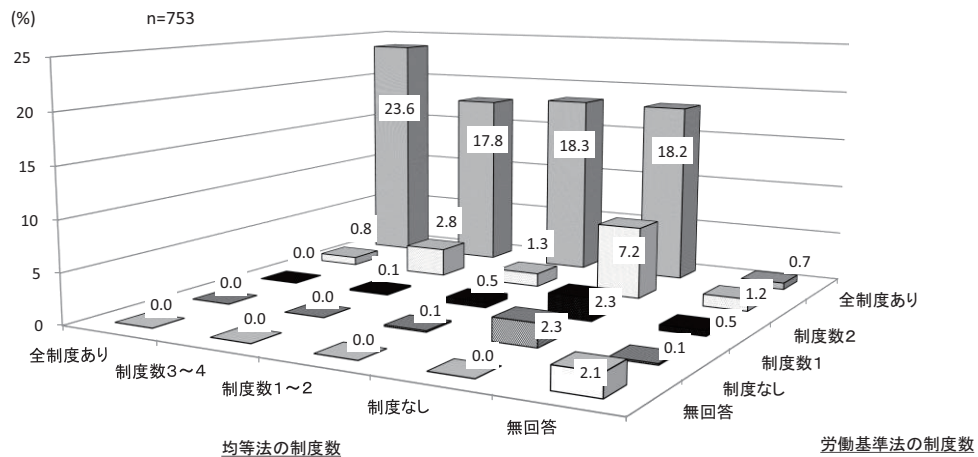
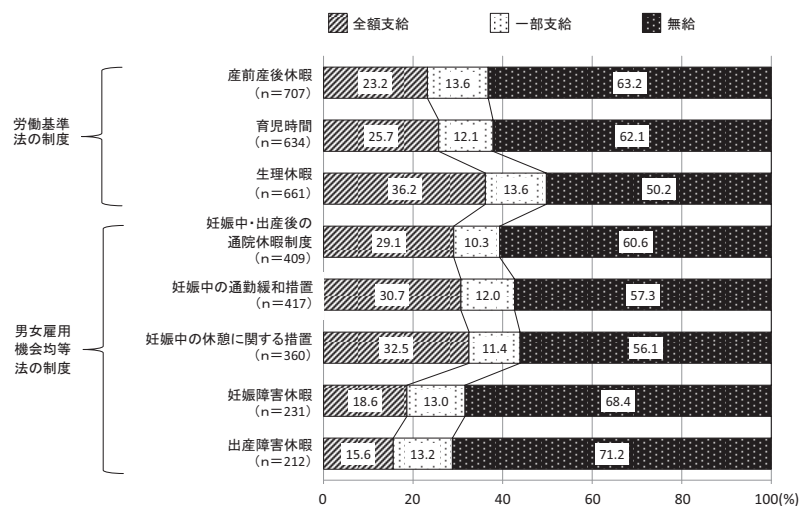


図 2-14 母性保護等に関する給与支給の状況



6-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

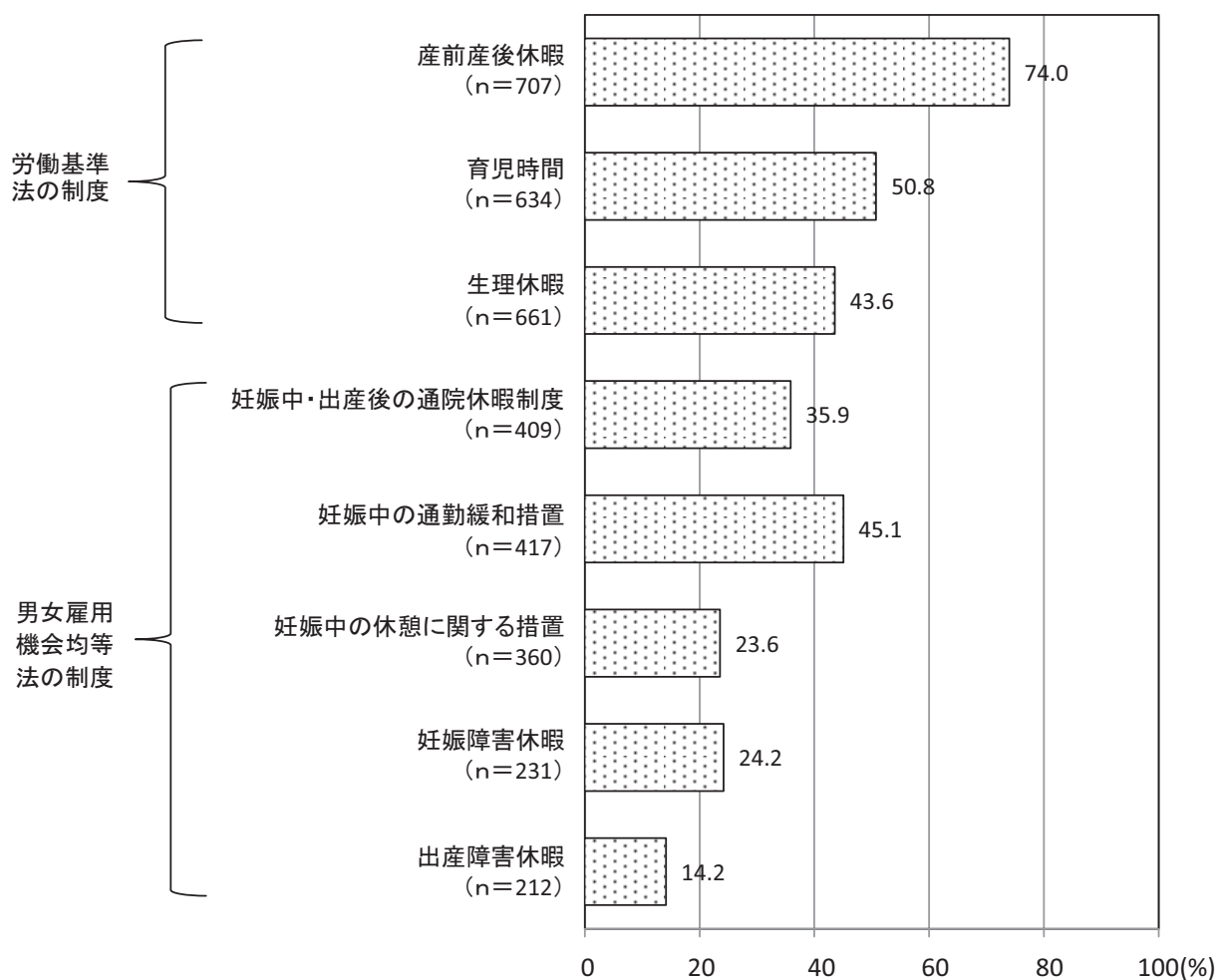
最も利用実績があるのは「産前産後休暇」の74.0%

母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の割合は、「産前産後休暇」(74.0%)、「育児時間」(50.8%)、「生理休暇」(43.6%)の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(45.1%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(35.9%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(23.6%)、「妊娠障害休暇」(24.2%)、「出産障害休暇」(14.2%)の順になっており、全体として労働基準法に基づく3制度のほうが、男女雇用機会均等法に基づく5制度よりもおおむね割合が高い。(図2-15)

図2-15 母性保護制度の利用実績



7 ハラスメント防止策の実施状況

「就業規則等に禁止を明記」が約8割と最も実施率が高い

ハラスメント防止策の取組状況をたずねた。

実施している取組は割合の高い順に、「就業規則等に禁止を明記」(79.0%)、「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」(73.8%)、「ハラスメントに関する研修・講習等の実施」(55.6%)、「ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示」(50.3%)、「実態把握のためのアンケートや調査を実施」(27.5%)である。(図2-16)

実施している取組数では、全体では「取組数1～3」(47.5%)が最も割合が高く、「取組数4～5」が41.7%であり、1つも実施していない「取組数0」が9.8%である。

規模別にみると、おおむね規模が小さいほど実施率が低い傾向があり、「取組数0」は「30～99人」の25.8%に対し、「1,000人以上」では0.0%である。「取組数4～5」では、「30～99人」の21.9%に対し、「1,000人以上」では71.0%と、規模による差が大きい。(図2-17)

図2-16 ハラスメント防止への取組状況

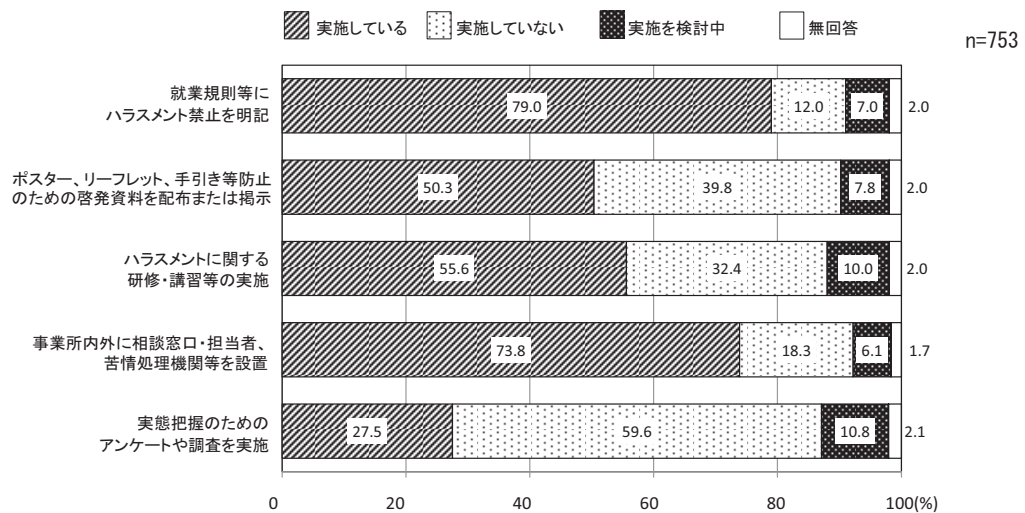
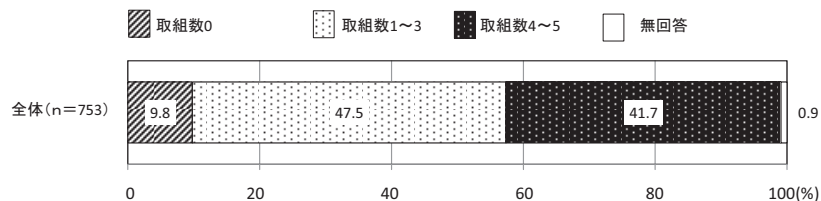
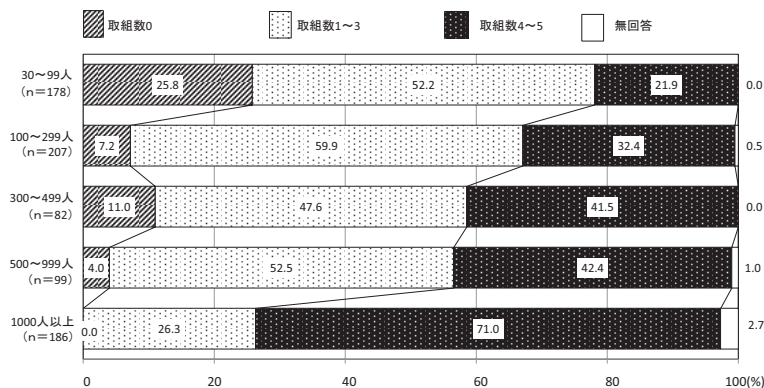


図2-17 ハラスメント防止への取組項目数（全体、規模別）

【全体】



【規模別】



Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が 4.2%、法定未満（1 歳以下）の期間としている事業所が 15.0%

育児休業は、原則として、子が出生した日から 1 歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

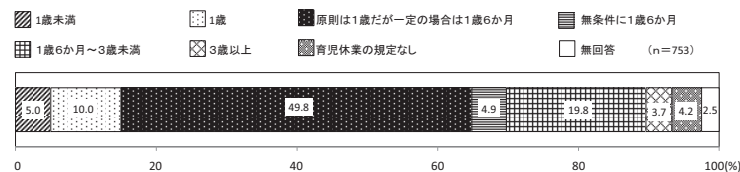
また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1 歳 2 か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1 歳 6 か月まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第 9 条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（n＝735）の 4.2%で、「30～99 人」の事業所では、13.5%の事業所が規定を設けていない。また育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則 1 歳だが、一定の場合は 1 歳 6 か月」までとする事業所が 49.8%と最も多い。また 1 歳 6 か月を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所も合わせて 28.4%であり、合わせて 78.2%の事業所で法定の期間以上の休業を可能としている。一方、「1 歳」までとする事業所は 10.0%であり、「1 歳未満」（5.0%）と合わせて、15.0%の事業所が法定未満の育児休業期間としている。

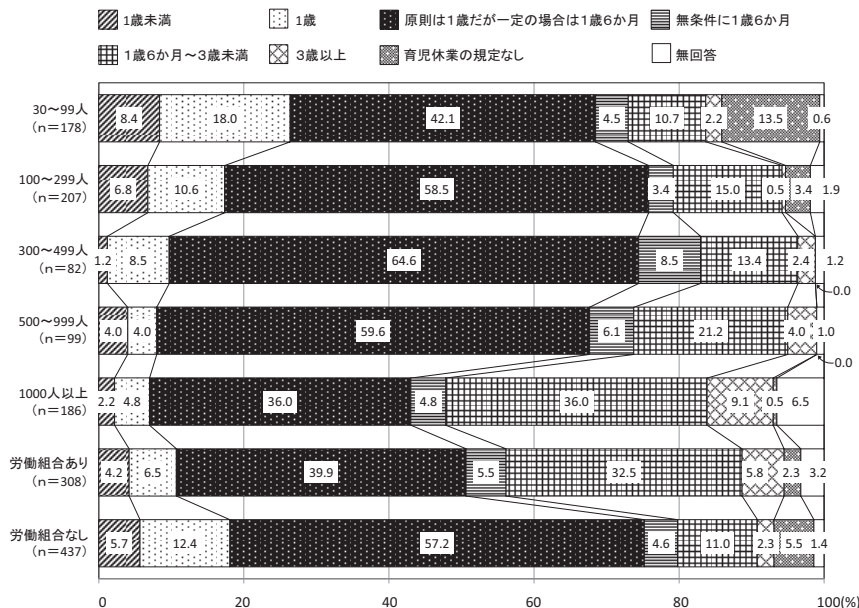
規模別にみると、おおむね規模が大きいほど法定以上の期間を定めている割合が高く、「1,000 人以上」では 85.9%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「30～99 人」では 59.5%と規模による差が大きい。（図 2－18）（参考：従業員回答 第 3 章Ⅱ－3 P55）

図 2－18 育児休業の取得可能期間

【全体】



【規模別、労働組合の有無別】



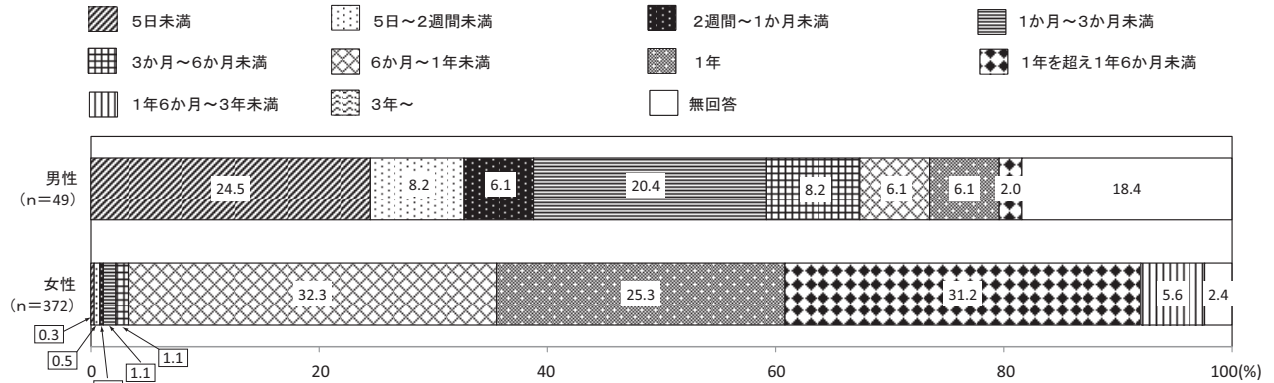
1-1 育児休業の取得期間

女性「6か月～1年未満」、男性「5日未満」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=49、女性n=372）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性では「5日未満」（24.5%）が最も多く、次いで「1か月～3か月未満」（20.4%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（32.3%）が最も多く、次いで「1年を超え1年6か月未満」（31.2%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がある。（図2-19）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-3 P55）

図2-19 育児休業の取得期間



2 育児休業の利用人数・取得率

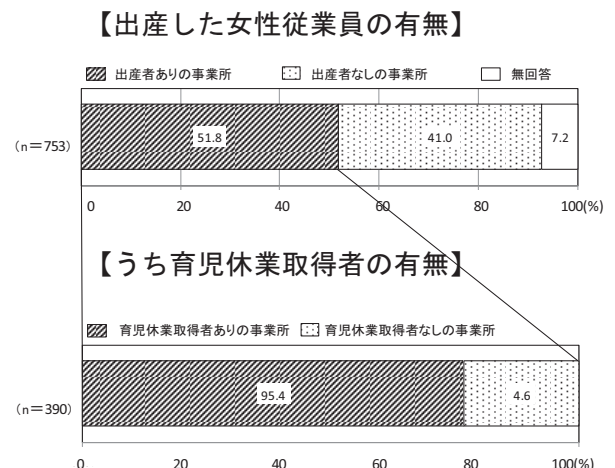
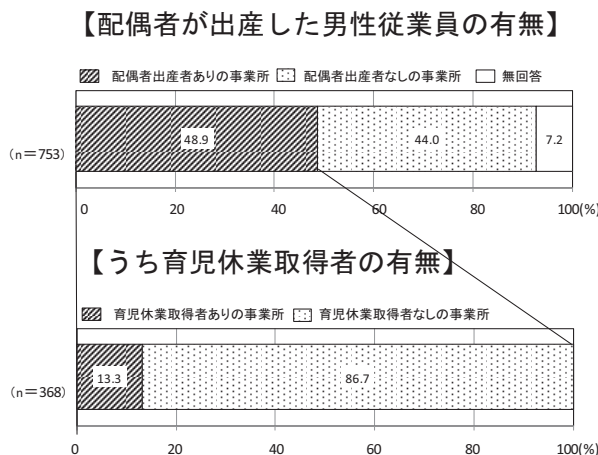
育児休業取得率は、男性1.7%、女性93.4%と男女差が大きい

過去1年間（平成24年4月1日～平成25年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は48.9%で、そのうち男性の育児休業者がいた事業所は13.3%である。また、出産した女性がいた事業所は51.8%で、そのうち女性の育児休業者がいた事業所は95.4%である。（図2-20）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-2 P54）

表2-3 育児休業取得者の有無

	男性	女性
①出産者数（男性は配偶者が出産）	5,178人	2,642人
②育児休業取得者数	89人	2,468人
③育児休業取得率	1.7%	93.4%

図2-20 出産者の有無・育児休業者の有無



3 男性の育児休業取得促進のための取組

「行っていない」事業所は約7割、取組の内容は「社内制度の周知を行う」が約7割と最も多い

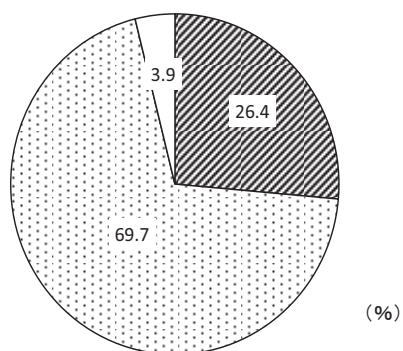
男性の育児休業取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体で26.4%である。

規模別では「1,000人以上」が39.8%、労働組合の有無別では「あり」が35.7%とそれぞれ割合が高くなっている。(図2-21)

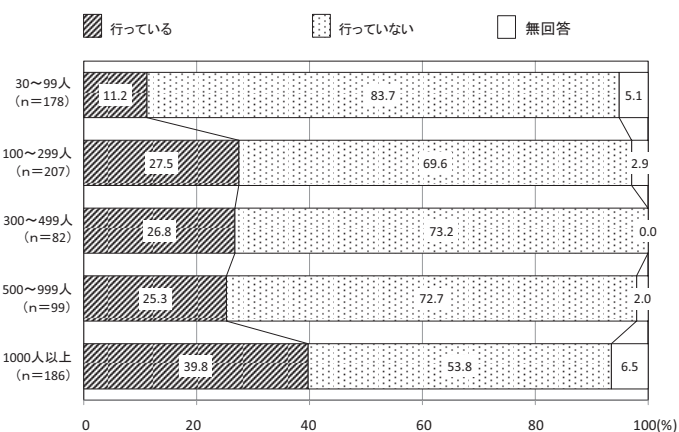
取組を「行っている」事業所(n=199)での取組の内容は「社内制度の周知を行う」が72.4%で最も多く、以下「個別に働きかけをする」(19.6%)、「取得事例の紹介をする」(14.6%)、「法を上回る制度設計をする」(12.6%)と続く。(図2-22)

図2-21 男性の育児休業取得促進のための取組の有無

【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】

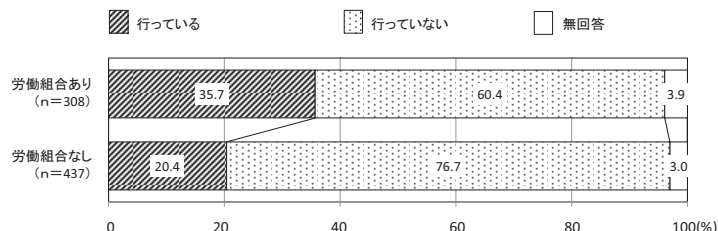
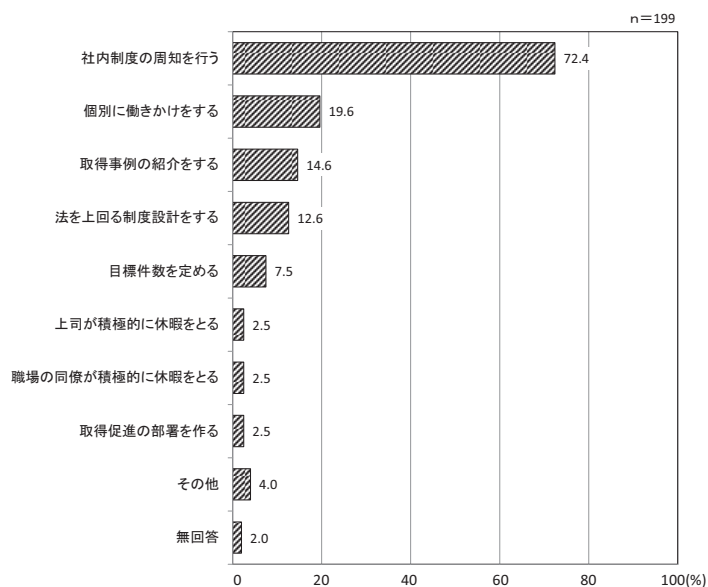


図2-22 男性の育児休業取得促進のための取組内容（複数回答）



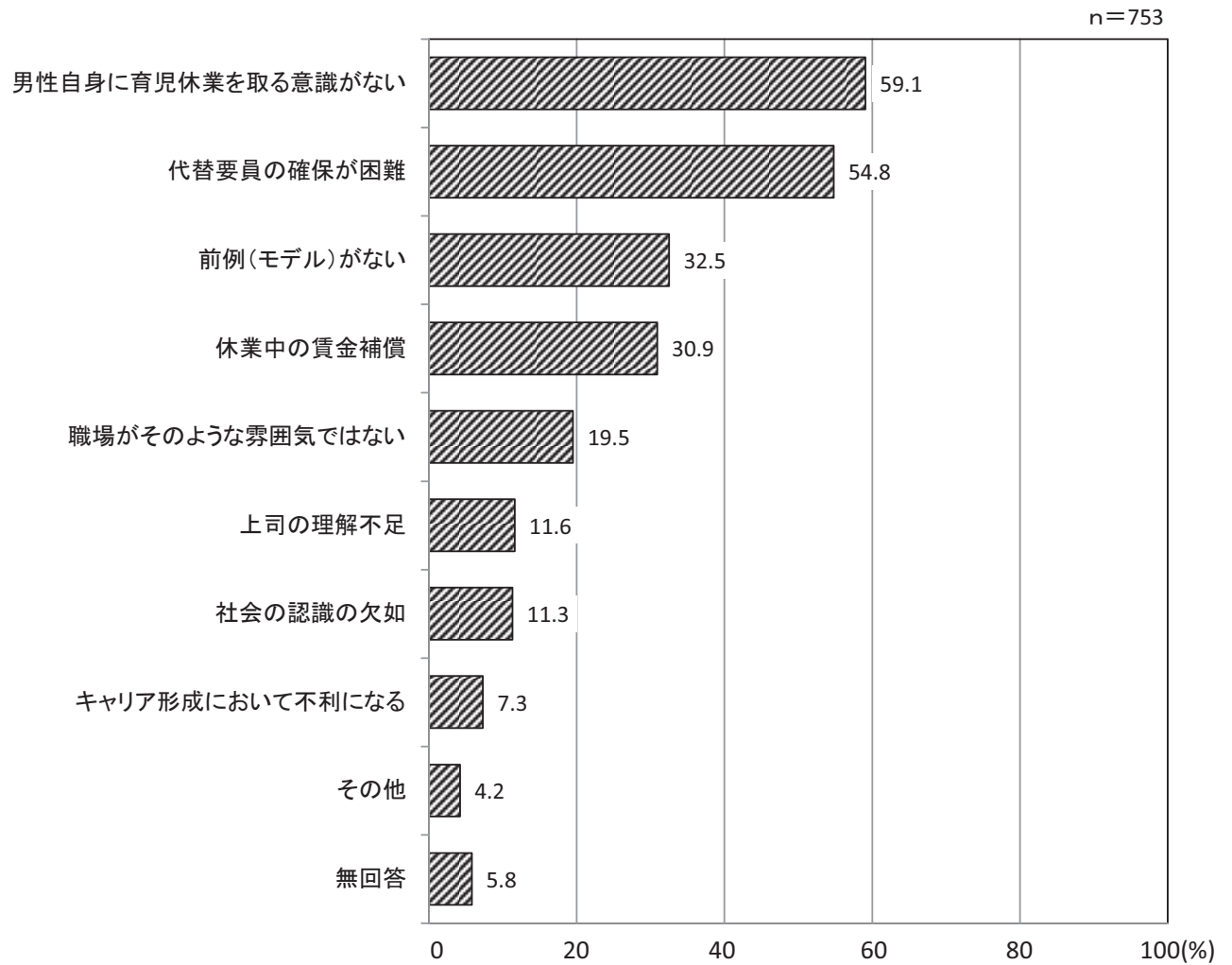
4 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

「男性自身に育児休業を取る意識がない」が約6割

男性従業員の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。

「男性自身に育児休業を取る意識がない」(59.1%)が最も多く、次いで「代替要員の確保が困難」(54.8%)「前例（モデル）がない」(32.5%)、「休業中の賃金補償」(30.9%)の順に割合が高い。(図2-23)

図2-23 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）



5 子どもの看護休暇について

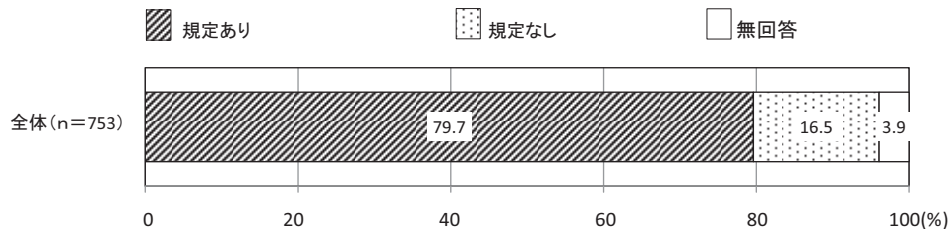
小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

（1）制度の有無 「規定あり」の事業所は8割近く

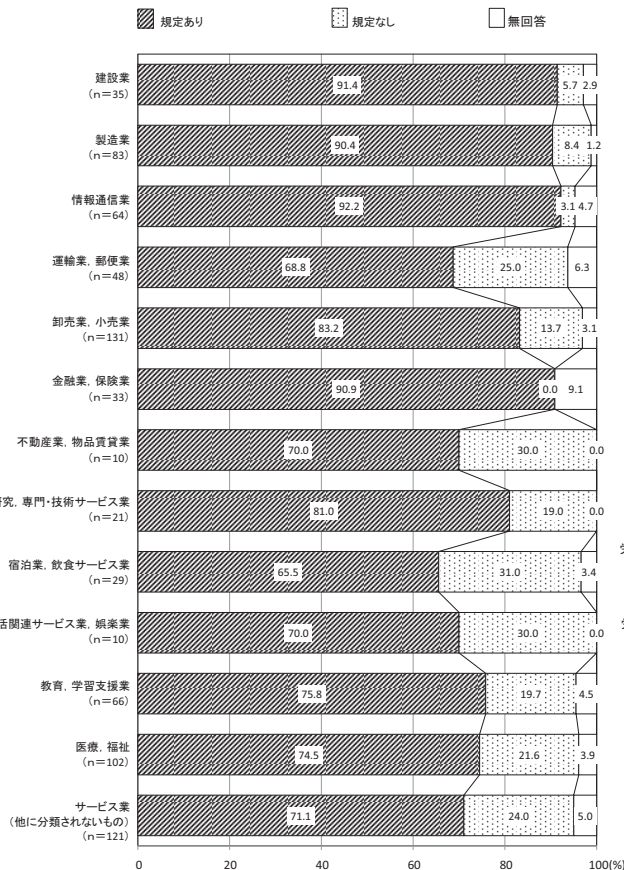
子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は79.7%、「規定なし」は16.5%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「情報通信業」（92.2%）、「建設業」（91.4%）、「金融業、保険業」（90.9%）、「製造業」（90.4%）である。規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど規定が設けられている傾向があり、「1,000人以上」では87.1%である一方で、「30～99人」では63.5%である。労働組合の有無別では「あり」が86.7%である。（図2-24）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-6 P57）

図2-24 子どもの看護休暇制度の規定の有無

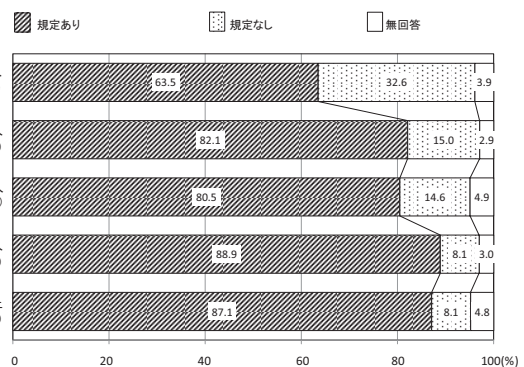
【全体】



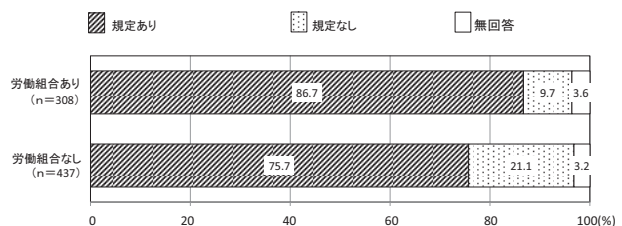
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



(2) 賃金の有無・取得単位

休暇期間中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休暇中に給与を支給している事業所は3割台半ば近く

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=600）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。

賃金の支給がある事業所は35.2%（全額支給（27.7%）＋一部支給（7.5%））、一方、支給のない事業所は62.0%である。（図2-25）

取得単位については、「1日単位のみ可能」（60.3%）の事業所が最も多く、次いで「半日単位まで可能」（24.5%）、「1時間単位も可能」（8.8%）と続いている。（図2-26）

図2-25 子どもの看護休暇中の賃金の有無

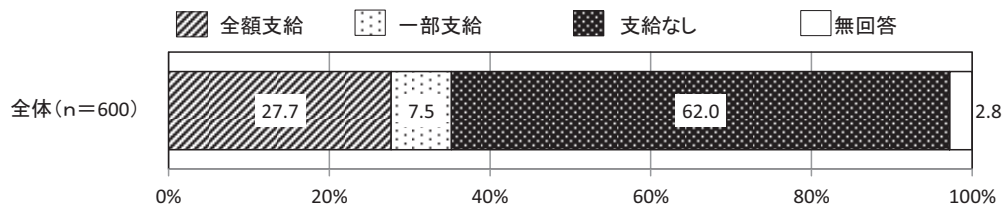
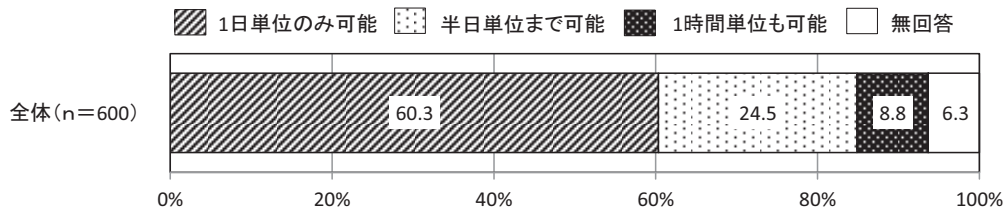


図2-26 子どもの看護休暇の取得単位



5-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

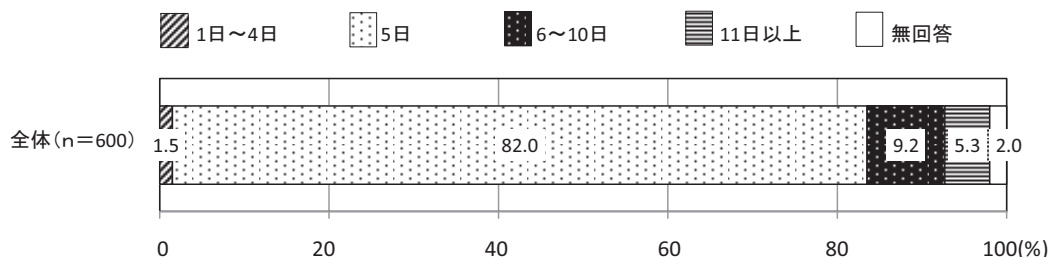
労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割台半ばを超えている

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=600）に、看護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が82.0%であり、さらに法定を上回る6日以上の日数の取得できる事業所は14.5%（6～10日（9.2%）＋11日以上（5.3%））で、合計96.5%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は1.5%である。（図2-27）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-7 P57）

図2-27 子どもの看護休暇の取得可能期間



6 介護休業規定の有無と取得可能期間

規定がない事業所は 7.6%、規定がある事業所のうち法定基準（93 日）を満たしている事業所は 91.4%

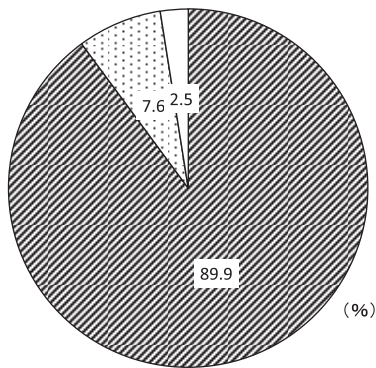
労働者が取得できる介護休業期間は、通算して（のべ）93 日までです。（育児・介護休業法 15 条）

就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=753）の 7.6%となっている。また、規定のある事業所のうち介護休業制度の取得可能期間は、法定どおり「93 日」までが最も多く 59.8%である。法定を上回る 94 日以上が取得できる事業所は 31.6%で、合わせて 91.4%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93 日未満」とした事業所は 7.4%である。

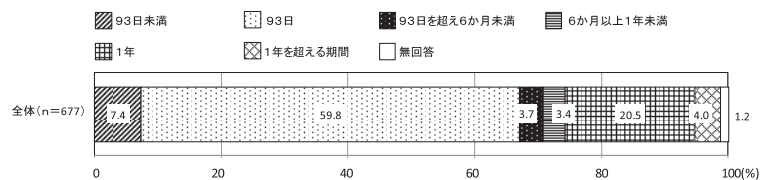
規模別にみると、おおむね規模が大きいほど 93 日以上の休業が可能な割合が高い。（図 2-28）（参考：従業員回答 第 3 章Ⅱ-8 P58）

図 2-28 介護休業規定の有無と取得可能期間

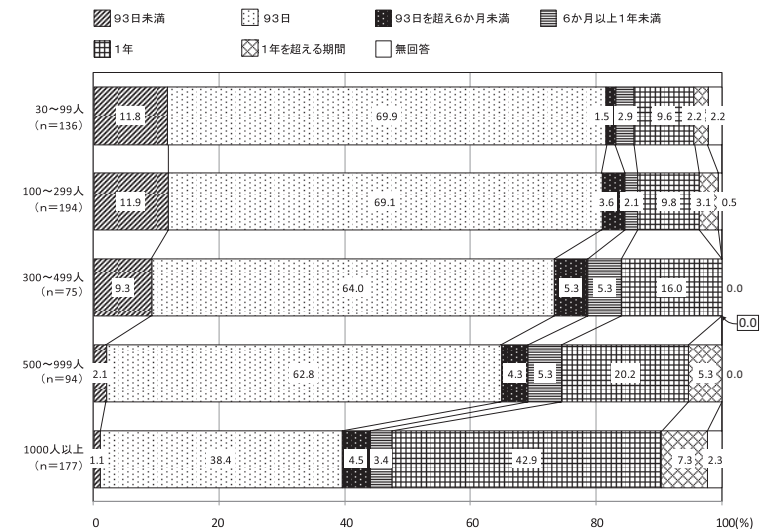
【全体】



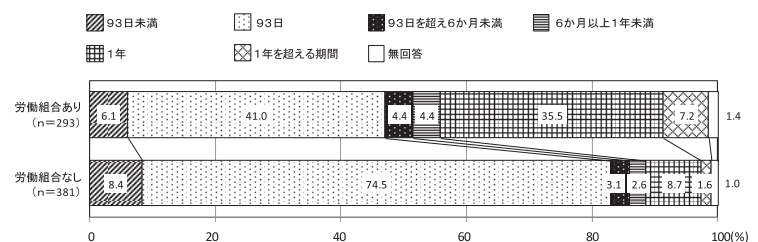
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



7 介護休業の取得実績

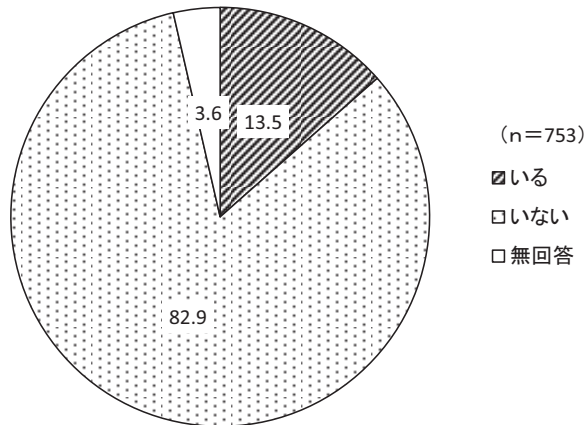
介護休業取得者がいた事業所は 13.5%

過去1年間（平成24年4月1日～平成25年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は13.5%である。介護休業取得者がいない事業所は82.9%である。

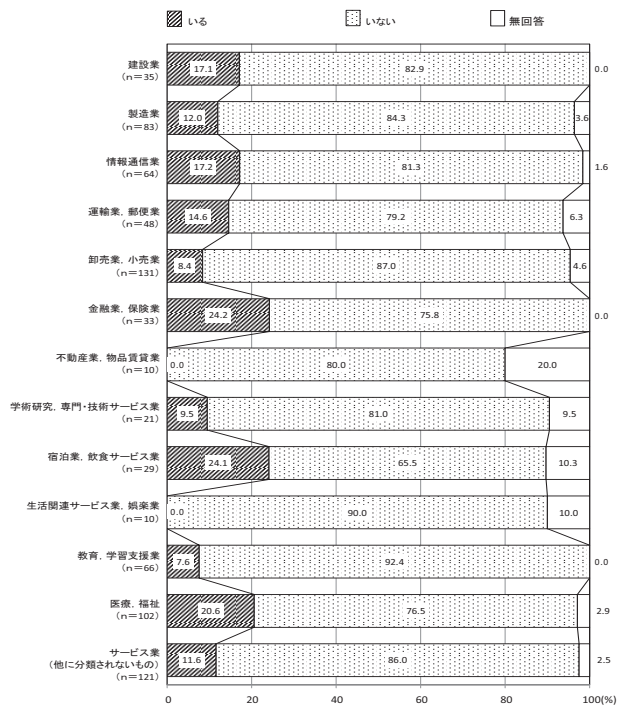
業種別にみると、「金融業、保険業」（24.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（24.1%）、「医療、福祉」（20.6%）の順に割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（図2-29）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-9 P58）

図2-29 介護休業の取得実績

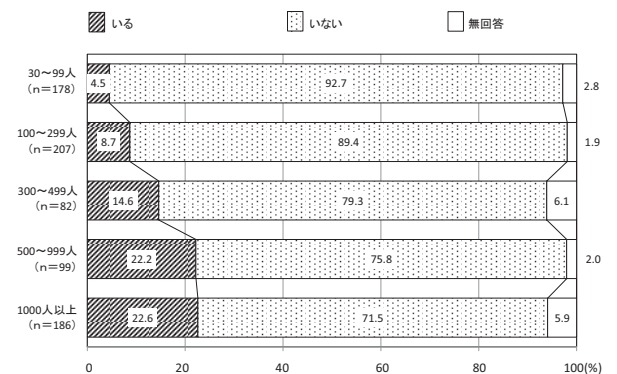
【全体】



【業種別】



【規模別】



8 介護休暇制度の有無

介護休暇：要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）

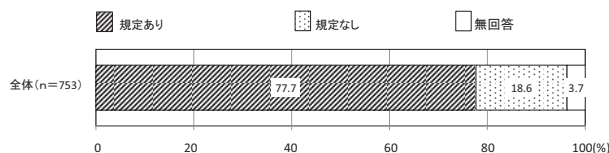
また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

「規定あり」の事業所は約8割

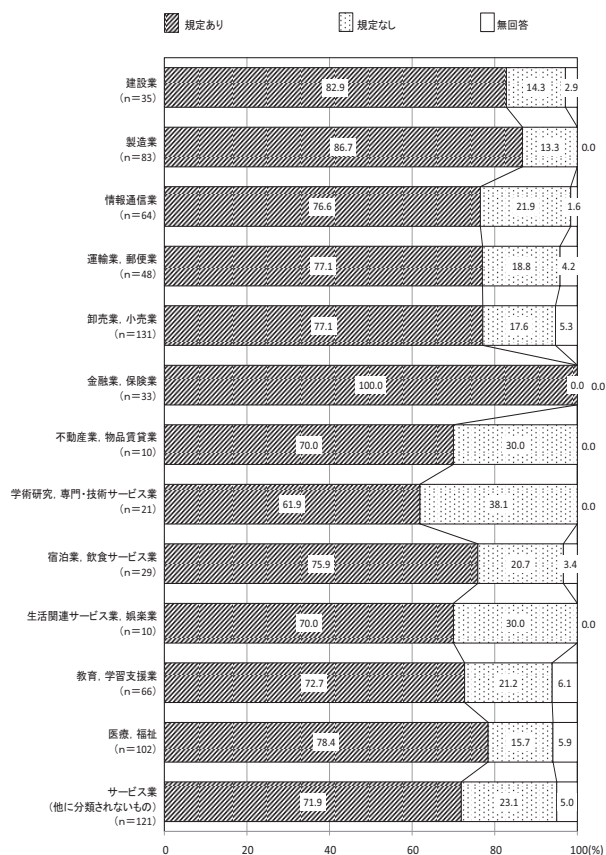
介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は77.7%、「規定なし」は18.6%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「金融業、保険業」で100.0%、最も低いのは「学術研究、専門・技術サービス業」で61.9%である。規模別にみると、おおむね規模が大きいほど「規定あり」の割合が高く、「30人～99人」は61.2%であるが、「1,000人以上」では91.4%で9割を超えている。（図2-30）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-10 P59）

図2-30 介護休暇制度の有無

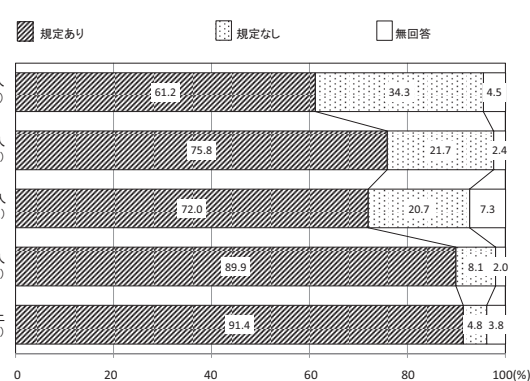
【全体】



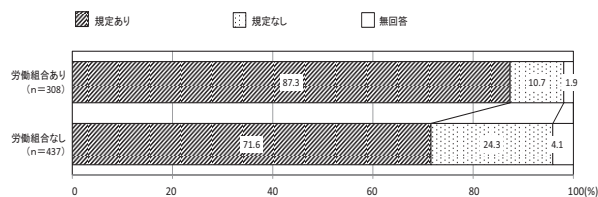
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



8-1 介護休暇の取得可能期間

介護休暇期間：

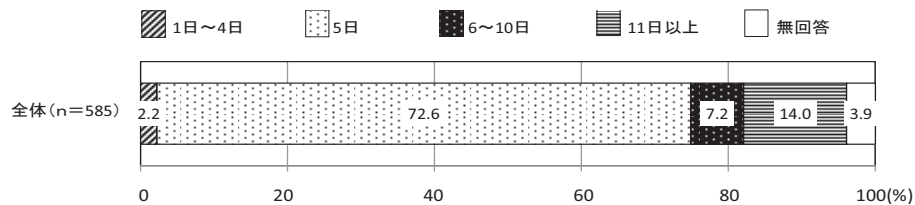
労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割強

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=585）に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が72.6%であり、さらに法定を上回る6日以上（7.2%）の休暇を取得できる事業所は21.2%（6～10日（7.2%）+11日以上（14.0%））で、合計93.8%の事業所が法定（5日）以上の休暇を設けている。一方、法定の日数を下回る（5日未満の）事業所は2.2%である。（図2-31）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-1 1 P59）

図2-31 介護休暇の取得可能期間



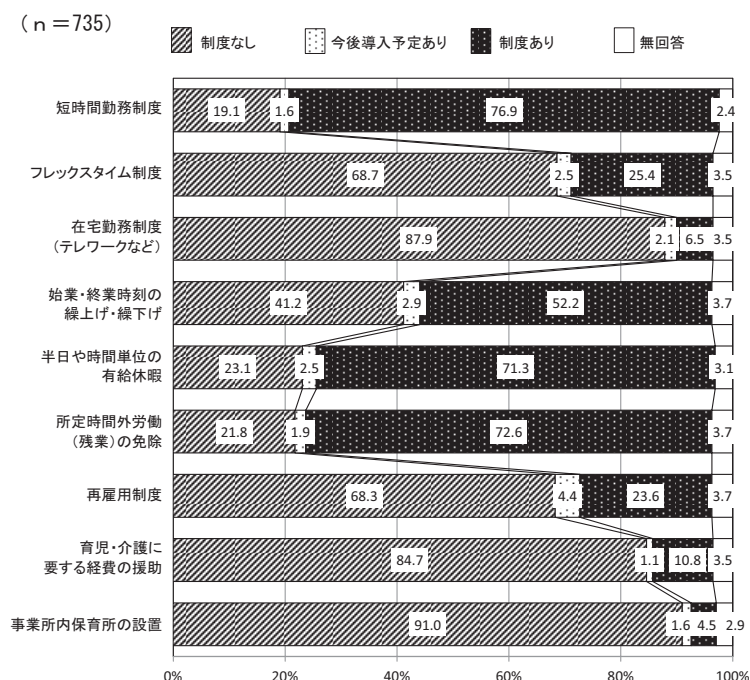
9 育児・介護等の両立支援制度

(1) 育児・介護等の両立支援制度の有無

制度がある割合が最も高いのは「短時間勤務制度」で7割台半ば

育児・介護等の両立支援制度9項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。制度がある割合が最も高いのは「短時間勤務制度」で76.9%である。次いで「所定時間外労働（残業）の免除」（72.6%）、「半日や時間単位の有給休暇」（71.3%）となっている。制度がない割合が高いのは、「事業所内保育所の設置」（91.0%）、「在宅勤務制度（テレワークなど）」（87.9%）となっている。（図2-32）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-1 2 P60）

図2-32 育児・介護等の両立支援制度の有無



(2) 育児・介護等の両立支援制度の利用実績

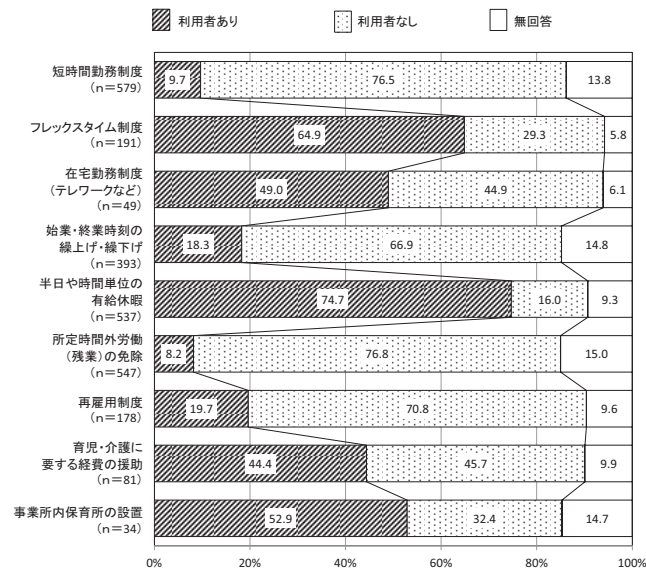
「半日や時間単位の有給休暇」利用実績の割合が最も高く男女ともに7割超

「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねた。

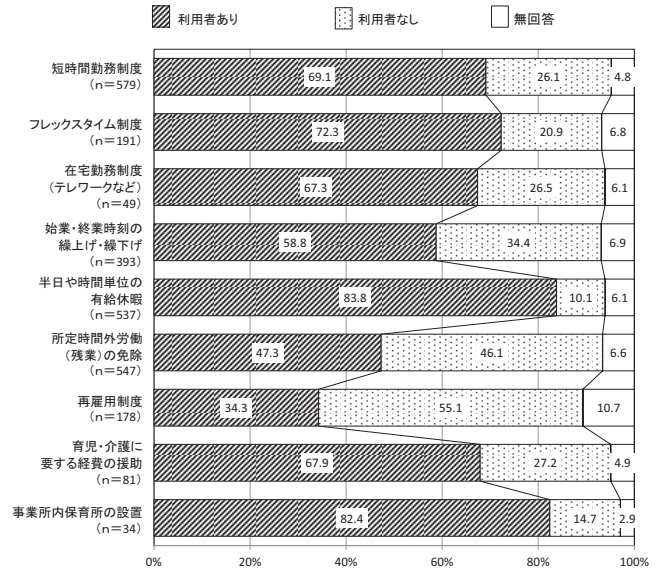
「利用者あり」の割合が最も高いのは、「半日や時間単位の有給休暇」（男性 74.7%、女性 83.8%）である。一方、「利用者なし」の割合が高いのは、男性では「所定時間外労働（残業）の免除」（76.8%）、女性では「再雇用制度」（55.1%）である。（図 2-33）

図 2-33 育児・介護等の両立支援制度の利用実績

【男性利用者】



【女性利用者】



Ⅲ 女性の活躍促進に関する事項

1 ポジティブ・アクションの認識

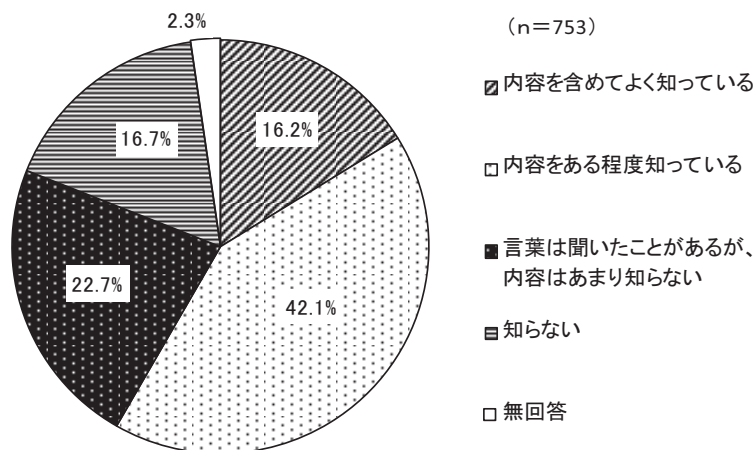
「内容をある程度知っている」とする事業所が4割強

ポジティブ・アクションの認識状況についてたずねた。「内容をある程度知っている」事業所が42.1%で最も多く、「内容を含めてよく知っている」事業所（16.2%）を合わせると、回答事業所の半数以上は内容を知っていることがうかがえる。

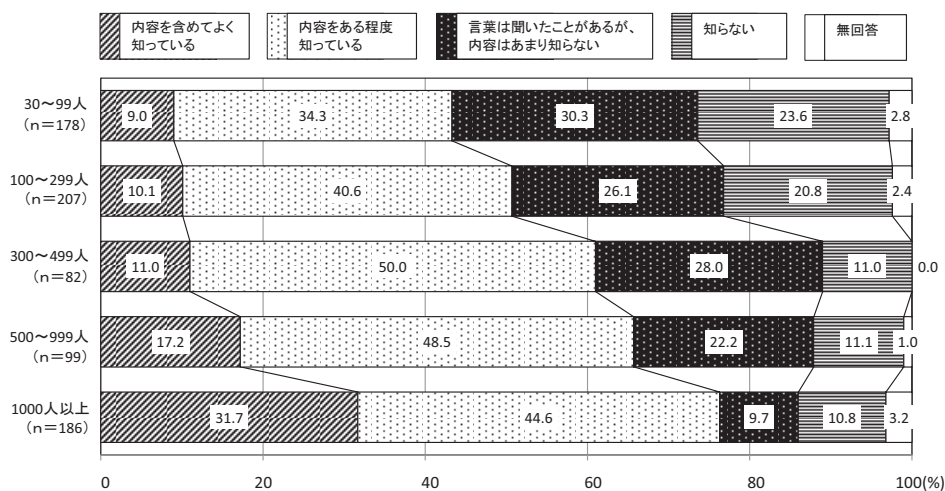
規模別にみると、規模が大きいくほど「内容をある程度知っている」、「内容を含めてよく知っている」の割合が高くなっている。（図2-34）（参考：従業員回答 第3章Ⅲ-3 P67）

図2-34 ポジティブ・アクションへの認識

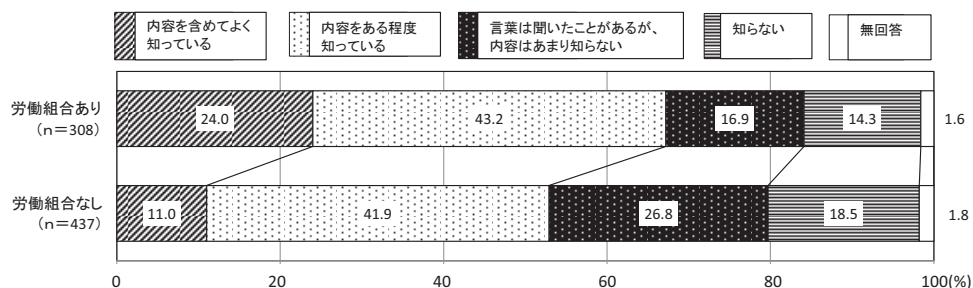
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



2 ポジティブ・アクションの取組

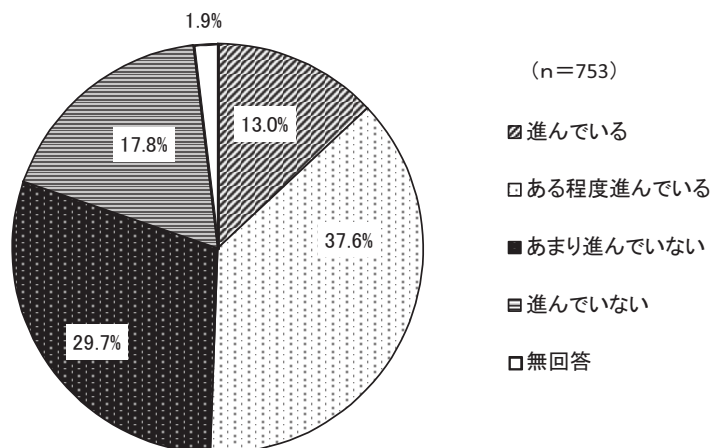
ポジティブ・アクションが進んでいると感じている事業所は約5割

女性が活躍するための取組状況をたずねた。「ある程度進んでいる」事業所が37.6%で最も多く、「進んでいる」事業所（13.0%）を合わせると、約半数の事業所では取組が進んでいることがうかがえる。

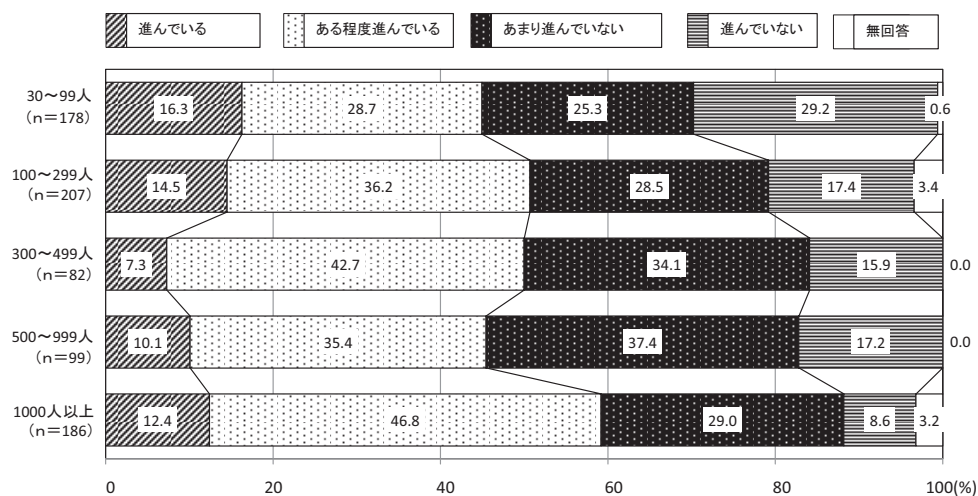
規模別にみると、1,000人以上では「ある程度進んでいる」が46.8%と高い。（図2-35）（参考：従業員回答 第3章Ⅲ-4 P68）

図2-35 ポジティブ・アクションの取組

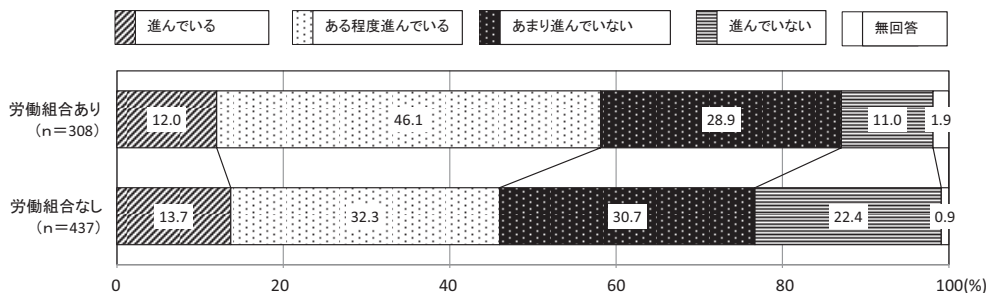
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無】



2-1 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）

「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や所定時間外労働に制約があるから」と回答した事業所が3割台半ば

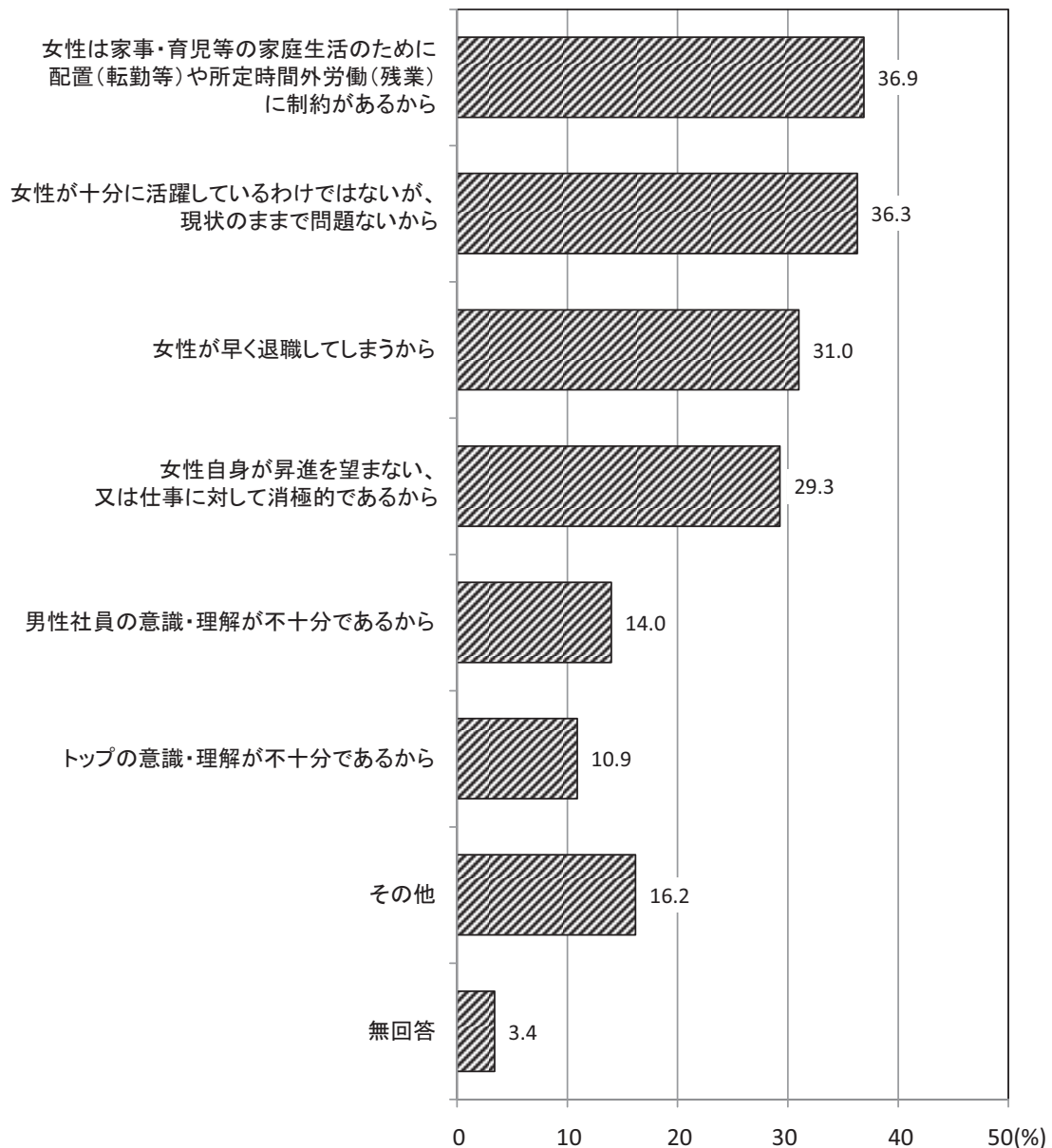
女性が活躍するための取組が「あまり進んでいない」、「進んでいない」と回答した事業所（n=358）に対し、女性の活躍が進んでいない理由についてたずねた。

「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置（転勤等）や所定時間外労働（残業）に制約があるから」が36.9%で最も割合が高く、以下「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままで問題ないから」が（36.3%）、「女性が早く退職してしまうから」（31.0%）、「女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」（29.3%）、「男性社員の意識・理解が不十分であるから」（14.0%）と続く。（図2-36）（参考：従業員回答 第3章Ⅲ-4-1 P69）

図2-36 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）

【全体】

(n=358)



2-2 女性が活躍するための取組を実施したきっかけ（複数回答）

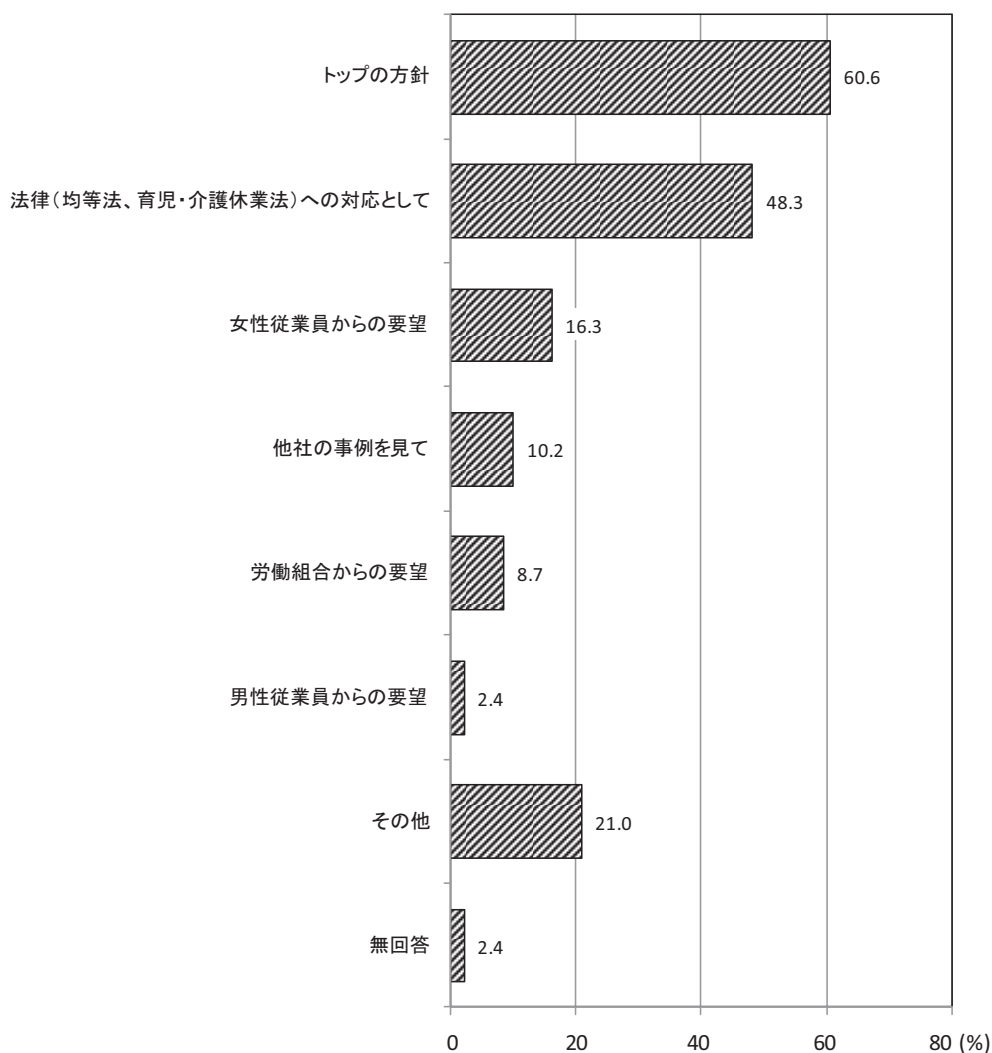
取組のきっかけを「トップの方針」と回答した事業所が約6割

女性が活躍するための取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した事業所（n=381）に対し、女性が活躍するための取組を実施したきっかけについてたずねた。

「トップの方針」が60.6%で最も割合が高く、次いで「法律（男女雇用機会均等法、育児・介護休業法）への対応として」（48.3%）と続いており、従業員からの要望を受けて実施した割合は、「女性従業員からの要望」（16.3%）、「男性従業員からの要望」（2.4%）となっている。（図2-37）

図2-37 女性が活躍するための取組を実施したきっかけ（複数回答）

【全体】
(n=381)



2-3 女性が活躍するための取組を実施する理由（複数回答）

「従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため」と回答した事業所が6割強

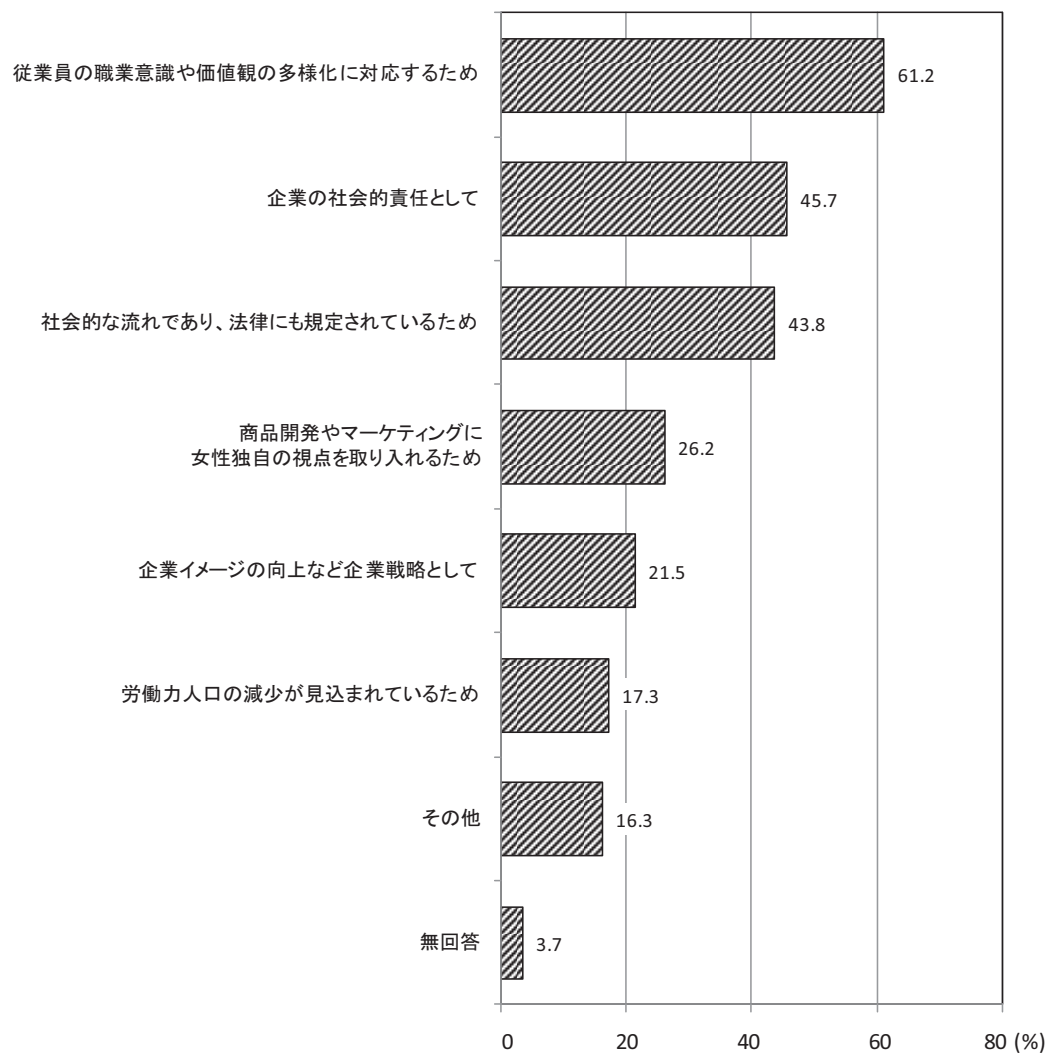
女性が活躍するための取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した事業所（n=381）に対し、女性が活躍するための取組を実施する理由についてたずねた。

「従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため」が61.2%で最も割合が高く、以下「企業の社会的責任として」（45.7%）、「社会的な流れであり、法律にも規定されているため」（43.8%）と続く。（図2-38）

図 2-38 女性が活躍するための取組を実施する理由（複数回答）

【全体】

(n=381)



2-4 女性が活躍するための取組の効果（複数回答）

「女性従業員の労働意欲が向上した」を挙げた事業所が約6割

女性が活躍するための取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した事業所（n=381）に対し、女性が活躍するための取組の効果についてたずねた。

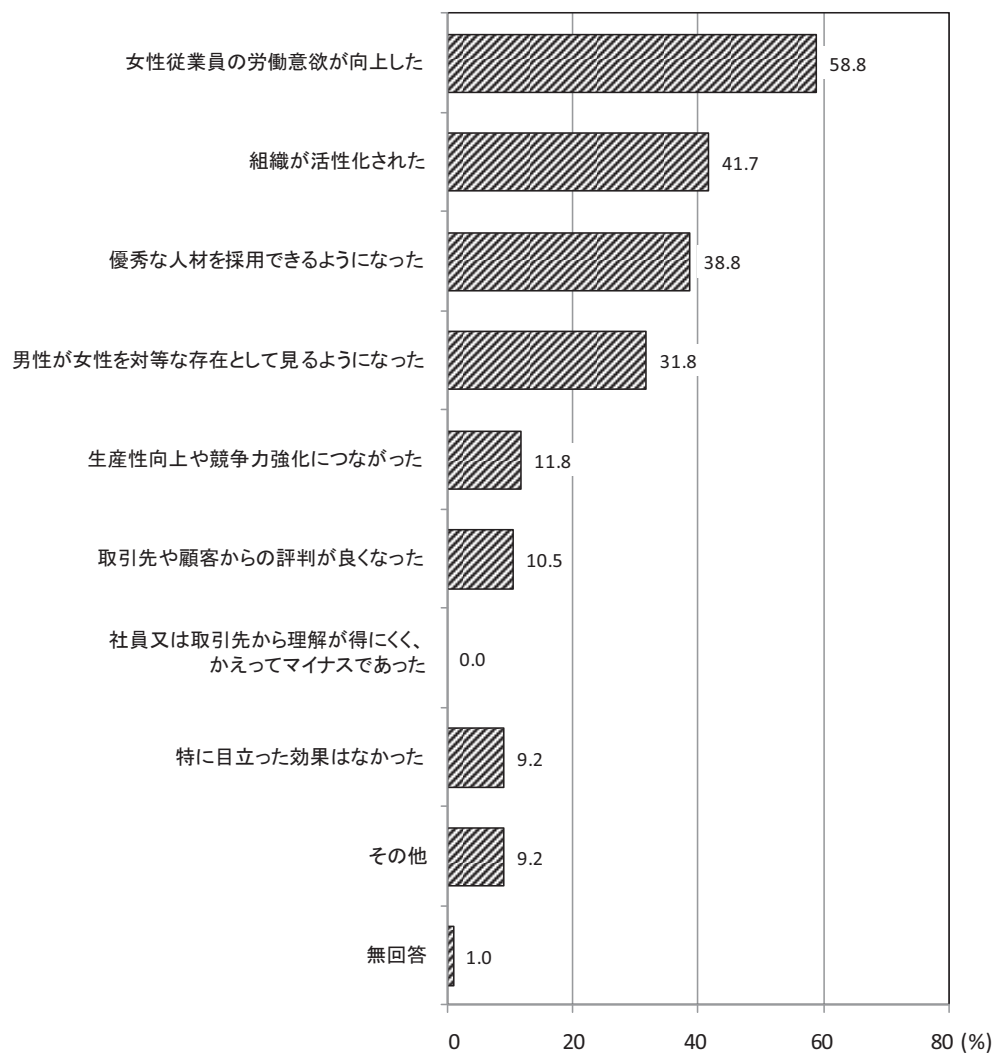
「女性従業員の労働意欲が向上した」が58.8%で最も割合が高く、以下「組織が活性化された」（41.7%）、「優秀な人材を採用できるようになった」（38.8%）、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（31.8%）と続いている。

一方、「社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった」は0.0%であった。（図2-39）（参考：従業員回答 第3章Ⅲ-4-2 P70）

図2-39 女性が活躍するための取組の効果（複数回答）

【全体】

(n=381)



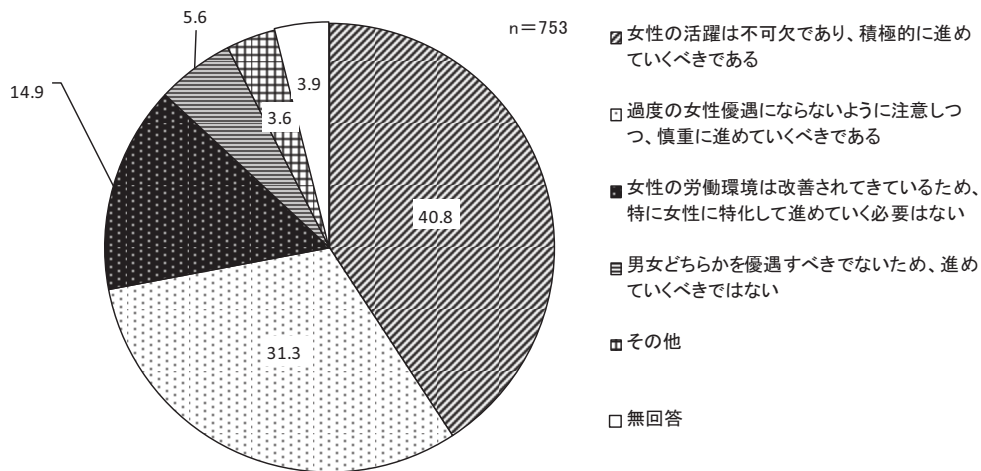
3 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

ポジティブ・アクションを進めていくべきと考える事業所が約7割

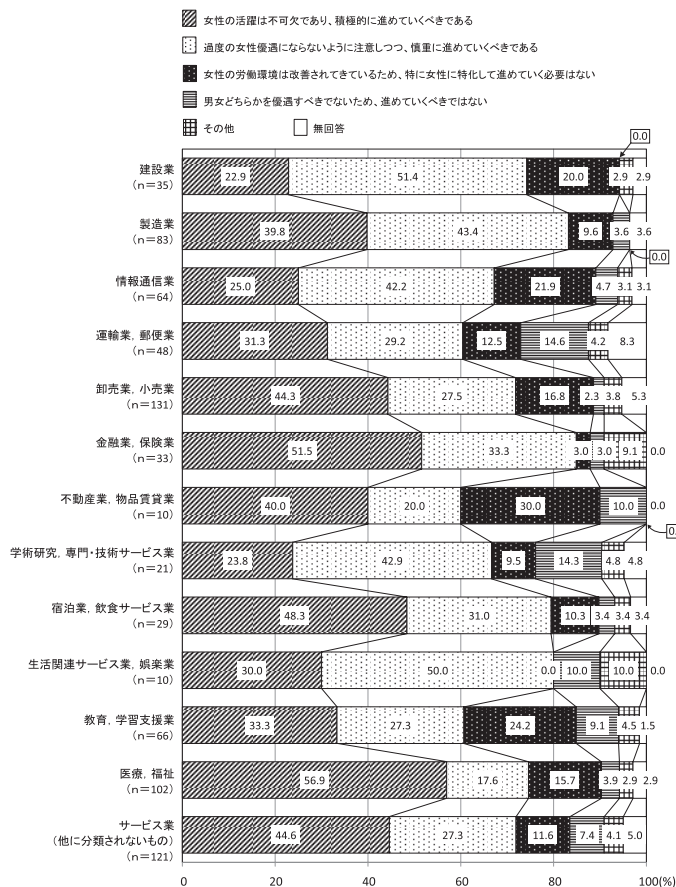
事業所に、ポジティブ・アクションを進めていくことについてたずねた。「女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである」（40.8%）、「過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである」（31.3%）の割合が高く、回答企業の約7割はポジティブ・アクションを進めていくべきであると考えている。（図2-40）（参考：従業員回答 第3章Ⅲ-5 P71）

図2-40 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

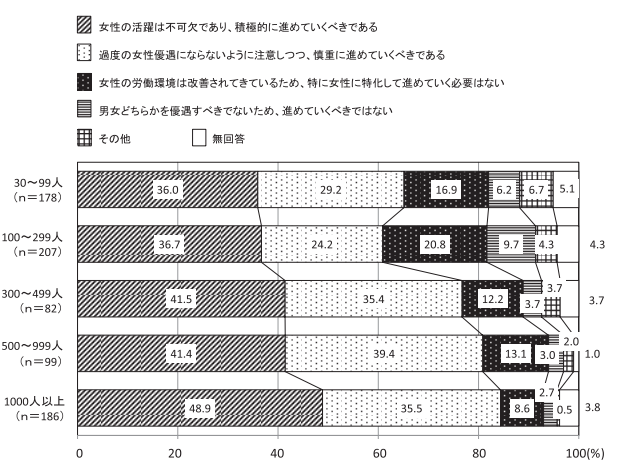
【全体】



【業種別】



【規模別】



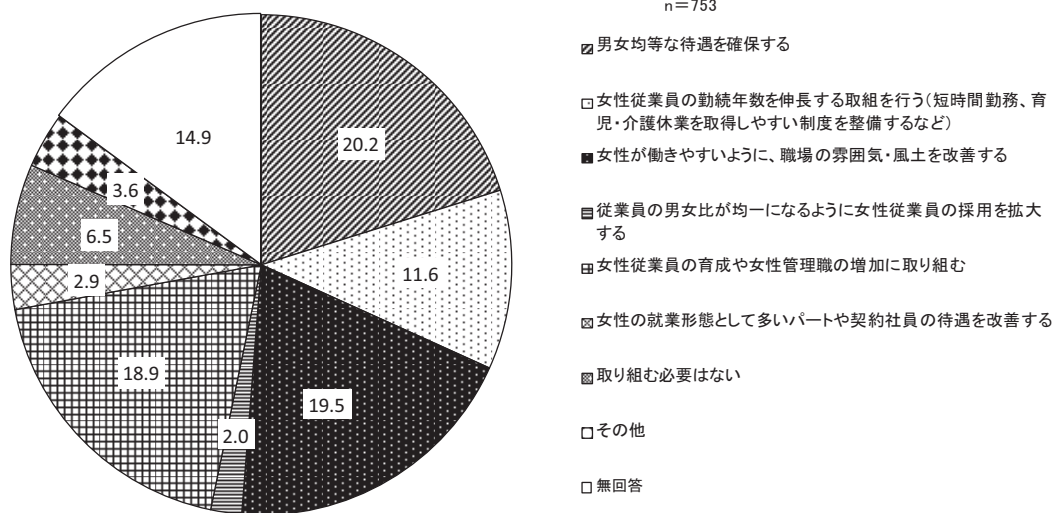
4 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組

「男女均等な待遇を確保する」とした事業所が約2割

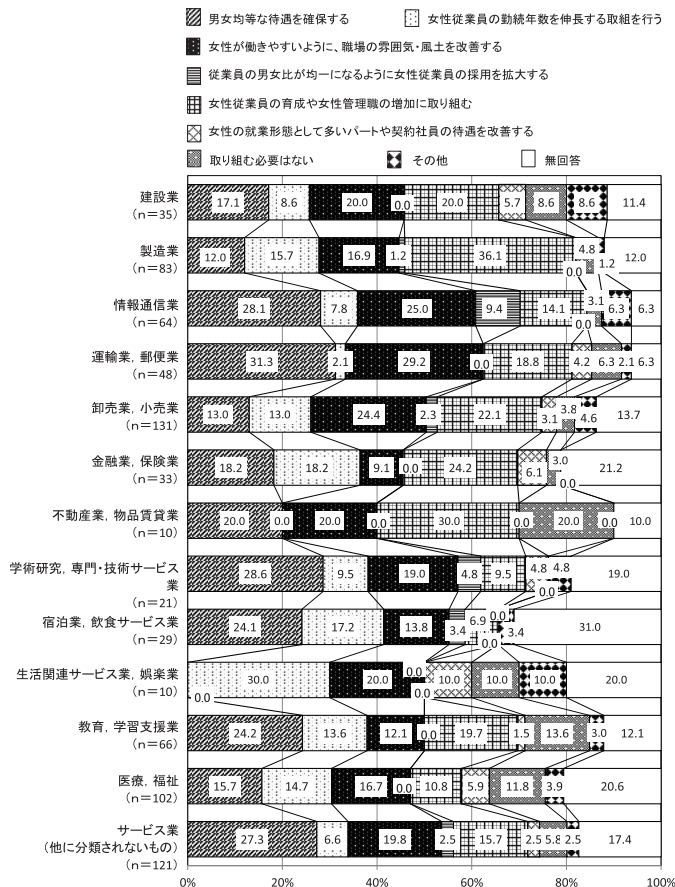
事業所に、ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組についてたずねた。「男女均等な待遇を確保する」が20.2%で最も割合が高く、次いで「女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する」(19.5%)となっている。(図2-41)(参考：従業員回答 第3章Ⅲ-6 P71)

図2-41 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組

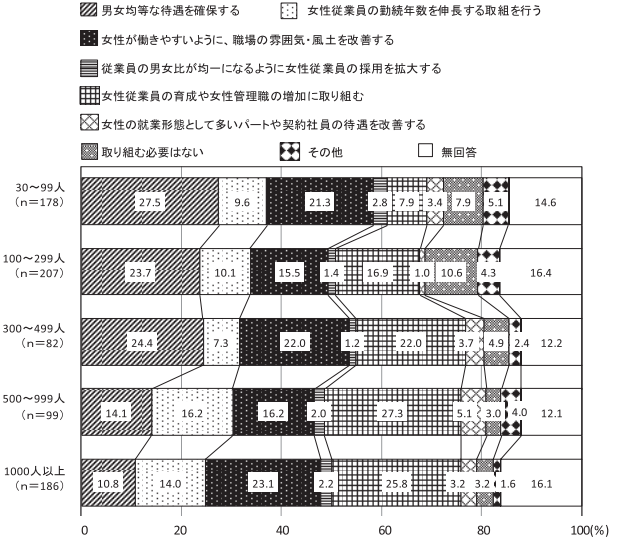
【全体】



【業種別】



【規模別】



5 女性従業員に対して望むこと（複数回答）

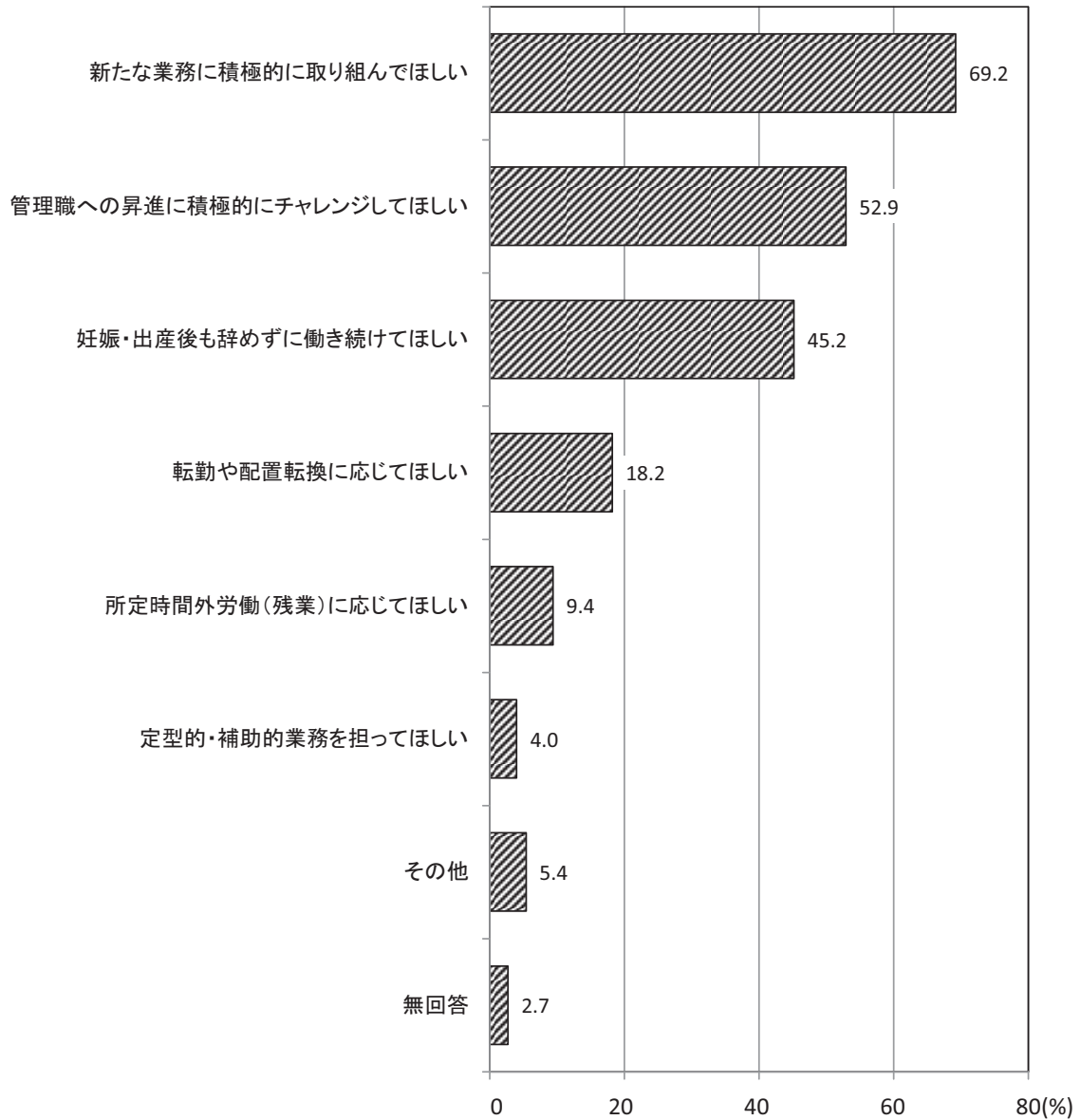
「新たな業務に積極的に取り組んでほしい」と考える事業所が約7割

事業所に、女性従業員に対して望むことをたずねたところ、「新たな業務に積極的に取り組んでほしい」が69.2%で最も割合が高い。以下「管理職への昇進に積極的にチャレンジしてほしい」（52.9%）、「妊娠・出産後も辞めずに働き続けてほしい」（45.2%）と続く。（図2-42）

図2-42 女性従業員に対して望むこと（複数回答）

【全体】

(n=753)



6 ポジティブ・アクションに取り組むにあたっての課題（複数回答）

「家庭生活への配慮をする必要がある」と考える事業所が約5割

事業所に、ポジティブ・アクションに取り組むにあたっての課題についてたずねた。

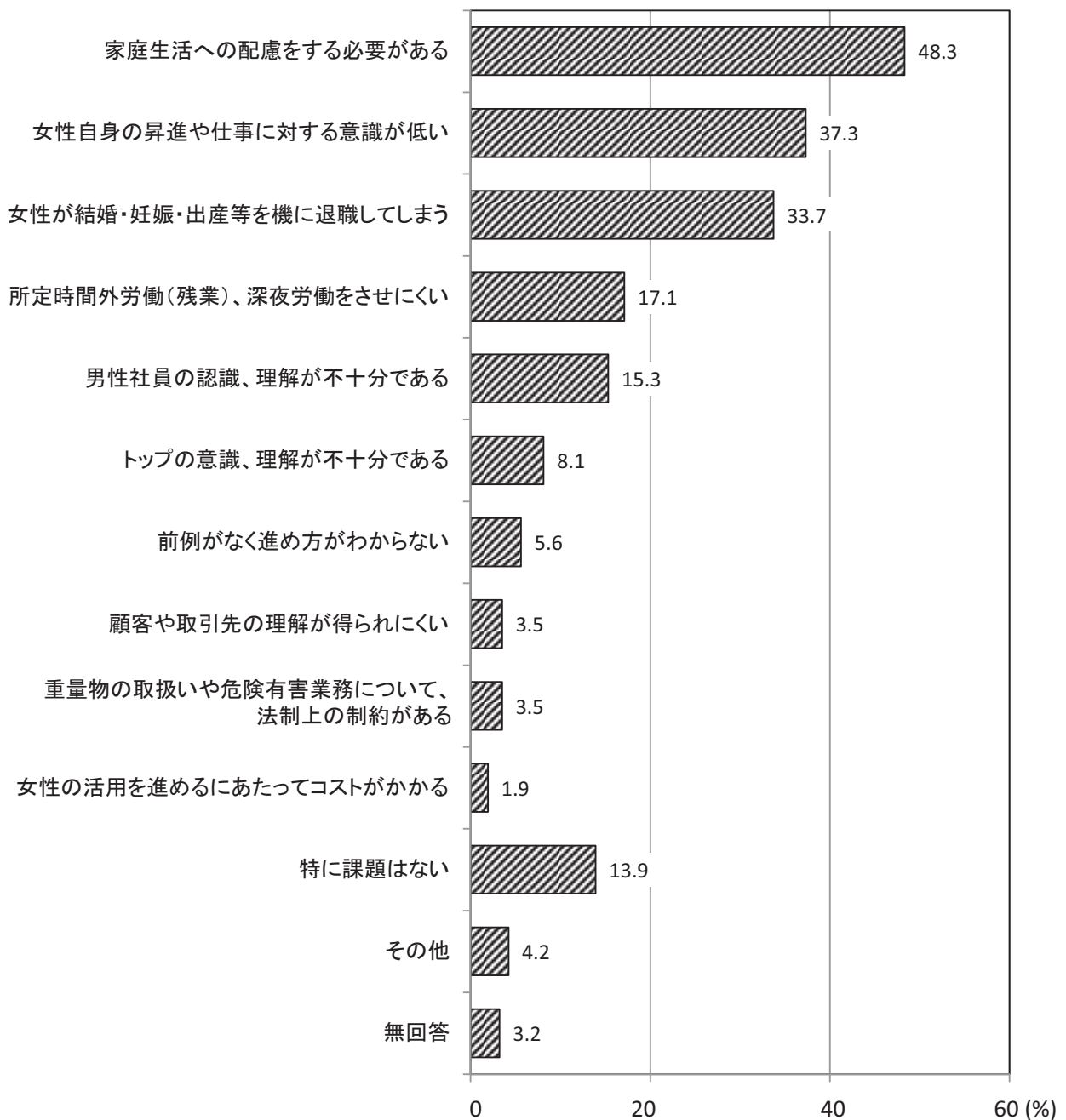
「家庭生活への配慮をする必要がある」が 48.3%で最も割合が高く、次いで「女性自身の昇進や仕事に対する意識が低い」(37.3%)、「女性が結婚・妊娠・出産等を機に退職してしまう」(33.7%)となっている。

(図 2-43)

図 2-43 ポジティブ・アクションに取り組むにあたっての課題（複数回答）

【全体】

(n=753)



IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（753 件）のうち、96 件（回答者の 12.7%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が 43 件と最も多く、次いで「ポジティブ・アクションに関すること」が 16 件、「保育所に関すること」が 12 件、「雇用環境や社会に対する要望」が 10 件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 昔から長く、かつ仕事一筋で来た社員・役員が多く、会社として推進しているものの、個々人の意識が低い。全世代を通して、どうしても「感情的な」不平等感を抱く社員がまだまだ多いので、その辺りの意識改革に時間がかかる。（建設業 300～499 人）
- ◆ あまり過度に「女性」を意識してしまうと業務の円滑な運営に問題を生じる場合があるのではないかと。男女の差別は良くないが、適材適所で取り組む方が運営面でプラスではないではないかと。（製造業 30～99 人）
- ◆ 古くからの、男性が収入を得て女性が家庭内の業務を中心的に行う、という体制も、夫婦共働きをし、家庭内の業務も分担して行う、という体制も、どちらも選択でき、充実できるような風土を築いてほしい。（運輸業、郵便業 300～499 人）
- ◆ 賃金において、総合職は男女での差がなくなってきたが、一般職に関してはまだまだ女性中心ということもあり、低いように思える。また、女性も一般職ということで、事務作業が中心で、結婚、出産までで退職する人が多い。会社も女性も一般職に対する認識を変えていく必要があると思う。（卸売業、小売業 1000 人以上）

2 ポジティブ・アクションの推進に関すること

- ◆ 当社は、店舗での販売員も含めると女性社員が多い会社である。その中で、むしろ女性の方が存在感をもって仕事をしている。今後も活躍が見込まれ、管理職に昇進する者も増えていく。こうした状況から、人材育成などは、男女関係なく実施しているが、懸念点としては女性の結婚、出産、育児などのライフイベントのフォローを強化していくことがあげられる。（製造業 300～499 人）
- ◆ 能力、やる気があれば、男女関係なく評価してきているが、今後、今以上に女性の就労を必要以上に積極的に行うように促されるのは難しい。まずは、社会全体として女性がしっかりと働ける制度の確立が必要と考える。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99 人）
- ◆ 当法人はもともと「男性だから」「女性だから」という意識はあまりなく、女性でもチームリーダーなど積極的に活躍している方も多い。それぞれに家庭の事情や体力など様々だと思うので、必要以上に声高に「女性のための…」としてしまうと逆にプレッシャーを感じてしまう場合もあるので、個々のケースに合わせ、柔軟な対応ができるように取り組むことも大切だと思う。（医療、福祉 500～999 人）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 現状、企業規模が小さいところは女性従業員が結婚、妊娠、出産を機に産休に入ると、補充人員を増やさなくてはならないため、適正人員を保つことは非常に厳しい。現状では制度を整えられるところは企業規模の大きさによるものだと思う。（卸売業、小売業 300～499 人）
- ◆ 特に、出産後に、労働意欲を減少させてしまう優秀な女性が、出産前と変わらず働き続けられるような

「事業所調査結果」

育児支援とともに、考え方が浸透してほしいと思う。過度に手厚い制度がありすぎて、それが、逆効果になってしまうこともある。また、企業として、一定の期間、時間的制限のある職員を雇用し続ける点で、経営を維持できるような仕組みがあると良いのではと考える。(医療、福祉 500～999 人)

4 男性の育児参加に関すること

- ◆ 企業が努力しても、育児休業中の収入減を心配し、長期で育児休業を希望する従業員がいない。男性が育児休業を利用しやすくなれば、女性の育児休業や時短勤務への理解も高まり、男女共に働きやすく、子育てと仕事を両立できるようになるのではないかと考える。(卸売業、小売業 100～299 人)

5 保育所に関すること

- ◆ 託児所の充実を望むとともに、病気の場合の休みを減らすための病児保育が、もっとあれば働く母親の精神的負担が軽くなると思う。企業側としては、突発的な休みの理解と仕事を続けていける環境作りをする必要がある。(宿泊業、飲食サービス業 30～99 人)
- ◆ 女性が職場復帰を望んでも、保育所等に入所できず2歳を過ぎてもまだ育児休業中の者がいる。このまま入所できなければ、せっかく働く意欲があるのに、やむを得ず退職せざるを得なくなってしまう。女性が出産後も活躍できるように、保育所施設の増設など安心して働ける環境の整備をお願いしたい。(医療、福祉 500～999 人)

6 行政に望むこと

- ◆ 当社は女性が多く、また職種に男女差がないこともあり、業務上の男女差はないと考えている。家庭や子ども、要介護の家族を持つ社員への制度が拡充し、休暇を取得しやすい環境が醸成されつつある一方、休暇取得者の増加や休業期間の長期化に伴い、その他社員の負担が重くなっている。専門的な知識・経験を必要とするため、臨時の代替要員の確保が難しく、残りのメンバーで分担せざるを得ない状況である。育児・介護世代とその他世代間の平等に関しても、より積極的な行政の取組をお願いしたい。(学術研究、専門・技術サービス業 30～99 人)
- ◆ 女性のキャリアアップに関して積極的に取り組んでいる企業の事例があれば紹介していただきたい。(卸売業、小売業 1000 人以上)

7 雇用環境や社会に対する要望

- ◆ 働く女性にとって出産後も同じ職場で勤務を続けていけるのは理想ではあるが、現状は、余剰人員を抱えていない職場では、育児休業や長期休暇の穴埋めを同じ部署の者がすることとなる。パート・派遣社員等を雇用するための補助金制度や女性の勤続年数が高い事業所に対する減税措置など、女性を雇用している職場にとってのメリットを考案してほしい。(医療、福祉 30～99 人)
- ◆ ソフトウェア設計・製造が主たる業務であり、男女差より能力、技術力を尊重している。このような風土を作っていくことが大切かと思っている。成功事例、失敗事例など、多くの事例を紹介してほしい。(情報通信業 30～99 人)

第3章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）属性】

(1) 性別と年代

上段:実数 下段:%		全体				うち非正社員		
		全体	性別		無回答	全体	性別	
			男性	女性			男性	女性
全体		1,397	673	719	5	35	8	27
		100.0 (100.0)	100.0 (48.2)	100.0 (51.5)	100.0 (0.4)	100.0 (100.0)	100.0 (22.9)	100.0 (77.1)
年代	10代	2	1	1	-	1	-	1
		0.1 (100.0)	0.1 (50.0)	0.1 (50.0)	-	2.9 (100.0)	-	3.7
	20代	216	90	126	-	8	3	5
		15.5 (100.0)	13.4 (41.7)	17.5 (58.3)	-	22.9 (100.0)	37.5 (37.5)	18.5 (62.5)
	30代	614	328	286	-	8	1	7
		44.0 (100.0)	48.7 (53.4)	39.8 (46.6)	-	22.9 (100.0)	12.5 (12.5)	25.9 (87.5)
	40代	379	162	217	-	11	2	9
		27.1 (100.0)	24.1 (42.7)	30.2 (57.3)	-	31.4 (100.0)	25.0 (18.2)	33.3 (81.8)
	50代	150	75	74	1	5	-	5
		10.7 (100.0)	11.1 (50.0)	10.3 (49.3)	20.0 (0.7)	14.3 (100.0)	-	18.5 (100.0)
	60代	33	17	15	1	2	2	-
		2.4 (100.0)	2.5 (51.5)	2.1 (45.5)	20.0 (3.0)	5.7 (100.0)	25.0 (100.0)	-
	無回答	3	-	-	3	-	-	-
		0.2 (100.0)	-	-	60.0 (100.0)	-	-	-

(2) 勤務先の業種

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
建設業	60	26	34	-
	4.3	3.9	4.7	-
製造業	157	76	81	-
	11.2	11.3	11.3	-
情報通信業	98	48	50	-
	7.0	7.1	7.0	-
運輸業、郵便業	88	44	44	-
	6.3	6.5	6.1	-
卸売業、小売業	197	102	95	-
	14.1	15.2	13.2	-
金融業、保険業	65	34	31	-
	4.7	5.1	4.3	-
不動産業、物品賃貸業	23	8	15	-
	1.6	1.2	2.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	43	26	17	-
	3.1	3.9	2.4	-
宿泊業、飲食サービス業	50	24	26	-
	3.6	3.6	3.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	16	7	9	-
	1.1	1.0	1.3	-
教育、学習支援業	118	53	65	-
	8.4	7.9	9.0	-
医療、福祉	173	80	92	1
	12.4	11.9	12.8	20.0
サービス業(他に 分類されないもの)	210	102	107	1
	15.0	15.2	14.9	20.0
その他	79	36	43	-
	5.7	5.3	6.0	-
無回答	20	7	10	3
	1.4	1.0	1.4	60.0
全体	1397	673	719	5
	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 勤務先の企業規模

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
30～99人	300	138	162	-
	21.5	20.5	22.5	-
100～299人	366	181	184	1
	26.2	26.9	25.6	20.0
300～499人	138	65	73	-
	9.9	9.7	10.2	-
500～999人	178	91	87	-
	12.7	13.5	12.1	-
1000人以上	396	189	206	1
	28.3	28.1	28.7	20.0
無回答	19	9	7	3
	1.4	1.3	1.0	60.0
全体	1397	673	719	5
	100.0	100.0	100.0	100.0

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段:実数 下段: %	全体	男性	女性	無回答
専門・技術職	221	124	97	－
(技術者、看護師、教員等)	15.8	18.4	13.5	－
事務職	801	295	505	1
(経理事務、オペレーター等)	57.3	43.8	70.2	20.0
営業職	104	82	21	1
	7.4	12.2	2.9	20.0
販売・サービス職(店員等)	82	41	41	－
	5.9	6.1	5.7	－
技能・労務職	52	40	12	－
(運転手、作業員等)	3.7	5.9	1.7	－
管理職(課長相当職以上)	73	58	15	－
	5.2	8.6	2.1	－
その他	49	28	21	－
	3.5	4.2	2.9	－
無回答	15	5	7	3
	1.1	0.7	1.0	60.0
全体	1397	673	719	5
	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) 回答者の勤続年数

上段:実数 下段: %	全体	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	1397	93	147	492	453	200	12
	100.0	6.7	10.5	35.2	32.4	14.3	0.9
男性	673	47	69	242	223	87	5
	100.0	7.0	10.3	36.0	33.1	12.9	0.7
女性	719	46	78	249	229	112	5
	100.0	6.4	10.8	34.6	31.8	15.6	0.7
無回答	5	－	－	1	1	1	2
	100.0	－	－	20.0	20.0	20.0	40.0

(6) 回答者の役職

上段:実数 下段: %	全体	役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体	1397	726	295	201	82	21	51	21
	100.0	52.0	21.1	14.4	5.9	1.5	3.7	1.5
男性	673	263	164	137	63	13	21	12
	100.0	39.1	24.4	20.4	9.4	1.9	3.1	1.8
女性	719	461	131	64	19	7	30	7
	100.0	64.1	18.2	8.9	2.6	1.0	4.2	1.0
無回答	5	2	－	－	－	1	－	2
	100.0	40.0	－	－	－	20.0	－	40.0

(7) 回答者の雇用形態

上段:実数 下段: %	全体	正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体	1397	1297	35	46	19
	100.0	92.8	2.5	3.3	1.4
男性	673	640	8	15	10
	100.0	95.1	1.2	2.2	1.5
女性	719	655	27	30	7
	100.0	91.1	3.8	4.2	1.0
無回答	5	2	－	1	2
	100.0	40.0	－	20.0	40.0

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月の平均残業時間

上段:実数 下段:%	全体	残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全体	1397	265	402	345	297	48	23	17
	100.0	19.0	28.8	24.7	21.3	3.4	1.6	1.2
男性	673	69	161	184	199	35	18	7
	100.0	10.3	23.9	27.3	29.6	5.2	2.7	1.0
女性	719	195	240	161	98	12	5	8
	100.0	27.1	33.4	22.4	13.6	1.7	0.7	1.1
無回答	5	1	1	-	-	1	-	2
	100.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	40.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得者日数

上段:実数 下段:%	全体	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体	1397	133	341	384	240	201	66	32
	100.0	9.5	24.4	27.5	17.2	14.4	4.7	2.3
男性	673	72	193	207	95	72	22	12
	100.0	10.7	28.7	30.8	14.1	10.7	3.3	1.8
女性	719	60	147	176	145	129	44	18
	100.0	8.3	20.4	24.5	20.2	17.9	6.1	2.5
無回答	5	1	1	1	-	-	-	2
	100.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	40.0

(10) 配偶者の有無

上段:実数 下段:%	全体	いる	いない	無回答
全体	1397	817	564	16
	100.0	58.5	40.4	1.1
男性	673	462	204	7
	100.0	68.6	30.3	1.0
女性	719	353	359	7
	100.0	49.1	49.9	1.0
無回答	5	2	1	2
	100.0	40.0	20.0	40.0

(11) 子どもの有無

上段:実数 下段:%	全体	末子が就学前	末子が小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全体	1397	347	124	170	737	19
	100.0	24.8	8.9	12.2	52.8	1.4
男性	673	210	71	77	308	7
	100.0	31.2	10.5	11.4	45.8	1.0
女性	719	136	53	92	428	10
	100.0	18.9	7.4	12.8	59.5	1.4
無回答	5	1	-	1	1	2
	100.0	20.0	-	20.0	20.0	40.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段:実数 下段:%	全体	あって 加入している	あるが加入して いない	ない	わからない	無回答
全体	1397	406	183	715	71	22
	100.0	29.1	13.1	51.2	5.1	1.6
男性	673	207	89	340	28	9
	100.0	30.8	13.2	50.5	4.2	1.3
女性	719	198	94	373	43	11
	100.0	27.5	13.1	51.9	6.0	1.5
無回答	5	1	-	2	-	2
	100.0	20.0	-	40.0	-	40.0

I 職場の雇用管理の概況

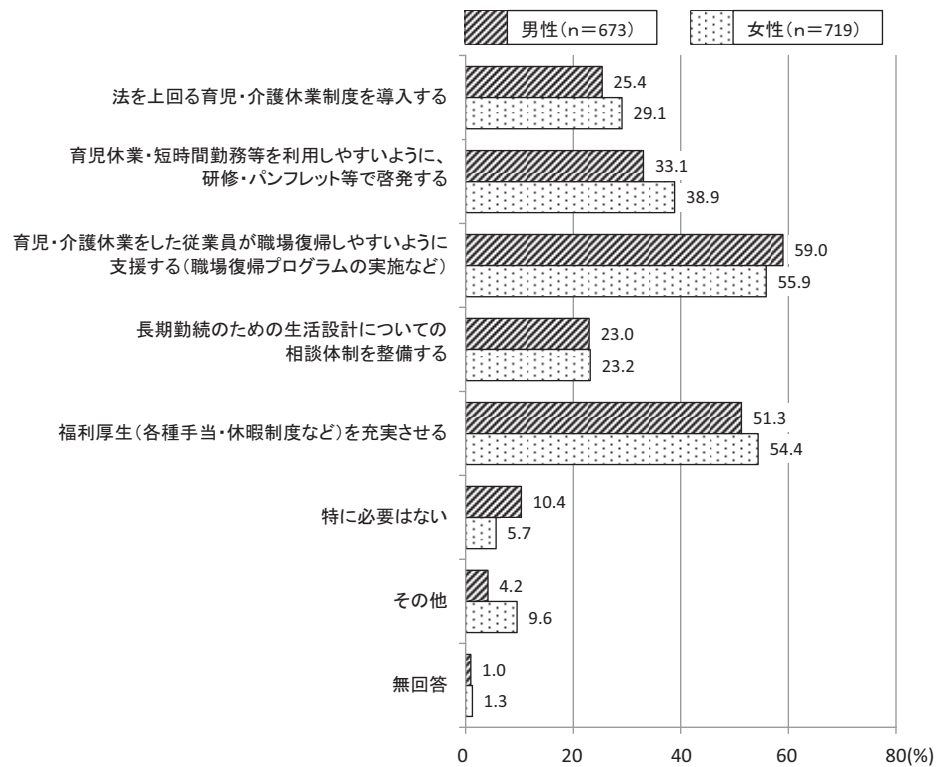
1 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組（複数回答）

「育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援する」が男女とも最も多い

職場で、女性の勤続年数を伸長するためにどのような取組が必要かたずねた。

「育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援する（職場復帰プログラムの実施など）」（男性 59.0%、女性 55.9%）の割合が最も高く、次いで「福利厚生（各種手当・休暇制度など）を充実させる」（男性 51.3%、女性 54.4%）と続く。（図 3-1）

図 3-1 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組（複数回答）



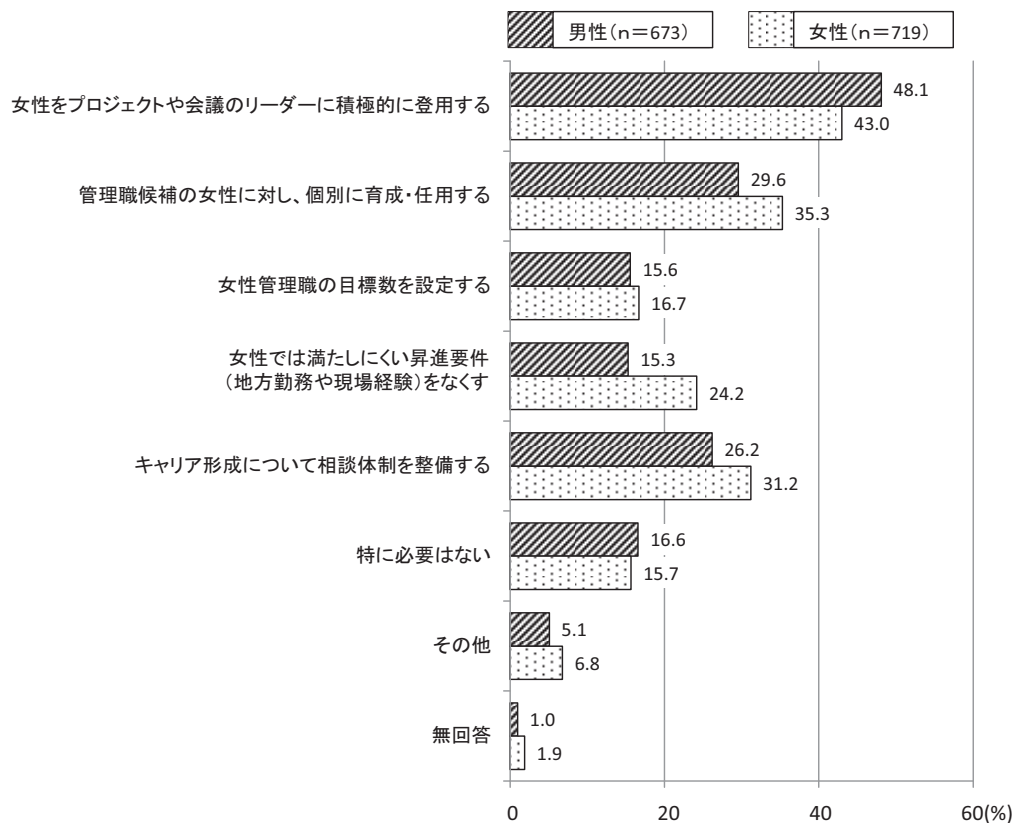
2 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組（複数回答）

「女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用する」が男女とも最も多い

女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組が必要かたずねた。

「女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用する」（男性 48.1%、女性 43.0%）の割合が最も高い。次いで、「管理職候補の女性に対し、個別に育成・任用する」（男性 29.6%、女性 35.3%）となっている。一方、「特に必要はない」という回答は、男性 16.6%、女性 15.7%となっている。（図 3-2）（参考：事業所回答 第 2 章 I - 5 P19）

図 3-2 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組（複数回答）



3 母性保護等に関する制度の有無

8項目中4項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(90.8%)、「生理休暇」(65.9%)、「育児時間」(52.8%)となっている。

男女雇用機会均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(45.9%)の割合が高い。ただし、「わからない」の割合も4つの項目で3割以上を占めており、特に「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。(図3-3)

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図3-4) (参考：事業所回答 第2章I-6 P20)

図3-3 母性保護に関する制度の有無（全体）

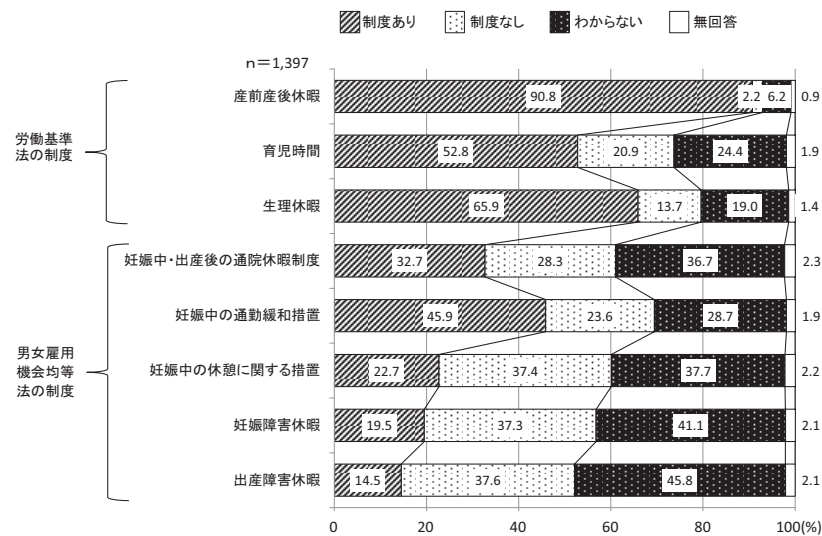
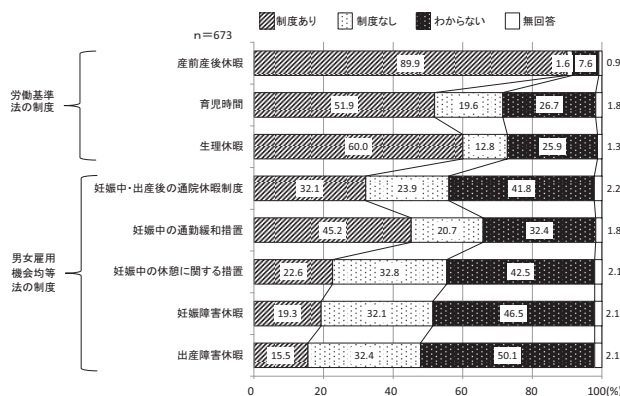
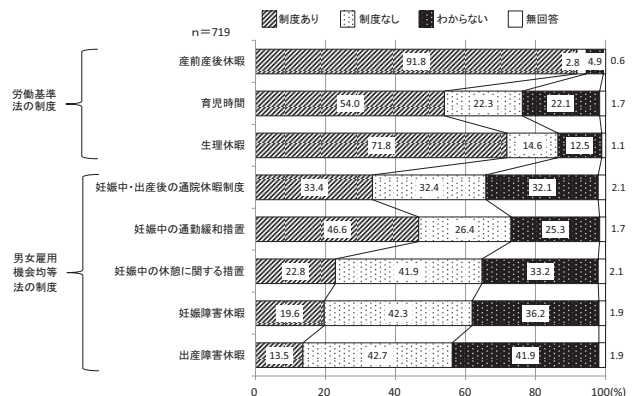


図3-4 母性保護に関する制度の有無（男女別）

【男性】



【女性】



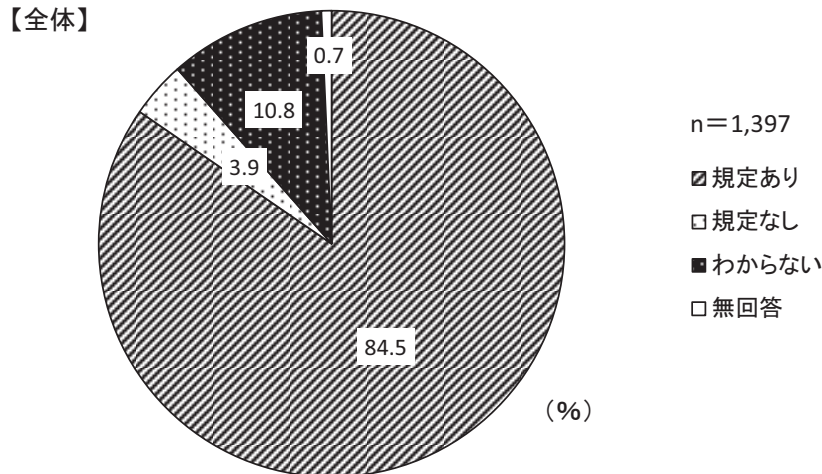
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業制度の規定の有無

育児休業の規定がある職場は約8割（84.5%）

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは84.5%、「規定なし」は3.9%、「わからない」は10.8%である。（図3-5）（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-1 P24）

図3-5 育児休業制度の規定の有無（全体）



2 育児休業取得の有無

女性の取得（92.1%）に対して、男性の取得は8.0%と男女差が大きい

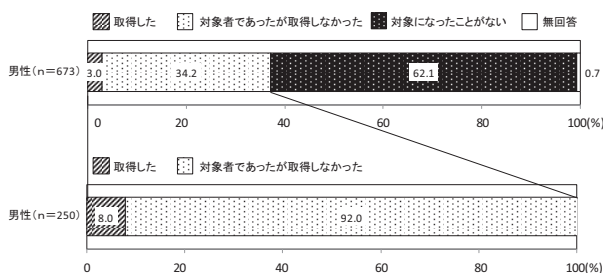
育児休業取得の有無をたずねた。

育児休業対象者は、男性37.2%（「取得した」（3.0%）＋「取得しなかった」（34.2%））、女性は26.4%（同様に（24.3%）＋（2.1%））である。

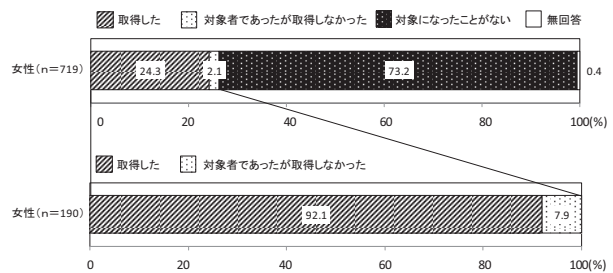
育児休業対象者（男性 n=250、女性 n=190）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性8.0%、女性92.1%であり、男女の差が大きい。（図3-6）（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-2 P25）

図3-6 育児休業取得の有無（男女別）

【男性】



【女性】



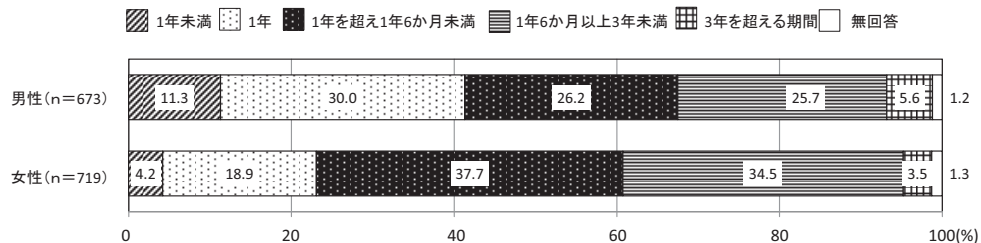
3 育児休業に必要だと思う期間

男女とも1年以上の休業を希望する回答が8割以上

育児休業に必要だと思う期間をたずねた。

男女とも「1年」、「1年を超え1年6か月未満」、「1年6か月以上3年未満」、「3年を超える期間」の合計が、8割を超えている。そのうち、「3年を超える期間」と回答した人は、男性では5.6%、女性では3.5%となっている。（図3-7）（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-1 P24）

図3-7 育児休業に必要だと思う期間



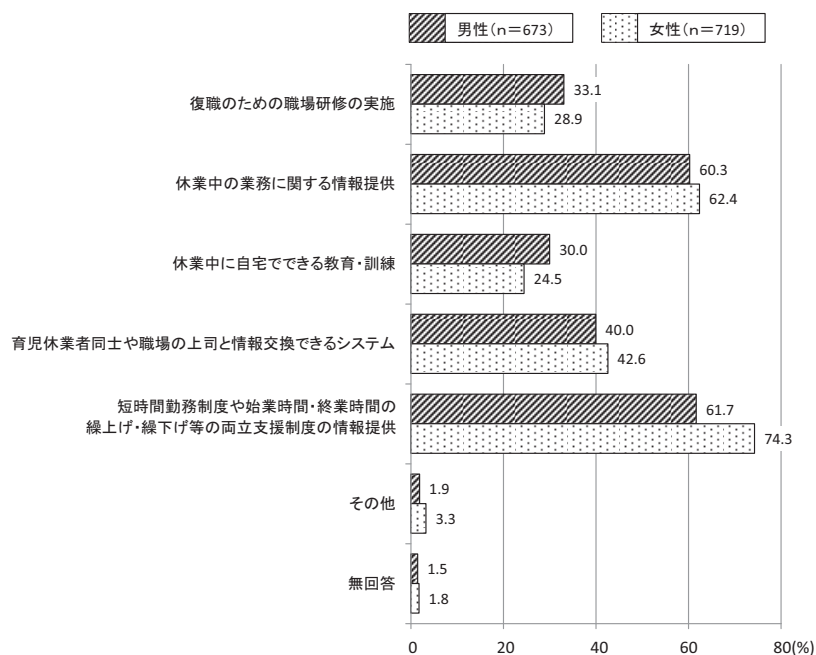
4 育児休業取得者の復職へのサポート体制（複数回答）

男女とも「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」の割合が最も高い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。

男女とも上位5項目の順位は同じで、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多く、男性は61.7%、女性は74.3%となっている。次いで、「休業中の業務に関する情報提供」が男性60.3%、女性62.4%、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」が男性40.0%、女性42.6%、「復職のための職場研修の実施」が男性33.1%、女性28.9%、「休業中に自宅で行える教育・訓練」が男性30.0%、女性24.5%の順となっている。（図3-8）

図3-8 育児休業取得者の復職へのサポート体制（複数回答）



5 男性が育児に参加することについての考え

男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」が最も多い

男性の育児参加への考えをたずねた。

男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(男性 46.1%、女性 46.2%) が最も割合が高く、以下「積極的に参加したほうが良い」(男性 42.3%、女性 45.1%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(男性 8.9%、女性 7.2%) と続き、男女で同じ傾向を示している。(図 3-9)

年代別にみると、「積極的に参加したほうがよい」の割合が最も高いのは、男性は 30 代、女性は 60 代以上であり、割合が最も低いのは男女とも 50 代である。(図 3-10)

図 3-9 男性の育児参加への考え（男女別）

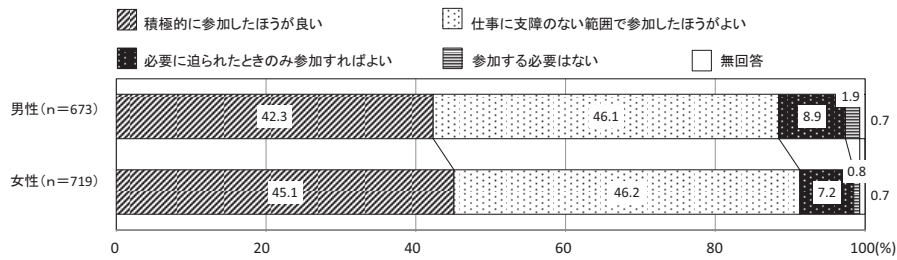
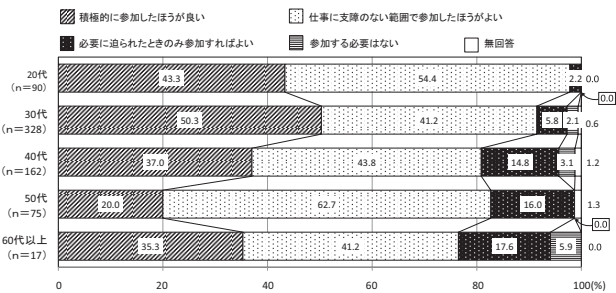
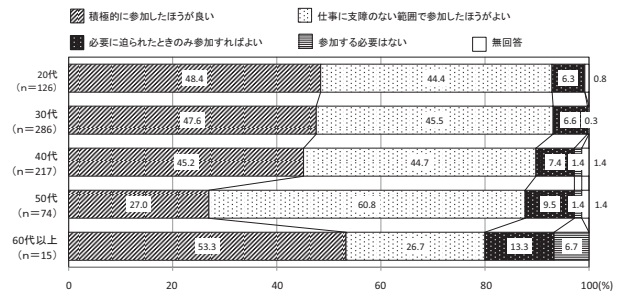


図 3-10 男性の育児参加への考え（男女別・年代別・規模別）

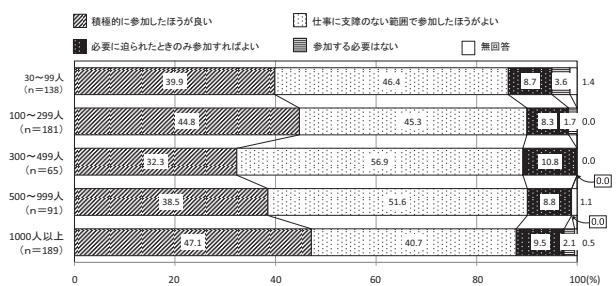
【男性・年代別】



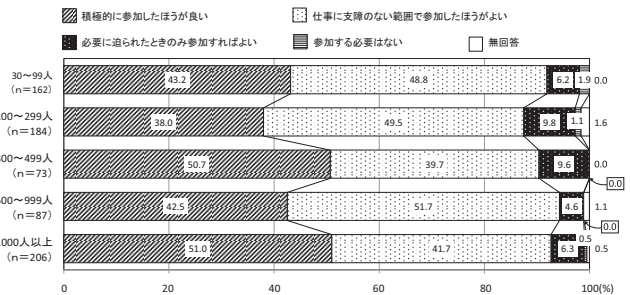
【女性・年代別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】



6 子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が5割以上

子どもの看護休暇制度が法定されていることを知っているかをたずねたところ、「知らない」が53.5%と5割以上となっており、「知っていた」(45.7%)を上回っている。(図3-11)

規模別にみると「知っていた」割合は、おおむね従業員規模が大きいくほど高く、「30～99人」の企業では男女とも3割台であるのに対し、「1000人以上」の企業では男性51.3%、女性59.2%と規模による差がみられる。(図3-12)(参考：事業所回答 第2章Ⅱ-5(1) P28)

図3-11 子どもの看護休暇制度の法定の認識（全体）

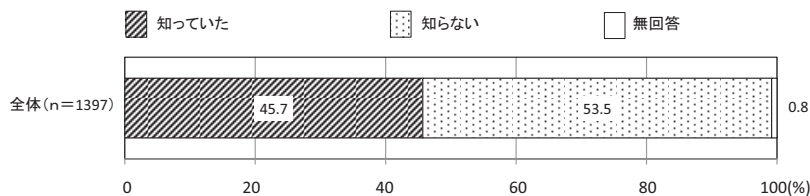
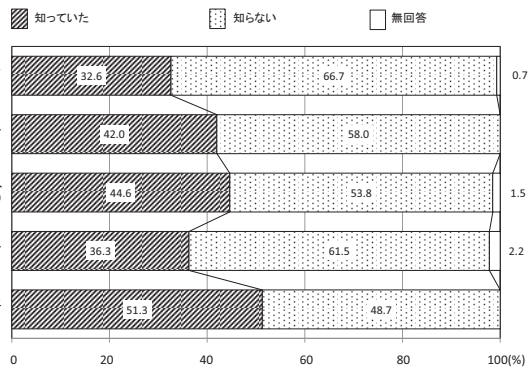
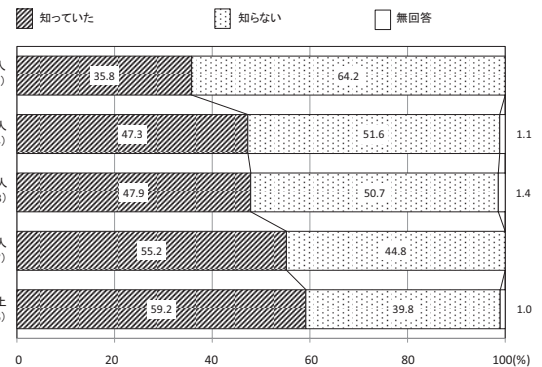


図3-12 子どもの看護休暇制度の法定の認識（男女別・規模別）

【男性】



【女性】



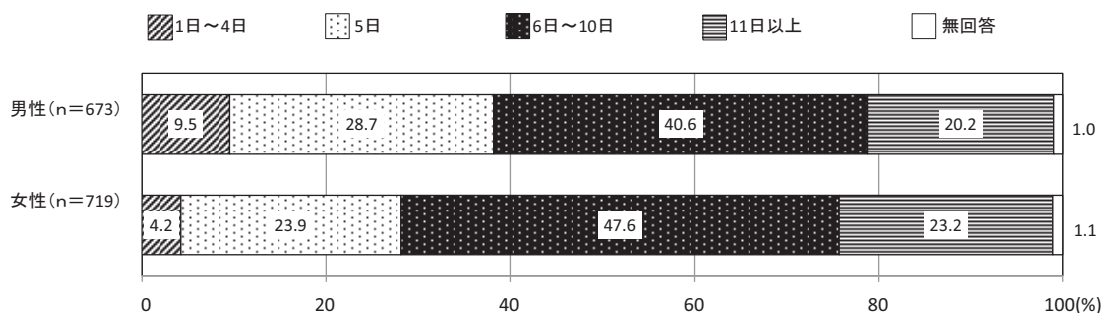
7 子どもの看護休暇の取得希望期間

男女とも「6～10日」を希望する人が最も多い

子どもの看護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねた。

男女とも「6日～10日」(男性40.6%、女性47.6%)が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、「5日」(男性28.7%、女性23.9%)、「11日以上」(男性20.2%、女性23.2%)、「1日～4日」(男性9.5%、女性4.2%)となっている。男女とも法律で定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図3-13)(参考：事業所回答 第2章Ⅱ-5-1 P29)

図3-13 子どもの看護休暇の取得希望期間（男女別）



8 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は約7割

職場の就業規則に介護休業制度の規定があるかをたずねた。

「規定あり」と回答したのは68.4%、「規定なし」は5.0%、「わからない」は25.5%である。(図3-14)
年代別にみると、男女ともすべての年代において「規定あり」が最も割合が高い。一方で、男性では20～30代で「わからない」が3割を超えている。(図3-15)(参考：事業所回答 第2章Ⅱ-6 P30)

図3-14 介護休業制度の規定の有無(全体)

【全体】

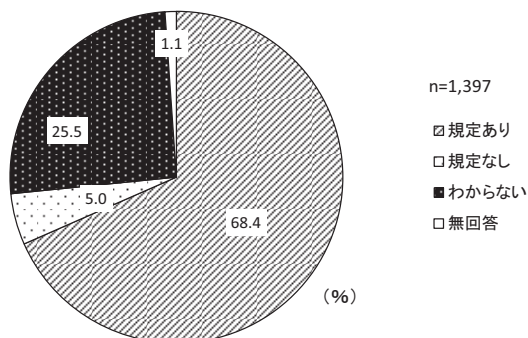
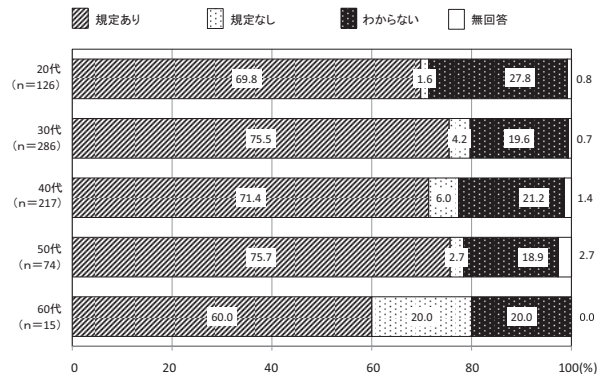
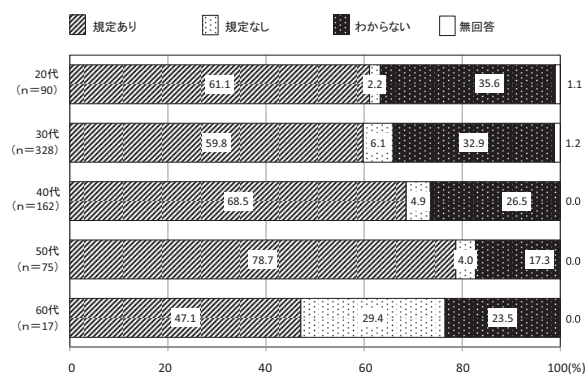


図3-15 介護休業制度の規定の有無(男女別・年代別)

【男性】

【女性】



9 介護休業取得の有無

対象者のうち介護休業を取得したのは、男性4.4%、女性14.3%

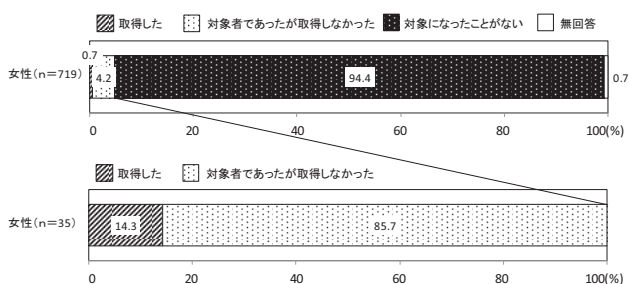
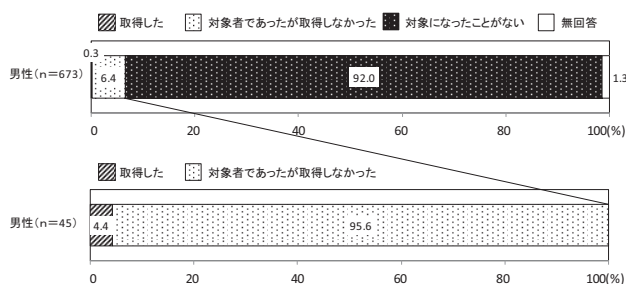
介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は6.7%（「取得した」(0.3%) + 「取得しなかった」(6.4%)）、女性は4.9%（「取得した」(0.7%) + 「取得しなかった」(4.2%)）である。介護休業対象者のうち、休業を取得したことがあるのは、男性4.4%、女性14.3%である。

(図3-16)(参考：事業所回答 第2章Ⅱ-7 P31)

図3-16 介護休業取得の有無

【男性】

【女性】



10 介護休暇の認知度

介護休暇が法定されていることを「知っていた」従業員は約6割

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が61.7%と、6割を超えている。(図3-17)

規模別にみると、「知っていた」割合は、おおむね従業員規模が大きくなるほど高く、「30～99人」の企業では男性は4割台、女性は5割台であるのに対し、「1000人以上」の企業では、男女とも約7割となっている。(図3-18)(参考：事業所回答 第2章Ⅱ-8 P32)

図3-17 介護休暇制度の法定の認識（全体）

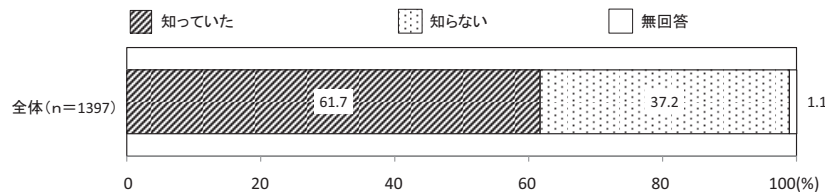
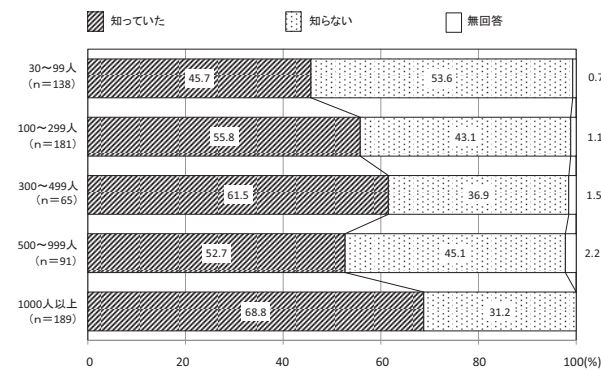
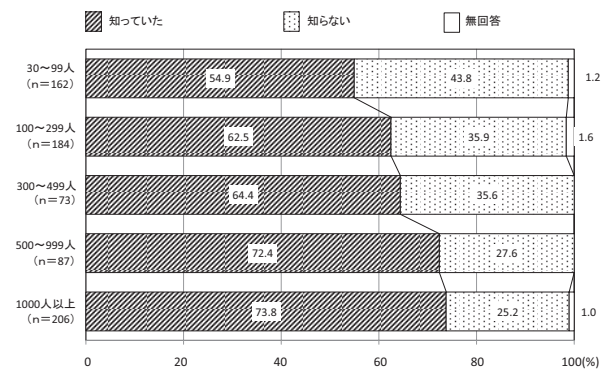


図3-18 介護休暇制度の法定の認識（男女別・規模別）

【男性】



【女性】

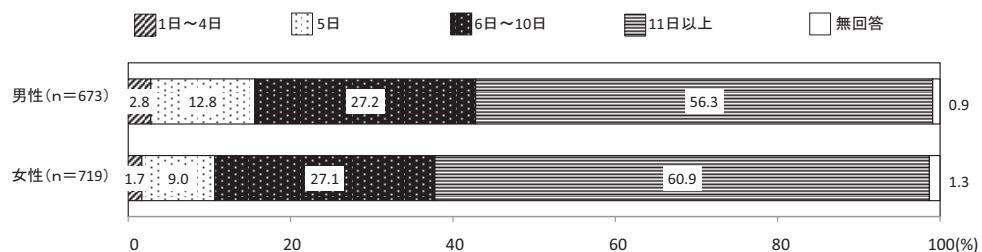


11 介護休暇の取得希望期間

男女とも11日以上が最も割合が高い

介護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女とも「11日以上」(男性56.3%、女性60.9%)が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男女とも「6日～10日」(男性27.2%、女性27.1%)、「6日～10日」(男性27.2%、女性27.1%)、「6日～10日」(男性27.2%、女性27.1%)、「6日～10日」(男性27.2%、女性27.1%)となっている。男女とも、法律に定められた年間「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図3-19)(参考：事業所回答 第2章Ⅱ-8-1 P33)

図3-19 介護休暇の取得希望期間



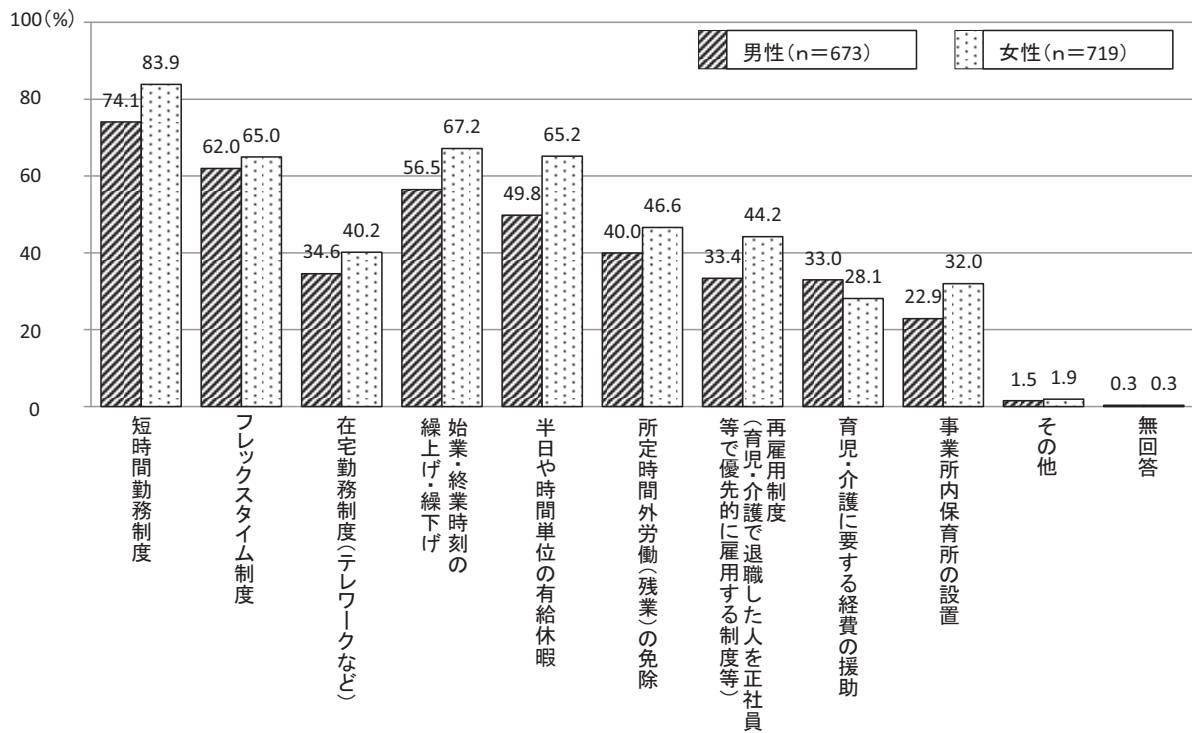
1 2 育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）

男女とも「短時間勤務制度」が最も割合が高く、7割を超える

働きながら育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度をたずねた。

「短時間勤務制度」（男性 74.1%、女性 83.9%）が男女とも最も割合が高く、7割を超えていた。次いで、男性では、「フレックスタイム制度」（62.0%）、女性では「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（67.2%）となっている。（図 3-20）（参考：事業所回答 第 2 章Ⅱ - 9 P33）

図 3-20 育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）



Ⅲ 女性の活躍促進に関する事項

1 今後の職業生活におけるキャリアビジョン

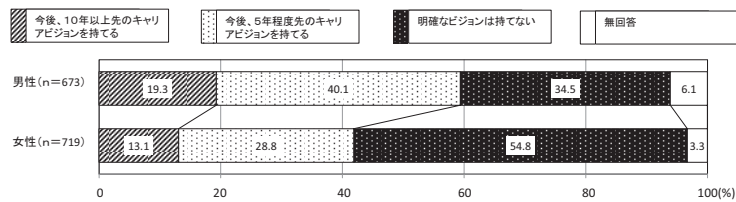
女性より男性のほうが、キャリアビジョンを持てる割合が高い

今後の職業生活のキャリアビジョンについてたずねた。

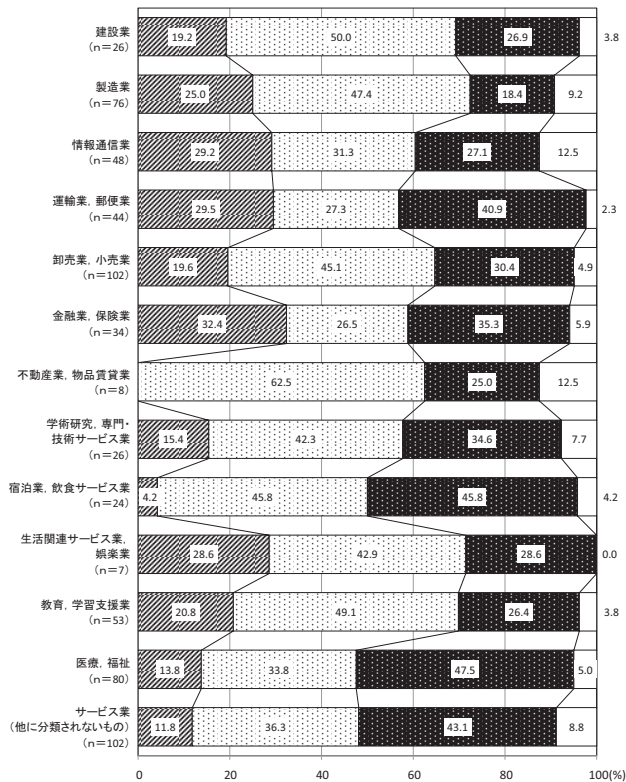
男性は「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」(40.1%)の割合が高く、女性は「明確なビジョンは持てない」(54.8%)が高い。「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」(男性40.1%、女性28.8%)は、男女で11.3%差があり、「今後、10年程度先のキャリアビジョンを持てる」(男性19.3%、女性13.1%)は男女間で6.2%差がある。女性より男性のほうが今後の職業生活においてキャリアビジョンを持てる割合が高い。(図3-21)

図3-21 今後の職業生活におけるキャリアビジョン

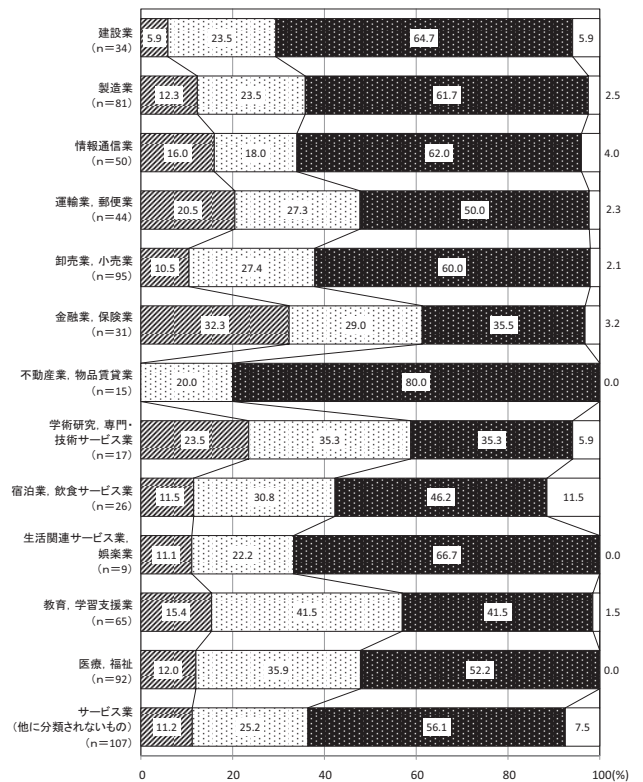
【男女別】



【男性・業種別】



【女性・業種別】



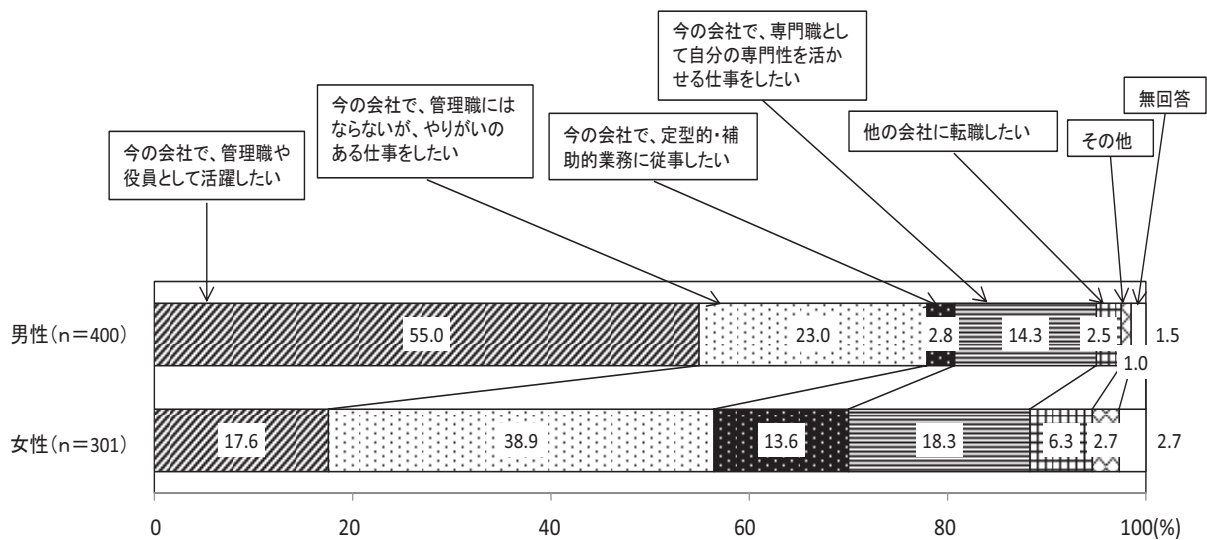
1-1 キャリアビジョンの内容

男性は「今の会社で、管理職や役員として活躍したい」、女性は「今の会社で、管理職にはならないが、やりがいのある仕事をしたい」が最も多い

10年以上先、または5年程度先のキャリアビジョンを持てると回答した人（男性400人、女性301人）に、どのようなビジョンを持っているかたずねた。

男性は、「今の会社で、管理職や役員として活躍したい」が55.0%で最も高く、次いで「今の会社で、管理職にはならないが、やりがいのある仕事をしたい」が23.0%と続く。一方、女性は「今の会社で、管理職にはならないが、やりがいのある仕事をしたい」が38.9%で最も高く、次いで「今の会社で、専門職として自分の専門性を活かせる仕事をしたい」（18.3%）と続く。（図3-22）

図3-22 キャリアビジョンの内容



1-2 今後のキャリアビジョンが持てない理由（複数回答）

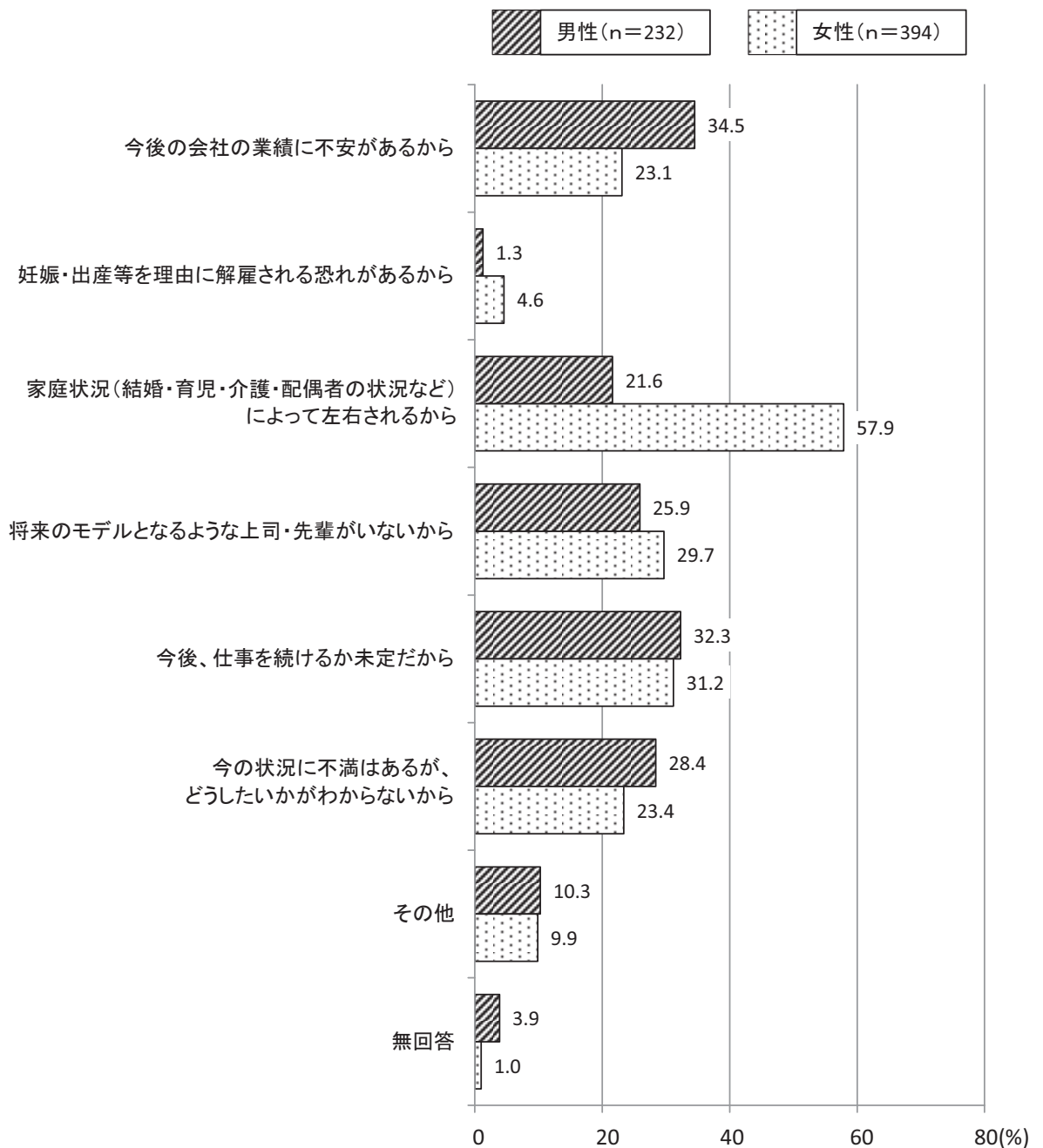
男性は「今後の会社の業績に不安があるから」、女性は「家庭状況によって左右されるから」が最も多い

今後のキャリアビジョンが持てないと回答した人（男性 232 人、女性 394 人）に、その理由をたずねた。

男性は「今後の会社の業績に不安があるから」が 34.5%で最も割合が高く、次いで「今後、仕事を続けるか未定だから」（32.3%）と続く。一方、女性は「家庭状況（結婚・育児・介護・配偶者の状況など）によって左右されるから」が、57.9%で最も割合が高い。男女間で差が最も大きいのは「家庭状況（結婚・育児・介護・配偶者の状況など）によって左右されるから」（男性、21.6%、女性 57.9%）の 36.3%差である。

（図 3-23）

図 3-23 今後のキャリアビジョンが持てない理由（複数回答）



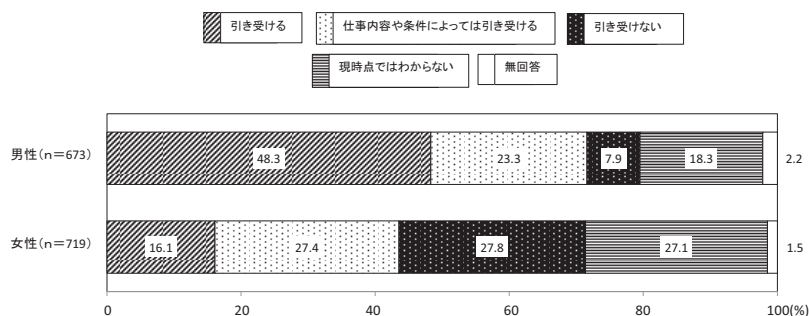
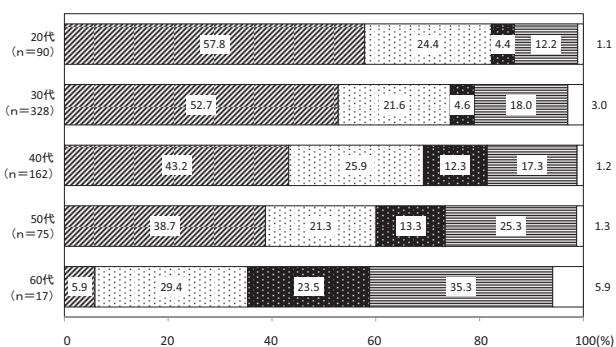
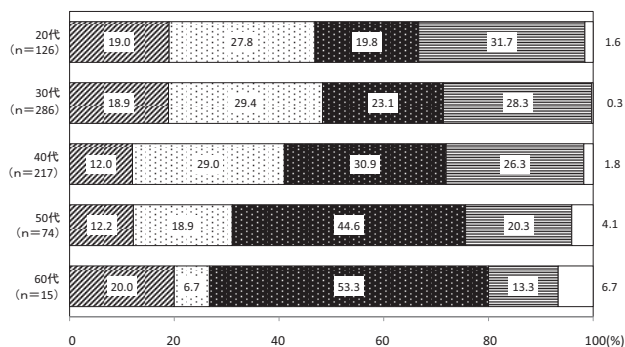
2 管理職になることについて

男性は「引き受ける」、女性は「引き受けない」が最も多い

上司から管理職になることを薦められたら引き受けるかどうかたずねた。

男性は「引き受ける」が48.3%で最も割合が高い。一方、女性は「引き受けない」(27.8%)、「仕事内容や条件によっては引き受ける」(27.4%)、「現時点ではわからない」(27.1%)となっている。「引き受けない」は、女性は男性よりも19.9%高い。

年代別にみると、男女ともに、おおむね若い年代ほど「引き受ける」と「仕事内容や条件によっては引き受ける」を合わせた割合が高い。(図3-24)

図3-24 管理職になることについて**【男女別】****【男性・年代別】****【女性・年代別】**

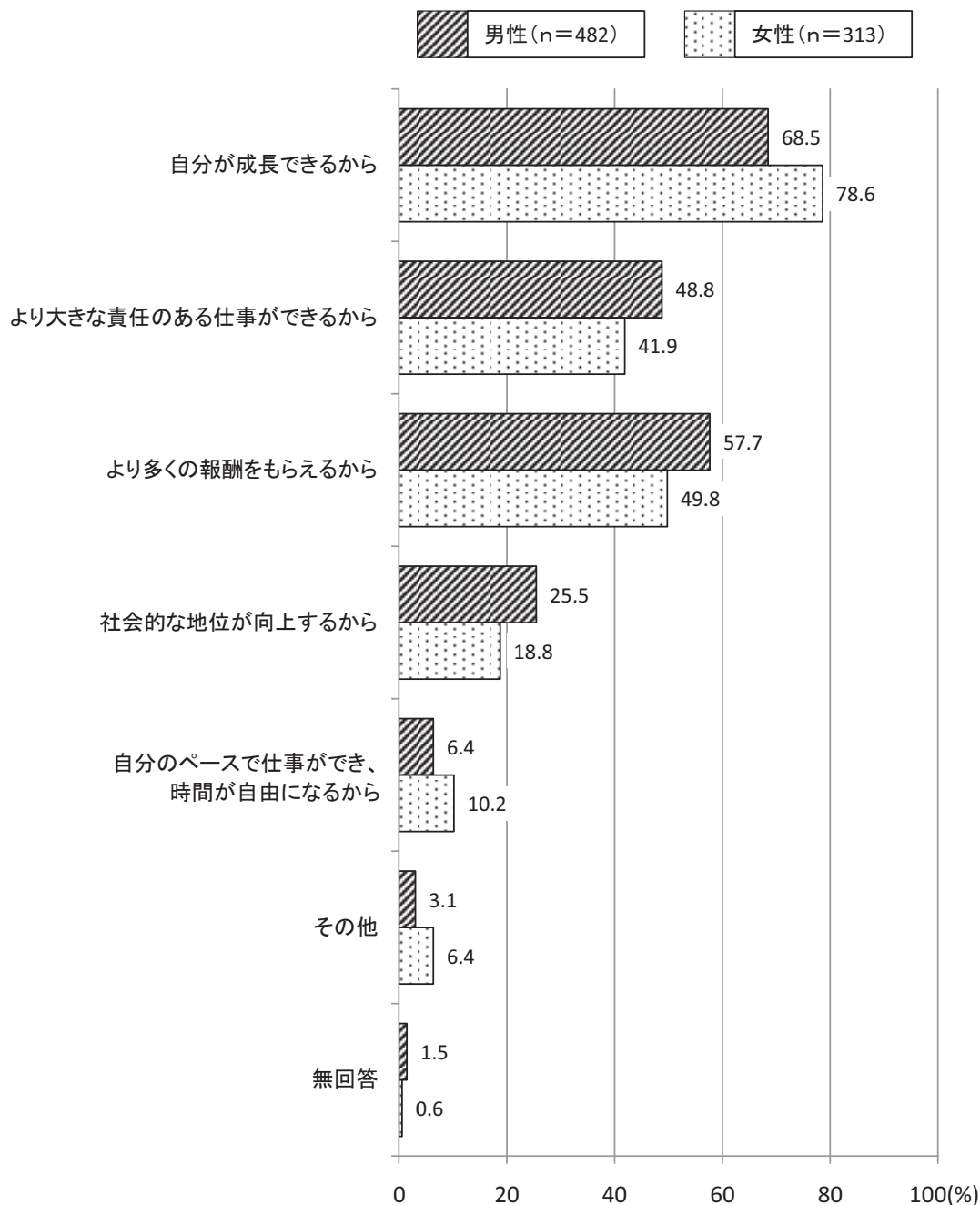
2-1 管理職を引き受ける理由（複数回答）

「自分が成長できるから」が男女とも最も多い

管理職になることを薦められた場合、「引き受ける」、「仕事内容や条件によって引き受ける」と回答した人（男性 482 人、女性 313 人）に、その理由をたずねた。

「自分が成長できるから」（男性 68.5%、女性 78.6%）が、男女とも最も割合が高く、以下、「より多くの報酬をもらえるから」（男性 57.7%、女性 49.8%）、「より大きな責任のある仕事ができるから」（男性 48.8%、女性 41.9%）と続く。（図 3-25）

図 3-25 管理職を引き受ける理由（複数回答）



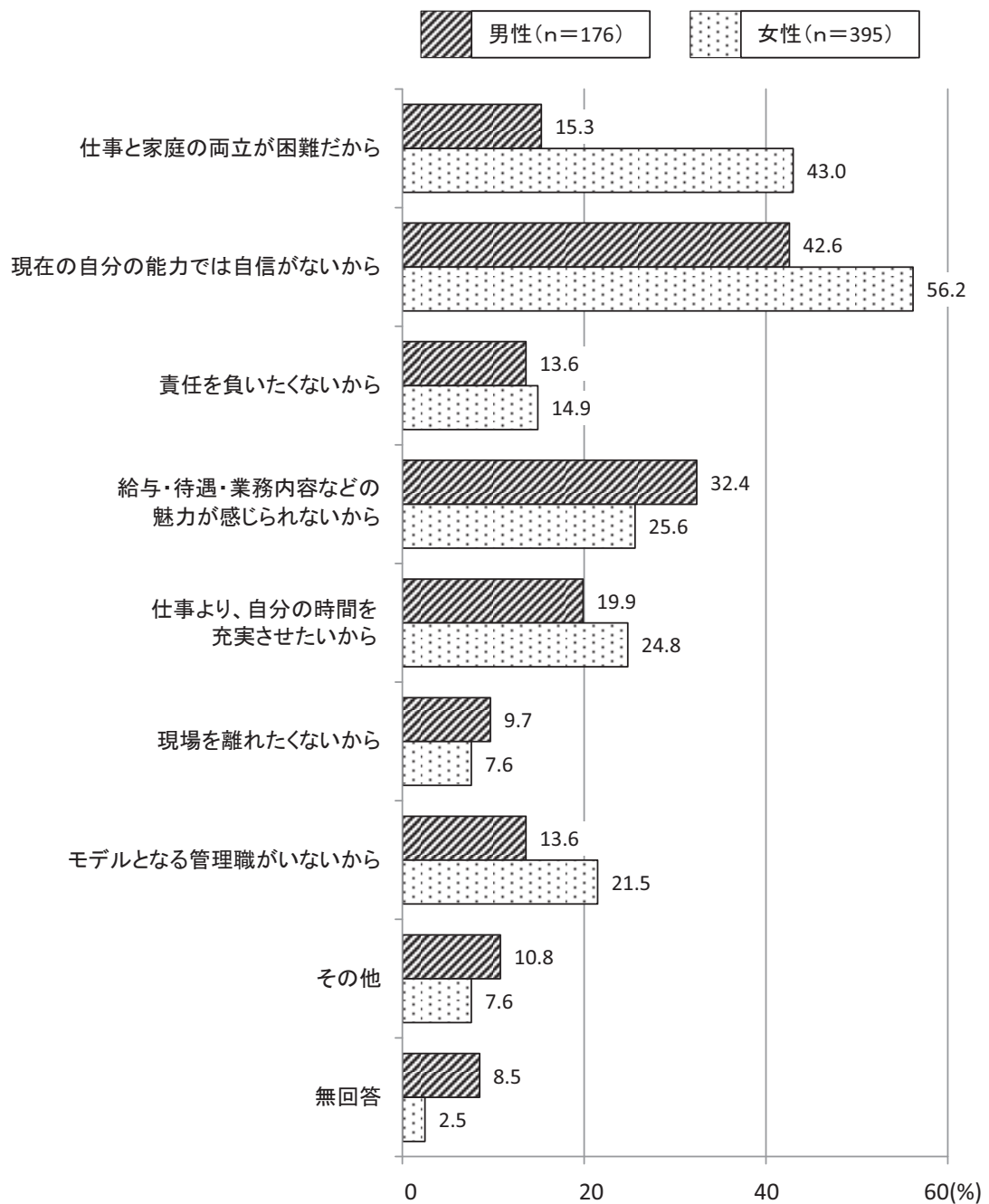
2-2 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）

男女ともに、「現在の自分の能力では自信がないから」が最も多い

管理職になることを薦められた場合、「引き受けない」、「現時点ではわからない」と回答した人（男性 176 人、女性 395 人）に、その理由をたずねた。

男女ともに「現在の自分の能力では自信がないから」（男性 42.6%、女性 56.2%）が最も割合が高かった。次いで、男性では「給与・待遇・業務内容などの魅力が感じられないから」が 32.4%、女性では、「仕事と家庭の両立が困難だから」が 43.0%と高かった。「仕事と家庭の両立が困難だから」は、男性では 15.3%であり、女性に比べ 27.7%低く、男女で差があった。（図 3-26）

図 3-26 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）



3 ポジティブ・アクションの認識

「知らない」が男女とも約5割と最も割合が高い

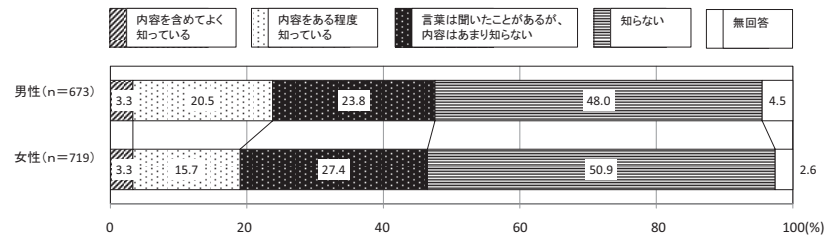
ポジティブ・アクションの認識状況についてたずねた。

「知らない」（男性 48.0%、女性 50.9%）が男女とも割合が高い。「内容を含めてよく知っている」、「内容をある程度知っている」を合わせた割合でみると、男性が 23.8%、女性が 19.0%であり、男性が女性より 4.8%高い。

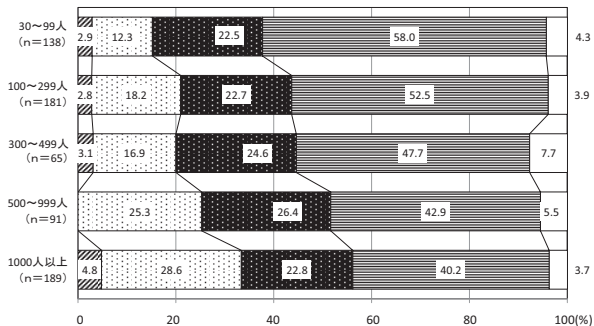
規模別にみると、男女とも、おおむね従業員規模が大きい事業所で「内容を含めてよく知っている」、「内容をある程度知っている」を合わせた割合が高い。（図 3-27）（参考：事業所回答 第 2 章Ⅲ - 1 P35）

図 3-27 ポジティブ・アクションの認識

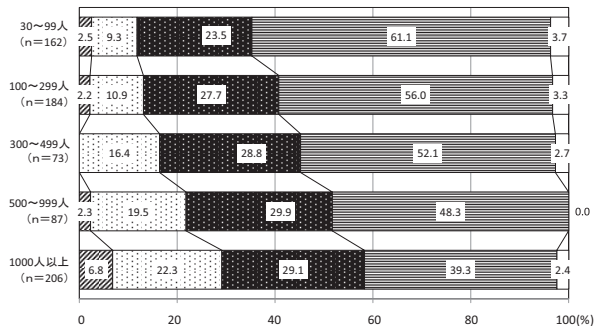
【男女別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】



4 女性が活躍するための取組

「あまり進んでいない」と「進んでいない」を合わせた割合が男女とも半数以上

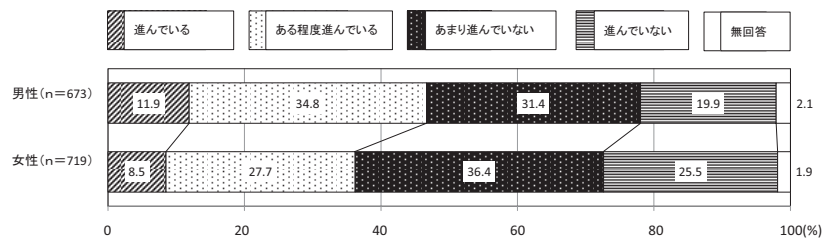
女性が活躍するための取組状況についてたずねた。

「進んでいる」と「ある程度進んでいる」を合わせた割合は、男性では 46.7%であるのに対し、女性では 36.2%であり、男性が女性より 10.5%高い。「あまり進んでいない」と「進んでいない」を合わせた割合は、男性では 51.3%、女性では 61.9%であり、男女とも半数を超えている。

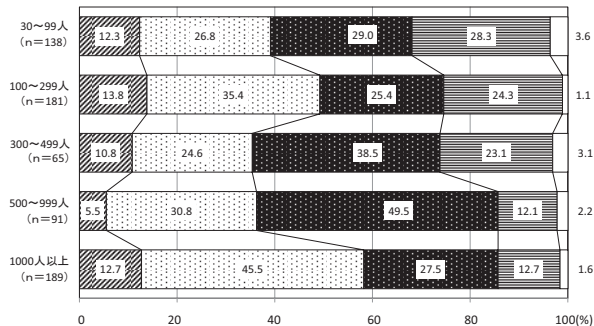
規模別にみると、「進んでいる」と「ある程度進んでいる」を合わせた割合は、1000 人以上の従業員規模の事業所の男性で約 6 割となっている。（図 3-28）（参考：事業所回答 第 2 章Ⅲ - 2 P36）

図 3-28 女性が活躍するための取組

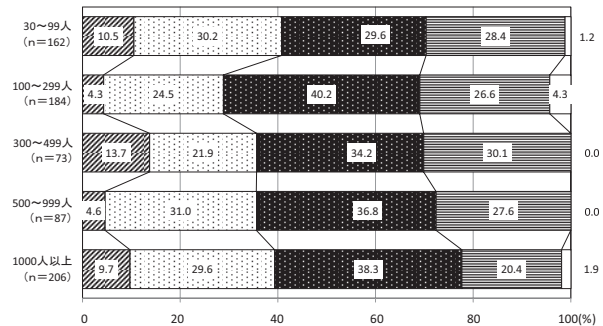
【男女別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】



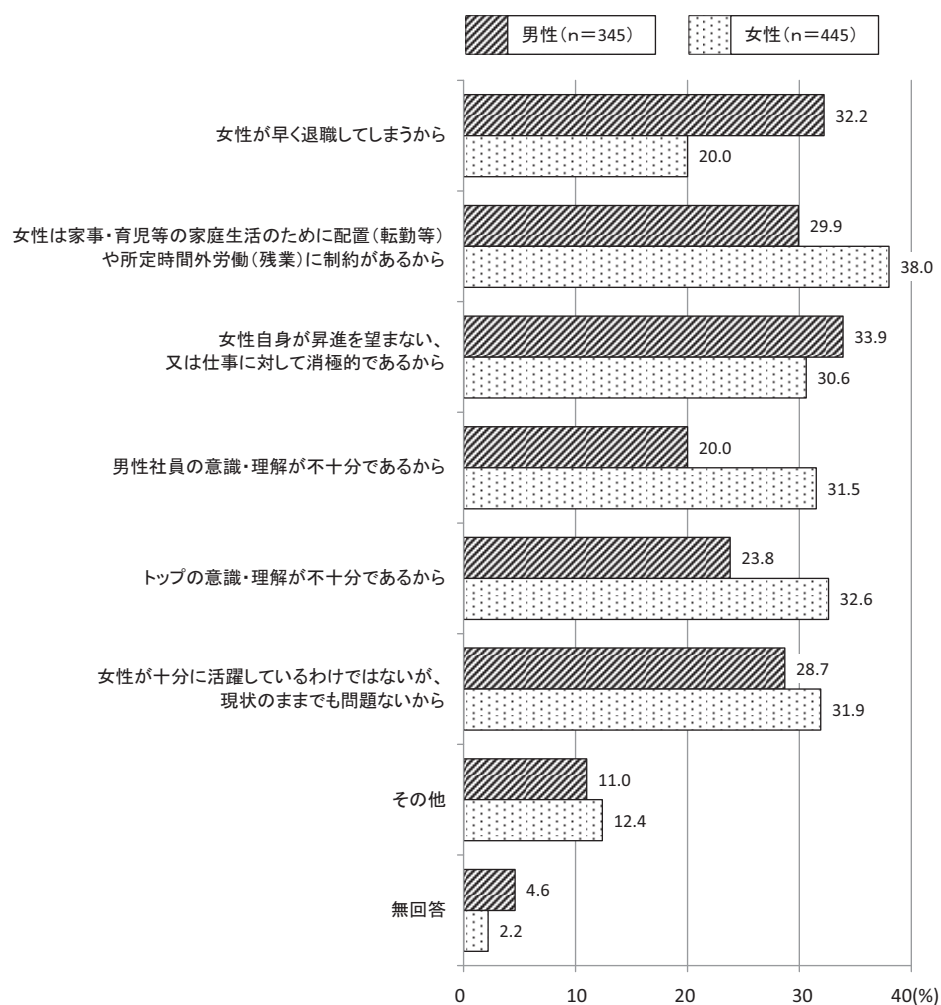
4-1 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）

男性は「女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」、女性は「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や所定時間外労働に制約があるから」の割合が高い

女性が活躍するための取組が「あまり進んでいない」、「進んでいない」と回答した人（男性 345 人、女性 445 人）に、その理由をたずねた。

男性は「女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」（33.9%）の割合が最も高く、次いで「女性が早く退職してしまうから」（32.2%）となっている。一方、女性は「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置（転勤等）や所定時間外労働（残業）に制約があるから」（38.0%）の割合が最も高く、次いで「トップの意識・理解が不十分であるから」（32.6%）となっている。（図 3-29）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ - 2 - 1 P37）

図 3-29 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）



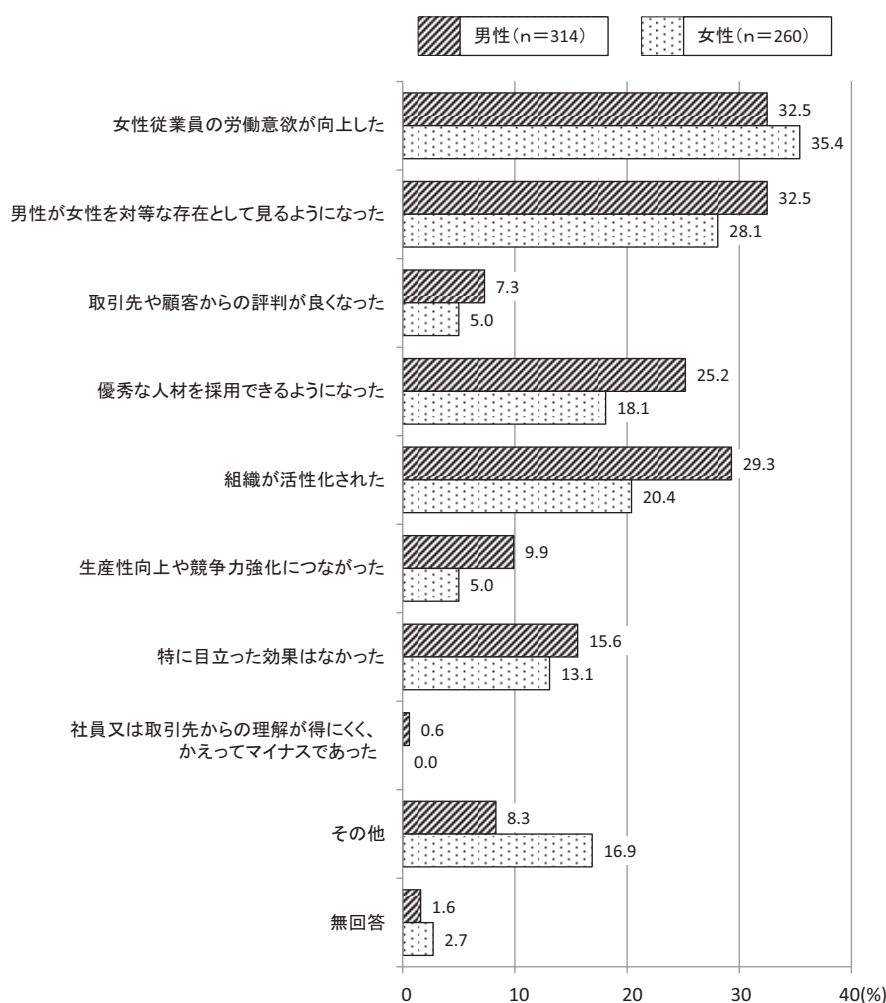
4-2 女性が活躍するための取組の効果（複数回答）

男女ともに「女性従業員の労働意欲が向上した」という回答が最も多く、男性では「男性が女性を対等な存在として見るようになった」という回答も多い

女性が活躍するための取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した人（男性 314 人、女性 260 人）に、女性が活躍するための取組の効果についてたずねた。

男女ともに「女性従業員の労働意欲が向上した」（男性 32.5%、女性 35.4%）という回答が最も多く、男性では「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（32.5%）という回答も多い。「組織が活性化された」は、男女間で 8.9% 差がある。（図 3-30）（参考：事業所回答 第 2 章Ⅲ - 2 - 4 P40）

図 3-30 女性が活躍するための取組の効果（複数回答）



5 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

男女ともに、進めていくべきだと考えている割合が約8割

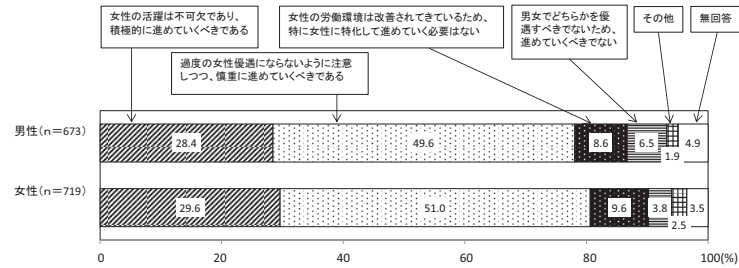
ポジティブ・アクションを進めていくことについてたずねた。

「過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである」（男性 49.6%、女性 51.0%）が男女とも割合が最も高い。

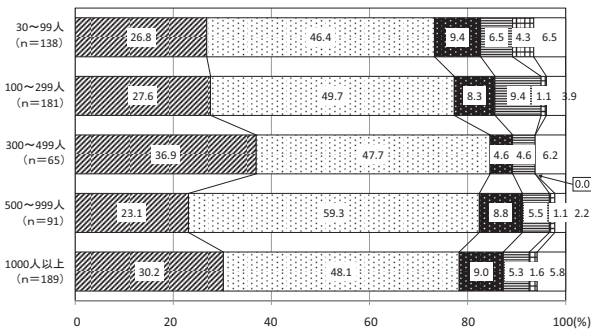
規模別にみると、「女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである」の割合が高いのは、男性では 300～499 人の規模の 36.9%、女性では 30～99 人の規模の 40.1% である。（図 3-31）（参考：事業所回答 第 2 章Ⅲ - 3 P41）

図 3-31 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

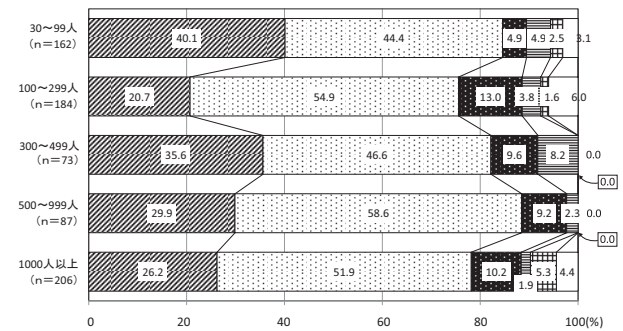
【男女別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】



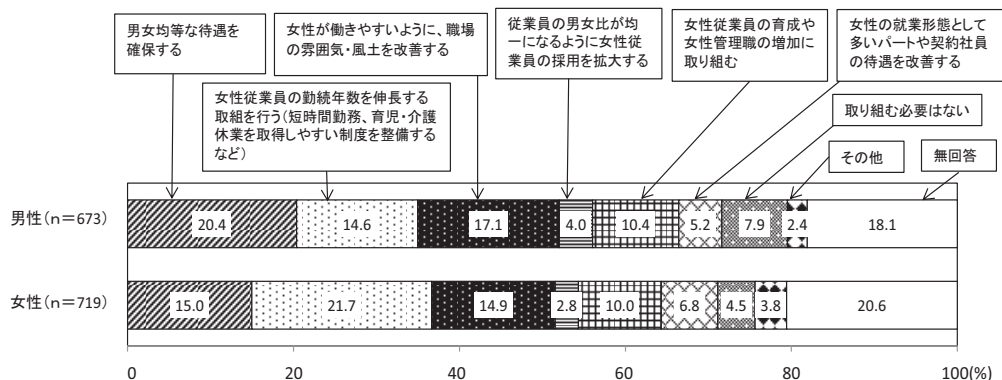
6 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組

男性は「男女均等な待遇を確保する」、女性は「女性従業員の勤続年数を伸長する取組を行う」の割合が高い

ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組についてたずねた。

男性は「男女均等な待遇を確保する」（20.4%）の割合が最も高い。一方、女性は「女性従業員の勤続年数を伸長する取組を行う（短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど）」（21.7%）の割合が最も高い。（図 3-32）（参考：事業所回答 第 2 章Ⅲ - 4 P42）

図 3-32 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組



Ⅳ 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,397 件（男性 673 件、女性 719 件））のうち、388 件（男性 146 件、女性 242 件）、回答者の 27.8%（男性 21.7%、女性 33.7%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が 172 件（男性 71 件、女性 101 件）と最も多く、次いで「育児・介護休業に関すること」が 52 件（男性 13 件、女性 39 件）、「ポジティブ・アクションに関すること」が 44 件（男性 21 件、女性 23 件）、「雇用環境や社会に対する要望」に関する意見が 43 件（男性 15 件、女性 28 件）等となっている。

1 男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ 中小企業にとっては、非常に難しい問題である。労働条件は、男女とも平等ではあるが、営業職は体力的な問題で結婚、出産後に続けるのは困難であると考え。結婚、出産後、配置転換をして働いていける環境作りは、急務ではあるが、中小企業の立場では非生産部門を増やし続けることも複雑ではある。効率の良い収益基盤を作り女性が活躍できる仕事を作ることが「男女平等」の課題と考えている。（卸売業、小売業 30～99 人）
- ◆ 男女平等について、当社では取組が比較的進んでいる。給与条件に差はない。育児休業や育児時短について、男性は制度があってもとりにくいのが実情である。その点では男性として不平等と感じる。（その他 100～299 人）

【女性】

- ◆ 一定の年齢以上の方の多くが「女性は・・・」という固定観念を持っているように感じる。若い人達は男女の差なく、仕事に対する能力の見方や態度に変化はほとんど感じられない。女性だからと特別視される時代は、ほぼ終わったように感じるが、上司が年配だとまだまだやりにくさがあるような気がする。男性も育児休暇を取れるのはとても良いと思う。ただ、同僚の目が気になったり、責任ある仕事を任せられなくなる＝待遇（給与等）に響くのでは、と気になったりして取りにくい点では不平等を感じる。制度として存在していても、現実的に取得不可能なものをどう導入すべきかが課題だと思う。（教育、学習支援業 100～299 人）
- ◆ 業界全体的に女性が少なく、女性の総合職の採用が始まったのもここ 10 年程の話である。徐々に増やしているとはいえ、採用人数も男性の方が多く、会社としても方針が定まらない状態のようである。総合職として採用された女性たちが、管理職になれるかどうか、なっていけるように会社として制度やサポートを充実させていく必要があると思う。また女性も昇格・昇進したいと意欲を高めていけるようになったらいいなと思う。（卸売業、小売業 500～999 人）

2 ポジティブ・アクションの推進に関すること

【男性】

- ◆ 過度に「女性管理職の数を増やす」という数値の目標を追いかけるのではなく、実態として、男女関係なく、能力・意欲のある人が働ける職場づくりを進めていくことが必要であると思う。未だに、女性の活躍を阻害するような言動をする男性が、経営者・管理職を中心に存在していると思われるので、女性の活躍を正に評価する意識を再認識するような取組を推進していただきたい。（教育、学習支援業 100～299 人）

「従業員調査結果」

- ◆ 入社時点で女性の管理職もいたため、あまり男女における不平等は意識しておらず、女性の活躍についても、男性同様に当たり前に思っている。ただし、出産、育児中についてはどうしても時間的制約が出るため、それが女性のキャリアアップの妨げにならないようにする制度が必要であると思う。(学術研究、専門・技術サービス業 100～299 人)
- ◆ 女性が働きやすい職場作りという目的であれば、各種支援制度作りや職場での助け合いが重要になる。しかし、それを越えて女性の活躍促進を掲げるのであれば、長時間労働や勤務地変更を前提とした勤務制度・人材育成が見直されない限り、なかなか現状が変わらないように感じる。(製造業 1000 人以上)

【女性】

- ◆ 女性の活躍や育成については、男女間の意識の差もあるが、女性の中でも年代や、それぞれの家庭環境やライフステージによっても少なからず意識や意欲、求めるものが異なると感じている。男女平等＝男性と女性が全く同じ条件の下で活躍し評価されることではなく、女性にとって一般的に生じうる出産・育児などを考慮した上での就労・活躍の機会を与えることが平等なのではと思う。ただし、過度な女性の優遇にならないよう、バランスも大切だと思う。(卸売業、小売業 30～99 人)
- ◆ ポジティブ・アクションは、企業全てに適する取組ではないと考えるが、女性が結婚、出産、育児を経ても企業の一員として働き続けることができる環境作りが大切であり、その後、キャリアアップがあるのだと感じている。また、女性も制度に甘えることなく企業の一員としての自覚と覚悟を持って、仕事に取り組む姿勢が必要と感じるので、女性の意識改善を促す必要があると思う。(サービス業（他に分類されないもの） 500～999 人)
- ◆ 仕事に対して意欲的な女性が活躍し続けられるよう、マイナスを補うような制度設計や運用は理想だと思う。しかし、現実には、制度の恩恵を精一杯受けることを考える社員も一定数いるため、対象外の社員のモチベーションが下がらないよう慎重に制度設計をする必要があると感じる。また、本来、家庭内の家事・育児は男女が分担して行うものであるため、女性及び女性を雇う企業ばかりに負担が偏ることのないよう、風土・価値観の醸成、法整備に取り組む必要があると思う。(製造業 1000 人以上)

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

- ◆ 育児・介護休業制度については、中長期的には離職率の低下や意欲の向上などを通じて会社の発展に寄与するはずとの解釈であると思うが、短期的にはやはり会社にとっての負担は大きいのではないかなと思う。これらを事業主の責務とするだけでなく、事業主側への負担を軽減させるような措置があることで、この制度の利用率が向上するのではないかなと思う。(情報通信業 100～299 人)
- ◆ 育児の関係で退職する女性が多いと思うので、女性が育児休業をとりやすい雰囲気社会全体で推進していただければと思う。(運輸業、郵便業 300～499 人)

【女性】

- ◆ うちの事業所は女性がもともと多いところなので、育休なども取りやすく、職場も理解がある方だと思う。ただ、育休を取った身としては、申し訳なく思うのと今後のキャリアに影響するのではという不安がある。そういった不安をフォローできる体制が足りない。(医療、福祉 1000 人以上)
- ◆ 子育てできる期間は短いし、やり直しも出来ないため、女性も男性も堂々と育休が取れる環境になればいいと思う。また、一度退職しても子どもが小学校に上がった後復職できるような制度がほしい。ただし、その場合はキャリアや昇進が遅れるのは仕方ないと思う。(その他 100～299 人)

4 男性の育児参加に関すること

【男性】

- ◆ 男性が育児休業や短時間勤務をとることはまだまだ難しいのが現状だと思う。自分は2人目の子どもが生まれたときに、2ヶ月間短時間勤務をさせてもらったが、会社としては初めてのケースであり、その後も今のところない（約2年間）。子どもが体調を崩すと妻にばかり休んでもらうが、自分も休みをとりやすいようにしたい。管理職になればよりいっそう厳しく、会社としても休まない人間を望んでいると感じる。キャリアをとるか、家庭をとるか、二者択一が中小企業の実態と思われる。会社も大変だと思うので、中小企業にメリットが出るような制度づくりをしてほしい。（製造業 100～299人）

【女性】

- ◆ 男性がより家事、育児に携われるような社会の仕組み作りをしてほしい。世の中で男女平等参画が言われる一方で、男性は仕事中心で働くことを求められ、支援策はまだまだ不十分である。女性については、支援策が以前より手厚くなっている関係で、これ以上仕事から離れる期間が増えるとキャリアアップが阻害される。これからは男性サイドからの支援をより強化することを望む。（製造業 1000人以上）

5 保育所に関すること

【男性】

- ◆ 保育園の増加を望む。会社の制度が整っていても、保育園に入れる保証がなければ、出産をためらう。また、入園しやすいと言われている4月、0歳児を目標とすると4月に出産したとしても、1年でさえ休みを取ることができない。いつ出産しても、希望の期間休職しても、4月でなくても保育園に入れるよう増やしていただきたい。ぎりぎりまで保育園が決まらなければ、会社としても、人員の配置が難しく、結果、復帰女性の肩身が狭くなる。（卸売業、小売業 100～299人）

【女性】

- ◆ 保育園の土日祝日や夜間営業、病児保育の充実を早期対応していただきたい。責任感のある女性ほど、皆に迷惑をかけるからと退職してしまうので、未就学児の手厚い保育を充実させることで退職に追い込まれる女性の数が減るのではないかと思う。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99人）

6 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 日本では、他国の事例にならって様々な制度を導入しているが、やはり企業側に意識が浸透していないと感じることが多い。もちろん、政策として、制度改正は必要な動きだが、それ以上に現場指導と制度を推進する為の補助金等、必要な措置がまだ不足していると思う。東京都には働く女性の生の声をより多く収集し、実効性のある政策を企画していただくことを望む。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 現在の職場において、性別という点で待遇や職務内容に差別などはあまり見受けられないように思う。出産後も働き続ける方も多く、ある程度のサポートをしているのではないかと印象である。ただ、IT業界は長時間労働になりやすく、“平等”に男女ともが長時間の労働を強いられることになりかねない。これでは育児中の家庭に大きな負担になってしまう（男女とも）。そこで、1. 短時間労働（残業なしなど）を達成した企業に対するインセンティブの提供、2. 男性に対する育児休業の義務化、をしていただきたい。長時間働くことが一種の美德とされている社会において、結果的に長時間働くことができる男性の職場における優位性はなかなか変わらないと思う。（情報通信業 30～99人）

【女性】

- ◆ 「男女雇用機会均等法」ができてだいぶ経つが、法律面では育児・介護休業・看護休暇などよくなってきた。しかし、職場での環境は良くなっている、肝心の仕事内容、周囲からの女性への関心・期待は、ほとんど変わっていないのが現状である。「ポジティブ・アクション」に都としても力を入れるのであれば、もう少し中小企業に対して、教育、指導をしていかなければいけないのではないかなと思う。(建設業 500～999 人)

7 雇用環境や社会に対する要望

【男性】

- ◆ 男性、女性ともに若いうちに働きすぎたり、仕事、雑務を任せすぎたりして、未婚者は先のビジョンを考えられず、既婚者は出産のタイミングを考えられず、苦労している様子を感ずる。子どもができる前の予備軍に対するサポートが本当は必要かなと思う。ここには、年代によるギャップがあるので、その意識をどう変えるかが大事だと思う。(教育、学習支援業 30～99 人)
- ◆ 優秀な女性従業員でありながら、契約社員や派遣社員である方がたくさんいらっしゃる。個々の事情は様々だが、待遇改善等ができればいいと思う。(その他 30～99 人)

【女性】

- ◆ 女性の管理職数、従業員数を増やすことと同時に、自ら選んでパートタイムなどの働き方をしたいという考えも尊重すべきだと考える。また、育児休業の期間については、1歳前後を目安に、保育所に入所できるまでの期間は必要だと思うが、それ以上は長く取得できる期間を確保するよりも、1日あたりの勤務時間は短くても、早く復帰して働ける環境を整えてほしいと感じている。①保育所の整備、②短時間勤務を補うための人件費の補助、③管理者層への啓発が重要だと思う。(教育、学習支援業 1000 人以上)
- ◆ 「職場における男女平等」の実現について考える際、どうしても企業の人事制度等の改善や社員の意識改革といった部分を取り上げられるが、女性も男性も平等に働けるようになるためには、同時に各一個人、家庭における男女の役割意識や習慣についても変えていかないと難しい部分があるように思う。その啓蒙活動について、中学、高校、大学等における進路指導の一環として盛り込んでいくべきではないか。行き過ぎた女性優遇ではなく、男女共に働きやすい環境作りが大事だと思う。特に、出産・育児を抱えた社員の働き方については、男性も女性も元の職場に戻るような制度の運用を国や自治体が更に強化していくことが、育児と仕事の両立を図る上で必要だと思う。(卸売業、小売業 1000 人以上)

「従業員調査結果」

第 4 章 参考資料

～平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付間にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、平成25年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、平成25年9月17日(火)までにご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 藤田・五十嵐・新飯田
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要

n=753

事業所名			
所在地	〒	電話	
記入者属			
業種	1. 建設業(4.6%) 2. 製造業(11.0%) 3. 情報通信業(8.5%) 4. 運輸業, 郵便業(6.4%) 5. 卸売業, 小売業(17.4%) 6. 金融業, 保険業(4.4%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(1.3%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(2.8%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(3.9%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(1.3%) 11. 教育, 学習支援業(8.8%) 12. 医療, 福祉(13.5%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(16.1%) 14. その他		
企業全体の 常用労働者数※1	一般労働者 ※2	男性 人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性 人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。			
事業所の性格	1. 単独事業所(42.9%) 2. 本社・本店(54.1%) NA=3.1%	労働組合の有無 NA=1.1%	有・無 (40.9%)・(58.0%)

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
「常用労働者」とは、以下の者をいいます(「常用労働者」=「一般労働者」+「パートタイマー等」)。

- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 ②臨時又は日雇労働者で調査日前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ④事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ⑤上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。

派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、平成25年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。
採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

n=753

採用の有無 採用区分			採用し た			採用していない	
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (30.0%)	2 (6.0%)	3 (5.0%)	4 (49.8%)	NA = 9.2%
		技 術 系	1 (17.8%)	2 (7.4%)	3 (3.3%)	4 (59.4%)	NA = 12.1%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (6.6%)	2 (0.9%)	3 (5.3%)	4 (71.8%)	NA = 15.3%
		技 術 系	1 (7.4%)	2 (4.4%)	3 (2.9%)	4 (70.5%)	NA = 14.7%
	高 校 卒	事務・営業系	1 (3.9%)	2 (1.5%)	3 (2.5%)	4 (76.6%)	NA = 15.5%
		技 術 系	1 (3.6%)	2 (5.3%)	3 (0.9%)	4 (74.4%)	NA = 15.8%
中途採用者		事務・営業系	1 (31.3%)	2 (10.8%)	3 (9.6%)	4 (36.9%)	NA = 11.4%
		技 術 系	1 (21.8%)	2 (15.0%)	3 (4.0%)	4 (44.9%)	NA = 14.3%

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。

	男 性	女 性
平均年齢	42.6歳	39.1歳
平均勤続年数	11.7年	8.9年



付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=511

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (43.2%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (46.2%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (2.3%)
4. 所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから (7.0%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (10.4%)
6. 全国転勤があるから (3.5%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから (3.3%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (30.9%)
9. その他() (32.7%)

NA=5.3%

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

n=753

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. ある(コース転換制度あり) (23.8%) | 2. ある(コース転換制度なし) (4.1%) |
| 3. 以前はあったが廃止した (3.3%) | 4. 導入したことはない (66.8%) |

NA=2.0%

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。
※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

登用状況 管 理 職	管理職数	
	管理職数	うち女性
役 員	3,498人	201人
部長相当職	14,480人	539人
課長相当職	38,912人	2,231人
係長相当職	36,829人	4,706人

n=753

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=698

1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから (36.5%)
2. 女性が管理職になることを希望しないから (16.2%)
3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (24.8%)
4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (19.1%)
5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (1.0%)
6. 顧客が女性管理職を良く思わないから (0.4%)
7. 女性従業員が少ない又はいないから (33.8%)
8. その他 () (8.9%)

NA=18.2%

問5 貴事業所では、女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=753

1. 女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用している (32.7%)
2. 管理職候補の女性に対し、個別に育成・任用している (18.2%)
3. 女性管理職の目標数を設定している (3.5%)
4. 女性では満たしにくい昇進要件（地方勤務や現場経験）をなくしている (12.6%)
5. キャリア形成について相談体制を整備している (13.4%)
6. 何も実施していない (37.5%)
7. その他 () (10.1%)

NA=4.1%

母性保護等について

問6 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成22年4月1日から平成25年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○をつけてください。

n=753

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度なし	制度あり			実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇 NA=3. 2%	1 (2. 9%)	2 (21. 8%)	3 (12. 7%)	4 (59. 4%)	1 (74. 0%) n=707
育児時間 NA=4. 2%	1 (11. 6%)	2 (21. 6%)	3 (10. 2%)	4 (52. 3%)	1 (50. 8%) n=634
生理休暇 NA=3. 2%	1 (9. 0%)	2 (31. 7%)	3 (12. 0%)	4 (44. 1%)	1 (43. 6%) n=661
妊娠中・出産後の通院休暇制度 NA=5. 3%	1 (40. 4%)	2 (15. 8%)	3 (5. 6%)	4 (32. 9%)	1 (35. 9%) n=409
妊娠中の通勤緩和措置 NA=6. 0%	1 (38. 6%)	2 (17. 0%)	3 (6. 6%)	4 (31. 7%)	1 (45. 1%) n=417
妊娠中の休憩に関する措置 NA=5. 8%	1 (46. 3%)	2 (15. 5%)	3 (5. 4%)	4 (26. 8%)	1 (23. 6%) n=360
妊娠障害休暇 NA=5. 7%	1 (63. 6%)	2 (5. 7%)	3 (4. 0%)	4 (21. 0%)	1 (24. 2%) n=231
出産障害休暇 NA=6. 0%	1 (65. 9%)	2 (4. 4%)	3 (3. 7%)	4 (20. 1%)	1 (14. 2%) n=212

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

ハラスメントについて

問7 貴事業所では、ハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑤それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。

n=753

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが 実施を検討中
①就業規則等にハラスメント禁止を明記 NA=2.0%	1 (79.0%)	2 (12.0%)	3 (7.0%)
②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布 または掲示 NA=2.0%	1 (50.3%)	2 (39.8%)	3 (7.8%)
③ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む) NA=2.0%	1 (55.6%)	2 (32.4%)	3 (10.0%)
④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 NA=1.7%	1 (73.8%)	2 (18.3%)	3 (6.1%)
⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施 NA=2.1%	1 (27.5%)	2 (59.6%)	3 (10.8%)

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、**短時間勤務制度**（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2か月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。
(パパ・ママ育休プラス)
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦(夫)の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**看護休暇**を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**介護休暇**を付与する。

育児休業について

問8 貴事業所では、就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。

n=753

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6か月	無条件に 1歳6か月	1歳6か月～ 3歳未満	3歳以上	育児休業の 規定なし
1 (5.0%)	2 (10.0%)	3 (49.8%)	4 (4.9%)	5 (19.8%)	6 (3.7%)	7 (4.2%)

NA=2.5%

付問8-1 育児休業の規定があると回答した事業所（問8で1～6に○をつけた事業所）のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成24年4月1日～平成25年3月31日の間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休暇期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月 ～ 3か月 未満	3か月 ～ 6か月 未満	6か月 ～ 1年 未満	1年	1年を超え 1年6か月 未満	1年 6か月 ～ 3年 未満	3年～
	5日未満	5日 ～ 2週間 未満	2週間 ～ 1か月 未満							
男性	1 (24.5%)	2 (8.2%)	3 (6.1%)	4 (20.4%)	5 (8.2%)	6 (6.1%)	7 (6.1%)	8 (2.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 (0.3%)	2 (0.5%)	3 (0.3%)	4 (1.1%)	5 (1.1%)	6 (32.3%)	7 (25.3%)	8 (31.2%)	9 (5.6%)	10 (0.0%)

n=49
NA=18.4%n=372
NA=2.4%

「事業所調査票」

問9 貴事業所では、平成24年4月1日～平成25年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成25年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。 n=699

出産者数（平成24年4月1日～平成25年3月31日）	男性	5,178人	女性	2,642人
うち平成25年9月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者含む）	うち	89人	うち	2,468人

男性の育児休業について

問10 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=753

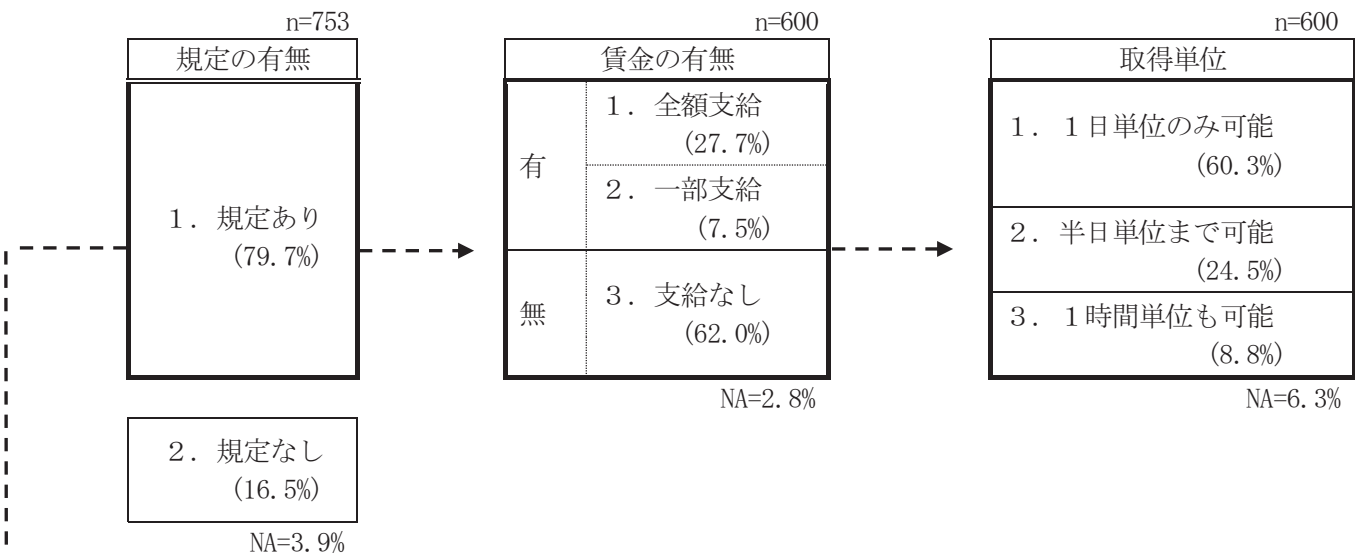
1. 行っている (26.4%)	2. 行っていない (69.7%)	NA=3.9%
1. 上司が積極的に休暇をとる (2.5%)	2. 職場の同僚が積極的に休暇をとる (2.5%)	
3. 個別に働きかけをする (19.6%)	4. 取得促進の部署を作る (2.5%)	
5. 法を上回る制度設計をする (12.6%)	6. 社内制度の周知を行う (72.4%)	
7. 目標件数を定める (7.5%)	8. 取得事例の紹介をする (14.6%)	
9. その他 () (4.0%)		n=199 NA=2.0%

問11 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=753

1. 上司の理解不足 (11.6%)	2. 代替要員の確保が困難 (54.8%)	
3. キャリア形成において不利になる (7.3%)	4. 休業中の賃金補償 (30.9%)	
5. 前例（モデル）がない (32.5%)	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない (59.1%)	
7. 職場がそのような雰囲気ではない (19.5%)	8. 社会の認識の欠如 (11.3%)	
9. その他 () (4.2%)		NA=5.8%

子どもの看護休暇について

問12 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



→ 付問12-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (1.5%)	2 (82.0%)	3 (9.2%)	4 (5.3%)

n=600

NA=2.0%

介護休業制度について

問13 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。

1. 規定あり (89.9%)

2. 規定なし (7.6%)

n=753

NA=2.5%

付問13-1 介護休業制度の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、最長でどのくらいの期間、介護休業を取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

n=677

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間
1 (7.4%)	2 (59.8%)	3 (3.7%)	4 (3.4%)	5 (20.5%)	6 (4.0%)

NA=1.2%

問14 貴事業所では、平成24年4月1日～平成25年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。

1. いる (13.5%) 2. いない (82.9%)

n=753

NA=3.6%

介護休暇制度について

問15 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

n=753

規定の有無
1. 規定あり (77.7%)
2. 規定なし (18.6%)

NA=3.7%

n=585

賃金の有無	
有	1. 全額支給 (23.1%) 2. 一部支給 (6.7%)
無	3. 支給なし (65.8%)

NA=4.4%

n=585

取得単位
1. 1日単位のみ可能 (61.5%)
2. 半日単位まで可能 (20.7%)
3. 1時間単位も可能 (7.7%)

NA=10.1%

付問15-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.2%)	2 (72.6%)	3 (7.2%)	4 (14.0%)

n=585

NA=3.9%

「事業所調査票」

仕事と育児・介護等の両立支援制度について

問16 貴事業所において、下記の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、平成24年4月1日～平成25年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

n=753

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の有無 制度の種類	制度 なし	今後 導入予定 あり	制度 あり			男 性		女 性	
						利用者 あり	利用者 なし	利用者 あり	利用者 なし
短時間勤務制度 NA=2.4%	1 (19.1%)	2 (1.6%)	3 (76.9%)	NA=2.4%	n=579	1 (9.7%)	2 (76.5%)	1 (69.1%)	2 (26.1%)
フレックスタイム制度 NA=3.5%	1 (68.7%)	2 (2.5%)	3 (25.4%)	NA=3.5%	n=191	1 (64.9%)	2 (29.3%)	1 (72.3%)	2 (20.9%)
在宅勤務制度 (テレワークなど) NA=3.5%	1 (87.9%)	2 (2.1%)	3 (6.5%)	NA=3.5%	n=49	1 (49.0%)	2 (44.9%)	1 (67.3%)	2 (26.5%)
始業・終業時刻の繰上げ・ 繰下げ NA=3.7%	1 (41.2%)	2 (2.9%)	3 (52.2%)	NA=3.7%	n=393	1 (18.3%)	2 (66.9%)	1 (58.8%)	2 (34.4%)
半日や時間単位の有給休暇 NA=3.1%	1 (23.1%)	2 (2.5%)	3 (71.3%)	NA=3.1%	n=537	1 (74.7%)	2 (16.0%)	1 (83.8)	2 (10.1%)
所定時間外労働（残業）の 免除 NA=3.7%	1 (21.8%)	2 (1.9%)	3 (72.6%)	NA=3.7%	n=547	1 (8.2%)	2 (76.8%)	1 (47.3%)	2 (46.1%)
再雇用制度(育児・介護で退 職した人を正社員等で優先 的に雇用する制度等) NA=3.7%	1 (68.3%)	2 (4.4%)	3 (23.6%)	NA=3.7%	n=178	1 (19.7%)	2 (70.8%)	1 (34.3%)	2 (55.1%)
育児・介護に要する経費の 援助 NA=3.5%	1 (84.7%)	2 (1.1%)	3 (10.8%)	NA=3.5%	n=81	1 (44.4%)	2 (45.7%)	1 (67.9%)	2 (27.2%)
事業所内保育所の設置 NA=2.9%	1 (91.0%)	2 (1.6%)	3 (4.5%)	NA=2.9%	n=34	1 (52.9%)	2 (32.4%)	1 (82.4%)	2 (14.7%)

IV 女性の活躍促進に関する事項

～女性の活躍促進～

雇用の場で女性の活躍を促進することは、有用な労働力を確保でき、グローバル化の中で企業の戦力アップとなり、企業や社会の活性化につながります。そこで重要となるのが、**ポジティブ・アクション**の取組です。

ポジティブ・アクションとは、**固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から、「営業職に女性はほとんどいない」、「課長以上の管理職は男性が大半を占めている」等の事実上の差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組**をいいます。

ポジティブ・アクションを実践するには、①男女均等な待遇確保 ②女性の勤続年数の伸長 ③職場の雰囲気・風土の改善 ④女性の採用拡大 ⑤女性の職域拡大・管理職の増加 ⑥多様な働き方の確保を取組目標として進めていくことが大切だと言われています。

ポジティブ・アクションへの認識について

問17 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 ※ 上記の定義をご参照ください

n=753

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1. 内容を含めてよく知っている (16.2%) | 2. 内容をある程度知っている (42.1%) |
| 3. 言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない (22.7%) | |
| 4. 知らない (16.7%) | |

NA=2.3%

ポジティブ・アクションへの取組について

問18 貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
n=753

- | | | |
|----------------------|----------------------|---------|
| 1. 進んでいる (13.0%) | 2. ある程度進んでいる (37.6%) | NA=1.9% |
| 3. あまり進んでいない (29.7%) | 4. 進んでいない (17.8%) | |

付問18-1 問18で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所の女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。
n=358

- | | | |
|--|--|---------|
| 1. 女性が早く退職してしまうから (31.0%) | 2. 女性は家事・育児等の家庭生活のために配置（転勤等）や所定時間外労働（残業）に制約があるから (36.9%) | NA=3.4% |
| 3. 女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから (29.3%) | 4. 男性社員の意識・理解が不十分であるから (14.0%) | |
| 5. トップの意識・理解が不十分であるから (10.9%) | 6. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままで問題ないから (36.3%) | |
| 7. その他（ ） (16.2%) | | |

付問18-2 問18で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施したきっかけは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
n=381

- | | | | |
|------------------------------------|----------------------|-----------------------|---------|
| 1. トップの方針 (60.6%) | 2. 男性従業員からの要望 (2.4%) | 3. 女性従業員からの要望 (16.3%) | NA=2.4% |
| 4. 労働組合からの要望 (8.7%) | 5. 他社の事例を見て (10.2%) | | |
| 6. 法律（均等法、育児・介護休業法への対応として） (48.3%) | 7. その他（ ） (21.0%) | | |

付問18-3 問18で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施する理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
n=381

- | | |
|---|---------|
| 1. 従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため (61.2%) | NA=3.7% |
| 2. 企業イメージの向上など企業戦略として (21.5%) | |
| 3. 商品開発やマーケティングに女性独自の視点を取り入れるため (26.2%) | |
| 4. 労働力人口の減少が見込まれているため (17.3%) | |
| 5. 企業の社会的責任として (45.7%) | |
| 6. 社会的な流れであり、法律にも規定されているため (43.8%) | |
| 7. その他（ ） (16.3%) | |

付問18-4 問18で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ 付問18-4 問18で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=381

1. 女性従業員の労働意欲が向上した(58.8%)
2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった(31.8%)
3. 取引先や顧客からの評判が良くなった(10.5%)
4. 優秀な人材を採用できるようになった(38.8%)
5. 組織が活性化された(41.7%)
6. 生産性向上や競争力強化につながった(11.8%)
7. 特に目立った効果はなかった(9.2%)
8. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった(0.0%)
9. その他 () (9.2%)

NA=1.0%

問19 貴事業所がポジティブ・アクションを進めていくことへの考え方として、最もあてはまるのはどれですか。

該当する番号を 1つ 選び、○をつけてください。

n=753

1. 女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである(40.8%)
2. 過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである(31.3%)
3. 女性の労働環境は改善されてきているため、特に女性に特化して進めていく必要はない(14.9%)
4. 男女どちらかを優遇すべきでないため、進めていくべきでない(5.6%)
5. その他 () (3.6%)

NA=3.9%

問20 貴事業所は、ポジティブ・アクションを進めていくためには特にどの項目に取り組むべきだと考えますか。該当する番号を 1つ 選び、○をつけてください。

n=753

1. 男女均等な待遇を確保する(20.2%)
2. 女性従業員の勤続年数を伸長する取組を行う(短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど)(11.6%)
3. 女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する(19.5%)
4. 従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する(2.0%)
5. 女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む(18.9%)
6. 女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する(2.9%)
7. 取り組む必要はない(6.5%)
8. その他 () (3.6%)

NA=14.9%

問21 貴事業所が女性従業員に対して望むことは何ですか。該当する番号 すべて に○をつけてください。

n=753

1. 新たな業務に積極的に取り組んでほしい(69.2%)
2. 管理職への昇進に積極的にチャレンジしてほしい(52.9%)
3. 妊娠・出産後も辞めずに働き続けてほしい(45.2%)
4. 転勤や配置転換に応じてほしい(18.2%)
5. 所定時間外労働(残業)に応じてほしい(9.4%)
6. 定型的・補助的業務を担ってほしい(4.0%)
7. その他 () (5.4%)

NA=2.7%

「事業所調査票」

問22 貴事業所がポジティブ・アクションに取り組むにあたっての課題は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=753

1. 女性が結婚・妊娠・出産等を機に退職してしまう(33.7%)
2. 女性自身の昇進や仕事に対する意識が低い(37.3%)
3. 家庭生活への配慮をする必要がある(48.3%)
4. 顧客や取引先の理解が得られにくい(3.5%)
5. トップの意識、理解が不十分である(8.1%)
6. 男性社員の認識、理解が不十分である(15.3%)
7. 所定時間外労働(残業)、深夜労働をさせにくい(17.1%)
8. 女性の活用を進めるにあたってコストがかかる(1.9%)
9. 重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある(3.5%)
10. 前例がなく進め方がわからない(5.6%)
11. 特に課題はない(13.9%)
12. その他 () (4.2%)

NA=3.2%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、平成26年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

～平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男 女 従 業 員 調 査 票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、女性の活躍促進への取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付間にお進みください。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、平成25年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、平成25年9月30日(月)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 藤田・五十嵐・新飯田
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。
n=1,397

性 別	1. 男 (48.2%) 2. 女 (51.5%) NA=0.4%
年 代	1. 10代 (0.1%) 2. 20代 (15.5%) 3. 30代 (44.0%) 4. 40代 (27.1%) 5. 50代 (10.7%) 6. 60代以上 (2.4%) NA=0.2%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業 (4.3%) 2. 製造業 (11.2%) 3. 情報通信業 (7.0%) 4. 運輸業, 郵便業 (6.3%) 5. 卸売業, 小売業 (14.1%) 6. 金融業, 保険業 (4.7%) 7. 不動産業, 物品賃貸業 (1.6%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業 (3.1%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業 (3.6%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業 (1.1%) 11. 教育, 学習支援業 (8.4%) 12. 医療, 福祉 (12.4%) 13. サービス業(他に分類されないもの) (15.0%) 14. その他 (5.7%) NA=1.4%
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 30～99人(21.5%) 2. 100～299人(26.2%) 3. 300～499人(9.9%) 4. 500～999人(12.7%) 5. 1000人以上(28.3%) NA=1.4% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職 種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等) (15.8%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等) (57.3%) 3. 営業職 (7.4%) 4. 販売・サービス職(店員等) (5.9%) 5. 技能・労務職(運転手、作業員等) (3.7%) 6. 管理職(課長相当職以上) (5.2%) 7. その他 () (3.5%) NA=1.1%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満 (6.7%) 2. 3年以上5年未満 (10.5%) 3. 5年以上10年未満 (35.2%) 4. 10年以上20年未満 (32.4%) 5. 20年以上 (14.3%) NA=0.9%
役職	1. 役職についていない (52.0%) 2. 主任級 (21.1%) 3. 係長級 (14.4%) 4. 課長級 (5.9%) 5. 部長級 (1.5%) 6. その他 () (3.7%) NA=1.5%
雇用形態	1. 正社員 (92.8%) 2. パートタイマー (2.5%) 3. その他 () (3.3%) NA=1.4%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし (19.0%) 2. 10時間以下 (28.8%) 3. 10時間超20時間以下 (24.7%) 4. 20時間超45時間以下 (21.3%) 5. 45時間超60時間以下 (3.4%) 6. 60時間超 (1.6%) NA=1.2%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日 (9.5%) 2. 1～5日 (24.4%) 3. 6～10日 (27.5%) 4. 11～15日 (17.2%) 5. 16～20日 (14.4%) 6. 21日以上 (4.7%) NA=2.3%
配偶者の有無	1. いる (58.5%) 2. いない (40.4%) NA=1.1%
子どもの有無	1. 末子が就学前 (24.8%) 2. 末子が小学生 (8.9%) 3. 末子が中学生以上 (12.2%) 4. いない (52.8%) NA=1.4%
労働組合の有無	1. あって加入している (29.1%) 2. あるが加入していない (13.1%) 3. ない (51.2%) 4. わからない (5.1%) NA=1.6%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、() 内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表す。

Ⅱ 雇用管理の概況について

女性社員の育成について

問1 あなたの職場で、女性の勤続年数を伸長するためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）
(男性n=673) 〈女性n=719〉

1. 法を上回る育児・介護休業制度を導入する (25.4%) 〈29.1%〉
2. 育児休業・短時間勤務等を利用しやすいように、研修・パンフレット等で啓発する (33.1%) 〈38.9%〉
3. 育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援する（職場復帰プログラムの実施など） (59.0%) 〈55.9%〉
4. 長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備する (23.0%) 〈23.2%〉
5. 福利厚生（各種手当・休暇制度など）を充実させる (51.3%) 〈54.4%〉
6. 特に必要はない (10.4%) 〈5.7%〉
7. その他 () (4.2%) 〈9.6%〉 NA=(1.0%) 〈1.3%〉

問2 あなたの職場で、女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）
(n=673) 〈n=719〉

1. 女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用する (48.1%) 〈43.0%〉
2. 管理職候補の女性に対し、個別に育成・任用する (29.6%) 〈35.3%〉
3. 女性管理職の目標数を設定する (15.6%) 〈16.7%〉
4. 女性では満たしにくい昇進要件（地方勤務や現場経験）をなくす (15.3%) 〈24.2%〉
5. キャリア形成について相談体制を整備する (26.2%) 〈31.2%〉
6. 特に必要はない (16.6%) 〈15.7%〉
7. その他 () (5.1%) 〈6.8%〉 NA=(1.0%) 〈1.9%〉

「従業員調査票」

母性保護等について

問3 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(男性 n=673) 〈女性 n=719〉

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇（産休）	NA=(0.9%) 〈0.6%〉	1 (89.9%) 〈91.8%〉	2 (1.6%) 〈2.8%〉	3 (7.6%) 〈4.9%〉
育児時間（授乳等のための時間）	NA=(1.8%) 〈1.7%〉	1 (51.9%) 〈54.0%〉	2 (19.6%) 〈22.3%〉	3 (26.7%) 〈22.1%〉
生理休暇	NA=(1.3%) 〈1.1%〉	1 (60.0%) 〈71.8%〉	2 (12.8%) 〈14.6%〉	3 (25.9%) 〈12.5%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(2.2%) 〈2.1%〉	1 (32.1%) 〈33.4%〉	2 (23.9%) 〈32.4%〉	3 (41.8%) 〈32.1%〉
妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など）	NA=(1.8%) 〈1.7%〉	1 (45.2%) 〈46.6%〉	2 (20.7%) 〈26.4%〉	3 (32.4%) 〈25.3%〉
妊娠中の休憩に関する措置（休憩時間の延長など）	NA=(2.1%) 〈2.1%〉	1 (22.6%) 〈22.8%〉	2 (32.8%) 〈41.9%〉	3 (42.5%) 〈33.2%〉
妊娠障害休暇（つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(2.1%) 〈1.9%〉	1 (19.3%) 〈19.6%〉	2 (32.1%) 〈42.3%〉	3 (46.5%) 〈36.2%〉
出産障害休暇（出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(2.1%) 〈1.9%〉	1 (15.5%) 〈13.5%〉	2 (32.4%) 〈42.7%〉	3 (50.1%) 〈41.9%〉

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、**短時間勤務制度**（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。（**パパ・ママ育休プラス**）
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**看護休暇**を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**介護休暇**を付与する。

育児休業について

問4 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。（n=673）〈n=719〉

1. 規定あり (83.8%) 〈85.4%〉	2. 規定なし (3.1%) 〈4.7%〉	3. わからない (12.2%) 〈9.6%〉	NA=(0.9%) 〈0.3%〉
-------------------------	-----------------------	-------------------------	------------------

問5 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。（n=673）〈n=719〉

1. 取得した (3.0%) 〈24.3%〉	2. 対象者であったが取得しなかった (34.2%) 〈2.1%〉	3. 対象にならなかったことがない (62.1%) 〈73.2%〉	NA=(0.7%) 〈0.4%〉
---------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	------------------

問6 育児休業の期間はどのくらい必要だと思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。

(n=673) 〈n=719〉

1 年未満	1 年	1 年を超え 1 年 6 か月未満	1 年 6 か月以上 3 年未満	3 年を超える期間
1 (11.3%) 〈4.2%〉	2 (30.0%) 〈18.9%〉	3 (26.2%) 〈37.7%〉	4 (25.7%) 〈34.5%〉	5 (5.6%) 〈3.5%〉

NA=(1.2%) 〈1.3%〉

「従業員調査票」

問7 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなたが対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=673) (n=719)

1. 復職のための職場研修の実施(33.1%) (28.9%)	2. 休業中の業務に関する情報提供(60.3%) (62.4%)
3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(30.0%) (24.5%)	
4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(40.0%) (42.6%)	
5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(61.7%) (74.3%)	
6. その他 () (1.9%) (3.3%)	NA=(1.5%) (1.8%)

男性の育児休業について

問8 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=673) (n=719)

1. 積極的に参加したほうが良い(42.3%) (45.1%)	
2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(46.1%) (46.2%)	
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(8.9%) (7.2%)	
4. 参加する必要はない(1.9%) (0.8%)	NA=(0.7%) (0.7%)

子どもの看護休暇について

問9 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(3頁⑤参照) (n=673) (n=719)

1. 知っていた(42.3%) (48.8%)	2. 知らない(57.1%) (50.5%)	NA=(0.6%) (0.7%)
-------------------------	------------------------	------------------

問10 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=673) (n=719)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (9.5%) (4.2%)	2 (28.7%) (23.9%)	3 (40.6%) (47.6%)	4 (20.2%) (23.2%)	NA=(1.0%) (1.1%)

介護休業について

問11 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=673) (n=719)

1. 規定あり(63.9%) (72.9%)	2. 規定なし(5.6%) (4.5%)	3. わからない(29.7%) (21.6%)	NA=(0.7%) (1.1%)
------------------------	----------------------	-------------------------	------------------

問12 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=673) (n=719)

1. 取得した (0.3%) (0.7%)	2. 対象者であったが取得しなかった (6.4%) (4.2%)	3. 対象になったことがない (92.0%) (94.4%)	NA=(1.3%) (0.7%)
--------------------------	-------------------------------------	-----------------------------------	------------------

介護休暇制度について

問13 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(3頁⑥参照) (n=673) (n=719)

1. 知っていた(57.8%) (65.5%)	2. 知らない(41.3%) (33.55%)	NA=(0.9%) (1.0%)
-------------------------	-------------------------	------------------

問14 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=673) (n=719)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (2.8%) (1.7%)	2 (12.8%) (9.0%)	3 (27.2%) (27.1%)	4 (56.3%) (60.9%)	NA=(0.9%) (1.3%)

働きながら育児・介護等を行う従業員に対する制度

問15 働きながら育児・介護等を行う従業員に対して、どのような制度が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=673) 〈n=719〉

- | | |
|---|------------------|
| 1. 短時間勤務制度(74.1%) 〈83.9%〉 | |
| 2. フレックスタイム制度(62.0%) 〈65.0%〉 | |
| 3. 在宅勤務制度（テレワークなど）(34.6%) 〈40.2%〉 | |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(56.5%) 〈67.2%〉 | |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(49.8%) 〈65.2%〉 | |
| 6. 所定時間外労働（残業）の免除(40.0%) 〈46.6%〉 | |
| 7. 再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）(33.4%) 〈44.2%〉 | |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(33.0%) 〈28.1%〉 | |
| 9. 事業所内保育所の設置(22.9%) 〈32.0%〉 | |
| 10. その他（ ）(1.5%) 〈1.9%〉 | NA=(0.3%) 〈0.3%〉 |

IV 女性の活躍促進に関する事項

～女性の活躍促進～

雇用の場で女性の活躍を促進することは、有用な労働力を確保でき、グローバル化の中で企業の戦力アップとなり、企業や社会の活性化につながります。そこで重要となるのが、**ポジティブ・アクション**の取組です。

ポジティブ・アクションとは、**固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から、「営業職に女性はほとんどいない」、「課長以上の管理職は男性が大半を占めている」等の事実上の差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組**をいいます。

ポジティブ・アクションを実践するには、①男女均等な待遇確保 ②女性の勤続年数の伸長 ③職場の雰囲気・風土の改善 ④女性の採用拡大 ⑤女性の職域拡大・管理職の増加 ⑥多様な働き方の確保を取組目標として進めていくことが大切だと言われています。

問16 あなたは、「今の仕事を続けるかどうか」「どの役職まで昇進したいか」というような、今後の職業生活におけるキャリアビジョンを持っていますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=673) 〈n=719〉

- | | |
|--|------------------|
| 1. 今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる(19.3%) 〈13.1%〉 | |
| 2. 今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる(40.1%) 〈28.8%〉 | |
| 3. 明確なビジョンは持てない(34.5%) 〈54.8%〉 | NA=(6.1%) 〈3.3%〉 |

→付問16-1 問16で「1. 10年以上先のキャリアビジョンを持てる」「2. 5年程度先のキャリアビジョンを持てる」と回答の方のみお答えください。

どのようなビジョンを持っていますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=400) 〈n=301〉

- | | |
|--|------------------|
| 1. 今の会社で、管理職や役員として活躍したい(55.0%) 〈17.6%〉 | |
| 2. 今の会社で、管理職にはならないが、やりがいのある仕事をしたい(23.0%) 〈38.9%〉 | |
| 3. 今の会社で、定型的・補助的業務に従事したい(2.8%) 〈13.6%〉 | |
| 4. 今の会社で、専門職として自分の専門性を活かせる仕事をしたい(14.3%) 〈18.3%〉 | |
| 5. 他の会社へ転職したい(2.5%) 〈6.3%〉 | |
| 6. その他（ ）(1.0%) 〈2.7%〉 | NA=(1.5%) 〈2.7%〉 |

▼ (次頁へ続く)

(前頁から続く)

付問16-2 問16で「3. 明確なビジョンは持てない」と回答の方のみお答えください。

明確なビジョンが持てないのは、どのような理由からですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=232) (n=394)

1. 今後の会社の業績に不安があるから (34.5%) (23.1%)
2. 妊娠・出産等を理由に解雇される恐れがあるから (1.3%) (4.6%)
3. 家庭状況 (結婚・育児・介護・配偶者の状況など) によって左右されるから (21.6%) (57.9%)
4. 将来のモデルとなるような上司・先輩がいないから (25.9%) (29.7%)
5. 今後、仕事を続けるか未定だから (32.3%) (31.2%)
6. 今の状況に不満はあるが、どうしたいかがわからないから (28.4%) (23.4%)
7. その他 () (10.3%) (9.9%) NA=(3.9%) (1.0%)

管理職になることについて

問17 あなたは、上司から管理職になることを薦められたら引き受けますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
(n=673) (n=719)

1. 引き受ける (48.3%) (16.1%)
2. 仕事内容や条件によっては引き受ける (23.3%) (27.4%)
3. 引き受けない (7.9%) (27.8%)
4. 現時点ではわからない (18.3%) (27.1%)
- NA=(2.2%) (1.5%)

付問17-1 問17で「1. 引き受ける」「2. 仕事内容や条件によっては引き受ける」と回答の方のみお答えください。

管理職を引き受ける理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=482) (n=313)

1. 自分が成長できるから (68.5%) (78.6%)
2. より大きな責任のある仕事ができるから (48.8%) (41.9%)
3. より多くの報酬をもらえるから (57.7%) (49.8%)
4. 社会的な地位が向上するから (25.5%) (18.8%)
5. 自分のペースで仕事ができ、時間が自由になるから (6.4%) (10.2%)
6. その他 () (3.1%) (6.4%)

NA=(1.5%) (0.6%)

付問17-2 問17で「3. 引き受けない」「4. 現時点ではわからない」と回答の方のみお答えください。

管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=176) (n=395)

1. 仕事と家庭の両立が困難だから (15.3%) (43.0%)
2. 現在の自分の能力では自信がないから (42.6%) (56.2%)
3. 責任を負いたくないから (13.6%) (14.9%)
4. 給与・待遇・業務内容などの魅力を感じられないから (32.4%) (25.6%)
5. 仕事より、自分の時間を充実させたいから (19.9%) (24.8%)
6. 現場を離れたくないから (9.7%) (7.6%)
7. モデルとなる管理職がいないから (13.6%) (21.5%)
8. その他 () (10.8%) (7.6%)

NA=(8.5%) (2.5%)

ポジティブ・アクションへの認識について

問18 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 ※ P 5 の定義をご参照ください (n=673) (n=719)

- | | |
|--|---------------------------------|
| 1. 内容を含めてよく知っている (3.3%) (3.3%) | 2. 内容をある程度知っている (20.5%) (15.7%) |
| 3. 言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない (23.8%) (27.4%) | |
| 4. 知らない (48.0%) (50.9%) | NA=(4.5%) (2.6%) |

ポジティブ・アクションへの取組について

問19 あなたの職場では、女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=673) (n=719)

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| 1. 進んでいる (11.9%) (8.5%) | 2. ある程度進んでいる (34.8%) (27.7%) |
| 3. あまり進んでいない (31.4%) (36.4%) | 4. 進んでいない (19.9%) (25.5%) |
| NA=(2.1%) (1.9%) | |

付問19-1 問19で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の方のみお答えください。

あなたの職場で、女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=345) (n=445)

- | |
|--|
| 1. 女性が早く退職してしまうから (32.2%) (20.0%) |
| 2. 女性は家事・育児等の家庭生活のために配置（転勤等）や所定時間外労働（残業）に制約があるから (29.9%) (38.0%) |
| 3. 女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから (33.9%) (30.6%) |
| 4. 男性社員の意識・理解が不十分であるから (20.0%) (31.5%) |
| 5. トップの意識・理解が不十分であるから (23.8%) (32.6%) |
| 6. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままで問題ないから (28.7%) (31.9%) |
| 7. その他（ ） (11.0%) (12.4%) |
| NA=(4.6%) (2.2%) |

付問19-2 問19で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の方のみお答えください。

あなたの職場では、取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=314) (n=260)

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1. 女性従業員の労働意欲が向上した (32.5%) (35.4%) | |
| 2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった (32.5%) (28.1%) | |
| 3. 取引先や顧客からの評判が良くなった (7.3%) (5.0%) | |
| 4. 優秀な人材を採用できるようになった (25.2%) (18.1%) | |
| 5. 組織が活性化された (29.3%) (20.4%) | 6. 生産性向上や競争力強化につながった (9.9%) (5.0%) |
| 7. 特に目立った効果はなかった (15.6%) (13.1%) | |
| 8. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった (0.6%) (0.0%) | |
| 9. その他（ ） (8.3%) (16.9%) | |
| NA=(1.6%) (2.7%) | |

問20 ポジティブ・アクションを進めていくことについて、あなたの考え方として、最もあてはまるのはどれですか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=673) (n=719)

- | |
|--|
| 1. 女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである (28.4%) (29.6%) |
| 2. 過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである (49.6%) (51.0%) |
| 3. 女性の労働環境は改善されてきているため、特に女性に特化して進めていく必要はない (8.6%) (9.6%) |
| 4. 男女でどちらかを優遇すべきでないため、進めていくべきでない (6.5%) (3.8%) |
| 5. その他（ ） (1.9%) (2.5%) |
| NA=(4.9%) (3.5%) |

「従業員調査票」

問21 あなたの職場で、ポジティブ・アクションを進めていくためには特にどの項目に取り組むべきだと思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=673) 〈n=719〉

1. 男女均等な待遇を確保する(20.4%) 〈15.0%〉
2. 女性従業員の勤続年数を伸長する取組を行う(短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど)(14.6%) 〈21.7%〉
3. 女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する(17.1%) 〈14.9%〉
4. 従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する(4.0%) 〈2.8%〉
5. 女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む(10.4%) 〈10.0%〉
6. 女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する(5.2%) 〈6.8%〉
7. 取り組む必要はない(7.9%) 〈4.5%〉
8. その他 () (2.4%) 〈3.8%〉

NA=(18.1%) 〈20.6%〉

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月30日(月)までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成26年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

企業全体に占める女性従業員の割合

	事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答	平均 (%)
全体	753	207	179	151	198	18	40.6
業種別							
建設業	35	34	1	—	—	—	10.4
製造業	83	38	29	—	—	—	26.9
情報通信業	64	31	34	37	60	—	—
運輸業、郵便業	48	27	37.5	10.9	3.7	—	24.0
卸売業、小売業	131	56	28.2	2.1	6.3	3	19.9
金融業、保険業	33	19	26.0	20.6	31.3	4	45.4
不動産業、物品賃貸業	10	4	36.4	45.5	3.0	1	38.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	7	9	4	1	—	29.0
宿泊業、飲食サービス業	29	—	4	14	11	—	55.2
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	1	2	5	—	52.5
教育、学習支援業	66	2	19	25	19	1	50.4
医療、福祉	102	—	2	8	88	4	73.2
サービス業（他に分類されないもの）	121	33	27	36	21	4	38.0
30～99人	178	49	40	36	52	1	43.6
100～299人	207	27.5	22.5	20.2	29.2	0.6	—
300～499人	82	26	15	17	23	1	40.6
500～999人	99	31.7	18.3	20.7	28.0	1.2	—
1000人以上	186	29.3	28.3	16.2	26.3	—	40.4
無回答	1	—	—	—	—	—	—
女性比率	308	98	81	50	69	10	36.3
無回答	437	107	97	101	127	5	43.7
無回答	8	2	1	—	2	3	36.8

事業所の性格

	事業所計	建設事業所	本社・本店	無回答
全体	753	323	407	23
業種別				
建設業	35	4	31	—
製造業	83	26	57	—
情報通信業	64	24	39	1
運輸業、郵便業	48	32	15	1.6
卸売業、小売業	131	66.7	31.3	2.1
金融業、保険業	33	30	6.7	—
不動産業、物品賃貸業	10	10	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	7	12	2
宿泊業、飲食サービス業	29	13	13	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	6	—
教育、学習支援業	66	42	19	5
医療、福祉	102	65	31	6
サービス業（他に分類されないもの）	121	43	77	1
30～99人	178	90	84	4
100～299人	207	88	112	7
300～499人	82	31	49	2
500～999人	99	33	63	3
1000人以上	186	80	99	7
無回答	1	1	—	—
女性比率	207	73	131	3
無回答	179	66	108	5
無回答	151	60	89	2
80%以上	198	116	73	9
無回答	18	8	6	4
有	308	148	151	9
無	437	174	253	10
無回答	8	1	3	4

労働組合の有無

	事業所計	有	無	無回答
全体	753	308	437	8
業種別				
建設業	35	17	17	1
製造業	83	49	34	—
情報通信業	64	21	42	1
運輸業、郵便業	48	35	13	1.6
卸売業、小売業	131	52	76	—
金融業、保険業	33	21	5.0	2.3
不動産業、物品賃貸業	10	6.6	3.4	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	3	18	—
宿泊業、飲食サービス業	29	14	14	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	1	9	—
教育、学習支援業	66	36	30	—
医療、福祉	102	25	76	1
サービス業（他に分類されないもの）	121	32	88	1
30～99人	178	33	145	—
100～299人	207	68	135	4
300～499人	82	28	53	1
500～999人	99	45	54	—
1000人以上	186	134	49	3
無回答	1	—	—	—
女性比率	207	98	107	2
無回答	179	81	97	1
無回答	151	50	101	—
80%以上	198	69	127	2
無回答	18	10	5	3

問1 採用について
短大・高専卒 事務・営業系

	全 体	採用した いない	採用して いない	無回答	計	採用した 男性のみ 採用 女性のみ 採用	女性のみのみ 採用	
全 体	753	97	541	115	97	50	7	40
業 種 別								
建設業	35	5	29	5	5	1	4	4
製造業	83	7	67	9	7	4	3	42.9
情報通信業	64	3	51	10	3	1	1	1
運輸業・郵便業	100.0	7.7	79.7	15.6	100.0	33.3	33.3	33.3
卸売業・小売業	131	20	89	22	20	14	1	5
金融業・保険業	33	5	26	2	5	2	3	25.0
不動産業・物品賃貸業	10	3	7	—	3	—	—	60.0
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	30.0	70.0	—	100.0	—	—	100.0
宿泊業・飲食サービス業	29	12	14	3	12	8	3	1
生活関連サービス業・娯楽業	10	4	6	—	4	1	—	75.0
教育・学習支援業	66	6	46	14	6	2	—	66.7
医療・福祉	102	16	72	14	16	7	1	8
サービス業 (他に分類されないもの)	121	6	90	25	6	3	1	2
30～99人	178	11	134	33	11	3	—	8
100～299人	207	15	153	39	15	6	3	6
300～499人	82	12	55	15	12	5	1	6
500～999人	99	15	75	9	15	6	—	9
1000人以上	100.0	15.2	75.8	9.1	100.0	40.0	—	60.0
無回答	100.0	23.7	66.1	10.2	100.0	68.2	6.8	25.0
無回答	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
女性比率	207	20	156	31	20	10	2	8
業 種 別								
建設業	179	19	133	27	19	9	2	8
製造業	151	18	115	18	18	9	2	7
情報通信業	198	38	126	34	38	20	1	17
運輸業・郵便業	100.0	19.2	63.6	17.2	100.0	52.6	2.6	44.7
卸売業・小売業	100.0	11.1	61.1	27.8	100.0	100.0	—	—
金融業・保険業	100.0	17.9	70.1	12.0	100.0	60.0	3.6	38.4
不動産業・物品賃貸業	100.0	9.6	73.5	16.9	100.0	40.5	11.9	47.6
無回答	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	—	—

問1 採用について
短大・高専卒 技術系

業種別	全 体	採用した	採用して いない	無回答	採用した			
					計	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全 体	753	111	531	111	111	56	33	22
建設業	100.0	14.7	70.5	14.7	100.0	50.5	29.7	19.8
製造業	100.0	31.4	57.1	11.4	100.0	9.1	72.7	18.2
情報通信業	100.0	12.0	77.1	10.8	100.0	50.0	50.0	—
運輸業、郵便業	100.0	26.6	67.2	6.3	100.0	29.4	64.7	5.9
卸売業、小売業	100.0	4.2	72.9	22.9	100.0	50.0	50.0	—
金融業、保険業	100.0	6.9	73.3	19.8	100.0	66.7	—	33.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	—	93.9	6.1	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.0	90.0	—	100.0	—	100.0	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.6	81.0	9.5	100.0	50.0	50.0	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.7	72.4	6.9	100.0	100.0	—	—
教育、学習支援業	100.0	10.0	80.0	10.0	100.0	—	—	—
医療、福祉	100.0	6.1	74.2	19.7	100.0	25.0	—	75.0
サービス業 (他に分類されないもの)	121	15	81	25	15	10	4	1
30～99人	178	19	130	29	19	5	5	9
100～299人	207	18	192	37	18	6	6	4
300～499人	82	21	48	13	21	14	4	3
500～999人	99	23	69	7	23	13	5	5
1000人以上	100.0	23.2	69.7	7.1	100.0	56.5	21.7	21.7
無回答	100.0	16.1	70.4	13.4	100.0	60.0	36.7	3.3
女性比率	207	42	140	25	42	16	24	2
業種別								
建設業	179	16	137	26	16	10	5	1
製造業	151	16	120	15	16	11	—	5
情報通信業	198	34	125	39	34	18	2	14
運輸業、郵便業	100.0	17.2	63.1	19.7	100.0	52.9	5.9	41.2
卸売業、小売業	100.0	16.7	50.0	33.3	100.0	33.3	66.7	—
金融業、保険業	100.0	13.3	72.4	14.3	100.0	51.2	39.0	9.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.8	69.8	14.4	100.0	50.7	23.2	26.1
無回答	100.0	12.5	50.0	37.5	100.0	—	100.0	—

問1 採用について
高専卒 事務・営業系

	全 体	採用した	採用して いない	無回答	採用した			
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみのみ 採用
全 体	753	59	577	117	59	29	11	19
業 種 別								
建設業	1000	7.8	76.6	15.5	100.0	49.2	18.6	32.2
	35	2	28	5	2	1	—	—
製造業	1000.0	5.7	80.0	14.3	100.0	50.0	50.0	—
	83	13	62	8	13	5	—	8
情報通信業	1000.0	15.7	74.7	9.6	100.0	38.5	—	61.5
	64	1	53	10	1	—	—	—
運輸業、郵便業	1000.0	1.6	82.8	15.6	100.0	—	—	100.0
	48	5	34	9	5	2	2	1
卸売業、小売業	1000.0	10.4	70.8	18.8	100.0	40.0	40.0	20.0
	131	15	93	23	15	9	2	4
金融業、保険業	100.0	11.5	71.0	17.6	100.0	60.0	13.3	26.7
	33	2	29	2	2	—	—	2
金融業、保険業	100.0	6.1	87.9	6.1	100.0	—	—	100.0
不動産業、物品賃貸業	10	—	10	—	—	—	—	—
	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	—	19	—	—	—	—	—
	100.0	—	90.5	9.5	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	29	10	17	2	10	5	4	1
	100.0	34.3	56.6	6.9	100.0	50.0	40.0	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	10	—	9	1	—	—	—	—
	100.0	—	90.0	10.0	—	—	—	—
教育、学習支援業	66	—	52	14	—	—	—	—
	100.0	—	78.8	21.2	—	—	—	—
医療、福祉	102	4	82	16	4	2	1	1
	100.0	3.9	80.4	15.7	100.0	50.0	25.0	25.0
サービス業 (他に分類されないもの)	121	7	89	25	7	5	1	1
30～99人	100.0	5.8	73.6	20.7	100.0	71.4	14.3	14.3
	178	7	136	35	7	3	1	3
100～299人	100.0	3.9	76.4	19.7	100.0	42.9	14.3	42.9
	207	13	154	40	13	3	4	6
300～499人	100.0	6.3	74.4	19.3	100.0	23.1	30.8	46.2
	82	4	63	15	4	3	—	1
500～999人	100.0	4.9	76.8	18.3	100.0	75.0	—	25.0
	99	3	85	11	3	2	1	—
1000人以上	100.0	3.0	85.9	11.1	100.0	66.7	33.3	—
	166	32	139	16	32	18	5	9
無回答	100.0	17.2	74.2	8.0	100.0	56.3	15.6	28.1
	1	—	1	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
女性比率	207	15	161	31	15	6	3	6
業 種 別								
建設業	100.0	7.2	77.8	15.0	100.0	40.0	20.0	40.0
	179	11	141	27	11	4	2	5
製造業	100.0	6.1	78.8	15.1	100.0	36.4	18.2	45.5
	151	13	120	18	13	4	3	6
情報通信業	100.0	8.6	79.5	11.9	100.0	30.8	23.1	46.2
	198	18	144	36	18	14	2	2
60%以上	100.0	9.1	72.7	18.2	100.0	77.8	11.1	11.1
無回答	100.0	11.1	61.1	27.8	100.0	50.0	50.0	—
	18	2	11	5	2	1	1	—
有	308	35	236	37	35	22	3	10
	100.0	11.4	76.6	12.0	100.0	62.9	8.6	28.6
無	437	23	337	77	23	7	7	9
	100.0	5.3	77.1	17.6	100.0	30.4	30.4	39.1
無回答	8	1	4	3	1	—	1	—
	100.0	12.5	50.0	37.5	—	—	100.0	—

問1 採用について
高校卒 技術系

	全 体	採用した	採用して いない	無回答	計	男性のみ 採用	女性のみのみ 採用
全 体	753	74	560	119	74	27	40
業 種 別							
建設業	35	8	23	4	8	1	7
製造業	83	22.9	65.7	11.4	100.0	12.5	87.5
情報通信業	64	27.7	63.9	8.4	100.0	43.5	56.5
運輸業、郵便業	48	3.1	81.3	15.6	100.0	—	100.0
卸売業、小売業	131	10.4	70.8	18.8	100.0	40.0	60.0
金融業、保険業	33	1.5	78.3	22.1	100.0	—	100.0
不動産業、物品賃貸業	10	—	93.8	6.1	100.0	—	—
学術研究、専門、技術サービス業	21	—	100.0	—	100.0	—	—
宿泊業、飲食サービス業	29	6	21	2	6	2	3
生活関連サービス業、娯楽業	10	—	90.0	10.0	100.0	—	—
教育、学習支援業	66	1	51	14	1	—	1
医療、福祉	102	1.5	77.3	21.2	100.0	—	100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	102	14	74	14	14	7	2
30～99人	121	12	84	25	12	5	7
100～299人	178	6	136	36	6	3	2
300～499人	207	22	165	20	22	4	18
500～999人	82	10.6	72.5	16.9	100.0	18.2	72.7
1000人以上	99	11.0	70.7	18.3	100.0	66.2	11.1
無回答	1	—	1	—	1	—	—
女性 比率 別							
0～20%未満	207	32	147	28	32	9	23
20～40%未満	179	18	133	28	18	6	11
40～60%未満	151	7	126	18	7	3	4
60%以上	198	16	143	39	16	8	2
無回答	18	1	11	6	1	1	—
有 組	308	38	228	44	38	12	23
無 組	437	36	328	72	36	15	16
無回答	8	2	3	3	2	—	1

問1 採用について
採用の有無(中途採用者)

	全 体	採用した	採用して いない	無回答	計	男性のみ 採用	女性のみのみ 採用
全 体	753	519	196	38	519	335	125
業 種 別							
建設業	35	28	7	—	28	15	13
製造業	83	54	28	1	54	33	15
情報通信業	64	43	19	2	43	26	16
運輸業、郵便業	48	32	13	3	32	14	16
卸売業、小売業	131	76	42	13	76	45	20
金融業、保険業	33	19	13	1	19	14	4
不動産業、物品賃貸業	10	8	2	—	8	4	—
学術研究、専門、技術サービス業	21	16	4	—	16	14	1
宿泊業、飲食サービス業	29	22	6	1	22	20	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	3	1	6	4	1
教育、学習支援業	66	44	18	4	44	27	6
医療、福祉	102	62	39	1	62	34	15
サービス業 (他に分類されないもの)	121	89	25	7	89	55	27
30～99人	178	104	62	12	104	56	32
100～299人	207	139	38	10	139	98	41
300～499人	82	52	17	3	52	43	4
500～999人	99	68	28	4	68	46	13
1000人以上	186	127	50	9	127	91	24
無回答	1	1	—	—	1	1	—
女性 比率 別							
0～20%未満	207	144	55	8	144	72	67
20～40%未満	179	128	44	7	128	83	36
40～60%未満	151	99	46	6	99	71	14
60%以上	198	140	45	13	140	102	7
無回答	18	8	6	4	8	7	1
有 組	308	206	85	17	206	127	58
無 組	437	309	110	18	309	207	66
無回答	8	4	1	3	4	1	2

問1 採用について
中途採用 事務・営業系

	全 体	採用した	採用して いない	無回答	計	男性のみ 採用	女性のみのみ 採用
全 体	753	389	278	86	389	236	81
業 種 別							
建設業	35	18	13	4	18	10	5
製造業	83	42	37	4	42	23	6
情報通信業	64	27	28	9	27	18	7
運輸業、郵便業	48	26	16	6	26	13	11
卸売業、小売業	131	66	48	17	66	40	16
金融業、保険業	33	19	13	1	19	14	4
不動産業、物品賃貸業	10	8	2	—	8	3	4
学術研究、専門、技術サービス業	21	13	6	2	13	12	—
宿泊業、飲食サービス業	29	22	6	1	22	20	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	5	3	2	5	4	—
教育、学習支援業	66	38	23	5	38	19	9
医療、福祉	102	43	44	15	43	26	5
サービス業 (他に分類されないもの)	121	62	39	20	62	34	17
30～99人	178	63	81	34	63	32	16
100～299人	207	114	67	26	114	61	29
300～499人	82	37	28	8	37	28	0
500～999人	99	52	40	7	52	35	10
1000人以上	186	113	61	12	113	80	16
無回答	1	—	1	—	1	—	—
女性 比率 別							
0～20%未満	207	100	77	30	100	50	34
20～40%未満	179	111	54	14	111	67	30
40～60%未満	151	78	62	11	78	54	10
60%以上	198	94	78	26	94	60	6
無回答	18	6	7	5	6	5	1
有 組	308	172	113	23	172	97	43
無 組	437	215	162	60	215	138	38
無回答	8	2	3	3	2	1	—

問1 採用について
中途採用 技術系

	全 体	採用した いない	採用した いない	採用した	
				男女とも 採用	男性のみ 採用
計					
全 体	753	307	338	108	164
業 種 別					
建設業	100.0	40.8	44.9	14.3	53.4
製造業	100.0	80.0	20.0	—	28
情報通信業	100.0	49.4	45.8	4.8	41
運輸業・郵便業	100.0	45.3	43.8	10.9	55.2
卸売業・小売業	100.0	31.3	47.9	20.8	46.7
金融業・保険業	100.0	18.3	55.7	26.0	50.0
不動産業・物品賃貸業	100.0	—	90.9	9.1	100.0
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	40.0	50.0	10.0	25.0
宿泊業・飲食サービス業	100.0	52.4	28.6	19.0	54.5
生活関連サービス業	100.0	24.1	69.0	6.9	42.9
医療・福祉	100.0	20.0	60.0	20.0	50.0
教育・学習支援業	100.0	24.2	57.6	18.2	68.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.5	19.6	5.9	75.0
企業全体	178	64	89	25	64
女性比率	207	104	80	23	104
20～40%未満	179	95	98	26	95
40～60%未満	151	48	84	19	48
60%以上	198	94	68	35	94
無回答	18	6	7	5	6
有	308	106	157	45	106
無	437	198	180	59	198
無回答	8	3	1	4	3

問2 平均年齢と勤続年数

	平均年齢		平均勤続年数	
	男性（歳）	女性（歳）	男性（年）	女性（年）
全 体	42.0	39.1	11.7	8.9
業 種 別				
建設業	45.9	37.4	16.3	11.2
製造業	41.9	37.8	15.2	11.4
情報通信業	38.6	35.2	11.8	9.0
運輸業・郵便業	45.3	43.3	11.3	8.6
卸売業・小売業	41.1	38.2	13.5	9.4
金融業・保険業	45.4	39.3	12.7	9.7
不動産業・物品賃貸業	42.9	39.9	9.2	9.0
学術研究・専門・技術サービス業	42.8	38.9	11.9	9.7
宿泊業・飲食サービス業	35.4	31.5	9.1	5.2
生活関連サービス業	42.9	39.2	10.5	6.9
医療・福祉	45.7	40.7	12.5	10.6
教育・学習支援業	43.0	41.4	8.3	6.9
サービス業（他に分類されないもの）	44.0	40.9	9.2	7.6
企業全体	42.7	39.4	9.9	8.2
女性比率	43.3	40.1	11.0	8.8
20～40%未満	42.2	39.4	10.9	8.6
40～60%未満	43.8	39.1	13.1	9.0
60%以上	41.4	37.6	14.0	9.9
無回答	37.0	29.0	5.0	1.0
有	43.5	39.1	13.6	10.5
無	42.5	37.9	13.0	9.4
無回答	42.8	39.6	10.6	8.2
有	41.6	39.9	9.6	7.5
無	43.3	37.4	10.0	7.5
無回答	42.7	39.3	13.9	10.4
有	42.6	39.0	10.2	7.9
無	43.3	39.9	13.8	9.3

問2 付問1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）
（対象※問2で女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

	事業所計	女性に比べて男性平均より短い理由	その理由	その他
全 体	511	221	236	12
業 種 別				
建設業	100.0	43.2	46.2	2.3
製造業	100.0	52.2	65.2	4.3
情報通信業	100.0	50.0	57.4	1.5
運輸業・郵便業	100.0	40.4	33.3	2.1
卸売業・小売業	100.0	20.0	26.7	3
金融業・保険業	100.0	48.0	50.0	2.0
不動産業・物品賃貸業	100.0	56.5	56.5	—
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	50.0	100.0	—
宿泊業・飲食サービス業	100.0	33.3	41.7	—
生活関連サービス業	100.0	72.7	68.2	18.2
医療・福祉	100.0	87.5	75.0	25.0
教育・学習支援業	100.0	30.4	41.3	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	39.3	42.9	—
企業全体	72	24	20	1
女性比率	100.0	35.5	35.2	5.5
20～40%未満	137	58	54	2
40～60%未満	100.0	42.3	39.4	0.7
60%以上	59	21	23	2
無回答	100.0	35.6	39.0	3.4
有	79	28	38	1
無	144	70	88	3
無回答	1	1	1	—
有	145	62	70	3
無	133	54	54	2
無回答	106	55	51	7
有	120	47	58	—
無	100.0	51.9	48.1	6.6
無回答	7	3	3	—
有	228	91	108	4
無	279	129	125	8
無回答	4	1	3	—

問3 コース別雇用管理の有無

事業所計	あこ るコース 別雇用 管理 制度が	以前はあ ったが 廃止した	導 入した ことは ない	無 回 答		コース別雇用管理制度がある		事業所計
						計	割合 (%)	
全体	753	210	25	503	15	210	179	31
業種別	100.0	27.9	3.3	66.8	2.0	27.9	23.8	4.1
建設業	35	17	—	18	—	17	12	5
製造業	83	28	10	43	2	48.6	34.3	14.3
情報通信業	64	14	2	48	2	28	23	5
運輸業、郵便業	48	15	—	32	1	33.7	27.7	6.0
卸売業、小売業	131	56	3	68	4	24	13	1.6
金融業、保険業	33	23	—	10	—	21	20.3	1.6
不動産業、物品賃貸業	10	6	—	4	—	6.7	6.6	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	21	4	—	16	1	31.3	27.1	4.2
宿泊業、飲食サービス業	29	5	6	17	1	31.3	27.1	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	—	7	—	2	2	—
教育、学習支援業	66	3	—	62	1	3	2	—
医療、福祉	102	11	—	90	1	11	8	3
サービス業 (他に分類されないもの)	121	26	3	95	2	26	22	4
企業全体の規模別	100.0	33.5	1.7	66.5	1.1	33.5	10.7	2.8
30～99人	178	24	3	149	2	24	19	5
100～299人	207	47	3	155	4	47	36	11
300～499人	82	21	2	59	—	21	20	1
500～999人	99	39	2	59	1	39	32	6
1000人以上	186	80	13	85	8	80	72	8
無回答	1	—	—	1	—	—	—	—
女性比率	207	62	9	132	4	62	48	14
20～40%未満	179	60	6	109	4	60	54	6
40～60%未満	151	41	5	103	2	41	36	5
60%以上	188	42	5	149	2	42	36	6
無回答	18	5	—	10	3	5	5	—
有	308	108	17	176	7	108	94	14
無	437	102	3	322	5	102	85	17
無回答	8	—	—	8	—	—	—	—

問4 昇進について

事業所計	有 する 事業 所の 女性 管理 職を 有する 事業 所の 女性 管理 職を	無 回 答	管理職別(複数回答)				事業所計
			管理職別(複数回答)	管理職別(複数回答)	管理職別(複数回答)	管理職別(複数回答)	
全体	753	562	139	206	363	392	392
業種別	100.0	74.6	18.5	27.4	48.2	52.1	52.1
建設業	35	20	3	1	2	12	15
製造業	83	60	8.6	2.9	34.3	42.9	42.9
情報通信業	64	31	12	24	43	50	50
運輸業、郵便業	48	11	12	24	31	31	31
卸売業、小売業	131	96	16	20	30	30	30
金融業、保険業	33	29	4	2	9	26	26
不動産業、物品賃貸業	10	6	2	2	3	5	5
学術研究、専門・技術サービス業	21	16	5	—	4	6	13
宿泊業、飲食サービス業	29	15	12	2	9	14	14
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	4	—	2	2	5
教育、学習支援業	66	56	7	3	11	29	42
医療、福祉	102	90	7	5	37	64	69
サービス業 (他に分類されないもの)	121	87	30	4	27	18	44
企業全体の規模別	100.0	71.8	24.8	3.3	22.3	14.9	38.4
30～99人	178	120	48	10	45	37	60
100～299人	207	163	42	2	53	53	93
300～499人	82	61	17	4	13	24	44
500～999人	99	81	17	1	13	36	60
1000人以上	186	137	41	8	15	36	60
無回答	1	—	—	—	—	—	—
女性比率	207	132	70	5	31	33	75
20～40%未満	179	136	39	4	25	41	84
40～60%未満	151	127	20	4	29	38	85
60%以上	188	158	31	9	53	90	112
無回答	18	9	6	3	1	4	7
有	308	227	75	6	32	87	162
無	437	331	90	16	107	118	200
無回答	8	4	1	3	—	12.5	50.0

問4 昇進について
(2)管理職人数

全体	管理職計 全管理職 人数	役員 うち女性 人数	部長相当職 うち女性 人数	課長相当職 うち女性 人数	係長相当職 うち女性 人数	全体
全体	202,792	53,719	7,677	3,468	201	14,440
業種別	100.0	100.0	6.2	100.0	5.7	100.0
建設業	11,328	5,444	220	247	1	1,012
製造業	51,676	24,734	1,104	721	15	4,343
情報通信業	24,628	11,378	736	284	12	1,628
運輸業、郵便業	3,576	1,081	107	111	12	218
卸売業、小売業	31,124	14,558	1,294	580	29	1,806
金融業、保険業	28,180	13,151	939	325	3	1,502
不動産業、物品賃貸業	1,334	588	69	53	3	151
学術研究、専門・技術サービス業	11,234	5,185	432	131	4	929
宿泊業、飲食サービス業	4,816	2,167	241	67	1	212
生活関連サービス業、娯楽業	836	375	43	18	2	36
教育、学習支援業	4,590	1,834	461	150	15	442
医療、福祉	8,124	2,792	1,310	300	72	448
サービス業 (他に分類されないもの)	21,346	9,882	811	501	32	1,753
企業全体の規模別	100.0	100.0	8.2	100.0	6.4	100.0
30～99人	5,202	2,173	428	381	58	499
100～299人	13,862	5,999	792	754	66	1,246
300～499人	11,148	5,063	510	391	18	1,034
500～999人	19,298	8,991	1,012	485	22	1,572
1000人以上	153,652	71,891	4,935	1,487	37	10,135
無回答	4	2	—	—	—	—
女性比率	86,538	14,668	1,801	1,277	39	7,062
20～40%未満	35,940	16,447	1,523	896	33	3,004
40～60%未満	41,122	18,769	1,792	712	37	2,153
60%以上	29,050	12,449	2,276	544	90	1,429
無回答	10,142	4,786	285	69	2	832
有	154,598	72,481	4,773	1,812	53	10,591
無	47,860	21,051	2,879	1,676	148	3,879
無回答	424	187	25	10	—	100.0

「事業所集計表」

問5 女性の育成や管理職を増やすために取組んでいる取組(複数回答)

事業所計	女性管理職が少ない理由(複数回答) (対象※問4で女性管理職が少ない(1割未満)又は全くない取組区分が1つでもある事業所)	女性管理職を増やすために取組んでいる取組(複数回答)	その他	無回答
全体	753	246	101	282
業種	100.0	32.7	18.2	3.5
建設業	35	4	5	13
製造業	100.0	11.4	5.7	22.9
情報通信業	83	30	10	12
運輸業・郵便業	100.0	36.1	21.7	6.0
運輸業・郵便業	64	16	10	17
卸売業・小売業	100.0	25.0	15.6	10.9
金融業・保険業	48	10	8	1
不動産業・物品賃貸業	100.0	20.8	16.7	2.1
学術研究・専門・技術サービス業	131	43	24	5
宿泊業・飲食サービス業	100.0	32.8	18.3	3.8
生活関連サービス業・娯楽業	33	11	3	4
教育・学習支援業	100.0	33.3	33.3	9.1
医療・福祉	10	3	2	—
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	30.0	20.0	—
30～99人	21	4	3	1
100～299人	100.0	19.0	14.3	4.8
300～499人	29	13	10	5
500～999人	100.0	44.8	34.6	17.2
1000人以上	10	1	—	—
無回答	66	19	8	—
女性比率	100.0	28.8	12.1	6.1
0～20%未満	102	32	21	3
20～40%未満	100.0	51.0	22.6	2.9
40～60%未満	121	40	16	2
60%以上	178	49	20	3
無回答	100.0	27.5	14.6	1.7
有	307	76	31	15
無	100.0	36.7	16.2	2.4
無回答	82	28	10	2
女性比率	100.0	34.1	23.6	2.4
0～20%未満	99	31	16	2
20～40%未満	100.0	31.3	12.1	—
40～60%未満	166	42	16	32
60%以上	100.0	33.3	23.6	8.6
無回答	1	—	—	—
有	207	39	27	8
無	100.0	18.8	13.0	3.9
無回答	179	59	32	19
女性比率	100.0	33.0	17.9	1.1
0～20%未満	151	50	26	6
20～40%未満	100.0	33.1	18.5	4.0
40～60%未満	198	93	47	9
60%以上	100.0	47.0	23.7	4.5
無回答	18	5	1	—
有	100.0	27.8	16.7	5.6
無	308	103	60	18
無回答	100.0	33.4	20.3	5.8
女性比率	437	140	70	7
0～20%未満	100.0	32.0	16.7	1.6
20～40%未満	8	3	1	—
40～60%未満	100.0	37.5	12.5	12.5
60%以上	100.0	37.5	12.5	12.5
無回答	100.0	37.5	12.5	12.5

問4 付問1 女性管理職が少ない理由(複数回答)
(対象※問4で女性管理職が少ない(1割未満)又は全くない取組区分が1つでもある事業所)

事業所計	女性管理職が少ない理由(複数回答) (対象※問4で女性管理職が少ない(1割未満)又は全くない取組区分が1つでもある事業所)	女性管理職を増やすために取組んでいる取組(複数回答)	その他	無回答
全体	698	113	173	3
業種	100.0	36.5	16.2	24.8
建設業	32	11	6	11
製造業	100.0	34.4	16.8	34.3
情報通信業	82	38	19	34
運輸業・郵便業	62	31	8	17
運輸業・郵便業	100.0	50.0	12.9	27.4
卸売業・小売業	48	12	12	3
金融業・保険業	100.0	25.0	6.3	10.4
不動産業・物品賃貸業	128	59	20	36
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	46.1	15.6	28.1
宿泊業・飲食サービス業	33	12	7	9
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	36.4	21.2	27.3
教育・学習支援業	7	4	—	2
医療・福祉	100.0	57.1	—	28.6
サービス業(他に分類されないもの)	21	9	1	2
30～99人	100.0	42.9	4.8	9.5
100～299人	27	10	6	7
300～499人	100.0	37.0	22.2	25.9
500～999人	9	7	3	1
1000人以上	100.0	77.8	33.3	11.1
無回答	59	11	5	19
女性比率	100.0	18.6	8.5	32.2
0～20%未満	76	14	7	2
20～40%未満	100.0	18.4	9.2	2.6
40～60%未満	114	37	16	30
60%以上	100.0	32.5	16.2	26.3
無回答	163	32	19	23
有	100.0	31.9	11.7	15.3
無	194	61	28	55
無回答	100.0	31.4	14.4	28.4
女性比率	72	38	15	16
0～20%未満	100.0	52.8	20.8	22.2
20～40%未満	92	27	13	25
40～60%未満	100.0	29.3	14.1	27.2
60%以上	176	76	37	52
無回答	100.0	43.2	21.0	29.5
有	1	1	—	—
無	100.0	100.0	—	—
無回答	202	70	30	49
女性比率	100.0	34.7	14.9	24.3
0～20%未満	173	78	37	59
20～40%未満	100.0	45.1	21.4	34.1
40～60%未満	142	55	25	33
60%以上	100.0	38.7	17.6	23.2
無回答	166	45	17	28
有	100.0	27.1	10.2	16.9
無	15	7	4	4
無回答	100.0	46.7	26.7	26.7
女性比率	294	98	47	85
0～20%未満	100.0	33.3	16.0	28.9
20～40%未満	399	155	66	86
40～60%未満	100.0	38.8	16.5	21.6
60%以上	5	2	—	2
無回答	100.0	40.0	—	40.0

「事業所集計表」

問6 母性保護制度の有無
(6)妊娠中の休憩に関する

業種	制度なし	制度あり（賃金：全額）	制度あり（賃金：一部）	制度あり（賃金：なし）	無回答	制度あり 賃金総計	無給	有給 総計	全額支給	一部支給		
全体	753	349	117	41	202	44	360	158	202	158	117	41
建設業	100	463	155	54	268	58	100	439	561	100	741	259
製造業	35	14	10	—	—	—	1	20	10	10	10	10
製造業	100	400	286	—	286	29	100	500	500	100	1000	1000
製造業	83	32	15	7	28	1	59	22	28	22	15	7
情報通信業	100	356	181	84	337	12	100	440	560	100	682	318
情報通信業	64	30	13	1	20	—	34	14	20	14	13	1
運輸業・郵便業	100	469	203	16	313	—	100	412	588	100	929	71
運輸業・郵便業	48	17	5	3	15	8	23	8	15	8	5	3
卸売業・小売業	100	354	144	63	313	167	100	348	662	100	625	375
卸売業・小売業	131	60	15	8	33	15	56	23	33	23	15	8
金融業・保険業	100	458	115	61	252	115	100	411	589	100	652	348
金融業・保険業	33	13	13	2	5	—	20	15	5	15	13	2
不動産業・物品賃貸業	100	394	394	61	152	—	100	750	250	100	867	133
不動産業・物品賃貸業	10	8	—	2	—	—	2	—	—	2	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	100	800	—	200	—	—	100	1000	—	100	1000	—
学術研究・専門・技術サービス業	21	11	4	1	4	—	5	4	—	5	4	—
宿泊業・飲食サービス業	100	524	190	48	190	48	100	556	444	100	800	200
宿泊業・飲食サービス業	29	16	2	—	9	2	11	2	9	2	2	—
宿泊業・飲食サービス業	100	552	69	—	310	69	100	182	818	100	1000	—
生活関連サービス業・娯楽業	10	6	1	—	3	—	4	1	3	1	1	—
生活関連サービス業・娯楽業	100	600	100	—	300	—	100	250	750	100	1000	—
教育・学習支援業	66	35	15	4	9	4	3	28	19	9	15	4
教育・学習支援業	100	530	227	61	136	45	100	679	321	100	789	211
医療・福祉	102	45	12	8	31	6	51	20	31	20	12	8
医療・福祉	100	441	118	78	304	59	100	392	608	100	600	400
（他に分類されないもの）	121	62	12	5	35	7	52	17	35	17	12	5
30～99人	178	90	23	9	49	7	81	32	49	32	23	9
100～299人	207	97	27	12	60	11	96	39	60	39	27	12
300～999人	82	38	11	1	28	4	40	12	28	12	11	1
500～999人	99	55	19	5	17	3	41	24	17	24	19	5
1000人以上	186	68	37	14	48	19	99	51	48	51	37	14
無回答	1	1	—	—	258	102	1000	515	485	1000	725	275
女性に比べ	207	89	31	12	68	7	111	43	68	43	31	12
20～40%未満	179	89	42	11	28	34	100	387	613	100	721	219
40～60%未満	151	78	17	5	42	9	64	22	42	22	17	5
60%以上	198	97	24	11	61	15	96	35	61	35	24	11
無回答	18	6	3	2	3	4	6	5	3	5	3	2
有	308	194	93	23	68	20	154	68	68	68	93	23
無	4											

問6 母性保護制度の有無
(5)妊娠中の通勤緩和措置

業種	事業所計	制度なし	制度あり（賃金：全額）	制度あり（賃金：一部）	制度あり（賃金：なし）	無回答	制度あり		有給総計	有給支給総額		
							制度あり計	無給				
全体	753	291	170	50	239	45	417	178	239	178	128	50
	100.0	38.6	24.1	6.6	31.7	6.0	100.0	42.7	57.3	100.0	71.9	28.1
建設業	35	14	7	1	12	1	20	8	12	8	7	1
	100.0	40.0	20.0	2.9	34.3	2.9	100.0	40.0	60.0	100.0	87.5	12.5
製造業	63	24	15	5	35	5	55	23	35	23	18	5
	100.0	28.9	21.7	6.0	42.2	1.2	100.0	39.7	60.3	100.0	78.3	21.7
情報通信業	64	23	13	2	26	—	41	15	26	15	13	2
	100.0	35.9	20.3	3.1	40.6	—	100.0	36.8	63.4	100.0	86.7	13.3
運輸業、郵便業	48	18	5	5	13	—	23	10	13	10	5	5
	100.0	37.5	10.4	10.4	27.1	14.6	100.0	43.5	56.5	100.0	50.0	50.0
卸売業、小売業	131	49	13	9	12	42	15	67	25	42	25	13
	100.0	37.4	9.9	9.2	32.1	11.5	100.0	37.3	62.7	100.0	52.0	48.0
金融業、保険業	33	10	3	3	6	—	23	17	6	17	14	3
	100.0	30.3	42.4	9.1	18.2	—	100.0	73.9	26.1	100.0	82.4	17.6
不動産業、物品賃貸業	10	8	—	1	—	—	2	—	—	—	—	—
	100.0	80.0	10.0	10.0	—	—	100.0	100.0	—	100.0	50.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	7	—	1	7	—	13	6	7	6	5	5
	100.0	33.3	23.8	4.8	33.3	4.8	100.0	46.2	53.8	100.0	83.3	16.7
宿泊業、飲食サービス業	29	14	2	—	11	2	13	2	11	2	2	—
	100.0	48.3	6.9	—	37.9	6.9	100.0	15.4	84.6	100.0	100.0	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	5	—	—	4	—	5	1	4	1	1	—
	100.0	50.0	10.0	—	40.0	—	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	—
教育、学習支援業	66	32	16	3	11	4	30	19	11	19	16	3
	100.0	48.5	24.2	4.5	16.7	6.1	100.0	63.3	36.7	100.0	84.2	15.8
医療、福祉	102	38	14	8	35	7	57	22	35	22	14	8
	100.0	37.3	13.7	7.8	34.3	6.9	100.0	38.6	61.4	100.0	63.6	36.4
サービス業（個に分類されないもの）	121	49	19	9	37	7	65	28	37	28	19	9
	100.0	40.5	15.7	7.4	30.6	5.8	100.0	43.1	56.9	100.0	67.9	32.1
30～99人	178	75	23	13	59	8	95	36	59	36	23	13
	100.0	42.1	12.9	7.3	33.1	4.5	100.0	37.9	62.1	100.0	63.9	36.1
100～299人	207	86	26	13	68	12	109	41	68	41	26	13
	100.0	41.5	13.0	6.3	32.9	5.8	100.0	37.6	62.4	100.0	68.3	31.7
300～499人	82	28	11	4	33	4	50	17	33	17	13	4
	100.0	34.1	15.0	4.9	40.2	4.9	100.0	34.0	66.0	100.0	76.5	23.5
500～999人	99	47	23	5	21	3	49	28	21	28	23	5
	100.0	47.5	23.2	5.1	21.2	3.0	100.0	57.1	42.9	100.0	82.1	17.9
1000人以上	186	94	41	15	58	18						

問7 ハラスメントについて
(1)就業規則等に禁止を明記

	事業所計	実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
全体	753	595	90	53	15
業種別					
建設業	35	30	5	—	—
製造業	83	72	5	5	1
情報通信業	64	54	4	5	1
運輸業、郵便業	100	84.4	6.3	7.8	1.6
運輸業、郵便業	48	31	11	5	1
卸売業、小売業	131	111	11	4	5
金融業、保険業	33	31	1	—	1
不動産業、物品賃貸業	10	6	3	1	—
学校研究、専門・技術サービス業	21	12	6	3	—
宿泊業、飲食サービス業	29	26	2	1	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	7	3	—	—
教育、学習支援業	66	49	7	7	4
医療、福祉	102	76	12	12	—
サービス業 (他に分類されないもの)	121	89	20	10	2
30～99人	178	119	45	13	1
100～299人	207	160	24	22	6
300～499人	82	62	10	10	—
500～999人	99	87	7	4	1
1000人以上	186	167	10	2	7
無回答	1	—	1	—	—
女性比率	207	162	29	15	1
20～40%未満	179	145	20	11	3
40～60%未満	151	125	15	6	5
60%以上	198	153	23	20	2
無回答	18	10	3	1	4
労働組合有無別					
有	308	256	33	12	7
無	437	336	57	39	23
無回答	8	3	—	2	3

問7 ハラスメントについて
(2)労務資料を配布又は掲示

	事業所計	実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
全体	753	379	300	59	15
業種別					
建設業	35	14	15	5	1
製造業	83	46	24	11	2
情報通信業	64	28	34	2	—
運輸業、郵便業	100	43.8	53.1	3.1	—
運輸業、郵便業	48	26	16	6	—
卸売業、小売業	131	67	47	12	5
金融業、保険業	33	25	8	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	3	6	1	—
学校研究、専門・技術サービス業	21	10	10	1	—
宿泊業、飲食サービス業	29	23	5	1	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	6	—	—
教育、学習支援業	66	32	34	6	4
医療、福祉	102	37	57	8	2
サービス業 (他に分類されないもの)	121	64	46	8	8
30～99人	178	32	106	3	5
100～299人	207	29	160	7	3
300～499人	82	44	28	10	—
500～999人	99	53	35	10	1
1000人以上	186	140	33	7	6
無回答	1	—	1	—	—
女性比率	207	95	90	21	1
20～40%未満	179	104	62	9	4
40～60%未満	151	83	53	11	4
60%以上	198	88	89	18	3
無回答	18	9	6	—	3
労働組合有無別					
有	308	197	90	15	6
無	437	180	208	43	6
無回答	8	2	2	1	3

問7 ハラスメントについて
(3)研修・講習会の実施

	事業所計	実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
全体	753	419	244	75	15
業種別					
建設業	35	22	11	2	—
製造業	83	51	14	16	2
情報通信業	64	40	21	3	—
運輸業、郵便業	100	62.5	32.8	4.7	—
運輸業、郵便業	48	25	19	4	—
卸売業、小売業	131	73	40	13	5
金融業、保険業	33	26	7	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	6	2	2	—
学校研究、専門・技術サービス業	21	7	11	3	—
宿泊業、飲食サービス業	29	23	5	1	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	6	1	—
教育、学習支援業	66	38	22	5	3
医療、福祉	102	41	40	18	2
サービス業 (他に分類されないもの)	121	66	45	5	1
30～99人	178	61	58	20	4
100～299人	207	98	66	21	4
300～499人	82	49	22	11	—
500～999人	99	56	29	13	1
1000人以上	186	154	16	10	6
無回答	1	1	—	—	—
女性比率	207	116	72	19	—
20～40%未満	179	112	48	16	3
40～60%未満	151	83	53	10	5
60%以上	198	96	68	30	4
無回答	18	12	3	—	3
労働組合有無別					
有	308	223	61	18	6
無	437	195	179	57	6
無回答	8	1	4	—	3

「事業所集計表」

問8 付問1【男性】育児休業取得者の申出期間
(対象:問9で育児休業所得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所)

対象：回9/月16元先月末毎月及び年中累計を出し、1人でもいたと回答した事業所	事業所計	1日未満	1日～2週間未満	3週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上
全体	49	12	4	3	10	4	3	3	1	9
業 種	1000	245	82	61	204	82	61	61	20	184
建設業	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1
製造業	11	67	33	1	1	1	1	1	1	1
情報通信業	1000	364	4	91	182	2	1	1	1	364
運輸業、郵便業	9	1	1	33	3	1	1	1	1	33
卸売業、小売業	1000	111	1	33	11	1	1	1	1	33
金融業、保険業	6	2	1	2	2	1	1	1	1	20
不動産業、物品賃貸業	2	1	1	33	33	2	2	2	2	167
学術研究、専門、技術サービス業	1000	500	500	1	1	1	1	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	250	1000	2	2	2	2	2	2	1000
教育、学習支援業	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
医療、福祉	3	1	250	2	2	33	33	33	33	167
サービス業 (他に分類されないもの)	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1
30～99人	2	1	1	200	200	200	200	200	200	1000
100～299人	10	3	1	1	1	1	1	1	1	100
300～499人	9	1	1	100	100	100	100	100	100	1000
500～999人	9	1	111	33	33	11	11	11	11	222
1000人以上	19	6	2	11	33	22	22	22	22	222
無回答	1000	316	105	53	105	53	53	53	53	211
女性比率	18	5	2	3	3	1	2	2	2	5
20～40%未満	1000	278	111	167	56	111	56	111	56	278
20～40%未満	14	2	2	2	3	1	1	1	1	3
40～60%未満	1000	143	143	214	71	71	71	71	71	214
60%以上	10	3	2	1	2	1	1	1	1	10
無回答	6	2	3	3	3	1	1	1	1	3
労働者有無別	1000	333	1	500	167	1	1	1	1	1000
有	24	6	2	1	3	3	1	1	1	6
無	1000	250	83	42	125	42	42	42	42	250
無回答	25	6	2	2	7	1	2	2	2	3
無回答	1000	240	80	80	280	40	80	80	80	1200

問8 育児休業について
取得可能な子どもの年齢

取得可能工数の事業	事業 所計	1歳未満	1歳	場合間隔は11歳6か月一定の月	要件に1歳6か月	1歳6か月以上	3歳以上	育児休業の規定なし	回答数
全体	753	38	75	379	37	149	28	32	19
業種	100.0	5.0	10.0	49.8	4.9	19.8	3.7	4.2	2.5
建設業	35	2	2	17	4	9	—	—	—
製造業	100.0	5.7	5.7	48.6	11.4	25.7	—	2.8	—
情報通信業	100.0	3.8	6.0	50.6	9.6	21.7	4.8	2.4	1.2
運輸業、郵便業	64	2	8	33	2	15	1	1	2
卸売業、小売業	100.0	3.1	12.5	51.6	3.1	23.4	1.6	1.6	3.1
金融業、保険業	48	6	8	13	—	15	1	5	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.5	16.7	27.1	—	31.3	2.1	10.4	—
学術研究、専門・技術サービス業	131	8	8	63	3	33	6	1	9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.1	6.1	48.1	2.3	25.2	4.8	0.8	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	33	2	1	15	2	9	—	—	—
教育、学習支援業	100.0	6.1	3.0	45.5	6.1	27.3	12.1	—	—
医療、福祉	10	1	—	5	—	10	1	—	2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.0	—	50.0	10.0	10.0	—	20.0	—
30～99人	178	15	32	75	8	19	4	24	1
100～299人	207	14	22	121	7	31	1	7	4
300～499人	82	1	7	53	7	11	2	—	1
500～999人	99	4	4	59	6	21	4	—	1
1000人以上	186	4	9	67	9	67	17	12	12
無回答	1	—	1	—	—	—	—	—	—
女性比率	207	14	16	95	11	41	10	16	4
20～40%未満	179	9	20	88	13	45	2	2	—
40～60%未満	151	7	16	75	4	30	7	8	4
60%以上	198	7	21	114	8	27	8	6	7
無回答	18	1	2	3	1	6	1	—	—
有	308	13	20	123	17	108	7	10	7
無	437	25	65	399	5.5	32.5	5.8	2.3	3.2
無回答	8	—	1	2	—	—	—	—	—
男	100.0	—	—	25.0	—	—	—	—	—
男女別	100.0	—	—	25.0	—	—	—	—	—

問8 付問1【女性】育児休業取得者の申出期間
(対象:問9で育児休業所待得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所)

事業所計	5日未満	5日～1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	無回答
全体	372 100.0	1 0.3	2 0.5	1 0.3	4 1.1	4 1.1	32.5 8.7	21 5.6
業種別								
建設業	11	-	-	-	-	-	3.2	2.4
製造業	50	-	-	-	-	-	36.4	-
情報通信業	31	-	-	-	-	-	24.0	4.0
運輸業、郵便業	7	-	-	-	-	-	19.4	-
卸売業、小売業	62	-	-	-	-	-	14.3	1
金融業、保険業	18	-	-	-	-	-	27.4	1.6
不動産業、物品賃貸業	100	-	-	-	-	-	27.8	-
宿泊業、飲食サービス業	8	-	-	-	-	-	28.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	13	-	-	-	-	-	50.0	1
教育、学習支援業	40	-	-	-	-	-	15.4	7.7
医療、福祉	67	-	-	-	-	-	44.8	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	53	-	-	-	-	-	24.5	3.8
企業全体の規模別								
30～99人	42	-	-	-	-	-	38.1	2
100～299人	103	-	-	-	-	-	35.4	4.8
300～499人	53	-	-	-	-	-	34.0	1.0
500～999人	65	-	-	-	-	-	22.6	5.7
1000人以上	109	-	-	-	-	-	40.0	4.6
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
女性比率	78	-	-	-	-	-	25	1
0～20%未満	100.0	-	-	-	-	-	32.1	1.3
20～40%未満	89	-	-	-	-	-	26	2
40～60%未満	82	-	-	-	-	-	23	2
60%以上	115	-	-	-	-	-	41	4
無回答	8	-	-	-	-	-	5	-
労働組の有無別	161	-	-	-	-	-	53	4
有	100.0	-	-	-	-	-	32.9	2.5
無	211	-	-	-	-	-	67	5
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

「事業所集計表」

問9 配偶者出産者(出産者)数、育児休業取得者数、育児休業取得率

	男性	女性
全体	5178 2642	89 2468
業種別		
建設業	366	3
製造業	976	15
情報通信業	949	19
運輸業、郵便業	696	15
卸売業、小売業	436	6
金融業、保険業	562	14
不動産業、物品賃貸業	46	-
宿泊業、飲食サービス業	190	-
生活関連サービス業、娯楽業	70	2
教育、学習支援業	22	-
医療、福祉	115	6
サービス業（他に分類されないもの）	209	3
企業全体の規模別		
30～99人	541	6
100～299人	107	2
300～499人	352	12
500～999人	303	10
1000人以上	431	11
無回答	3995	54
女性比率	2714	37
0～20%未満	1011	19
20～40%未満	967	24
40～60%未満	224	8
60%以上	262	1
無回答	3862	57
労働組の有無別	1312	32
有	4	-
無	-	-
無回答	-	-

「事業所集計表」

問9 出産者、育児休業取得者の有無

	事業所計	あり 出産者 の事業所 数	無 回答	育児休業の有無	
				あり 育児休業 の事業所 数	無 回答
全体	753	300	309	54	372
業種別					
建設業	35	11	21	3	11
製造業	100.0	31.4	60.6	9.6	100.0
情報通信業	83	52	24	52	50
情報通信業	100.0	62.7	28.6	8.4	100.0
運輸業、郵便業	64	28	22	31	31
運輸業、郵便業	100.0	51.6	45.3	3	100.0
卸売業、小売業	46	10	30	0	70.0
卸売業、小売業	100.0	20.3	63.0	10.4	100.0
金融業、保険業	131	66	50	15	66
金融業、保険業	100.0	50.4	38.2	11.3	100.0
金融業、保険業	33	21	9	3	21
不動産業、物品賃貸業	100.0	65.6	27.3	10.0	85.7
不動産業、物品賃貸業	10	7	3	—	7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.0	30.0	—	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	8	11	2	8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.1	52.4	9.5	100.0
宿泊業、飲食サービス業	29	13	15	1	13
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.8	51.7	3.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	4	—	6
教育、学習支援業	100.0	60.0	40.0	—	100.0
教育、学習支援業	66	42	23	1	42
医療、福祉	100.0	63.6	34.8	1.5	100.0
医療、福祉	102	67	30	5	67
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	65.7	29.4	4.9	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	121	54	57	10	54
企業全体の規模別					
30～99人	178	45	126	8	45
100～299人	100.0	25.3	70.2	4.5	100.0
300～499人	207	109	96	8	109
500～999人	100.0	52.7	43.5	3.9	100.0
1000人以上	82	54	27	1	54
女性比率	100.0	65.9	32.9	1.2	100.0
0～20%未満	99	67	25	7	67
20～40%未満	100.0	67.7	23.3	7.1	100.0
40～60%未満	186	115	41	30	115
60%以上	100.0	61.8	22.0	10.5	100.0
無回答	1	—	1	—	—
女性比率	100.0	—	100.0	—	—
0～20%未満	207	83	115	9	83
20～40%未満	100.0	40.1	55.6	4.3	100.0
40～60%未満	179	94	69	16	94
60%以上	100.0	52.5	38.5	8.9	100.0
無回答	151	89	57	5	89
女性比率	100.0	58.9	37.7	3.3	100.0
0～20%未満	198	116	65	17	116
20～40%未満	100.0	58.6	32.8	8.6	100.0
40～60%未満	18	8	3	7	8
60%以上	100.0	44.4	16.7	38.9	100.0
無回答	308	170	110	28	170
女性比率	100.0	55.2	35.7	9.1	100.0
0～20%未満	437	220	194	23	220
20～40%未満	100.0	50.3	44.4	5.3	100.0
40～60%未満	8	—	5	—	—
60%以上	100.0	—	82.5	37.5	—
無回答	—	—	—	—	—

問9 配偶者出産者、育児休業取得者の有無

	事業所計	あり 配偶者 の出産者 の事業所 数	無 回答	育児休業の有無	
				あり 育児休業 の事業所 数	無 回答
全体	753	308	331	54	319
業種別					
建設業	35	22	10	3	16
製造業	100.0	62.9	28.6	8.6	84.4
情報通信業	83	50	26	50	38
情報通信業	100.0	60.2	31.2	8.4	70.5
運輸業、郵便業	64	28	22	31	31
運輸業、郵便業	100.0	65.6	31.2	3	78.8
卸売業、小売業	46	20	25	5	15
卸売業、小売業	100.0	41.7	47.8	10.4	75.0
金融業、保険業	131	59	51	15	63
金融業、保険業	100.0	45.0	43.5	11.5	100.0
金融業、保険業	33	17	9	3	15
不動産業、物品賃貸業	100.0	51.5	33.6	9.1	86.2
不動産業、物品賃貸業	10	5	5	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.0	50.0	—	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	13	6	2	13
宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.9	28.6	9.5	100.0
宿泊業、飲食サービス業	29	11	17	1	10
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	37.9	58.6	3.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	10	5	5	—	5
教育、学習支援業	100.0	50.0	50.0	—	100.0
教育、学習支援業	66	41	24	1	41
医療、福祉	100.0	62.1	36.4	1.5	100.0
医療、福祉	102	35	67	5	35
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.3	60.6	4.9	86.9
サービス業（他に分類されないもの）	121	48	63	10	48
企業全体の規模別					
30～99人	178	60	110	8	60
100～299人	100.0	32.7	61.8	4.5	100.0
300～499人	207	108	91	8	108
500～999人	100.0	52.2	44.0	3.9	100.0
1000人以上	82	54	27	1	54
女性比率	100.0	65.9	32.9	1.2	100.0
0～20%未満	99	57	35	7	57
20～40%未満	100.0	57.6	35.4	7.1	100.0
40～60%未満	186	89	67	30	89
60%以上	100.0	47.8	36.0	16.1	100.0
無回答	1	—	1	—	—
女性比率	100.0	—	100.0	—	—
0～20%未満	207	119	79	9	118
20～40%未満	100.0	57.5	38.2	4.3	100.0
40～60%未満	179	93	70	16	93
60%以上	100.0	52.0	39.1	8.9	100.0
無回答	151	82	64	5	82
女性比率	100.0	54.3	42.4	3.3	100.0
0～20%未満	198	89	112	17	89
20～40%未満	100.0	34.8	56.6	8.6	100.0
40～60%未満	18	5	6	7	5
60%以上	100.0	27.8	33.3	38.9	100.0
無回答	308	161	110	28	161
女性比率	100.0	52.3	38.6	9.1	100.0
0～20%未満	437	205	200	23	205
20～40%未満	100.0	46.9	47.8	5.3	100.0
40～60%未満	8	2	3	2	—
60%以上	100.0	25.0	37.5	37.5	—
無回答	—	—	—	—	—

「事業所集計表」

問9 育児休業取得者数〔男性〕
（対象：問9で配偶者出産者ありと回答した事業所）

[illegible]

問9 出産者数

事業所計	0人	1人	6人以上	無回答	下段線 平均数
全体	753 100.0	309 41.0	285 37.7	105 13.9	2,642 3.6
業種別					
建設業	25 100.0	31 124.0	10 37.7	3 11.5	36 141.5
製造業	93 100.0	24 25.8	33 35.5	9 9.6	61 65.8
情報通信業	64 100.0	26 40.6	39 60.9	8 12.5	39 60.9
運輸業、郵便業	64 100.0	26 40.6	39 60.9	8 12.5	39 60.9
卸売業、小売業	131 100.0	50 38.2	12 9.2	3 2.3	30 23.0
金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	13 39.4	3 9.1	43 127.3
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	26 260.0
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	11 52.4	6 28.6	2 9.5	128 61.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	15 51.7	10 34.5	3 10.3	63 216.5
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	13 130.0
教育、学習支援業	66 100.0	38 57.6	3 4.5	1 1.5	95 142.7
医療、福祉	102 100.0	39 38.2	28 27.5	5 4.9	63 61.3
サービス業 (他に分類されないもの)	121 100.0	57 47.1	47 38.8	7 5.8	228 183.2
30～99人	178 100.0	125 70.2	44 24.7	1 0.6	76 45.0
100～299人	207 100.0	90 43.5	72 34.8	4 1.9	8 3.9
300～499人	82 100.0	40 48.8	14 17.1	1 1.2	21 25.9
500～999人	99 100.0	25 25.3	45 45.5	22 22.2	7 7.1
1000人以上	186 100.0	41 22.0	59 31.7	37 20.0	30 16.1
無回答	1 100.0	1 100.0	—	—	—
女性比率	207 100.0	90 55.6	72 35.0	4 2.3	9 4.3
20～40%未満	179 100.0	69 38.5	36 20.3	28 15.6	16 8.9
40～60%未満	151 100.0	57 37.7	70 46.4	19 12.6	5 3.3
60%以上	188 100.0	65 34.6	83 43.9	37 19.7	7 3.8
無回答	18 100.0	3 16.7	3 16.7	8 45.0	7 38.3
有無別	308 100.0	110 35.7	100 32.5	28 9.1	28 9.1
無回答	437 100.0	194 44.4	40 9.2	23 5.3	983 22.3
無回答	8 100.0	5 62.5	—	—	—

問9 配偶者生産者数

[illegible]

「事業所集計表」

問10 男性の育児休業の取得促進のための取組
(2)取組の内容(複数回答)
(対象:問9で取組を「行っている」と回答した事業所)

[illegible]

問10 男性の育児休業の取得促進のための取組
(1)取組の有無

[illegible]

問9 育児休業取得者数[女性]
(対象:問9で出産者ありと回答した事業所)

[illegible]

問13 介護休業制度について

	事業所計	規定あり	規定なし	無回答	事業所計	取得単位	無回答	
					9 日 未 満	9 日 以 上 未 満 1 年	9 日 以 上 未 満 1 年	
全体	753 100.0	677 89.9	57 7.6	19 2.5	677 100.0	50 7.4	405 59.8	25 3.4
業種別								
建設業	35 100.0	34 97.1	1 2.9	—	34 100.0	1 2.9	17 50.0	3 8.8
製造業	83 100.0	80 96.4	3 3.6	—	80 100.0	4 5.0	36 45.0	4 5.0
情報通信業	64 100.0	61 95.3	2 3.1	—	61 100.0	5 8.2	36 59.0	2 3.1
運輸業、郵便業	48 100.0	40 83.3	6 12.5	2 4.2	40 100.0	4 10.0	17 42.5	5 12.5
卸売業、小売業	131 100.0	122 93.1	5 3.8	4 3.1	122 100.0	5 4.1	80 65.6	2 1.6
金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	—	—	32 100.0	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	—	8 100.0	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	18 85.7	3 14.3	—	18 100.0	1 5.6	—	—
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	22 110.0	6 30.0	—	22 100.0	1 4.5	18 81.8	2 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	—	8 100.0	—	—	—
医療業	102 100.0	92 90.2	9 8.8	—	92 100.0	3 3.3	60 65.2	1 1.1
教育、学習支援業	121 100.0	96 79.3	20 16.5	5 4.1	96 100.0	8 8.3	38 39.6	6 6.2
医療・福祉	178 100.0	136 76.4	37 20.8	5 2.8	136 100.0	16 11.8	98 71.3	2 1.5
サービス業 (他に分類されないもの)	207 100.0	194 93.7	11 5.3	2 1.0	194 100.0	23 11.8	134 69.1	7 3.6
30～99人	178 100.0	136 76.4	37 20.8	5 2.8	136 100.0	16 11.8	98 71.3	2 1.5
100～299人	207 100.0	194 93.7	11 5.3	2 1.0	194 100.0	23 11.8	134 69.1	7 3.6
300～499人	82 100.0	75 91.5	5 6.1	2 2.4	75 100.0	7 9.3	48 64.0	4 5.3
500～999人	99 100.0	94 94.9	2 2.0	3 3.0	94 100.0	2 2.1	59 62.8	4 4.3
1000人以上	186 100.0	177 95.2	2 1.1	7 3.8	177 100.0	2 1.1	111 62.7	8 4.5
無回答	1 100.0	1 100.0	—	—	1 100.0	—	—	—
女性比率	207 100.0	184 88.9	20 9.7	3 1.4	184 100.0	12 6.5	90 48.9	11 6.0
20～40%未満	179 100.0	174 97.2	4 2.2	1 0.6	174 100.0	4 2.3	104 59.8	6 3.4
40～60%未満	151 100.0	124 82.1	21 13.9	6 4.0	124 100.0	6 4.8	85 68.5	1 0.8
60%以上	198 100.0	181 91.4	11 5.6	6 3.0	181 100.0	18 9.9	122 67.4	6 3.3
無回答	18 100.0	14 77.8	1 5.6	3 16.7	14 100.0	—	4 28.6	1 7.1
有	308 100.0	293 95.1	11 3.6	4 1.3	293 100.0	18 6.1	120 41.0	13 4.4
無	437 100.0	381 87.2	45 10.3	11 2.5	381 100.0	32 8.4	284 74.5	12 3.1
無回答	8 100.0	3 37.5	3 12.5	4 50.0	3 100.0	—	—	—

問14 介護休業取得者の有無

	事業所計	事業所計	事業所計	事業所計
合計	753 100.0	102 13.5	624 82.9	27 3.6
業種別				
建設業	35 100.0	6 17.1	29 82.9	—
製造業	83 100.0	10 12.0	70 84.3	3.6
情報通信業	64 100.0	11 17.2	52 81.3	1.6
運輸業、郵便業	48 100.0	7 14.6	39 79.2	6.3
卸売業、小売業	131 100.0	11 8.4	114 87.0	4.6
金融業、保険業	33 100.0	8 24.2	25 75.8	—
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	9.5 45.2	10.5 50.0	9.5
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	7 35.0	13 65.0	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	—	—	—
医療業	102 100.0	21 20.6	76 74.5	5.0
教育、学習支援業	121 100.0	14 11.5	106 88.5	2.5
医療・福祉	178 100.0	8 4.5	169 94.5	2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	207 100.0	18 8.7	189 91.3	1.9
30～99人	178 100.0	8 4.5	169 94.5	2.8
100～299人	207 100.0	18 8.7	189 91.3	1.9
300～499人	82 100.0	12 14.6	68 82.9	5.5
500～999人	99 100.0	22 22.2	77 77.8	2.2
1000人以上	186 100.0	42 22.6	133 71.5	5.9
無回答	1 100.0	—	—	—
女性比率	207 100.0	27 13.0	179 86.9	3.4
20～40%未満	179 100.0	23 12.8	156 85.5	1.7
40～60%未満	151 100.0	18 11.9	128 84.8	3.3
60%以上	188 100.0	32 16.2	160 80.8	3.0
無回答	18 100.0	2 11.1	16 88.9	6.6
有	308 100.0	63 20.5	238 77.3	2.3
無	437 100.0	39 8.9	392 89.7	16.3
無回答	8 100.0	—	—	—

「事業所集計表」

問15 介護休暇制度について

事業所計	事業所計	規定あり	規定なし	無回答	賞金の有無			取得単位			取得可能期間		
					事業所計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	事業所計	1日単位のみ可能	1日単位の出発時刻まで可能	1日単位を白
全体	753	595	140	28	595	135	39	395	26	595	121	45	59
	100.0	77.7	18.6	3.7	100.0	23.1	6.7	68.8	4.4	100.0	61.5	20.7	7.7
業種別													
建設業	35	29	5	1	29	7	5	17	—	29	22	4	2
	100.0	82.9	14.3	2.9	100.0	24.1	17.2	58.6	—	100.0	75.9	13.8	6.9
製造業	83	72	11	—	72	10	6	56	—	72	43	18	3
	100.0	86.7	13.3	—	100.0	26.4	8.3	63.9	—	100.0	65.3	25.0	4.2
情報通信業	64	40	14	1	40	14	2	29	4	40	29	11	3
	100.0	76.6	21.9	1.6	100.0	29.8	4.1	59.2	8.2	100.0	59.2	22.4	6.1
運輸業・郵便業	48	37	11	—	37	8	3	28	2	37	22	8	—
	100.0	77.1	18.8	—	100.0	8.1	8.1	78.4	5.4	100.0	59.5	8	—
卸売業・小売業	131	101	23	7	101	18	4	73	5	101	61	21	6
	100.0	77.1	17.6	5.3	100.0	18.6	4.0	72.3	5.0	100.0	66.3	20.6	5.9
金融業・保険業	33	33	—	—	33	13	5	15	—	33	21	9	3
	100.0	100.0	—	—	100.0	39.4	15.2	45.3	—	100.0	63.6	27.3	9.1
不動産業・物品賃貸業	10	7	3	—	7	2	—	5	—	7	6	—	—
	100.0	70.0	30.0	—	100.0	28.6	—	71.4	—	100.0	85.7	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	21	13	8	—	13	5	1	6	1	13	6	6	—
	100.0	61.9	38.1	—	100.0	38.3	7.7	46.2	7.7	100.0	46.2	46.2	—
宿泊業・飲食サービス業	29	22	6	1	22	3	—	19	—	22	17	—	—
	100.0	75.9	20.7	3.4	100.0	13.6	—	86.4	—	100.0	77.3	—	—
生活関連サービス業	10	7	3	—	7	—	—	—	—	7	3	1	—
	100.0	70.0	30.0	—	100.0	—	—	—	—	100.0	7	—	—
教育・学習支援業	66	48	14	4	48	20	3	21	4	48	27	11	4
	100.0	72.7	21.2	6.1	100.0	41.7	6.3	43.8	8.3	100.0	56.3	22.9	8
医療・福祉	102	80	16	6	80	10	5	61	4	80	39	21	10
	100.0	78.4	15.7	5.9	100.0	12.5	6.3	76.3	5.0	100.0	48.8	26.3	12.5
サービス業 (他に分類されないもの)	121	87	28	6	87	20	5	58	4	87	54	16	8
	100.0	71.9	23.1	5.0	100.0	23.0	5.7	66.7	4.6	100.0	62.1	18.4	9.2
30～99人	178	109	61	8	109	18	12	73	6	109	63	15	17
	100.0	61.2	34.3	4.5	100.0	16.5	11.0	67.0	5.5	100.0	57.8	13.8	15.6
100～299人	207	157	45	5	157	37	6	107	7	157	81	39	18
	100.0	75.8	21.7	2.4	100.0	23.6	3.8	68.2	4.5	100.0	51.6	24.8	11.5
300～499人	82	59	17	6	59	14	4	39	2	59	35	17	3
	100.0	72.0	20.7	7.3	100.0	23.7	6.8	66.1	3.4	100.0	59.3	28.8	5.1
500～999人	99	89	8	2	89	16	3	67	3	89	63	19	3
	100.0	89.9	8.1	2.0	100.0	18.0	3.4	75.3	3.4	100.0	70.8	21.3	3.4
1000人以上	186	170	9	7	170	50	14	98	8	170	118	31	4
	100.0	91.4	4.8	3.8	100.0	29.4	8.2	57.6	4.7	100.0	69.4	18.2	2.4
無回答	1	1	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—
	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—
女性比率													
0～20%未満	207	159	41	7	159	38	13	101	7	159	102	30	15
	100.0	76.8	19.8	3.4	100.0	23.9	8.2	63.5	4.4	100.0	64.2	18.9	9.4
20～40%未満	179	148	29	2	148	35	12	93	8	148	91	33	10
	100.0	82.7	16.2	1.1	100.0	23.6	8.1	62.8	5.4	100.0	61.5	22.3	6.8
40～60%未満	151	112	35	4	112	32	3	73	4	112	75	21	5
	100.0	74.2	23.2	2.6	100.0	28.6	2.7	65.2	3.6	100.0	67.0	18.8	4.5
60%以上	198	153	34	11	153	28	10	110	5	153	87	34	13
	100.0	77.3	17.2	5.6	100.0	18.3	6.5	71.9	3.3	100.0	56.9	22.2	8.5
無回答	18	13	1	4	13	2	1	8	2	13	5	3	2
	100.0	72.2	5.6	22.2	100.0	15.4	7.7	61.5	15.4	100.0	38.5	23.1	15.4
有	308	269	33	6	269	72	19	189	9	269	176	55	17
	100.0	87.3	10.7	1.9	100.0	26.6	7.1	62.8	3.3	100.0	66.2	20.4	6.3
無	437	313	106	18	313	63	20	213	17	313	180	66	28
	100.0	71.6	24.3	4.1	100.0	20.1	6.4	68.1	5.4	100.0	57.5	21.1	8.9
無回答	8	3	1	4	3	—	—	3	—	3	2	—	—
	100.0	37.5	12.5	50.0	100.0	—	—	100.0	—	100.0	66.7	—	—

事業所別		事業所計		制度あり		制度なし		今後導入予定あり		無回答		短時間勤務制度 男性		短時間勤務制度 女性	
業種別	合計	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし
建設業	753	144	12	579	18	579	56	443	80	579	400	151	28	48	11
製造業	1000	191	16	769	24	1000	97	785	138	1000	691	261	48	11	1
製造業	1000	229	—	771	—	1000	37	852	111	1000	556	407	37	—	—
情報通信業	63	6	2	72	—	1000	125	755	125	1000	875	111	14	—	—
情報通信業	64	10	—	867	—	1000	170	717	113	1000	660	302	38	—	—
運輸業、郵便業	1000	156	—	828	16	1000	107	717	113	1000	660	302	38	—	—
運輸業、郵便業	48	12	3	30	3	1000	7	19	4	1000	117	11	21	—	—
卸売業、小売業	1000	250	63	625	63	1000	233	633	133	1000	567	367	67	—	—
卸売業、小売業	131	21	—	105	3	1000	111	90	4	1000	72	28	5	—	—
金融業、保険業	1000	160	15	802	23	1000	105	857	38	1000	686	267	48	—	—
金融業、保険業	33	3	—	30	—	1000	—	25	5	1000	30	22	6	—	—
不動産業、物品賃貸業	1000	91	—	909	—	1000	—	832	167	1000	735	200	67	—	—
不動産業、物品賃貸業	100	1	—	9	—	1000	—	7	2	1000	88	11	3	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1000	100	—	900	—	1000	—	778	222	1000	888	111	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	5	—	15	2	1000	13	73	13	1000	73	200	67	—	—
宿泊業、飲食サービス業	1000	238	—	714	48	1000	133	733	133	1000	733	200	67	—	—
宿泊業、飲食サービス業	29	5	—	22	4	1000	—	834	8	1000	455	318	22	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	1000	172	34	755	34	1000	—	5	3	1000	7	81	2	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	—	70	—	1000	143	714	143	1000	714	288	—	—	—
教育、学習支援業	66	20	—	44	2	1000	43	818	13	1000	565	409	23	—	—
医療、福祉	1000	303	—	687	30	1000	43	818	13	1000	565	409	23	—	—
医療、福祉	102	17	—	80	4	1000	38	725	238	1000	700	250	50	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	121	30	3	85	11	63	11	63	11	85	61	20	4	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	1000	248	25	702	23	1000	128	741	129	1000	718	235	47	—	—
30～99人	178	61	4	108	5	108	5	86	17	108	46	56	6	—	—
100～299人	1000	343	22	607	28	1000	46	798	157	1000	426	519	58	—	—
100～299人	207	43	3	154	7	154	12	120	22	154	107	41			

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(4)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

事業所 業種別	事業所 計	制度 なし	今後 導入 予定 あり	制度 あり 計	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 男性			始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 女性		
					制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答
合 計	753	310	22	393	28	393	58	393	231	135
建設業	1000	41.2	2.9	52.2	3.7	100.0	18.3	100.0	58.8	34.4
製造業	1000	48.6	2.9	48.6	—	100.0	—	100.0	61	—
情報通信業	1000	47.0	1.2	50.6	1.2	100.0	26.2	100.0	64.3	33.3
運輸業、郵便業	1000	45.3	—	53.1	1.6	100.0	35.3	100.0	61.8	32.4
卸売業、小売業	1000	31.3	6.3	52.1	10.4	100.0	16.0	100.0	48.0	36.0
金融業、保険業	1000	41.2	3.8	50.4	4.6	100.0	16.7	100.0	62.1	28.8
不動産業、物品賃貸業	1000	27.3	—	72.7	—	100.0	8.3	100.0	50.0	37.5
学術研究、専門・技術サービス業	1000	30.0	10.0	50.0	10.0	100.0	60.0	100.0	80.0	20.0
宿泊業、飲食サービス業	1000	33.3	—	66.7	—	100.0	35.7	100.0	71.4	21.4
生活関連サービス業、娯楽業	1000	37.9	3.4	48.3	10.3	100.0	14.3	100.0	71.4	28.6
教育、学習支援業	1000	40.0	—	60.0	—	100.0	16.7	100.0	66.7	16.7
医療、福祉	1000	39.4	4.5	51.5	4.5	100.0	8.8	100.0	52.9	47.1
サービス業 (他に分類されないもの)	1000	44.1	4.9	48.1	4.9	100.0	10.6	100.0	70.2	23.4
30～99人	1000	42.1	1.7	53.7	2.5	100.0	20.0	100.0	52.0	43.1
100～299人	1000	47.8	4.5	43.8	3.0	100.0	11.5	100.0	39.7	53.6
300～499人	1000	38.9	2.4	55.1	5.5	100.0	13.2	100.0	54.0	37.3
500～999人	1000	43.3	3.7	50.0	2.4	100.0	28.8	100.0	78.0	22.0
1000人以上	1000	40.3	5.1	54.5	—	100.0	13.0	100.0	70.4	22.2
無回答	1000	36.0	0.5	59.1	3.8	100.0	22.7	100.0	63.6	28.2
女性比率	1000	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
0～20%未満	207	95	7	98	7	98	24	64	10	42
20～40%未満	179	71	1	104	3	104	21	66	17	104
40～60%未満	151	62	7	78	4	78	11	59	8	78
60%以上	198	76	7	105	10	105	15	69	21	105
無回答	1000	39.4	3.5	53.0	5.1	100.0	14.3	65.7	20.0	68.6
有	1000	33.3	—	44.4	22.2	100.0	12.5	62.5	25.0	100.0
無	1000	40.3	0.3	56.2	3.2	100.0	20.2	67.6	12.1	173
無回答	1000	41.7	4.8	50.3	3.2	100.0	16.8	66.4	16.8	37
無回答	1000	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(3)在宅勤務制度(テレワークなど)

事業所 業種別	事業所 計	制度 なし	今後 導入 予定 あり	制度 あり 計	在宅勤務制度(テレワークなど) 男性			在宅勤務制度(テレワークなど) 女性		
					制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答
合 計	753	662	16	49	26	49	22	3	33	13
建設業	1000	87.9	2.1	6.5	3.5	100.0	44.9	6.1	67.3	28.5
製造業	1000	85.7	2.9	11.4	—	100.0	75.0	—	100.0	—
情報通信業	1000	86.7	—	13.3	—	100.0	38.4	9.1	54.5	38.4
運輸業、郵便業	1000	82.8	3.1	14.1	—	100.0	55.6	33.3	66.7	22.2
卸売業、小売業	1000	89.6	—	10.4	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	1000	88.5	3.1	3.8	4.0	100.0	40.0	100.0	80.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	1000	90.9	—	9.1	—	100.0	33.3	66.7	66.7	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	1000	76.2	4.8	18.0	—	100.0	50.0	—	100.0	—
宿泊業、飲食サービス業	1000	72.4	3.4	17.2	6.9	100.0	100.0	—	100.0	—
生活関連サービス業、娯楽業	1000	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	1000	93.9	—	1.5	4.5	100.0	100.0	—	100.0	—
医療、福祉	1000	89.2	3.9	1.0	5.9	100.0	—	100.0	100.0	—
サービス業 (他に分類されないもの)	1000	89.3	2.5	5.0	3.3	100.0	50.0	33.3	66.7	16.7
30～99人	1000	88.2	2.2	5.8	3.0	100.0	60.0	40.0	70.0	20.0
100～299人	1000	91.8	1.0	3.9	3.0	100.0	37.5	50.0	12.5	87.5
300～499人	1000	91.3	2.4	2.4	3.7	100.0	—	100.0	—	—
500～999人	1000	89.9	3.0	6.1	1.0	100.0	33.3	50.0	16.7	16.7
1000人以上	1000	80.6	2.7	12.4	4.3	100.0	59.5	39.1	43.0	21.7
無回答	1000	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
0～20%未満	207	185	2	17	3	17	5	10	8	7
20～40%未満	179	161	4	10	4	10	4	5	1	10
40～60%未満	151	133	2	12	4	12	6	6	12	8
60%以上	198	170	8	9	11	9	8	1	9	9
無回答	1000	85.9	4.0	4.5	5.6	100.0	88.9	11.1	100.0	—
有	1000	72.2	—	5.6	22.2	100.0	100.0	—	100.0	—
無	1000	87.3	1.9	8.1	2.6	100.0	48.0	4.0	64.0	32.0
無回答	1000	89.0	2.3	5.5	3.2	100.0	50.0	41.7	70.8	28.8
無回答	1000	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(5) 平日や時間単位の有給休暇

事業所計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	平日や時間単位の有給休暇 男性			平日や時間単位の有給休暇 女性		
				制度あり 計	利用 あり	無回答	制度あり 計	利用 あり	無回答
合計	753	174	537	23	537	40	86	50	537
業種別									
建設業	100.0	231	29	71.3	3.1	100.0	74.7	16.0	93
製造業	100.0	17.1	2.9	80.0	—	28	20	5	28
情報通信業	100.0	15.7	1.2	81.9	1.2	100.0	89.7	10.3	—
運輸業、郵便業	100.0	18.8	—	81.3	—	52	48	3	1
卸売業、小売業	100.0	43.8	4.2	39.6	12.5	100.0	57.9	28.3	5.8
金融業、保険業	100.0	26.0	0.8	69.5	3.8	100.0	75.8	16.5	7.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	9.1	—	90.9	—	100.0	83.3	20.0	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30.0	—	70.0	—	100.0	71.4	14.3	14.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.5	4.0	10.2	1.0	3	1	6	10
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	40.0	—	60.0	—	100.0	33.3	66.7	—
医療、福祉	100.0	19.7	6.1	72.7	1.5	100.0	75.0	16.7	8.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.7	1.2	75.6	2.4	100.0	77.4	6.5	16.1
企業全体の就業員数別									
30～99人	100.0	28.9	1.7	66.9	2.5	100.0	69.1	23.5	7.4
100～299人	100.0	29.8	4.5	62.9	2.8	100.0	69.6	22.3	8.0
300～499人	100.0	19.8	2.9	72.9	4.3	100.0	74.9	15.9	9.3
500～999人	100.0	21.2	1.0	77.8	—	100.0	85.7	11.7	2.6
1000人以上	100.0	22.0	1.6	72.6	3.8	100.0	71.1	17.8	11.1
無回答	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
女性比率									
0～20%未満	207	50	3	150	4	150	124	19	7
20～40%未満	179	40	3	132	4	132	106	20	6
40～60%未満	151	37	9	102	3	102	76	18	8
60%以上	198	42	4	143	9	143	88	29	7
無回答	18	6	—	54.8	16.7	100.0	70.6	—	30.0
労働組 別									
有	308	74	2	227	5	227	176	31	26
無	437	106	0.6	73.7	1.3	100.0	74.9	13.7	11.3
無回答	8	—	—	37.5	62.5	100.0	100.0	—	—

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(6) 所定時間外労働(残業)の免除

事業所計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	所定時間外労働(残業)の免除 男性			所定時間外労働(残業)の免除 女性		
				制度あり 計	利用 あり	無回答	制度あり 計	利用 あり	無回答
合計	753	164	14	547	45	82	547	259	36
業種別									
建設業	100.0	21.8	1.9	72.6	8.2	76.8	100.0	47.3	6.6
製造業	100.0	17.1	—	80.0	2.1	23	28	1	1
情報通信業	100.0	12.0	2.4	85.5	11	52	100.0	39.3	3.6
運輸業、郵便業	100.0	21.9	—	78.1	—	50	—	35	4
卸売業、小売業	100.0	31.3	4.2	58.3	3	28	2	22	4
金融業、保険業	100.0	21.4	1.5	71.0	6.1	89.2	5.4	100.0	49.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.2	—	84.8	—	28	—	21	7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.0	—	90.0	—	9	1	5	3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.6	4.8	66.7	—	14	3	10	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	27.3	0.8	66.1	7	80	7	61	12
医療、福祉	100.0	19.7	6.1	69.7	4	46	3	39	7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	22.5	1.0	72.5	3.9	100.0	54	67.6	27.0
企業全体の就業員数別									
30～99人	100.0	33.7	3.4	60.1	2.8	100.0	65	79.4	14.0
100～299人	100.0	23.2	1.4	71.5	3.9	100.0	68	75.7	17.6
300～499人	100.0	23.2	1.2	72.0	3.7	100.0	13.6	66.1	20.3
500～999人	100.0	11.1	3.0	83.9	2.0	100.0	24	86.7	10.8
1000人以上	100.0	13.4	0.5	80.6	5.4	100.0	12.0	74.7	13.3
無回答	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
女性比率									
0～20%未満	207	56	2	143	19	113	11	143	67
20～40%未満	179	30	1	69.1	13.3	73.0	7.7	100.0	46.9
40～60%未満	151	32	7	109	3	92	14	109	47
60%以上	198	40	4	143	11	143	7	100	36
無回答	18	6	—	44.4	22.2	100.0	—	62.5	37.5
労働組 別									
有	308	52	1	243	25	183	35	243	118
無	437	112	13	300	19	234	47	300	140
無回答	8	—	—	50.0	50.0	75.0	14.4	100.0	46.0

「事業所集計表」

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(8)育児・介護に要する経費の補助

事業所 計	事業 所 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	育児・介護に要する経費の補助 男性		育児・介護に要する経費の補助 女性	
					制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計
全 体	753	638	8	81	26	81	37	8
業種別								
建設業	35	29	1	5	4	45.7	9.9	22
製造業	83	68	2	13	—	100.0	60.0	40.0
情報通信業	64	54	24	15.7	—	100.0	92.3	7.7
運輸業、郵便業	48	37	1	9	1	8	4	1
卸売業、小売業	131	116	1	10.4	100.0	60.0	60.0	20.0
金融業、保険業	33	23	—	9	1	9	6	3
不動産業、物品賃貸業	10	10	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	17	—	4	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	29	24	1	2	2	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	7	—	3	—	—	—	—
教育、学習支援業	66	59	—	5	2	5	2	1
医療、福祉	102	89	—	7	3	20.0	80.0	40.0
サービス業 (他に分類されないもの)	131	106	20	6.9	49.9	57.1	—	28.6
30～99人	178	144	2	8	6	1	10	3
100～299人	207	176	14	16	3	6	18	12
300～499人	82	70	1	9	2	8	9	7
500～999人	99	92	—	6	1	6	6	3
1000人以上	186	135	1	42	8	22	16	4
無回答	1	1	—	—	—	—	—	—
女性比率	207	175	1	28	3	28	18	9
比率	179	148	2	22	7	22	13	5
40～60%未満	151	129	2	17	3	17	1	3
60%以上	198	175	3	11	9	11	4	8
無回答	18	11	—	3	4	3	—	2
有	308	239	4	56	9	56	27	23
無	437	395	4	13	2.9	100.0	48.2	41.1
無回答	8	4	—	—	—	—	—	—

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(7)雇用制度

事業所 計	事業 所 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	雇用用制度 男性		雇用用制度 女性	
					制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計
全 体	753	514	33	178	28	178	61	98
業種別								
建設業	35	27	1	7	—	7	1	6
製造業	83	52	6	25	—	25	10	13
情報通信業	64	49	—	14	1	14	—	9
運輸業、郵便業	48	31	2	10	5	10	3	7
卸売業、小売業	131	80	7	38	6	38	1	24
金融業、保険業	33	19	—	14	2	8	4	5
不動産業、物品賃貸業	10	7	1	1	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	2	4	—	4	3	1
宿泊業、飲食サービス業	29	17	1	7	4	7	—	2
生活関連サービス業、娯楽業	10	5	1	4	—	4	—	2
教育、学習支援業	66	51	6	7	2	7	—	3
医療、福祉	102	67	2	28	5	28	6	12
サービス業 (他に分類されないもの)	121	94	4	19	4	19	2	14
30～99人	178	123	13	36	6	36	9	22
100～299人	207	151	7	40	9	40	12	23
300～499人	82	65	2	12	3	12	2	5
500～999人	99	78	5	16	3	16	2	8
1000人以上	186	97	10	73	6	73	26	18
無回答	1	—	—	—	—	—	—	—
女性比率	207	155	7	40	5	40	13	25
比率	179	127	8	39	5	39	11	24
40～60%未満	151	109	6	33	3	33	13	17
60%以上	198	117	12	57	8	57	21	27
無回答	18	6	—	9	3	9	1	5
有	308	198	7	94	9	94	30	48
無	437	314	26	82	15	82	27	49
無回答	8	2	—	2	4	2	—	1

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(9)事業所内保育所の設置

事業所計	事業所計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	事業所内保育所の設置 男性			事業所内保育所の設置 女性		
					制度あり 利用者あり 計	利用 者あり	無回答	制度あり 利用者あり 計	利用 者あり	無回答
業種別	全体	753 100.0	685 91.0	12 1.6	34 4.5	22 2.9	34 4.5	5 0.7	28 3.7	5 0.7
	建設業	35 100.0	34 97.1	—	—	—	—	—	—	—
業種別	製造業	83 100.0	81 97.6	2 2.4	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	64 100.0	63 98.4	—	—	—	—	—	—	—
業種別	運輸業、郵便業	48 100.0	41 85.4	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業、小売業	131 100.0	122 93.1	2 1.5	2 1.5	2 1.5	2 1.5	—	—	—
業種別	金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	10 100.0	—	—	—	—	—	—	—
業種別	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	21 100.0	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	26 89.7	—	—	—	—	—	—	—
業種別	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	10 100.0	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業	66 100.0	59 89.4	3 4.5	3 4.5	3 4.5	3 4.5	—	—	—
業種別	医療、福祉	102 100.0	69 67.6	5 4.9	25 2.9	16 1.6	5 4.9	25 2.9	16 1.6	5 4.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	121 100.0	117 96.7	—	—	—	—	—	—	—
企業全体の規模別	30～99人	178 100.0	170 95.5	1 0.6	1 0.6	1 0.6	1 0.6	—	—	—
	100～299人	207 100.0	191 92.3	4 1.9	5 2.4	5 2.4	5 2.4	—	—	—
企業全体の規模別	300～499人	82 100.0	70 85.4	1 1.2	1 1.2	1 1.2	1 1.2	—	—	—
	500～999人	99 100.0	87 87.9	1 1.0	1 1.1	1 1.1	1 1.1	—	—	—
企業全体の規模別	1000人以上	186 100.0	166 89.2	5 2.7	7 3.8	7 3.8	7 3.8	—	—	—
	無回答	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—
女性比率	0～20%未満	207 100.0	200 96.6	1 0.5	2 1.4	2 1.4	2 1.4	—	—	—
	20～40%未満	179 100.0	170 95.0	3 1.7	5 2.8	5 2.8	5 2.8	—	—	—
女性比率	40～60%未満	151 100.0	143 94.7	2 1.3	3 2.0	3 2.0	3 2.0	—	—	—
	60%以上	198 100.0	159 80.3	7 3.5	14 7.1	6 3.0	5 2.6	—	—	—
女性比率	無回答	18 100.0	13 72.2	1 5.6	—	—	—	—	—	—
	有	308 100.0	278 90.3	5 1.6	17 5.5	7 2.3	9 2.9	—	—	—
労働者無別	無	437 100.0	403 92.2	6 1.4	11 2.5	11 2.5	11 2.5	—	—	—
	無回答	8 100.0	3 37.5	—	—	—	—	—	—	—

「事業所集計表」

問17 ポジティブ・アクションの認識

業種別	全体	体	全	て内 るを ある 程度 よく 知っ て	内 を ある 程度 よく 知っ て	ら ない 内 に は た ま り が 知 あ	無 回 答
業種別	全体	753 100.0	317 42.1	171 22.7	171 22.7	126 16.7	17 2.3
	建設業	35 100.0	7 20.0	7 20.0	7 20.0	4 11.4	—
業種別	製造業	83 100.0	31 37.3	30 36.1	30 36.1	14 16.9	7 8.4
	情報通信業	64 100.0	19 29.7	19 29.7	19 29.7	17 26.6	1 1.6
業種別	運輸業、郵便業	48 100.0	5 10.4	5 10.4	5 10.4	12 25.0	22 45.8
	卸売業、小売業	131 100.0	24 18.3	24 18.3	24 18.3	22 16.8	24 18.3
業種別	金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	11 33.3	11 33.3	4 12.1	4 12.1
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	—	—	—	—	—
業種別	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	2 9.5	2 9.5	2 9.5	3 14.3	—
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	6 20.7	6 20.7	6 20.7	7 24.1	3 10.3
業種別	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業	66 100.0	4 6.1	4 6.1	4 6.1	18 27.3	14 21.2
業種別	医療、福祉	102 100.0	8 7.8	8 7.8	8 7.8	23 22.5	26 25.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	121 100.0	9 7.4	9 7.4	9 7.4	34 28.1	13 10.7
企業全体の規模別	30～99人	178 100.0	16 9.0	16 9.0	16 9.0	34 19.1	42 23.6
	100～299人	207 100.0	21 10.1	21 10.1	21 10.1	34 16.4	43 20.8
企業全体の規模別	300～499人	82 100.0	9 11.0	9 11.0	9 11.0	23 28.1	9 11.0
	500～999人	99 100.0	17 17.2	17 17.2	17 17.2	22 22.2	11 11.1
企業全体の規模別	1000人以上	186 100.0	59 31.7	59 31.7	59 31.7	18 9.7	20 10.8
	無回答	1 100.0	—	—	—	—	—
女性比率	0～20%未満	207 100.0	36 17.4	36 17.4	36 17.4	45 21.7	33 15.9
	20～40%未満	179 100.0	32 17.9	32 17.9	32 17.9	46 25.7	27 15.1
女性比率	40～60%未満	151 100.0	26 17.2	26 17.2	26 17.2	33 21.9	20 13.2
	60%以上	198 100.0	28 13.1	28 13.1	28 13.1	44 22.2	21 10.6
女性比率	無回答	18 100.0	2 11.1	2 11.1	2 11.1	3 16.7	3 16.7
	有	308 100.0	74 24.0	74 24.0	74 24.0	52 16.9	44 14.3
労働者無別	無	437 100.0	48 11.0	48 11.0	48 11.0	117 26.8	81 18.5
	無回答	8 100.0	—	—	—	—	—

問19 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

業種別	全体	753 100.0	307 40.8	236 31.3	112 14.9	42 5.6	27 3.6	29 3.9	無回答
建設業		35	8	18	7	—	—	1	1
製造業		83	33	36	8	3	—	29	3
情報通信業		64	16	27	14	3	2	36	—
運輸業、郵便業		48	15	14	16	7	3	31	1
卸売業、小売業		131	59	36	22	146	42	83	7
金融業、保険業		100.0	44.3	27.5	16.8	23	3.8	53	—
不動産業、物品賃貸業		100.0	51.5	33.2	3.0	30	9.1	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		21	5	8	20.0	30.0	10.0	—	—
宿泊業、飲食サービス業		29	14	9	3	1	1	4.8	4.8
生活関連サービス業、娯楽業		10	3	5	—	—	—	1	—
教育、学習支援業		66	22	18	16	6	3	1	—
医療、福祉		102	58	18	16	4	3	3	—
サービス業 (他に分類されないもの)		121	54	33	14	9	5	29	—
30～99人		100.0	44.6	27.3	11.6	7.4	4.1	50.4	—
100～249人		178	64	52	30	11	12	9	—
250～499人		207	76	50	43	20	9	6.2	6.2
500～999人		82	34	29	10	3	3	4.3	4.3
1000人以上		99	41	39	13	3	2	3.7	3.7
無回答		1	1	—	—	—	—	—	—
女性比率		207	62	78	32	19	10	6	—
20～40%未満		100.0	30.0	37.7	15.5	9.2	4.8	2.9	—
40～60%未満		179	64	66	26	9	7	7	—
60%以上		151	59	52	20	8	5	3.9	3.9
無回答		198	110	38	33	6	5	6	—
有		18	12	2	1	—	—	—	—
男		308	142	95	42	13	9	2.3	2.3
無		437	164	140	68	29	18	18	—
無回答		8	1	1	2	—	—	4	—
その他		100.0	12.5	12.5	1	25.0	—	—	—

問18 付問4 女性が活躍するための取組の効果（複数回答）

[illegible]

「事業所集計表」

問21 女性従業員に対して望むこと（複数回答）

	全	体	所定労働時間外に働いて賃金を得た労働者	その他
業種別	753 100.0	521 69.2	388 52.9	340 45.2
建設業	35	26	15	9
製造業	83	68	47	21
情報通信業	64	44	33	9
運輸業、郵便業	48	30	24	5
卸売業、小売業	131	96	70	26
金融業、保険業	33	27	18	9
不動産業、物品賃貸業	10	7	2	3
娯楽・文化・芸術・学芸活動	21	15	6	9
サービス業	29	20	16	6
宿泊業、飲食サービス業	10	7	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	100	70	60	20
教育、学習支援業	66	44	31	22
医療、福祉	102	60	43	66
サービス業（他に分類されないもの）	121	77	63	39
30～99人	178	107	70	69
100～299人	207	144	96	81
300～499人	82	53	47	43
500～999人	99	79	56	38
1000人以上	186	137	128	108
無回答	1	1	1	—
女性比率	207 100.0	151 72.9	101 48.8	76 36.7
有	308	222	178	145
無	437	296	217	192
無回答	8	3	3	3

問20 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目

	全	男 子	女 性	そ の 他
業種別	753 100.0	152 20.2	147 19.5	49 6.5
建設業	35 100.0	6 17.1	7 8.6	3 4
製造業	83 100.0	10 12.0	13 15.7	4 4.8
情報通信業	64 100.0	18 28.1	16 25.0	12 18.8
運輸業、郵便業	48 100.0	15 31.3	14 21	9 18.8
卸売業、小売業	131 100.0	31 23.7	32 24.4	68 51.9
金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	6 9.1	1 3.0
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	— —
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	6 28.6	4 19.0	1 4.8
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	7 24.1	5 17.2	1 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	— —	3 30.0	— —
教育、学習支援業	66 100.0	16 24.2	8 13.6	2 3.0
医療、福祉	102 100.0	15 14.7	17 16.7	1 1.1
サービス業（他に分類されないもの）	121 100.0	33 27.3	38 25.5	19 15.7
30～99人	178 100.0	49 27.5	51 21.3	9 5.1
100～299人	207 100.0	49 23.7	32 16.1	12 5.8
300～499人	82 100.0	20 24.4	18 22.0	4 4.9
500～999人	99 100.0	14 14.1	16 16.2	2 2.0
1000人以上	186 100.0	20 10.8	26 14.0	4 2.2
無回答	1 100.0	— —	1 100.0	— —
女性比率	207 100.0	23.2 39	18.4 28.2	19.2 34.7
20～40%未満	179 100.0	39 21.8	42 23.5	10 19.6
40～60%未満	151 100.0	32 21.2	21 13.9	6 11.5
60%以上	198 100.0	30 15.2	28 16.7	7 14.1
無回答	18 100.0	3 16.7	5 11.1	1 5.6
労働者有無別	308 100.0	57 18.5	65 21.1	8 2.6
労働者有無別	437 100.0	94 21.5	111 18.5	62 14.3
無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	— —

「事業所集計表」

問22 ポジティブ・アクションに取り組むにあたっての課題（複数回答）

業種別	全 体	女性に対する課題（複数回答）										その他		
		子育て が負担 になる	就業 の不安 を感じる	収入 の低さ	キャリア アップ の機会 が少ない	スキル アップ の機会 が少ない	メンタル ヘルスの ケアが 不足	社会的 偏見	男性 との 意識差	女性 特有の 課題	その他			
全体	753	254	281	364	26	61	115	129	14	26	42	105	32	24
建設業	100.0	33.7	37.3	48.3	3.5	8.1	15.3	17.1	1.9	3.5	5.6	13.9	4.2	3.2
製造業	100.0	42.9	48.6	48.6	—	—	6	10	8	1	2	3	2	2
情報通信業	83	29	43	37	5	6	21	13	1	6	7	9	4	—
情報通信業	100.0	34.9	51.8	44.6	6.0	7.2	25.3	15.7	12	7.2	8.4	10.8	4.8	—
運輸業、郵便業	64	19	19	28	4	3	9	10	3	—	—	3	11	4
運輸業、郵便業	100.0	29.7	29.7	43.8	6.3	4.7	14.1	15.6	4.7	—	—	4.7	17.2	6.3
卸売業、小売業	48	21	14	22	—	3	8	9	—	—	—	2	10	2
卸売業、小売業	100.0	43.8	29.2	45.8	—	6.3	16.7	18.8	—	2.1	4.2	20.8	4.2	—
金融業、保険業	131	52	56	66	10	15	18	19	3	8	8	12	9	4
金融業、保険業	100.0	39.7	42.7	50.4	7.6	11.5	13.7	14.5	2.3	6.1	6.1	9.2	6.9	3.1
不動産業、物品賃貸業	33	9	15	13	1	2	8	3	—	—	—	8	1	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	27.3	46.5	39.4	3.0	6.1	24.2	9.1	—	—	—	24.2	3.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	10	2	2	2	—	—	—	3	—	—	—	5	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.0	20.0	20.0	—	—	—	30.0	—	—	—	50.0	—	—
宿泊業、飲食サービス業	21	6	7	9	—	1	1	6	1	—	—	3	—	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.6	33.3	42.9	—	4.8	4.8	28.6	4.8	—	—	14.3	—	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	29	20	12	21	—	1	8	5	—	—	—	3	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.0	41.4	72.4	—	3.4	27.6	17.2	—	—	—	10.3	10.3	3.4
医療・福祉	10	6	1	6	1	3	1	2	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	100.0	60.0	100.0	60.0	10.0	10.0	10.0	20.0	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	66	9	16	29	—	3	7	12	1	1	3	16	3	1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.6	24.2	43.9	—	4.5	10.6	18.2	1.5	1.5	4.5	27.3	4.5	1.5
30～99人	102	39	33	58	—	6	6	15	2	2	5	12	—	7
100～299人	100.0	38.2	32.4	56.9	—	5.9	5.9	14.7	2.0	2.0	4.9	11.8	—	6.9
300～499人	121	27	46	66	5	12	18	24	2	6	9	11	6	6
500～999人	100.0	22.3	38.0	46.3	4.1	9.9	14.9	19.8	1.7	5.0	7.4	9.1	5.0	5.0
1000人以上	178	48	50	83	8	11	10	32	4	7	15	34	3	8
無回答	100.0	27.0	28.1	46.6	4.5	6.2	5.6	18.0	2.2	3.9	8.4	19.1	1.7	4.5
女性比率	207	70	70	85	7	14	23	33	1	6	11	38	4	9
20～40%未満	100.0	33.8	33.8	41.1	3.4	6.8	11.3	15.9	0.5	2.9	5.3	18.4	1.9	4.3
20～40%未満	82	24	37	43	1	9	10	16	2	6	3	7	6	—
40～60%未満	100.0	29.3	45.1	52.4	1.2	11.0	12.2	19.5	2.4	7.3	3.7	8.5	7.3	—
40～60%未満	99	28	45	56	4	12	17	20	4	2	6	10	6	1
60%以上	100.0	28.3	45.5	56.6	4.0	12.1	17.2	20.2	4.0	2.0	6.1	10.1	6.1	1.0
60%以上	186	83	78	96	6	15	55	27	3	5	7	16	13	6
無回答	100.0	44.6	41.9	51.6	3.2	8.1	29.6	14.5	1.6	2.7	3.8	8.6	7.0	3.2
無回答	1	1	1	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
O～20%未満	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
20～40%未満	207	73	79	96	11	19	32	36	4	12	12	29	10	5
20～40%未満	100.0	35.3	38.2	46.4	5.3	9.2	15.5	17.4	1.9	5.8	5.8	14.0	4.8	2.4
40～60%未満	179	53	68	88	11	15	31	39	6	—	3	30	3	8
40～60%未満	100.0	29.6	38.0	49.2	6.1	8.4	17.3	21.8	3.4	—	6.4	16.8	5.6	1.7
60%以上	151	47	65	69	2	14	27	26	2	7	12	16	4	4
60%以上	100.0	31.1	43.0	45.7	1.3	9.3	17.0	17.2	1.3	4.6	7.9	10.6	2.6	2.6
無回答	198	76	64	103	2	12	21	24	2	6	12	29	7	9
無回答	100.0	38.4	32.3	52.0	1.0	6.1	10.6	12.1	1.0	3.0	6.1	14.6	3.5	4.5
有	18	5	8	—	—	1	4	4	—	—	—	—	—	—
有	100.0	27.8	27.8	44.4	—	5.6	22.2	22.2	—	5.6	—	5.6	5.6	16.7
無	308	99	122	158	8	23	63	49	8	5	10	48	21	4
無	100.0	32.1	39.6	51.3	2.6	7.5	20.5	15.9	2.6	1.6	3.2	15.6	6.8	1.3
無回答	437	154	157	204	18	38	52	78	6	21	32	57	11	15
無回答	100.0	35.2	35.9	46.7	4.1	8.7	11.9	17.8	1.4	4.8	7.3	13.0	2.5	3.4
無	8	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無	100.0	12.5	25.0	25.0	—	—	—	25.0	—	—	—	—	—	—

4 従業員調査集計表

年代別【全体】									
性別	従業員 計	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	8 0 代
全体	1397	2	216	614	379	150	33	3	3
男性	673	0	155	440	271	103	24	0	0
女性	719	0	134	328	162	75	17	3	3
無回答	100.0	0.1	13.4	46.7	24.1	11.1	2.3	0.2	0.2
勤務形態別	1397	2	216	614	379	150	33	3	3
建設業	60	1	18	20	13	7	1	—	—
製造業	157	—	36	69	35	14	3	—	—
情報通信業	98	—	22.9	43.9	22.3	8.9	1.9	—	—
運輸業、郵便業	88	—	16	52	25	4	1	—	—
卸売業、小売業	197	—	46	95	36	19	1	—	—
金融業、保険業	65	—	13	23	20	7	2	—	—
不動産業、物品賃貸業	23	—	4	12	5	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	43	—	4	18	14	4	3	—	—
宿泊業、飲食サービス業	50	—	17	16	15	2	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	16	—	2	10	3	1	—	—	—
教育、学習支援業	118	—	6	51	42	15	4	—	—
医療、福祉	173	—	13	78	55	22	5	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	210	—	25	98	57	26	3	—	—
その他	79	—	6	36	22	10	5	—	—
無回答	20	—	1	8	7	1	—	—	—
企業規模別	1397	2	216	614	379	150	33	3	3
33～99人	300	1	28	135	87	36	13	—	—
100～299人	366	—	48	152	108	47	11	—	—
300～499人	138	—	20	60	40	16	2	—	—
500～999人	178	—	31	87	39	17	3	—	—
1000人以上	396	—	88	172	100	33	3	—	—
無回答	19	—	1	8	5	1	—	—	—
あてが入っている	406	—	81	192	104	37	2	—	—
あてが入っていない	183	—	21	74	56	28	4	—	—
ない	715	—	81	320	205	80	26	1	—
わからない	71	—	28	28	10	4	—	—	—
無回答	22	—	5	10	4	—	—	—	—

性別【全体】									
年代別	従業員 計	男 性	女 性	無 回 答	男 性	女 性	無 回 答	男 性	女 性
全体	1397	673	719	5	—	—	—	—	—
10代	2	0	0	0.4	—	—	—	—	—
20代	216	90	126	—	—	—	—	—	—
30代	614	328	286	—	—	—	—	—	—
40代	379	162	217	—	—	—	—	—	—
50代	150	75	74	1	—	—	—	—	—
60代	33	17	15	1	—	—	—	—	—
無回答	3	—	—	—	—	—	—	—	—
勤務形態別	1397	673	719	5	—	—	—	—	—
建設業	60	26	34	—	—	—	—	—	—
製造業	157	76	81	—	—	—	—	—	—
情報通信業	98	48	50	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	88	44	44	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	197	102	95	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	65	34	31	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	23	8	15	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	43	26	17	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	50	24	26	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	16	7	9	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	118	53	65	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	173	80	92	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	210	102	107	—	—	—	—	—	—
その他	79	36	43	—	—	—	—	—	—
無回答	20	7	13	—	—	—	—	—	—
企業規模別	1397	673	719	5	—	—	—	—	—
33～99人	300	138	162	—	—	—	—	—	—
100～299人	366	181	184	—	—	—	—	—	—
300～499人	138	65	73	—	—	—	—	—	—
500～999人	178	91	86	—	—	—	—	—	—
1000人以上	396	189	205	—	—	—	—	—	—
無回答	19	9	9	—	—	—	—	—	—
あてが入っている	406	207	198	—	—	—	—	—	—
あてが入っていない	183	89	94	—	—	—	—	—	—
ない	715	340	375	—	—	—	—	—	—
わからない	71	28	43	—	—	—	—	—	—
無回答	22	9	11	—	—	—	—	—	—

「従業員集計表」

年代別【男性】

	従業員 集計	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代 以上	無 回 答
男性		673 100.0	1 0.1	90 13.4	328 48.7	162 24.1	75 11.1
勤労 分業 者 構 成 別		26 100.0	1 3.8	8 30.8	10 38.5	5 19.2	2 7.7
製造業		76 100.0	—	18 23.7	34 44.7	15 19.7	8 10.5
情報通信業		48 100.0	—	4 8.3	26 54.2	15 31.3	3 6.3
運輸業、郵便業		44 100.0	—	5 11.4	14 31.8	11 25.0	3 6.8
卸売業、小売業		102 100.0	—	17 16.7	58 56.9	17 16.7	9 8.8
金融業、保険業		34 100.0	—	6 17.6	14 41.2	8 23.5	4 11.8
不動産業、物品賃貸業		8 100.0	—	1 12.5	6 75.0	1 12.5	—
学術研究、専門・ 技術サービス業		26 100.0	—	2 7.7	10 38.5	8 30.8	3 11.5
宿泊業、飲食サービス業		24 100.0	—	8 33.3	7 29.2	8 33.3	1 4.2
生活関連サービス業・ 娯楽業		7 100.0	—	1 14.3	4 57.1	2 28.6	—
教育、学習支援業		53 100.0	—	3 5.7	25 47.2	15 28.3	8 15.1
医療、福祉		80 100.0	—	6 7.5	42 52.5	24 30.0	7 8.8
サービス業 （他に分類されないもの）		102 100.0	—	9 8.8	58 56.9	21 20.6	13 12.7
その他		36 100.0	—	2 5.6	16 44.4	10 27.8	5 13.9
無回答		7 100.0	—	—	4 57.1	2 28.6	1 14.3
企業規模 別		138 100.0	—	13 9.4	66 47.8	36 26.1	16 13.0
33～99人		181 100.0	—	15 8.3	98 54.1	40 22.1	23 12.7
100～299人		65 100.0	—	9 13.8	28 40.0	19 29.2	9 13.8
300～499人		91 100.0	—	13 14.3	40 52.7	19 20.9	8 8.8
500～999人		189 100.0	—	14 7.4	63 33.3	43 23.8	17 9.0
1000人以上		9 100.0	—	—	5 55.6	3 33.3	—
無回答		207 100.0	—	40 19.3	105 50.7	44 21.3	17 8.2
あつて加入している あるが加入していない		89 100.0	—	9 10.1	38 42.7	24 27.0	15 16.9
ない		340 100.0	—	31 9.1	167 49.1	87 25.6	42 12.4
わからない		28 100.0	—	8 28.6	13 46.4	5 17.9	1 3.6
無回答		9 100.0	—	2 22.2	5 55.6	2 22.2	—

年代別【女性】

	従業員 集計	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代 以上	無 回 答
女性		719 100.0	1 0.1	126 17.5	286 39.8	217 30.2	74 10.3
勤労 分業 者 構 成 別		34 100.0	—	10 29.4	10 29.4	8 23.5	5 14.7
製造業		81 100.0	—	18 22.2	35 43.2	20 24.7	6 7.4
情報通信業		50 100.0	—	12 24.0	26 52.0	10 20.0	1 2.0
運輸業、郵便業		44 100.0	—	4 9.1	14 31.8	19 43.2	7 15.9
卸売業、小売業		95 100.0	—	29 30.5	37 38.9	19 20.0	10 10.5
金融業、保険業		31 100.0	—	7 22.6	9 29.0	12 38.7	3 9.7
不動産業、物品賃貸業		15 100.0	—	3 20.0	6 40.0	4 26.7	—
学術研究、専門・ 技術サービス業		17 100.0	—	2 11.8	8 47.1	6 35.3	1 5.9
宿泊業、飲食サービス業		26 100.0	—	9 34.6	9 26.9	7 26.9	1 3.8
生活関連サービス業・ 娯楽業		9 100.0	—	1 11.1	6 66.7	1 11.1	1 11.1
教育、学習支援業		65 100.0	—	3 4.6	26 40.0	27 41.5	7 10.8
医療、福祉		92 100.0	—	7 7.6	38 39.1	31 33.7	14 14.4
サービス業 （他に分類されないもの）		107 100.0	—	16 15.0	40 37.4	38 33.6	13 12.1
その他		43 100.0	—	4 9.3	20 46.5	12 27.8	5 11.6
無回答		10 100.0	—	—	4 40.0	5 50.0	—
企業規模 別		182 100.0	—	15 8.3	69 42.6	91 51.1	18 9.9
33～99人		184 100.0	—	33 17.9	54 29.3	68 37.0	24 13.0
100～299人		73 100.0	—	11 15.1	24 46.6	21 38.8	7 9.6
300～499人		87 100.0	—	18 20.7	39 44.9	20 23.0	9 10.3
500～999人		208 100.0	—	46 23.3	87 42.2	45 26.7	13 7.3
1000人以上		7 100.0	—	—	3 42.9	2 28.6	1 14.3
無回答		198 100.0	—	41 20.7	77 38.9	60 30.3	19 9.6
あつて加入している あるが加入していない		94 100.0	—	12 12.8	36 38.3	32 34.0	13 13.8
ない		373 100.0	—	1 0.3	153 41.0	118 31.6	38 10.2
わからない		43 100.0	—	20 46.5	15 34.9	5 11.6	3 7.0
無回答		11 100.0	—	3 27.3	5 45.5	2 18.2	1 9.1

「従業員集計表」

業種別【男性】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	サービス研究業、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	さし、れい、ない、すも業（他）（一）	その他	無回答
性別	男性	673 100.0	26 3.9	76 11.3	48 7.1	102 15.2	34 5.1	8 1.2	26 3.9	24 3.6	7 1.0	53 7.9	80 11.9	102 15.2	36 5.3	7 1.0
年代別	10代	1 0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20代	90 100.0	8 1.0	18 2.6	4 0.5	17 1.9	6 0.7	1 0.1	2 0.3	8 1.1	1 0.1	3 0.4	6 0.7	9 1.1	2 0.2	—
	30代	328 100.0	10 3.0	34 10.4	26 7.9	44 13.4	14 4.3	6 1.8	10 3.0	7 2.1	4 1.2	25 7.6	42 12.8	58 17.7	16 4.7	4
	40代	162 100.0	5 3.1	15 9.3	15 4.6	11 6.8	8 4.9	1 0.6	8 2.5	2 0.6	1 0.2	15 4.6	24 7.6	21 6.3	10 2.9	2
	50代	75 100.0	2 2.7	8 10.7	3 4.0	3 9.2	4 5.3	—	3 4.0	1 1.3	—	8 10.7	7 9.3	13 17.3	5 1.3	1
	60代以上	17 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業規模別	33～99人	138 100.0	5 3.6	6 4.3	14 10.1	8 5.8	2 1.6	2 1.4	8 5.8	5 3.6	1 0.7	13 9.4	19 13.8	25 18.1	13 9.4	1
	100～299人	181 100.0	5 2.8	12 6.6	18 9.9	12 6.6	6 3.3	3 1.7	9 5.0	2 1.1	2 0.9	17 9.4	30 16.6	31 17.1	8 4.4	3
	300～499人	65 100.0	3 4.6	6 9.2	3 4.6	6 9.2	6 9.2	—	5 7.7	—	—	—	7 10.8	10 15.4	5 7.7	—
	500～999人	91 100.0	7 7.7	12 13.2	8 8.8	4 4.4	5 5.5	—	—	4 4.4	1 0.5	5 5.5	10 11.0	15 16.5	3 3.3	1
	1000人以上	189 100.0	6 3.2	40 21.2	5 2.6	13 6.9	15 7.9	—	4 2.1	12 6.3	3 1.6	12 6.3	12 5.8	20 10.6	6 3.2	1
	無回答	9 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労働組合の有無別	あって加入している	207 100.0	11 5.3	35 16.9	17 9.2	24 11.6	18 8.7	1 0.5	5 2.4	4 1.9	1 0.5	13 6.3	12 5.9	20 9.7	14 6.8	1
	あつて加入していない	89 100.0	3 3.4	12 13.3	2 2.2	9 10.1	7 7.6	—	—	2 2.2	—	—	—	—	—	—
	ない	340 100.0	12 3.5	25 7.4	29 7.4	9 2.6	9 2.6	7 2.1	16 4.6	12 3.5	8 1.8	22 6.3	32 9.3	66 19.4	16 4.7	5
	わからない	28 100.0	—	2 7.1	3 10.7	3 7.1	3 10.7	—	—	3 10.7	—	—	—	—	—	—
	無回答	100 100.0	—	222 11.1	111 5.6	222 11.1	222 11.1	—	—	—	—	—	—	—	222 11.1	1

業種別【全体】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	サービス研究業、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	さし、れい、ない、すも業（他）（一）	その他	無回答
性別	全体	1397 100.0	60 4.3	157 11.2	98 7.0	88 6.3	197 14.1	23 1.6	43 3.1	30 2.1	16 1.1	118 8.4	173 12.4	210 15.0	79 5.7	20 1.4
年代別	10代	2 100.0	1 50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20代	216 100.0	18 8.3	36 16.7	16 7.4	9 4.2	21 9.7	4 1.9	4 1.9	17 7.9	2 0.9	6 2.8	13 6.0	25 11.6	6 2.8	1
	30代	614 100.0	20 3.3	69 11.2	52 8.5	28 4.6	95 15.5	23 3.7	18 2.9	16 2.6	10 1.6	51 8.3	78 12.7	98 16.0	36 5.9	8
	40代	379 100.0	13 3.4	35 9.2	25 6.6	30 7.9	36 9.5	20 5.3	14 3.7	15 4.0	3 0.8	42 11.1	55 14.5	57 15.0	22 5.8	7
	50代	150 100.0	7 4.7	14 9.3	4 2.7	18 12.0	19 12.7	7 4.7	4 2.7	2 1.3	0.7	15 10.0	22 14.7	26 17.3	10 6.7	1
	60代以上	33 100.0	1 3.0	3 9.1	3 9.1	3 9.1	3 9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	3 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業規模別	33～99人	300 100.0	12 4.0	12 4.0	28 9.3	15 5.0	29 9.7	4 1.3	16 5.3	9 3.0	5 1.7	34 11.3	47 15.7	52 17.3	26 8.7	6
	100～299人	386 100.0	15 4.1	24 6.2	37 10.1	22 6.0	45 12.3	11 3.0	11 3.0	5 1.4	4 1.1	36 9.8	59 16.1	63 17.2	21 5.9	6
	300～499人	138 100.0	6 4.3	12 8.7	6 4.3	11 8.0	13 9.4	7 4.3	7 5.1	—	—	12 8.7	23 16.7	23 16.7	6 4.3	—
	500～999人	178 100.0	13 7.3	24 13.5	13 7.3	5 2.8	30 16.9	6 3.4	3 1.7	10 5.6	1 0.6	16 9.0	32 18.0	32 18.0	3 1.7	2
	1000人以上	386 100.0	14 3.5	85 21.5	14 3.5	24 6.2	79 20.3	31 8.0	16 4.1	24 6.2	6 1.5	25 6.3	33 8.8	38 9.6	14 3.5	2
	無回答	19 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労働組合の有無別	あつて加入している	406 100.0	26 6.4	75 18.5	31 7.6	46 11.3	35 8.6	1 0.2	8 2.0	10 2.3	2 0.5	27 6.7	23 5.7	36 8.9	22 5.4	3
	あつて加入していない	183 100.0	6 3.3	24 13.1	7 3.8	17 9.8	12 6.6	2 1.1	4 2.2	9 4.3	1 0.5	28 13.7	25 10.9	20 4.9	9 2.5	1
	ない	715 100.0	27 3.8	51 7.1	52 7.3	19 2.7	108 15.1	16 2.2	29 4.1	22 3.1	12 1.7	55 7.7	111 15.5	142 19.9	39 5.5	13
	わからない	71 100.0	—	5 7.0	7 9.9	3 4.2	6 8.5	—	2 2.8	9 12.7	1 1.4	7 9.9	12 16.9	11 15.5	7 9.9	—
	無回答	22 100.0	1 4.5	2 9.1	2 4.5	2 9.1	2 9.1	—	—	—	—	—	—	—	2 9.1	3

「従業員集計表」

業種別【女性】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	サービス業・専門・技術	宿泊業・飲食サービス業	衛生保健業・サービス業	教育・学習支援業	医療福祉	さきなど（他の）に分	その他	無回答
女性	719 100.0	34 4.7	81 11.3	50 7.0	44 6.1	95 13.2	31 4.3	15 2.1	17 2.4	26 3.6	9 1.3	65 9.0	92 12.8	107 14.9	43 6.0	10 1.4
年代別																
10代	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0	—	—
20代	126 100.0	10 7.9	18 14.3	12 9.5	4 3.2	29 23.0	7 5.6	3 2.4	2 1.6	9 7.1	1 0.8	3 2.4	7 5.6	16 12.7	4 3.2	1 0.8
30代	286 100.0	10 3.5	35 12.2	26 9.1	14 4.9	37 12.9	9 3.1	6 2.1	8 2.8	9 3.1	6 2.1	26 9.1	36 12.6	40 14.0	20 7.0	4 1.4
40代	217 100.0	8 3.7	20 9.2	10 4.6	19 8.8	19 8.8	12 5.5	4 1.8	4 2.8	6 3.2	7 3.2	1 0.6	21 9.7	31 14.3	36 16.6	5 2.3
50代	74 100.0	5 6.8	6 8.1	1 1.4	7 9.5	10 13.5	3 4.1	—	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	7 9.5	14 18.9	13 17.6	5 6.8
60代以上	15 100.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	—	—	—	2 13.3	—	—	—	2 13.3	4 26.7	1 6.7	2 13.3	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業規模別																
33～99人	162 100.0	7 4.3	6 3.7	14 8.6	7 4.3	13 8.0	2 1.2	—	8 4.9	4 2.5	4 2.5	21 13.0	28 17.3	27 16.7	13 8.0	5 3.1
100～299人	184 100.0	10 5.4	12 6.5	19 10.3	10 5.4	22 12.0	5 2.7	4 2.2	2 1.1	3 1.6	2 1.1	19 10.3	29 15.8	31 16.8	13 7.1	3 1.6
300～499人	73 100.0	3 4.1	3 8.2	3 4.1	5 6.8	7 9.6	4 5.5	4 5.5	3 4.1	2 2.7	—	—	7 9.6	16 21.9	13 17.8	4 5.5
500～999人	87 100.0	6 6.9	12 13.8	5 5.7	1 1.1	14 16.1	4 4.6	4 4.6	4 4.6	3 3.4	6 6.9	—	3 3.4	6 6.9	17 19.5	5 5.7
1000人以上	206 100.0	8 3.9	45 21.8	9 4.4	21 10.2	38 18.4	16 7.6	1 0.5	1 0.5	2 1.0	12 5.8	3 1.5	13 6.3	11 5.3	18 8.7	8 3.9
無回答	7 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2 2.8	1 1.4	—
あつて加入している	198 100.0	15 7.6	40 20.2	14 7.1	22 11.1	30 15.2	17 8.6	—	—	—	—	—	—	14 7.1	16 8.1	8 4.0
あるが加入していない	94 100.0	3 3.2	12 12.8	5 5.3	10 7.4	7 5.2	7 5.2	2 2.1	2 2.1	2 2.1	4 4.3	—	—	12 12.6	14 14.9	8 8.5
ない	373 100.0	15 4.0	26 7.0	27 7.2	10 2.7	52 13.9	13 3.2	12 3.2	21 5.6	21 5.6	11 2.9	33 8.8	39 10.5	25 6.8	201 53.9	7 1.9
わからない	43 100.0	—	3 7.0	4 9.3	1 2.3	3 7.0	—	1 2.3	2 4.7	1 2.3	6 14.0	—	—	5 11.6	7 16.3	4 9.3
無回答	11 100.0	1 9.1	—	—	—	9 27.3	2 18.2	—	—	—	—	—	—	9 81.1	2 18.2	—

企業規模別【全体】

性別	従業員計	従業員数						無回答
		3人未満	3人以上10人未満	10人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上	
全体	1387	300	366	138	178	386	19	1.4
男性	673	138	181	65	91	189	9	1.3
女性	719	162	184	73	87	206	7	1.0
無回答	5	1	1	—	—	1	—	—
年代別	2	1	—	—	—	—	—	—
10代	216	28	48	20	31	88	1	—
20代	614	135	152	60	87	172	8	0.5
30代	100.0	22.0	24.8	9.8	14.2	28.0	1.3	—
40代	379	87	108	40	39	100	5	—
50代	150	36	47	16	17	33	1	—
60代以上	33	13	11	2	3	3	1	—
無回答	3	—	—	—	—	—	—	—
勤務先業種別	60	12	15	6	13	14	—	—
建設業	157	12	24	12	24	85	—	—
製造業	98	28	37	6	13	14	—	—
情報通信業	88	15	22	11	5	34	1	—
運輸業、郵便業	197	29	45	13	30	79	1	—
卸売業、小売業	100.0	14.7	22.8	6.6	15.2	40.1	0.5	—
金融業、保険業	65	4	11	10	9	31	—	—
不動産業、物品賃貸業	23	5	7	6	4	1	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	43	16	11	7	3	6	—	—
宿泊業、飲食サービス業	50	9	5	—	10	24	2	—
生活関連サービス業・娯楽業	16	5	4	—	—	1	6	—
医療、福祉	118	34	36	12	8	25	3	—
教育、学習支援業	100.0	28.8	30.5	10.2	6.8	21.2	2.5	—
医療、福祉	173	47	59	23	16	23	5	—
サービス業 (他に分類されないもの)	210	52	63	23	32	38	2	—
その他	79	26	21	9	8	14	1	—
無回答	20	6	6	—	2	2	4	—
あて加入している	406	34	77	28	59	206	2	—
あるが加入していない	183	11	46	18	31	75	2	—
ない	715	231	218	80	75	101	10	—
わからない	71	20	19	9	11	9	3	—
無回答	22	4	6	3	2	5	2	—

企業規模別【男性】

性別	従業員計	従業員数						無回答
		3人未満	3人以上10人未満	10人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上	
男性	673	138	181	65	91	189	9	1.3
10代	1	—	—	—	—	—	—	—
20代	90	13	15	9	13	40	—	—
30代	328	66	98	26	48	85	5	—
40代	162	36	40	19	19	45	3	—
50代	75	18	23	9	8	17	—	—
60代以上	17	5	5	2	2	2	1	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—
勤務先業種別	26	5	5	3	7	6	—	—
建設業	100.0	19.2	19.2	11.5	26.9	23.1	—	—
製造業	76	6	12	6	12	40	—	—
情報通信業	48	14	18	3	8	5	—	—
運輸業、郵便業	44	8	12	6	4	13	1	—
卸売業、小売業	102	16	23	6	16	41	—	—
金融業、保険業	34	2	6	6	5	15	—	—
不動産業、物品賃貸業	8	2	3	3	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	28	8	9	5	—	4	—	—
宿泊業、飲食サービス業	24	5	2	—	4	12	1	—
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	14.3	23.6	—	14.3	42.3	—	—
医療、福祉	33	13	17	5	5	22	1	—
教育、学習支援業	80	19	30	7	10	11	3	—
医療、福祉	102	25	31	10	15	20	1	—
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.5	30.4	9.8	14.7	19.6	1.0	—
その他	36	13	8	5	3	6	1	—
無回答	7	1	3	—	1	1	1	—
あて加入している	207	21	43	15	35	93	—	—
あるが加入していない	89	3	24	6	16	38	2	—
ない	340	104	103	39	37	52	5	—
わからない	28	9	8	4	3	2	2	—
無回答	9	1	3	1	—	4	—	—

企業規模別【女性】

性別	従業員計	従業員数						無回答
		3人未満	3人以上10人未満	10人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上	
女性	719	162	184	73	87	206	7	1.0
10代	1	—	—	—	—	—	—	—
20代	128	15	33	1	18	48	—	—
30代	286	69	94	34	39	87	3	—
40代	217	51	68	21	20	55	2	—
50代	74	18	24	7	9	15	1	—
60代以上	15	8	5	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—
勤務先業種別	34	7	10	3	6	8	—	—
建設業	100.0	20.6	29.4	8.8	17.6	23.5	—	—
製造業	81	6	12	6	12	45	—	—
情報通信業	50	14	19	3	5	9	—	—
運輸業、郵便業	44	7	10	5	1	21	—	—
卸売業、小売業	95	13	22	7	14	38	1	—
金融業、保険業	31	2	5	4	4	16	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	3	4	3	4	1	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	17	8	2	2	3	2	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	47.1	11.8	11.8	17.6	11.8	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	26	4	3	—	23.1	48.2	3.8	—
医療、福祉	9	4	2	—	—	3	—	—
教育、学習支援業	68	21	19	7	3	13	2	—
医療、福祉	92	28	29	16	6	11	2	—
サービス業 (他に分類されないもの)	107	27	31	13	17	18	1	—
その他	43	13	13	4	5	8	—	—
無回答	10	5	3	—	1	1	—	—
あて加入している	198	13	34	13	24	112	2	—
あるが加入していない	94	8	22	12	15	37	—	—
ない	373	127	114	41	38	49	4	—
わからない	43	11	11	5	6	7	1	—
無回答	11	3	2	—	2	1	—	—

「従業員集計表」

「従業員集計表」

配偶者の有無別【全体】

	従業員 集計	い る	い な い	無 回 答
全体	1397 100.0	817 58.6	564 40.4	16 1.1
性別				
男性	673 100.0	462 68.6	204 30.3	7 1.0
女性	719 100.0	353 49.1	359 49.9	7 1.0
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
年代別				
10代	2 100.0	1 50.0	1 50.0	—
20代	216 100.0	70 32.4	142 65.7	4 1.9
30代	614 100.0	374 60.9	236 38.4	4 0.7
40代	379 100.0	244 64.4	132 34.8	3 0.8
50代	150 100.0	104 69.3	43 28.7	3 2.0
60代以上	33 100.0	23 69.7	10 30.3	—
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	—
勤務先の業種				
建設業	60 100.0	25 41.7	35 58.3	—
製造業	157 100.0	86 54.8	69 43.9	2 1.3
情報通信業	98 100.0	65 66.3	33 33.7	—
運輸業、郵便業	88 100.0	54 61.4	33 37.5	1 1.1
卸売業、小売業	197 100.0	109 55.3	85 43.1	3 1.5
金融業、保険業	65 100.0	43 66.2	22 33.8	—
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	9 39.1	14 60.9	—
学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	30 69.8	13 30.2	—
宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	24 48.0	24 48.0	2 4.0
生活関連サービス業・娯楽業	16 100.0	10 62.5	6 37.5	—
教育、学習支援業	118 100.0	81 68.6	36 30.5	1 0.8
医療、福祉	172 100.0	113 65.3	59 34.7	1 0.6
サービス業 （他に分類されないもの）	210 100.0	111 52.9	97 46.2	2 1.0
その他	79 100.0	47 59.5	30 38.0	2 2.5
無回答	20 100.0	10 50.0	8 40.0	2 10.0
33～98人	300 100.0	160 53.3	111 37.0	1 0.3
100～299人	366 100.0	221 60.4	145 39.6	3 0.8
300～499人	138 100.0	81 58.7	55 39.9	2 1.4
500～999人	178 100.0	98 55.1	75 42.2	4 2.2
1000人以上	396 100.0	227 57.3	165 41.7	4 1.0
無回答	19 100.0	10 52.6	7 36.8	2 10.5
あつて加入している	406 100.0	233 57.4	169 41.6	4 1.0
あるが加入していない	183 100.0	120 65.6	62 33.9	1 0.5
ない	715 100.0	428 59.9	285 39.9	2 0.3
わからない	71 100.0	27 38.0	43 60.6	1 1.4
無回答	22 100.0	9 40.9	5 22.7	8 38.4

配偶者の有無別【男性】

	従業員 集計	い る	い な い	無 回 答
男性	673 100.0	462 68.6	204 30.3	7 1.0
年代別				
10代	1 100.0	1 100.0	—	—
20代	90 100.0	33 36.7	54 60.0	3 3.3
30代	328 100.0	227 69.2	98 29.9	0.9
40代	182 100.0	120 66.0	41 22.5	0.6
50代	75 100.0	67 89.3	8 10.7	—
60代以上	17 100.0	14 82.4	3 17.6	—
無回答	—	—	—	—
勤務先の業種				
建設業	26 100.0	12 46.2	14 53.8	—
製造業	76 100.0	51 67.1	24 31.6	1 1.3
情報通信業	48 100.0	37 77.1	11 22.9	—
運輸業、郵便業	44 100.0	33 75.0	11 25.0	—
卸売業、小売業	102 100.0	70 68.6	30 29.4	2 2.0
金融業、保険業	34 100.0	24 70.6	10 29.4	—
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	20 76.9	6 23.1	—
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	13 54.2	10 41.7	1 4.2
生活関連サービス業・娯楽業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	—
教育、学習支援業	53 100.0	42 79.2	11 20.8	—
医療、福祉	80 100.0	60 75.0	20 25.0	—
サービス業 （他に分類されないもの）	102 100.0	63 61.8	38 37.3	1 1.0
その他	36 100.0	23 63.9	11 30.6	2 5.6
無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	—
33～99人	138 100.0	91 65.9	47 34.1	—
100～299人	181 100.0	130 71.8	50 27.6	1 0.6
300～499人	65 100.0	47 72.3	17 26.2	1 1.5
500～999人	91 100.0	60 65.9	28 31.8	2 2.2
1000人以上	189 100.0	127 67.2	59 31.2	3 1.6
無回答	9 100.0	7 77.8	2 22.2	—
あつて加入している	207 100.0	140 67.6	64 30.9	3 1.4
あるが加入していない	89 100.0	72 80.9	17 19.1	—
ない	340 100.0	233 68.5	106 31.2	1 0.3
わからない	28 100.0	12 42.9	16 57.1	—
無回答	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3

配偶者の有無別【女性】

	従業員 集計	い る	い な い	無 回 答
女性	719 100.0	353 49.1	359 49.9	7 1.0
年代別				
10代	1 100.0	—	1 100.0	—
20代	126 100.0	37 29.4	88 69.8	1 0.8
30代	286 100.0	147 51.4	138 48.3	1 0.3
40代	217 100.0	124 57.1	91 41.9	2 0.9
50代	74 100.0	37 50.0	34 45.9	3 4.1
60代以上	15 100.0	8 53.3	7 46.7	—
無回答	—	—	—	—
勤務先の業種				
建設業	34 100.0	13 38.2	21 61.8	—
製造業	81 100.0	35 43.2	45 55.6	1 1.2
情報通信業	50 100.0	28 56.0	22 44.0	—
運輸業、郵便業	44 100.0	21 47.7	22 50.0	2 2.3
卸売業、小売業	95 100.0	39 41.1	55 57.9	1 1.1
金融業、保険業	31 100.0	19 61.3	12 38.7	—
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	—
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	—
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	11 42.3	14 53.8	3 3.8
生活関連サービス業・娯楽業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	—
教育、学習支援業	65 100.0	39 60.0	25 38.5	1 1.5
医療、福祉	92 100.0	53 57.6	38 41.3	1 1.1
サービス業 （他に分類されないもの）	107 100.0	47 43.9	59 55.1	0.9
その他	43 100.0	24 55.8	19 44.2	—
無回答	10 100.0	4 40.0	6 60.0	—
33～99人	182 100.0	89 54.9	72 44.4	1 0.6
100～299人	184 100.0	90 48.9	92 50.0	2 1.1
300～499人	73 100.0	34 46.6	38 52.1	1 1.4
500～999人	87 100.0	38 43.7	47 54.0	2 2.3
1000人以上	206 100.0	100 48.3	106 51.7	1 0.5
無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4	—
あつて加入している	198 100.0	93 47.0	104 52.5	1 0.5
あるが加入していない	94 100.0	48 51.1	45 47.9	1 1.1
ない	373 100.0	193 51.7	179 48.0	1 0.3
わからない	43 100.0	15 34.9	27 62.8	2 2.3
無回答	11 100.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3

労働組合の有無別【全体】

性別	従業員計	あつて加入している	あつて加入していない	わからない	わからない	無回答
全体	1397	406	183	715	71	22
男性	673	207	89	340	28	9
女性	719	198	94	373	43	11
無回答	5	1	-	-	-	-
年代別	100.0	29.1	13.1	51.2	5.1	1.6
10代	100.0	29.1	13.1	51.2	5.1	1.6
20代	100.0	37.5	9.7	37.5	13.0	2.3
30代	100.0	29.6	12.1	52.1	4.6	1.6
40代	100.0	27.4	14.8	54.1	2.6	1.1
50代	100.0	24.7	18.7	53.3	2.7	0.7
60代以上	100.0	6.1	12.1	78.8	3.0	-
無回答	3	-	-	33.3	-	66.7
勤務先業種別	100.0	43.3	10.0	45.0	-	1.7
建設業	60	26	6	27	-	-
製造業	157	75	24	51	5	2
情報通信業	98	31	7	52	7	1
運輸業、郵便業	88	46	16	19	3	2
卸売業、小売業	197	61	17	108	6	5
金融業、保険業	65	35	12	16	-	2
不動産業、物品賃貸業	23	1	2	19	1	-
学術研究、専門・技術サービス業	43	8	4	29	2	-
宿泊業、飲食サービス業	50	10	9	22	9	-
生活関連サービス業・娯楽業	16	2	1	12	1	-
医療、福祉	118	27	28	55	7	1
サービス業（他に分類されないもの）	173	23	25	111	12	2
その他	210	38	20	142	11	1
無回答	79	22	9	39	7	2
企業規模別	100.0	17.1	9.5	67.6	5.2	0.5
33～99人	300	34	11	231	20	4
100～999人	366	77	46	218	19	6
300～499人	138	28	16	80	9	3
500～999人	178	59	31	75	11	2
1000人以上	396	206	75	101	9	5
無回答	18	2	2	10	3	-

労働組合の有無別【男性】

性別	従業員計	あつて加入している	あつて加入していない	わからない	わからない	無回答
男性	673	207	89	340	28	9
年代別	100.0	30.8	13.2	50.5	4.2	1.3
10代	100.0	40	9	31	8	2
20代	100.0	44.4	10.0	34.4	8.9	2.2
30代	100.0	32.0	11.6	50.9	4.0	1.5
40代	100.0	27.2	14.8	53.7	3.1	1.2
50代	100.0	22.7	20.0	56.0	1.3	-
60代以上	100.0	5.9	17.6	70.6	5.9	-
無回答	-	-	-	-	-	-
勤務先業種別	100.0	42.3	11.5	46.2	-	-
建設業	26	11	3	12	-	-
製造業	76	35	12	25	2	2
情報通信業	48	17	2	25	3	1
運輸業、郵便業	44	24	8	9	2	1
卸売業、小売業	102	31	10	56	3	2
金融業、保険業	34	18	7	9	-	-
不動産業、物品賃貸業	8	1	-	7	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	26	5	2	18	1	-
宿泊業、飲食サービス業	24	4	5	12	3	-
生活関連サービス業・娯楽業	7	1	-	6	-	-
医療、福祉	53	13	16	22	2	-
サービス業（他に分類されないもの）	102	20	12	66	4	-
その他	36	14	1	16	3	2
無回答	7	1	-	5	-	14.3
企業規模別	100.0	15.2	2.2	75.4	6.5	0.7
33～99人	181	43	24	103	8	3
100～999人	65	15	6	39	4	1
300～499人	91	35	16	37	3	-
500～999人	188	93	38	52	2	4
1000人以上	100.0	49.2	20.1	27.5	1.1	2.1
無回答	9	-	2	5	2	-

労働組合の有無別【女性】

性別	従業員計	あつて加入している	あつて加入していない	わからない	わからない	無回答
女性	719	198	94	373	43	11
年代別	100.0	27.5	13.1	51.9	6.0	1.5
10代	100.0	41	12	50	20	3
20代	100.0	32.5	9.5	39.7	15.9	2.4
30代	100.0	26.9	12.6	53.5	5.2	1.7
40代	100.0	27.6	14.7	54.4	2.3	0.9
50代	100.0	25.7	17.6	51.4	4.1	1.4
60代以上	100.0	6.7	6.7	86.7	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-
勤務先業種別	100.0	44.1	8.6	44.1	-	2.9
建設業	81	40	12	26	3	-
情報通信業	50	14	5	27	4	-
運輸業、郵便業	44	22	10	10	1	1
卸売業、小売業	95	30	7	52	3	3
金融業、保険業	31	17	5	7	-	2
不動産業、物品賃貸業	15	-	2	12	1	-
学術研究、専門・技術サービス業	17	3	2	11	1	-
宿泊業、飲食サービス業	28	6	8	10	6	-
生活関連サービス業・娯楽業	9	1	1	6	1	-
医療、福祉	85	14	13	32	5	1
サービス業（他に分類されないもの）	107	16	6	75	7	1
その他	43	8	8	23	4	-
無回答	10	2	1	7	-	-
企業規模別	100.0	18.6	18.6	53.5	9.3	-
33～99人	162	13	6	127	11	3
100～999人	184	34	22	114	11	3
300～499人	73	13	12	41	5	2
500～999人	87	24	15	38	8	2
1000人以上	206	112	37	49	7	1
無回答	7	2	-	4	1	-

「従業員集計表」

「従業員集計表」

問2 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組【女性】
(複数回答)

年 代 別	女性	719 100.0	300 43.0	264 35.3	150 16.7	242 31.2	224 31.2	49 14.3	14 19.1	その他
10代		100.0	57	—	—	—	—	—	—	—
20代		126 100.0	45.2 35.5	20.6 16.3	28.6 38	30.2 38	15.9 20	7.1 9	0.8	—
30代		268 100.0	133 49.6	103 38.0	35 12.6	100 37.3	17 6.3	9	0.2	—
40代		217 100.0	68 31.3	32 14.7	66 30.4	47 21.7	34 15.6	19 8.8	5	—
50代		74 100.0	23 31.1	6 8.1	16 21.6	17 23.0	3 4	5	—	—
60代以上		15 100.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	4 26.7	5 33.3	4 26.7	—	—
無回答		—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		34 100.0	15 44.1	12 35.3	8 23.5	10 29.4	6 17.6	1	—	—
製造業		81 100.0	42 51.9	41 50.6	14 17.3	27 33.3	8 9.9	1	1.2	—
情報通信業		50 100.0	17 34.0	16 32.0	9 18.0	7 14.0	8 16.0	4 8.0	2	—
運輸業、郵便業		44 100.0	31 70.5	15 34.1	8 18.2	16 36.4	10 22.7	13 29.5	3	—
卸売業、小売業		95 100.0	41 43.2	30 31.6	16 16.8	25 26.3	37 38.9	12 12.6	8	—
金融業、保険業		31 100.0	21 67.7	12 38.7	3 9.7	10 32.3	2 35.5	2	—	—
不動産業、物品賃貸業		15 100.0	6 40.0	7 46.7	3 20.0	4 26.7	5 33.3	2 13.3	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		17 100.0	6 35.3	8 47.1	—	3 17.6	4 23.5	3 17.6	—	—
宿泊業、飲食サービス業		26 100.0	13 50.0	9 34.6	5 19.2	10 38.5	5 19.2	5 19.2	—	—
生活関連サービス業、娯楽業		9 100.0	4 44.4	3 33.3	3 33.3	—	—	—	—	—
教育、学習支援業		65 100.0	32 49.2	19 29.2	8 12.3	7 10.8	14 21.5	11 16.9	7	—
医療、福祉		92 100.0	36 39.1	36 39.1	11 12.0	17 18.5	31 33.3	6 6.5	5	—
サービス業 (他に分類されないもの)		107 100.0	44 41.1	34 31.8	21 19.6	28 26.2	6 22.4	3 2.8	2	—
その他		43 100.0	13 30.2	13 30.2	10 23.3	9 20.9	14 32.6	8 18.6	—	—
無回答		10 100.0	4 40.0	7 70.0	1 10.0	4 40.0	—	—	—	—
33～99人		162 100.0	58 35.8	52 32.1	18 11.1	31 19.1	38 23.2	12 7.4	4	—
100～299人		184 100.0	75 40.8	59 32.1	27 14.7	30 16.3	34 18.5	9 4.9	8	—
300～499人		73 100.0	34 46.6	23 31.5	17 23.3	11 15.1	20 27.4	13 17.8	6	—
500～999人		87 100.0	37 42.5	32 36.8	12 13.8	25 28.7	11 12.6	4 4.6	2	—
1,000人以上		206 100.0	102 49.5	83 40.3	42 20.4	77 37.4	81 39.3	18 8.7	1	—
無回答		7 100.0	3 42.9	5 71.4	—	—	—	—	—	—
あつて加入している		198 100.0	90 45.5	81 40.9	37 18.7	65 32.8	34 17.1	23 11.6	14	—
あるが加入していない		94 100.0	45 47.9	30 31.9	13 13.8	22 23.4	32 34.0	19 18.1	8	—
ない		373 100.0	151 40.5	122 32.7	62 16.6	73 19.6	114 30.6	63 16.9	23	—
わからない		43 100.0	17 39.5	15 34.9	7 16.3	10 23.3	9 20.9	4 9.3	—	—
無回答		11 100.0	6 54.5	6 54.5	1 9.1	4 36.4	—	—	—	—

問2 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組【男性】
(複数回答)

年代別	男性	女性	職業別	就労形態別	労働組合の有無別	その他
10代	672 100.0	324 100.0	1	324 100.0	105 100.0	176 100.0
20代	96 100.0	36 100.0	36 100.0	28 100.0	11 100.0	35 100.0
30代	328 100.0	167 100.0	400 100.0	310 100.0	122 100.0	111 100.0
40代	162 100.0	99 100.0	241 100.0	162 100.0	55 100.0	83 100.0
50代	75 100.0	33 100.0	77 100.0	58 100.0	26 100.0	34 100.0
60代以上	17 100.0	6 100.0	21 100.0	13 100.0	2 100.0	6 100.0
無回答	—	—	—	—	—	—
建設業	28 100.0	10 100.0	7 100.0	—	—	8 100.0
製造業	76 100.0	42 100.0	22 100.0	12 100.0	15 100.0	38 100.0
情報通信業	48 100.0	24 100.0	15 100.0	7 100.0	10 100.0	15 100.0
運輸業、郵便業	44 100.0	23 100.0	8 100.0	9 100.0	11 100.0	6 100.0
卸売業、小売業	102 100.0	49 100.0	33 100.0	23 100.0	16 100.0	34 100.0
金融業、保険業	34 100.0	10 100.0	5 100.0	8 100.0	9 100.0	2 100.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 100.0	2 100.0	1 100.0	2 100.0	3 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	10 100.0	8 100.0	3 100.0	4 100.0	6 100.0
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	13 100.0	10 100.0	7 100.0	3 100.0	5 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 100.0	2 100.0	—	1 100.0	2 100.0
教育、学習支援業	53 100.0	31 100.0	18 100.0	7 100.0	3 100.0	11 100.0
医療・福祉	80 100.0	32 100.0	24 100.0	14 100.0	15 100.0	22 100.0
サービス業（他に分類されないもの）	102 100.0	52 100.0	29 100.0	10 100.0	16 100.0	27 100.0
その他	36 100.0	13 100.0	9 100.0	2 100.0	3 100.0	8 100.0
無回答	7 100.0	2 100.0	2 100.0	—	1 100.0	2 100.0
33～99人	138 100.0	58 100.0	41 100.0	15 100.0	14 100.0	36 100.0
100～299人	181 100.0	87 100.0	51 100.0	19 100.0	10 100.0	26 100.0
300～499人	65 100.0	26 100.0	20 100.0	12 100.0	15 100.0	17 100.0
500～999人	91 100.0	48 100.0	24 100.0	17 100.0	11 100.0	28 100.0
1000人以上	189 100.0	92 100.0	42 100.0	18 100.0	12 100.0	38 100.0
無回答	9 100.0	5 100.0	1 100.0	1 100.0	2 100.0	4 100.0
あつ加入している	207 100.0	113 100.0	62 100.0	35 100.0	41 100.0	46 100.0
あるが加入していない	89 100.0	47 100.0	29 100.0	22 100.0	14 100.0	28 100.0
ない	340 100.0	149 100.0	98 100.0	44 100.0	43 100.0	95 100.0
わからない	28 100.0	10 100.0	8 100.0	3 100.0	5 100.0	6 100.0
無回答	9 100.0	5 100.0	2 100.0	1 100.0	2 100.0	3 100.0
無回答	9 100.0	5 100.0	2 100.0	1 100.0	2 100.0	3 100.0

問2 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組【全体】
(複数回答)

性別	全体	男性	女性	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	33～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答	あつて加入している	あるが加入していない	ない	わからない	無回答
性 別	1397	633	453	225	271	407	463	511	440	333	333	60	157	98	88	197	65	23	43	50	16	118	173	138	100	396	19	406	183	715	71	22	8	
年 代 別	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
勤 務 先 業 種 別	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6	1.9	40.6	18.3	71.5	7.1	2.2	0.8		
	100.0	63.3	45.3	22.5	27.1	40.7	46.3	51.1	44.0	33.3	33.3	21.6	47.3	37.9	49.3	43.4	32.2	23.0	43.6	16.3	11.8	17.3	13.8	10.0	39.6</									

問3 母性保護に関する制度の有無
(1) 産前産後休暇【女性】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	719	600	20	35	4
年代別					
10代	1	—	—	—	—
20代	126	119	2	4	1
30代	286	274	6	6	—
40代	217	195	6	14	2
50代	74	62	4	7	1
60代以上	15	10	2	3	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先業種別					
建設業	34	33	1	—	—
製造業	81	77	1	3	—
情報通信業	50	48	1	1	—
運輸業、郵便業	44	33	1	9	1
卸売業、小売業	95	91	1	3	—
金融業、保険業	31	31	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	14	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	17	15	2	—	—
宿泊業、飲食サービス業	26	17	4	5	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	5	2	2	—
教育、学習支援業	65	64	1	—	—
医療、福祉	92	86	2	3	1
サービス業（他に分類されないもの）	107	96	3	7	1
その他	43	41	1	1	—
無回答	10	9	1	—	—
企業規模別					
33～99人	182	136	15	11	—
100～299人	164	104	9	4	2
300～499人	73	71	—	2	—
500～999人	47	46	—	—	1
1000人以上	206	197	1	7	1
無回答	7	6	—	—	—
労働組合の有無別					
あつて加入している	198	191	1	6	—
あつて加入していない	94	85	3	5	1
ない	373	339	15	18	1
わからない	43	37	1	5	—
無回答	11	8	—	—	2

問3 母性保護に関する制度の有無
(1) 産前産後休暇【男性】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	673	605	11	51	6
年代別					
10代	1	1	—	—	—
20代	90	83	6	1	—
30代	328	294	5	26	3
40代	182	149	12	10	1
50代	75	67	1	7	—
60代以上	17	11	3	2	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先業種別					
建設業	26	24	2	—	—
製造業	76	73	3	—	—
情報通信業	48	45	3	—	—
運輸業、郵便業	44	36	1	6	1
卸売業、小売業	102	93	7	1	—
金融業、保険業	34	32	2	—	—
不動産業、物品賃貸業	8	3	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	26	21	3	—	—
宿泊業、飲食サービス業	24	18	1	5	—
生活関連サービス業、娯楽業	7	7	—	—	—
教育、学習支援業	53	51	2	—	—
医療、福祉	80	71	2	7	—
サービス業（他に分類されないもの）	102	93	2	5	2
その他	36	31	2	3	1
無回答	7	7	—	—	—
企業規模別					
33～99人	138	108	9	19	2
100～299人	181	144	6	14	2
300～499人	69	59	4	6	1
500～999人	91	88	3	—	—
1000人以上	189	179	9	4	—
無回答	9	7	1	—	—
労働組合の有無別					
あつて加入している	207	200	—	6	1
あつて加入していない	89	87	—	1	—
ない	340	292	9	37	2
わからない	28	19	2	7	—
無回答	9	7	—	—	2

問3 母性保護に関する制度の有無
(1) 産前産後休暇【全体】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1397	1288	31	86	12
性別					
男性	673	605	11	51	6
女性	719	680	20	35	4
無回答	5	3	—	—	—
年代別					
10代	2	1	—	—	—
20代	216	202	2	10	2
30代	614	588	11	32	3
40代	379	344	8	24	3
50代	150	130	5	14	1
60代以上	33	22	5	5	1
無回答	3	1	—	—	—
勤務先業種別					
建設業	80	57	1	2	—
製造業	157	150	1	3	—
情報通信業	88	93	—	3	—
運輸業、郵便業	88	69	2	15	2
卸売業、小売業	197	184	2	10	1
金融業、保険業	65	63	—	2	—
不動産業、物品賃貸業	23	17	—	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	43	36	4	3	—
宿泊業、飲食サービス業	50	35	5	10	—
生活関連サービス業、娯楽業	16	12	2	2	—
教育、学習支援業	118	115	1	2	—
医療、福祉	173	158	4	10	1
サービス業（他に分類されないもの）	210	190	5	12	3
その他	100	90	2	5	1
無回答	20	17	3	3	1
企業規模別					
33～99人	300	244	2	30	2
100～299人	366	329	9	26	4
300～499人	138	130	7	1	—
500～999人	178	174	—	3	1
1000人以上	394	377	1	16	2
無回答	19	14	—	2	—
労働組合の有無別					
あつて加入している	406	392	1	12	1
あつて加入していない	183	172	3	6	2
ない	715	633	24	55	3
わからない	71	56	3	12	—
無回答	22	15	—	1	6

問3 母性保護に関する制度の有無
(2) 育児時間【全体】

	従業員計	制度あり	わからない	無回答
全体	1397	738	292	341
性別				
男性	673	349	132	180
女性	719	388	160	159
無回答	5	1	2	2
年代別				
10代	2	—	—	—
20代	216	116	36	61
30代	614	336	129	143
40代	379	198	80	91
50代	150	76	36	35
60代以上	33	11	11	9
無回答	3	1	—	—
勤務先業種別				
建設業	60	27	14	17
製造業	157	95	24	36
情報通信業	98	51	17	29
運輸業、郵便業	88	36	19	28
卸売業、小売業	197	110	40	46
金融業、保険業	85	43	15	14
不動産業、物品賃貸業	23	8	6	8
学術研究・専門・技術サービス業	43	19	20	3
宿泊業、飲食サービス業	50	15	16	18
生活関連サービス業・娯楽業	16	9	5	4
教育、学習支援業	118	68	17	32
医療、福祉	173	94	35	42
サービス業（他に分類されないもの）	210	113	47	44
その他	79	44	21	13
無回答	20	13	3	2
企業規模別				
33～99人	300	126	79	89
100～299人	366	174	82	101
300～499人	138	73	33	30
500～999人	178	102	32	43
1000人以上	396	252	64	74
無回答	19	11	2	4
あって加入している	406	232	74	94
あるが加入していない	183	112	41	26
ない	715	369	160	177
わからない	71	18	14	38
無回答	22	7	3	6

問3 母性保護に関する制度の有無
(2) 育児時間【男性】

	従業員計	制度あり	わからない	無回答
男性	673	349	132	180
年代別				
10代	1	—	—	—
20代	90	53	11	25
30代	328	173	60	86
40代	182	80	31	45
50代	75	38	19	20
60代以上	17	7	6	3
無回答	—	—	—	—
勤務先業種別				
建設業	26	10	5	10
製造業	76	49	11	16
情報通信業	48	24	11	13
運輸業、郵便業	44	17	11	15
卸売業、小売業	102	55	20	26
金融業、保険業	34	19	4	10
不動産業、物品賃貸業	8	2	1	4
学術研究・専門・技術サービス業	26	10	11	5
宿泊業、飲食サービス業	24	10	4	9
生活関連サービス業・娯楽業	7	4	1	2
教育、学習支援業	53	20	14	18
医療、福祉	80	43	12	22
サービス業（他に分類されないもの）	102	53	17	24
その他	36	16	11	8
無回答	7	5	1	1
企業規模別				
33～99人	138	56	30	47
100～299人	181	88	35	53
300～499人	65	35	12	17
500～999人	91	53	15	23
1000人以上	189	111	38	38
無回答	9	6	1	2
あって加入している	207	117	40	47
あるが加入していない	89	53	21	14
ない	340	170	66	100
わからない	28	6	4	17
無回答	9	3	2	2

問3 母性保護に関する制度の有無
(2) 育児時間【女性】

	従業員計	制度あり	わからない	無回答
女性	719	388	160	159
年代別				
10代	1	—	—	—
20代	126	63	25	36
30代	286	183	64	57
40代	217	118	40	46
50代	74	40	17	14
60代以上	15	4	5	5
無回答	—	—	—	—
勤務先業種別				
建設業	34	17	9	7
製造業	81	46	13	20
情報通信業	50	27	6	16
運輸業、郵便業	44	19	8	14
卸売業、小売業	95	55	20	20
金融業、保険業	31	22	4	4
不動産業、物品賃貸業	15	6	5	4
学術研究・専門・技術サービス業	17	6	9	2
宿泊業、飲食サービス業	26	5	11	10
生活関連サービス業・娯楽業	9	3	4	2
教育、学習支援業	85	38	10	16
医療、福祉	94	51	20	19
サービス業（他に分類されないもの）	107	58	22	19
その他	43	28	10	5
無回答	10	7	2	1
企業規模別				
33～99人	162	70	46	42
100～299人	184	86	47	47
300～499人	73	38	21	13
500～999人	87	49	17	20
1000人以上	206	141	26	35
無回答	7	4	1	2
あって加入している	198	115	34	46
あるが加入していない	94	59	20	12
ない	373	198	90	76
わからない	43	12	10	21
無回答	11	4	1	4

「従業員集計表」

問3 母性保護に関する制度の有無
(3) 生理休暇【女性】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	719	516	105	96	8
年代別					
10代	100.0	71.8	14.6	12.5	1.1
20代	100.0	—	—	100.0	—
30代	100.0	94	12	18	2
40代	100.0	74.6	9.5	14.3	1.6
50代	100.0	212	37	37	—
60代	100.0	74.1	12.9	12.9	—
無回答	100.0	71.0	18.0	9.2	1.8
勤務先業種別					
建設業	100.0	67.6	16.2	14.9	1.4
製造業	100.0	40.0	33.3	20.0	6.7
情報通信業	100.0	84.0	4.0	10.0	2.0
運輸業、郵便業	100.0	68.2	9.1	18.2	4.5
卸売業、小売業	100.0	76.8	14.7	8.4	—
金融業、保険業	100.0	77.4	12.9	9.7	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	73.3	13.3	13.3	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	76.5	11.8	5.9	5.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	57.7	23.1	19.2	—
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	44.4	33.3	22.2	—
教育、学習支援業	100.0	63.1	18.5	16.9	1.5
医療業、福祉	100.0	53.3	25.0	20.7	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.8	14.0	10.3	0.9
その他	100.0	79.1	9.2	11.6	—
無回答	100.0	80.0	10.0	10.0	—
企業規模別					
33～99人	182	93	35	32	2
100～299人	164	122	27	22	3
300～499人	73	53	10	8	—
500～999人	87	73	5	6	—
1000人以上	206	167	17	20	2
無回答	100.0	81.1	8.3	9.7	1.0
労働組合の有無					
あつて加入している	100.0	57.1	14.3	28.6	—
あるが加入していない	100.0	78.0	10.6	10.6	—
ない	100.0	77.7	9.6	9.6	3
わからない	100.0	69.4	16.6	13.1	0.8
無回答	100.0	55.8	23.3	20.9	—

問3 母性保護に関する制度の有無
(3) 生理休暇【男性】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	673	404	88	174	9
年代別					
10代	100.0	—	—	100.0	—
20代	100.0	56	4	29	1
30代	100.0	62.2	4.4	32.2	1.1
40代	100.0	58.2	14.6	25.6	1.5
50代	100.0	61.1	12.3	25.3	1.2
60代以上	100.0	64.0	13.3	22.7	—
無回答	100.0	58.8	23.5	11.8	5.9
勤務先業種別					
建設業	100.0	42.3	11.5	46.2	—
製造業	100.0	71.1	5.3	23.7	—
情報通信業	100.0	72.9	8.3	18.8	—
運輸業、郵便業	100.0	56.8	18.2	22.7	2.3
卸売業、小売業	100.0	68.6	10.6	19.6	1.0
金融業、保険業	100.0	61.8	14.7	23.5	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.0	12.5	50.0	12.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.7	19.2	23.1	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.8	4.2	50.0	—
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	42.9	28.6	28.6	—
教育、学習支援業	100.0	66.0	7.5	26.4	—
医療業、福祉	100.0	46.3	18.8	31.3	3.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	55.9	16.7	25.5	2.0
その他	100.0	61.1	16.7	19.4	2.8
無回答	100.0	65.7	—	14.3	—
企業規模別					
33～99人	138	82	29	45	2
100～299人	181	102	21	46	4
300～499人	63	43	14	23.5	2.2
500～999人	91	52	10	18.5	1.5
1000人以上	189	138	17	33	5
無回答	100.0	73.0	9.0	17.5	0.5
労働組合の有無					
あつて加入している	100.0	55.6	11.1	22.2	11.1
あるが加入していない	100.0	64.3	10.5	24.6	0.5
ない	100.0	71.9	13.5	13.5	1.1
わからない	100.0	57.6	13.5	27.4	1.5
無回答	100.0	25.0	14.3	60.7	—

問3 母性保護に関する制度の有無
(3) 生理休暇【全体】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1397	921	191	266	19
性別					
男性	673	404	88	174	9
女性	719	516	105	96	8
無回答	100.0	71.8	14.6	12.5	1.1
年代別					
10代	100.0	20.0	—	40.0	40.0
20代	100.0	150	16	47	3
30代	100.0	69.4	7.4	21.8	1.4
40代	100.0	65.6	13.8	19.7	0.8
50代	100.0	66.8	15.6	16.1	1.6
60代以上	100.0	65.3	14.7	19.3	0.7
無回答	100.0	48.5	27.3	18.2	6.1
勤務先業種別					
建設業	100.0	33.3	—	—	66.7
製造業	100.0	63.3	11.7	25.0	—
情報通信業	100.0	75.8	8.3	15.3	0.6
運輸業、郵便業	100.0	78.6	6.1	14.3	1.0
卸売業、小売業	100.0	62.5	13.6	20.5	3.4
金融業、保険業	100.0	60.2	13.8	16.9	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	56.5	13.0	28.1	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	65.1	16.3	16.3	2.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	52.0	14.0	34.0	—
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	43.8	31.3	25.0	—
教育、学習支援業	100.0	64.4	13.6	21.2	0.8
医療業、福祉	100.0	49.7	22.0	28.0	2.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	65.2	15.2	18.1	1.4
その他	100.0	70.8	12.7	15.2	1.3
無回答	100.0	75.0	5.0	10.0	10.0
企業規模別					
33～99人	306	185	64	77	4
100～299人	368	224	64	71	7
300～499人	138	100	17	20	1
500～999人	178	127	10	40	1
1000人以上	396	305	34	54	3
無回答	100.0	52.6	10.5	21.1	15.8
労働組合の有無					
あつて加入している	100.0	71.2	10.6	18.0	0.2
あるが加入していない	100.0	74.9	11.5	11.5	2.2
ない	100.0	63.8	15.1	20.0	1.1
わからない	100.0	43.7	19.7	36.6	—
無回答	100.0	36.4	22.7	13.6	27.3

「従業員集計表」

問3 母性保護に関する制度の有無
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度【女性】

	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	719	240	233	231	15
年代					
10代	1	—	—	1	—
20代	126	35	30	48	5
30代	286	108	85	89	4
40代	217	69	61	63	4
50代	74	23	25	24	2
60代	15	5	4	6	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	34	10	10	13	1
製造業	81	34	23	23	1
情報通信業	50	25	12	12	1
運輸業、郵便業	44	16	6	16	2
卸売業、小売業	95	32	29	33	1
金融業、保険業	31	11	11	6	3
不動産業、物品賃貸業	15	5	5	4	—
学術研究・専門・技術サービス業	17	3	0	5	—
宿泊業、飲食サービス業	26	4	52	29	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	15	30	53	—
教育、学習支援業	65	17	27	19	2
医療、福祉	94	23	37	37	1
サービス業（他に分類されないもの）	107	37	36	31	3
その他	43	17	16	10	—
無回答	10	5	21	3	—
33～99人	102	37	64	58	3
100～299人	184	57	64	58	5
300～499人	73	23	22	26	2
500～999人	87	28	34	24	1
1000人以上	206	92	40	62	3
無回答	7	3	—	5	1
あつて加入している	198	80	52	64	2
あるが加入していない	94	30	32	28	4
ない	373	120	141	107	5
わからない	43	8	6	28	1
無回答	11	2	2	4	3

問3 母性保護に関する制度の有無
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度【男性】

	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	673	216	161	281	15
年代					
10代	1	—	—	1	—
20代	90	33	16	40	1
30代	328	104	84	134	6
40代	182	47	37	74	4
50代	75	30	18	24	3
60代	17	2	6	8	1
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	26	5	4	16	1
製造業	76	27	17	32	—
情報通信業	48	21	10	17	—
運輸業、郵便業	44	13	8	22	1
卸売業、小売業	102	34	30	36	2
金融業、保険業	34	16	9	8	—
不動産業、物品賃貸業	8	1	—	6	—
学術研究・専門・技術サービス業	26	8	8	10	—
宿泊業、飲食サービス業	24	8	3	13	—
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	2	3	—
教育、学習支援業	53	18	15	21	1
医療、福祉	80	20	22	35	3
サービス業（他に分類されないもの）	102	31	26	42	3
その他	36	10	7	18	1
無回答	7	4	—	2	—
33～99人	138	37	36	61	4
100～299人	181	49	40	84	8
300～499人	65	22	17	25	1
500～999人	91	24	21	46	—
1000人以上	189	79	46	62	2
無回答	9	5	1	3	—
あつて加入している	207	72	43	88	4
あるが加入していない	89	35	27	26	1
ない	340	106	86	140	8
わからない	28	—	3	25	—
無回答	9	3	2	2	2

問3 母性保護に関する制度の有無
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度【全体】

	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1397	457	395	513	32
性別					
男性	673	216	161	281	15
女性	719	240	233	231	15
無回答	5	1	1	1	2
年代					
10代	2	—	—	2	—
20代	216	63	59	88	6
30代	614	212	169	223	10
40代	379	116	118	137	8
50代	150	53	44	48	5
60代	33	7	10	15	1
無回答	3	1	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	60	15	14	29	2
製造業	157	61	40	55	1
情報通信業	88	46	22	29	1
運輸業、郵便業	88	29	16	40	3
卸売業、小売業	197	66	56	69	3
金融業、保険業	65	27	25	14	4
不動産業、物品賃貸業	23	8	—	10	1
学術研究・専門・技術サービス業	44	11	30	16	—
宿泊業、飲食サービス業	50	12	11	27	—
生活関連サービス業、娯楽業	16	3	18	37	—
教育、学習支援業	118	33	42	40	3
医療、福祉	173	43	54	72	4
サービス業（他に分類されないもの）	210	68	62	74	6
その他	79	27	23	28	1
無回答	20	10	2	5	3
33～99人	300	74	100	119	7
100～299人	366	106	104	143	13
300～499人	138	45	39	51	3
500～999人	178	52	50	70	1
1000人以上	396	171	96	124	5
無回答	19	9	1	6	3
あつて加入している	406	152	96	152	6
あるが加入していない	183	65	59	54	5
ない	715	227	222	248	13
わからない	71	8	9	53	1
無回答	22	5	4	6	7

「従業員集計表」

問3 母性保護に関する制度の有無
(6) 妊娠中の休憩に関する措置【全体】

	従業員計	従業員あり	従業員なし	わからない	無回答
全体	1397	317	523	526	31
性別					
男性	673	152	221	286	14
女性	719	164	301	239	15
無回答	5	1	1	1	2
年代					
10代	100.0	22.7	37.7	2.2	—
20代	100.0	22.6	32.8	42.5	1
30代	100.0	22.8	41.9	33.2	2.1
40代	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0
50代	100.0	—	—	100.0	—
60代	100.0	23.6	34.7	39.4	2.3
無回答	614	135	234	235	10
10代	100.0	22.0	38.1	38.3	1.6
20代	100.0	23.0	38.5	35.9	2.6
30代	100.0	24.7	36.7	38.7	2.0
40代	100.0	24.7	36.7	38.7	2.0
50代	100.0	24.7	36.7	38.7	2.0
60代	100.0	24.7	36.7	38.7	2.0
無回答	100.0	33.3	—	—	68.7
勤務先の業種					
建設業	60	13	20	25	2
製造業	157	48	48	59	2
情報通信業	98	24	32	40	2
運輸業、郵便業	88	22	21	40	3
卸売業、小売業	197	34	90	70	3
金融業、保険業	65	19	21	18	3
不動産業、物品賃貸業	23	3	3	11	1
学術研究・専門・技術サービス業	43	1	20	12	—
宿泊業、飲食サービス業	50	14	11	25	—
生活関連サービス業・娯楽業	16	—	56.5	43.8	—
教育、学習支援業	118	27	50	40	1
医療、福祉	173	30	75	63	5
サービス業（他に分類されないもの）	210	48	73	84	5
その他	79	15	31	32	1
無回答	20	9	6	2	3
30～99人	300	51	122	123	4
100～299人	366	73	135	144	14
300～499人	138	32	50	46	2
500～999人	178	33	71	70	4
1000人以上	396	123	134	135	4
無回答	19	5	3	8	3
あって加入している	406	99	138	162	7
あるが加入していない	183	47	89	42	5
ない	715	180	277	265	13
わからない	71	4	14	53	—
無回答	22	7	5	4	6
無回答	100.0	31.8	22.7	18.2	27.3

問3 母性保護に関する制度の有無
(6) 妊娠中の休憩に関する措置【男性】

	従業員計	従業員あり	従業員なし	わからない	無回答
男性	673	152	221	286	14
年代					
10代	100.0	22.6	32.8	42.5	1
20代	100.0	26.7	32.2	40.0	1.1
30代	100.0	21.3	34.1	42.4	2.1
40代	100.0	22.2	29.0	46.3	2.5
50代	100.0	25.3	34.7	38.7	1.3
60代	100.0	17.6	41.2	35.3	5.9
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	26	4	6	15	1
製造業	76	19	25	32	—
情報通信業	48	11	14	23	—
運輸業、郵便業	44	10	12	21	1
卸売業、小売業	102	16	47	37	2
金融業、保険業	34	12	13	8	1
不動産業、物品賃貸業	8	—	2	5	1
学術研究・専門・技術サービス業	26	7	10	9	—
宿泊業、飲食サービス業	24	8	4	12	—
生活関連サービス業・娯楽業	7	—	3	5	—
教育、学習支援業	53	14	20	19	—
医療、福祉	60	14	17	36	3
サービス業（他に分類されないもの）	102	29	30	44	5
その他	36	8	7	20	1
無回答	7	4	1	1	—
30～99人	138	24	46	65	3
100～299人	181	36	50	88	7
300～499人	65	16	23	25	1
500～999人	91	17	32	40	2
1000人以上	189	56	67	65	1
無回答	9	3	3	3	—
あって加入している	207	46	69	88	4
あるが加入していない	89	25	40	23	1
ない	340	76	108	149	7
わからない	28	1	3	24	—
無回答	9	4	1	2	2
無回答	100.0	44.4	11.1	22.2	22.2

問3 母性保護に関する制度の有無
(6) 妊娠中の休憩に関する措置【女性】

	従業員計	従業員あり	従業員なし	わからない	無回答
女性	719	164	301	239	15
年代					
10代	100.0	—	—	100.0	—
20代	100.0	21.4	38.5	38.9	3.2
30代	100.0	22.7	42.7	33.6	1.0
40代	100.0	23.5	45.6	28.1	2.8
50代	100.0	24.3	37.8	35.1	2.7
60代	100.0	20.0	40.0	40.0	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	34	9	14	10	1
製造業	81	29	23	27	2
情報通信業	50	13	18	17	2
運輸業、郵便業	44	12	11	19	2
卸売業、小売業	95	18	43	33	1
金融業、保険業	31	7	14	8	2
不動産業、物品賃貸業	15	3	6	6	—
学術研究・専門・技術サービス業	17	4	10	3	—
宿泊業、飲食サービス業	26	6	7	13	—
生活関連サービス業・娯楽業	9	—	6	3	—
教育、学習支援業	65	13	30	21	1
医療、福祉	94	16	47	27	2
サービス業（他に分類されないもの）	107	23	43	39	2
その他	43	7	24	12	—
無回答	10	4	5	1	—
30～99人	162	27	76	58	1
100～299人	184	37	85	55	7
300～499人	73	16	35	21	1
500～999人	87	16	39	30	2
1000人以上	206	67	66	70	3
無回答	7	1	—	5	1
あって加入している	198	53	68	74	3
あるが加入していない	94	22	49	19	4
ない	373	83	169	115	6
わからない	43	3	11	29	—
無回答	11	3	4	2	2
無回答	100.0	27.3	36.4	18.2	18.2

「従業員集計表」

問3 母性保護に関する制度の有無
(7) 妊婦障害休暇【女性】

	従業員集計	制度あり	わからない	無回答
女性	719	141	304	260
年代				
10代	1	—	—	1
20代	128	23	46	51
30代	288	57	117	108
40代	217	48	99	65
50代	74	10	35	27
60代	15	3	5	7
無回答	—	—	—	—
勤務先の業種				
建設業	34	6	13	14
製造業	81	26	29	25
情報通信業	50	13	19	16
運輸業、郵便業	44	5	16	2
卸売業、小売業	95	19	40	36
金融業、保険業	31	6	10	9
不動産業、物品賃貸業	15	1	7	—
学術研究、専門・技術サービス業	17	2	13	3
宿泊業、飲食サービス業	26	5	8	12
生活関連サービス業・娯楽業	9	1	7	1
教育、学習支援業	65	8	33	23
医療、福祉	92	12	41	38
サービス業 (他に分類されないもの)	107	34	43	38
その他	43	9	20	14
無回答	10	4	3	3
勤務先の企業規模				
30～99人	182	21	75	45
100～299人	164	29	49	40
300～499人	73	17	30	23
500～999人	87	12	48	31
1000人以上	206	61	75	68
無回答	7	1	4	1
労働組合の有無				
あつて加入している	198	47	71	77
あるが加入していない	94	22	46	21
ない	373	66	176	126
わからない	43	4	6	31
無回答	11	2	1	5

問3 母性保護に関する制度の有無
(7) 妊婦障害休暇【男性】

	従業員集計	制度あり	わからない	無回答
男性	673	130	216	313
年代				
10代	1	—	—	1
20代	90	20	27	42
30代	328	60	104	157
40代	162	29	54	76
50代	75	20	31	31
60代	17	1	8	6
無回答	—	—	—	—
勤務先の業種				
建設業	26	5	5	15
製造業	76	18	23	35
情報通信業	48	9	16	23
運輸業、郵便業	44	8	10	25
卸売業、小売業	102	23	36	41
金融業、保険業	34	9	15	9
不動産業、物品賃貸業	8	—	2	5
学術研究、専門・技術サービス業	26	3	12	11
宿泊業、飲食サービス業	24	5	6	13
生活関連サービス業・娯楽業	7	2	2	3
教育、学習支援業	53	11	17	25
医療、福祉	80	8	26	43
サービス業 (他に分類されないもの)	102	18	34	47
その他	36	7	31	17
無回答	7	4	1	1
勤務先の企業規模				
30～99人	138	22	45	69
100～299人	161	28	54	80
300～499人	65	12	22	29
500～999人	91	16	29	44
1000人以上	186	50	64	74
無回答	9	4	2	3
労働組合の有無				
あつて加入している	207	40	60	104
あるが加入していない	89	22	37	29
ない	340	65	114	153
わからない	28	1	4	23
無回答	9	2	1	4

問3 母性保護に関する制度の有無
(7) 妊婦障害休暇【全体】

	従業員集計	制度あり	わからない	無回答
全体	1397	272	521	574
性別				
男性	673	130	216	313
女性	719	141	304	260
無回答	5	1	1	2
年代				
10代	2	—	—	2
20代	216	43	75	93
30代	614	117	221	266
40代	379	77	153	141
50代	150	30	59	58
60代	33	4	13	14
無回答	3	1	—	—
勤務先の業種				
建設業	60	11	18	29
製造業	157	44	52	60
情報通信業	98	22	35	39
運輸業、郵便業	88	13	26	46
卸売業、小売業	197	42	76	77
金融業、保険業	65	15	28	18
不動産業、物品賃貸業	23	1	9	12
学術研究、専門・技術サービス業	43	5	24	14
宿泊業、飲食サービス業	50	10	14	25
生活関連サービス業・娯楽業	16	3	9	4
教育、学習支援業	118	19	50	48
医療、福祉	173	20	68	81
サービス業 (他に分類されないもの)	210	43	77	86
その他	78	19	37	31
無回答	20	9	3	3
勤務先の企業規模				
30～99人	300	43	120	133
100～299人	366	59	134	167
300～499人	138	29	52	52
500～999人	178	28	72	75
1000人以上	396	111	140	140
無回答	19	6	3	7
労働組合の有無				
あつて加入している	406	87	132	181
あるが加入していない	183	44	63	50
ない	715	132	292	280
わからない	71	5	12	54
無回答	22	4	2	9

「従業員集計表」

問3 母性保護に関する制度の有無
(8) 出産障害休暇【女性】

	従業員計	制度あり	わからない	無回答
年代	719	97	307	301
女性	100.0	13.5	42.1	41.9
10代	1	—	—	—
20代	126	19	44	58
30代	286	32	120	131
40代	217	33	104	76
50代	74	10	34	28
60代	15	3	5	7
無回答	100.0	20.0	33.3	46.7
勤務先の業種	34	4	13	16
建設業	100.0	11.8	38.2	47.1
製造業	81	17	30	33
情報通信業	50	8	19	21
運輸業、郵便業	44	4	13	25
卸売業、小売業	95	13	37	44
金融業、保険業	31	6	14	8
不動産業、物品賃貸業	15	3	5	4
学術研究、専門・技術サービス業	17	—	12	5
宿泊業、飲食サービス業	26	4	70	29
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	30	53
教育、学習支援業	85	3	69	22
医療、福祉	94	9	50	45
サード業 (他に分類されないもの)	107	13	56	40
その他	43	6	20	17
無回答	100.0	14.0	46.3	39.5
30～99人	162	12	77	72
100～299人	184	23	76	78
300～499人	73	10	31	29
500～999人	87	8	46	33
1000人以上	206	43	57	37
無回答	7	1	3	5
あって加入している	198	31	72	92
あるが加入していない	94	15	46	29
ない	373	47	183	139
わからない	43	3	5	35
無回答	11	1	1	6
無回答	100.0	9.1	9.1	54.5

問3 母性保護に関する制度の有無
(8) 出産障害休暇【男性】

	従業員計	制度あり	わからない	無回答
年代	673	104	337	14
男性	100.0	15.5	50.1	2.1
10代	1	—	—	—
20代	90	19	27	43
30代	328	53	102	166
40代	182	19	54	86
50代	75	12	29	33
60代	17	1	6	8
無回答	100.0	5.9	47.1	11.8
勤務先の業種	26	2	16	1
建設業	100.0	7.7	61.5	3.8
製造業	76	16	22	38
情報通信業	48	6	15	27
運輸業、郵便業	44	6	10	27
卸売業、小売業	102	18	37	45
金融業、保険業	34	9	15	9
不動産業、物品賃貸業	6	—	2	5
学術研究、専門・技術サービス業	26	3	11	12
宿泊業、飲食サービス業	24	5	46	—
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	59	—
教育、学習支援業	53	9	42	—
医療、福祉	60	3	46	—
サード業 (他に分類されないもの)	102	13	35	53
その他	36	5	19	19
無回答	100.0	13.9	52.8	2.8
30～99人	138	19	143	14.3
100～299人	181	24	52	99
300～499人	65	7	25	31
500～999人	91	12	29	48
1000人以上	189	40	66	83
無回答	9	2	43	0.5
あって加入している	207	37	58	109
あるが加入していない	89	16	41	31
ない	340	49	114	169
わからない	28	1	3	24
無回答	9	1	2	4
無回答	100.0	11.1	22.2	44.4

問3 母性保護に関する制度の有無
(8) 出産障害休暇【全体】

	従業員計	制度あり	わからない	無回答
全体	1397	202	525	640
男性	100.0	14.5	37.6	2.1
女性	719	97	307	301
無回答	5	1	—	2
10代	2	—	—	2
20代	216	38	71	10
30代	614	85	222	297
40代	379	52	198	162
50代	150	22	63	62
60代	33	4	11	16
無回答	3	1	—	—
勤務先の業種	60	6	20	32
建設業	100.0	10.0	33.3	3.3
製造業	157	33	92	71
情報通信業	98	14	34	48
運輸業、郵便業	88	10	23	52
卸売業、小売業	197	31	74	89
金融業、保険業	65	15	23	17
不動産業、物品賃貸業	23	3	10	9
学術研究、専門・技術サービス業	43	3	23	17
宿泊業、飲食サービス業	60	9	53	28
生活関連サービス業、娯楽業	16	6	56	5
教育、学習支援業	116	12	44	52
医療、福祉	173	14	65	90
サード業 (他に分類されないもの)	210	30	69	90
その他	79	11	31	36
無回答	20	9	4	3
30～99人	300	31	121	144
100～299人	366	47	130	178
300～499人	138	17	56	60
500～999人	178	20	74	81
1000人以上	396	83	141	168
無回答	19	4	3	9
あって加入している	406	68	130	202
あるが加入していない	183	31	87	60
ない	715	97	297	309
わからない	71	4	8	59
無回答	22	2	3	10
無回答	100.0	9.1	13.6	45.5

問4 育児休業規定の有無【全体】					
	従業員 計	規定 あり	規定 なし	わ か ら な い	無 回 答
全体	1397	1181	55	151	10
性別					
男性	673	564	21	82	6
女性	719	614	34	69	2
無回答	5	3	—	—	2
年代					
10代	100.0	60.0	—	40.0	—
20代	100.0	50.0	—	50.0	—
30代	100.0	85.6	0.9	13.0	0.5
40代	100.0	86.5	3.6	9.3	0.7
50代	100.0	85.5	4.0	10.3	0.3
60代	100.0	51.5	21.2	24.2	3.0
無回答	3	1	—	—	2
勤務先の業種					
建設業	60	40	3	7	—
製造業	157	144	5	7	1
情報通信業	100.0	91.7	3.2	4.5	0.6
運輸業・郵便業	86	87	1	10	—
卸売業・小売業	197	173	5	17	2
金融業・保険業	65	63	1	1	—
不動産業・物品賃貸業	23	19	1	3	—
学術研究・専門・技術サービス業	43	33	5	5	—
宿泊業・飲食サービス業	50	30	4	16	—
生活関連サービス業・娯楽業	16	11	4	1	—
教育・学習支援業	118	109	—	9	—
医療・福祉	173	136	9	27	1
サービス業（他に分類されないもの）	210	170	12	25	3
その他	79	68	3	7	1
無回答	20	17	—	1	2
勤務先の企業規模					
30～99人	300	207	36	55	2
100～299人	366	309	13	42	2
300～499人	138	125	1	12	—
500～999人	178	161	—	16	1
1000人以上	396	395	4	24	3
無回答	19	14	1	2	2
あって加入している	406	372	6	27	1
あるが加入していない	183	165	5	13	—
ない	715	583	39	90	3
わからない	71	46	5	20	—
無回答	22	15	—	7	6
	100.0	89.2	—	4.3	27.3

問4 育児休業規定の有無【男性】					
	従業員 計	規定 あり	規定 なし	わ か ら な い	無 回 答
男性	673	564	21	82	6
年代					
10代	100.0	100.0	—	—	—
20代	100.0	84.4	—	15.6	—
30代	100.0	83.8	10.3	3.6	4
40代	100.0	85.2	1.9	12.3	0.6
50代	100.0	88.0	2.7	9.3	—
60代	100.0	47.1	17.6	29.4	5.9
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	26	21	—	4	—
製造業	76	70	1	4	1
情報通信業	48	42	1	5	—
運輸業・郵便業	44	38	1	10	—
卸売業・小売業	102	87	3	10	2
金融業・保険業	34	32	1	1	—
不動産業・物品賃貸業	8	6	—	2	—
学術研究・専門・技術サービス業	26	20	2	4	—
宿泊業・飲食サービス業	24	14	5	10	—
生活関連サービス業・娯楽業	7	6	—	1	—
教育・学習支援業	53	49	—	4	—
医療・福祉	80	61	3	16	—
サービス業（他に分類されないもの）	102	83	6	11	2
その他	36	28	2	5	1
無回答	7	7	—	—	—
勤務先の企業規模					
30～99人	138	92	14	30	2
100～299人	181	157	10	19	1
300～499人	65	57	—	8	—
500～999人	91	80	—	11	—
1000人以上	189	171	2	13	3
無回答	9	7	1	1	—
あって加入している	207	186	3	17	1
あるが加入していない	89	84	—	5	—
ない	340	270	17	50	3
わからない	28	17	5	14	0
無回答	9	7	3	35	—
	100.0	77.8	—	—	22.2

問4 育児休業規定の有無【女性】					
	従業員 計	規定 あり	規定 なし	わ か ら な い	無 回 答
女性	719	614	34	69	2
年代					
10代	100.0	—	—	100.0	—
20代	100.0	86.5	1.1	11.1	0.8
30代	100.0	88.5	3.1	7.3	—
40代	100.0	85.7	5.5	8.8	—
50代	100.0	74.3	9.5	14.9	1.4
60代	100.0	53.3	26.7	20.0	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	34	29	2	3	—
製造業	81	74	4	3	—
情報通信業	50	45	—	5	—
運輸業・郵便業	44	33	1	10	—
卸売業・小売業	100.0	76.3	2.3	22.7	—
金融業・保険業	31	31	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	15	13	—	1	—
学術研究・専門・技術サービス業	17	13	3	1	—
宿泊業・飲食サービス業	26	16	4	6	—
生活関連サービス業・娯楽業	9	5	4	—	—
教育・学習支援業	65	60	—	5	—
医療・福祉	92	74	6	11	1
サービス業（他に分類されないもの）	107	86	6	14	1
その他	43	40	1	2	—
無回答	10	9	—	1	—
勤務先の企業規模					
30～99人	162	115	22	25	—
100～299人	184	151	9	23	1
300～499人	73	68	1	4	—
500～999人	87	81	—	5	1
1000人以上	206	193	2	11	—
無回答	7	6	—	1	—
あって加入している	198	185	3	10	—
あるが加入していない	94	81	5	8	—
ない	373	311	22	40	—
わからない	43	29	5	10	—
無回答	11	8	—	2	18.2

「従業員集計表」

問5 育児休業取得の有無【全体】

	従業員計	取得した	対象になつたことがない	無回答
全体	1397	195	245	947
性別				
男性	673	20	230	418
女性	719	175	151	526
無回答	5	—	—	3
年代				
10代	2	—	1	1
20代	216	6	17	190
30代	614	109	128	373
40代	378	73	71	233
50代	150	5	26	118
60代	33	—	21	31
無回答	3	—	—	33
勤務先の業種				
建設業	60	5	8	47
製造業	157	20	26	111
情報通信業	98	16	19	63
運輸業、郵便業	88	10	17	61
卸売業、小売業	197	15	37	143
金融業、保険業	65	11	13	41
不動産業、物品賃貸業	23	3	2	18
学術研究、専門・技術サービス業	43	9	14	20
宿泊業、飲食サービス業	50	5	7	37
生活関連サービス業、娯楽業	16	1	2	13
教育、学習支援業	118	29	28	61
医療、福祉	173	26	34	112
サービス業（他に分類されないもの）	210	27	27	153
その他	79	16	9	53
無回答	20	2	2	14
勤務先の企業規模				
30～99人	300	41	42	214
100～299人	386	43	61	260
300～499人	138	23	33	82
500～999人	178	24	40	113
1000人以上	386	63	64	267
無回答	19	1	5	11
労働組合の有無				
あつて加入している	408	65	90	253
あるが加入していない	163	28	39	116
ない	719	32	110	510
わからない	71	4	5	61
無回答	100	22	6	79

問5 育児休業取得の有無【男性】

	従業員計	取得した	対象になつたことがない	無回答
男性	673	20	342	821
年代				
10代	1	—	1	—
20代	90	1	16	73
30代	328	12	126	186
40代	182	5	62	94
50代	75	2	23	50
60代	17	—	2	15
無回答	—	—	—	—
勤務先の業種				
建設業	26	—	7	19
製造業	76	2	25	49
情報通信業	46	1	19	28
運輸業、郵便業	44	1	16	27
卸売業、小売業	102	1	37	62
金融業、保険業	34	1	12	21
不動産業、物品賃貸業	8	—	2	6
学術研究、専門・技術サービス業	26	2	14	10
宿泊業、飲食サービス業	24	1	7	16
生活関連サービス業、娯楽業	7	—	1	6
教育、学習支援業	53	1	25	27
医療、福祉	80	3	29	48
サービス業（他に分類されないもの）	102	4	26	70
その他	36	2	9	24
無回答	7	1	1	5
勤務先の企業規模				
30～99人	138	2	35	98
100～299人	181	6	59	115
300～499人	65	3	30	32
500～999人	91	2	38	51
1000人以上	189	7	63	118
無回答	9	—	5	4
労働組合の有無				
あつて加入している	207	9	68	112
あるが加入していない	89	1	38	50
ない	340	7	101	229
わからない	28	—	4	24
無回答	9	3	1	3

問5 育児休業取得の有無【女性】

	従業員計	取得した	対象になつたことがない	無回答
女性	719	175	151	526
年代				
10代	1	—	—	1
20代	126	7	1	117
30代	288	97	2	187
40代	217	68	9	139
50代	74	3	3	67
60代	15	—	4	15
無回答	—	—	—	—
勤務先の業種				
建設業	34	5	1	28
製造業	81	19	2	62
情報通信業	50	19	—	35
運輸業、郵便業	44	9	1	34
卸売業、小売業	93	14	—	81
金融業、保険業	31	10	1	20
不動産業、物品賃貸業	15	3	—	12
学術研究、専門・技術サービス業	17	7	—	10
宿泊業、飲食サービス業	26	4	—	21
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	1	7
教育、学習支援業	65	28	3	34
医療、福祉	92	23	5	63
サービス業（他に分類されないもの）	107	23	1	82
その他	43	14	—	29
無回答	10	1	1	8
勤務先の企業規模				
30～99人	162	39	7	116
100～299人	184	37	2	144
300～499人	73	20	3	50
500～999人	87	22	2	62
1000人以上	206	56	23	148
無回答	7	—	0.5	6
労働組合の有無				
あつて加入している	188	58	4	126
あるが加入していない	94	27	2	66
ない	373	69	9	279
わからない	43	4	1	37
無回答	11	3	—	6

「従業員集計表」

問15 働きながら育児・介護等を行うために必要だと思う制度【女性】
(複数回答)

「従業員集計表」

問16 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【女性】

問16 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【男性】

年 代	男性	673 1000	1300 1933	270 401	232 345	41 61
10代		1	1	—	—	—
20代		90 1000	36 1000	34 1000	28 28	2 2
30代		238 1000	269 1000	376 126	311 110	22 26
40代		162 1000	203 1000	266 38	335 53	29 5
50代		75 1000	30 53	43 30	327 360	31 80
60代		17 1000	—	59	824	14 118
無回答		—	—	—	—	—
建設業		26 1000	5 192	15 50	7 269	1 38
製造業		76 1000	19 250	36 474	14 184	7 92
情報通信業		48 1000	14 250	15 282	13 313	6 271
運輸業、郵便業		44 1000	13 295	12 273	18 409	1 23
卸売業、小売業		102 1000	20 196	46 451	31 394	5 49
金融業、保険業		34 1000	11 324	9 265	12 353	2 59
不動産業、物品賃貸業		8 1000	—	625	250	2 125
学術研究、専門・技術サービス業		26 1000	4 154	11 423	9 346	2 77
宿泊業、飲食サービス業		24 1000	1 42	11 458	11 458	1 42
生活関連サービス業、娯楽業		7 1000	2 286	3 429	2 286	—
教育、学習支援業		53 1000	20 481	26 491	14 284	2 38
医療、福祉		80 1000	11 138	27 338	44 475	8 50
サービス業		102 1000	12 118	33 363	44 431	9 88
(他に分類されないもの)		36 1000	7 194	13 361	16 444	—
その他		—	—	—	—	—
無回答		7 1000	—	6 85	1 143	—
30～99人		138 1000	18 130	47 341	92 449	11 80
100～299人		181 1000	33 182	71 392	73 354	64 72
300～499人		65 1000	17 262	24 369	24 277	18 92
500～999人		91 1000	11 121	43 473	33 363	44 44
1000人以上		189 1000	49 259	82 434	51 270	7 37
無回答		9 1000	2 222	3 333	4 444	—
あって加入している		207 1000	50 242	76 382	76 392	29 29
あるが加入していない		89 1000	15 169	44 494	24 270	6 67
ない		340 1000	99 174	136 197	117 397	29 344
わからない		28 1000	4 143	11 393	13 464	—
無回答		9 1000	2 222	3 333	4 444	—

問16 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【全体】

「従業員集計表」

問16 付問1 キャリアビジョンの内容【女性】
※対象: 問16で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

問16 付問1 キャリアビジョンの内容【男性】
※対象:問16で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

問16 付問1 キャリアビジョンの内容【全体】
※対象:問16で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」・「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

「従業員集計表」

問18 ポジティブ・アクションの認識【全体】

問18 ポジティブ・アクションの認識【男性】

問18 ポジティブ・アクションの認識【女性】

「従業員集計表」

問19 女性が活躍するための取組【全体】

	従業員集計	ある 人 に い る	あ ま り な い 人 に い る	運 動 に い る	無 回 答
性 別					
全体	1397	142	433	473	319
男性	673	80	234	211	134
女性	719	61	199	262	183
無回答	5	1	27	25	19
年 代					
10代	100.0	10.0	34.8	31.4	19.9
20代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
30代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
40代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
50代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
60代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
無回答	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
勤 務 先 の 業 種					
建設業	673	80	234	211	134
製造業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
情報通信業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
運輸業、郵便業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
卸売業、小売業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
金融業、保険業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
教育、学習支援業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
医療、福祉	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
その他	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
無回答	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
勤 務 先 の 企 業 規 模					
30～99人	138	17	37	40	39
100～299人	181	25	64	46	44
300～499人	65	7	16	25	15
500～999人	91	5	28	45	11
1000人以上	189	24	86	52	24
無回答	9	2	3	3	1
あつて加入している	207	29	72	70	32
あるが加入していない	89	11	37	25	14
ない	340	93	111	107	81
わからない	28	5	10	8	5
無回答	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9

問19 女性が活躍するための取組【男性】

	従業員集計	ある 人 に い る	あ ま り な い 人 に い る	運 動 に い る	無 回 答
性 別					
男性	673	80	234	211	134
10代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
20代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
30代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
40代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
50代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
60代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
無回答	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
勤 務 先 の 業 種					
建設業	673	80	234	211	134
製造業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
情報通信業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
運輸業、郵便業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
卸売業、小売業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
金融業、保険業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
教育、学習支援業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
医療、福祉	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
その他	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
無回答	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
勤 務 先 の 企 業 規 模					
30～99人	138	17	37	40	39
100～299人	181	25	64	46	44
300～499人	65	7	16	25	15
500～999人	91	5	28	45	11
1000人以上	189	24	86	52	24
無回答	9	2	3	3	1
あつて加入している	207	29	72	70	32
あるが加入していない	89	11	37	25	14
ない	340	93	111	107	81
わからない	28	5	10	8	5
無回答	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9

問19 女性が活躍するための取組【女性】

	従業員集計	ある 人 に い る	あ ま り な い 人 に い る	運 動 に い る	無 回 答
性 別					
女性	719	61	199	262	183
10代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
20代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
30代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
40代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
50代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
60代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
無回答	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
勤 務 先 の 業 種					
建設業	719	61	199	262	183
製造業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
情報通信業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
運輸業、郵便業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
卸売業、小売業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
金融業、保険業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
教育、学習支援業	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
医療、福祉	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
その他	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
無回答	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9
勤 務 先 の 企 業 規 模					
30～99人	182	17	49	48	46
100～299人	184	8	45	74	49
300～499人	73	10	16	25	22
500～999人	87	4	27	32	24
1000人以上	206	20	61	79	42
無回答	7	2	1	4	—
あつて加入している	198	14	59	77	45
あるが加入していない	94	13	29	39	12
ない	373	28	94	129	117
わからない	43	8	13	18	23
無回答	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9

「従業員集計表」

問19 付問1 女性の活躍が進んでいない理由【女性】（複数回答）
※対象：問19で「あまり進んでいない」・「進んでいない」回答者

[illegible]

問19 付問1 女性の活躍が進んでいない理由【男性】（複数回答）
※対象：問19で「あまり進んでいない」「進んでいない」回答者

[illegible]

問19 付問1 女性の活躍が進んでいない理由【全体】（複数回答）
※対象：問19で「あまり進んでいない・「進んでいない」回答者

性別	年代	従業員計		女性		男性		その他	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
勤務先別の業種	全体	792	100.0	200	25.3	392	49.5	93	11.8
	男性	345	100.0	253	73.3	345	100.0	117	33.9
	女性	445	100.0	200	44.9	197	44.3	148	34.6
	無回答	2	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10代	1	0.1	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	20代	109	45.3	33	30.3	43	39.4	33	27.7
	30代	363	99.9	130	35.8	123	33.9	105	29.5
	40代	216	38.6	67	30.9	69	31.9	72	33.3
	50代	65	14.2	20	30.8	14	21.5	20	30.8
	60代	18	3.9	4	22.2	5	27.8	3	16.7
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	
勤務先別の業種	建設業	47	8.1	18	38.3	17	36.2	15	31.9
	製造業	99	24.2	42	42.4	37	40.4	38	38.4
	情報通信業	55	14.0	19	34.5	15	27.3	11	20.0
	運輸業、郵便業	53	13.4	16	30.2	16	30.2	13	24.5
	卸売業、小売業	114	29.1	34	29.8	48	42.0	30	26.3
	金融業、保険業	32	8.1	13	40.6	8	25.0	9	28.1
	不動産業、物品賃貸業	18	4.5	7	38.9	7	38.9	4	22.2
	学術研究、専門・技術サービス業	27	10.1	10	37.0	6	22.2	5	18.5
	宿泊業、飲食サービス業	23	10.8	8	34.8	9	39.1	3	13.0
	生活関連サービス業・娯楽業	8	4.3	3	37.5	1	12.5	4	50.0
勤務先別の業種	教育、学習支援業	53	13.2	20	37.7	12	22.6	15	28.3
	医療・福祉	69	20.2	26	37.7	17	24.6	21	30.4
	サービス業（他に分類されないもの）	134	34.3	36	26.9	44	32.8	40	29.9
	その他	49	5.1	14	28.6	11	22.5	11	24.8
	無回答	11	6.3	3	28.6	4	36.4	7	63.6
	30～99人	173	39.6	68	39.3	45	26.0	52	30.1
	100～299人	214	53.4	48	22.4	69	32.2	69	32.2
	300～499人	87	16.2	26	29.9	26	29.9	25	28.7
	500～999人	112	32.4	40	35.7	47	42.0	33	29.5
	1000人以上	198	55.2	87	43.9	63	31.8	62	31.3
無回答	8	5.7	3	37.5	3	37.5	2	25.0	
労働組合の有無	あっても加入している	225	56.8	87	38.7	60	26.7	64	28.4
	あるが加入していない	89	20.2	27	30.3	30	33.3	26	29.2
	ない	434	110.0	143	32.9	127	29.2	143	32.9
	わからない	36	10.1	13	36.1	13	36.1	6	16.7
	無回答	8	4.4	3	37.5	3	37.5	2	25.0

— 176 —

※対象：問19で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」回答者

[illegible]

「従業員集計表」

問21 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組【男性】

[illegible]

問21 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組【全体】

[illegible]

問21 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組【女性】

[illegible]

5 育児・介護休業法の改正について

(平成 22 年 6 月 30 日一部を除き施行、平成 24 年 7 月 1 日全面施行)

少子化対策の観点から、喫緊の課題となっている仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる雇用環境の整備を目的として、育児・介護休業法が平成 22 年 6 月 30 日に改正施行されました。

改正内容は、(1)～(5)のとおりです。

改正内容のうち、※の規定については、常時 100 人以下の労働者を雇用する事業主は適用が猶予されていましたが、平成 24 年 7 月 1 日より適用となりました。

(1) 子育て期間中の働き方の見直し

- ☐ 3 歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度の措置を義務化 (※)
- ☐ 3 歳までの子を養育する労働者について、労働者から請求があったときの所定外労働の免除を義務化 (※)
- ☐ 子の看護休暇の拡充 (小学校就学前の子が、1 人であれば年 5 日、2 人以上であれば年 10 日)

(2) 父親も子育てができる働き方の実現

- ☐ 父母ともに育児休業を取得した場合、休業可能期間が子が 1 歳 2 か月に達するまでに延長 (ただし、父の場合、育児休業期間の上限は 1 年間。母の場合、出生日以降の産前・産後休業期間と育児休業期間を合わせて 1 年間。)
- ☐ 出産後 8 週間以内に父親が育児休業を取得した場合、2 度目の育児休業取得が可能
- ☐ 配偶者が専業主婦 (夫) であれば労働者の育児休業の申出を拒否できる制度を廃止

(3) 仕事と家庭の両立支援

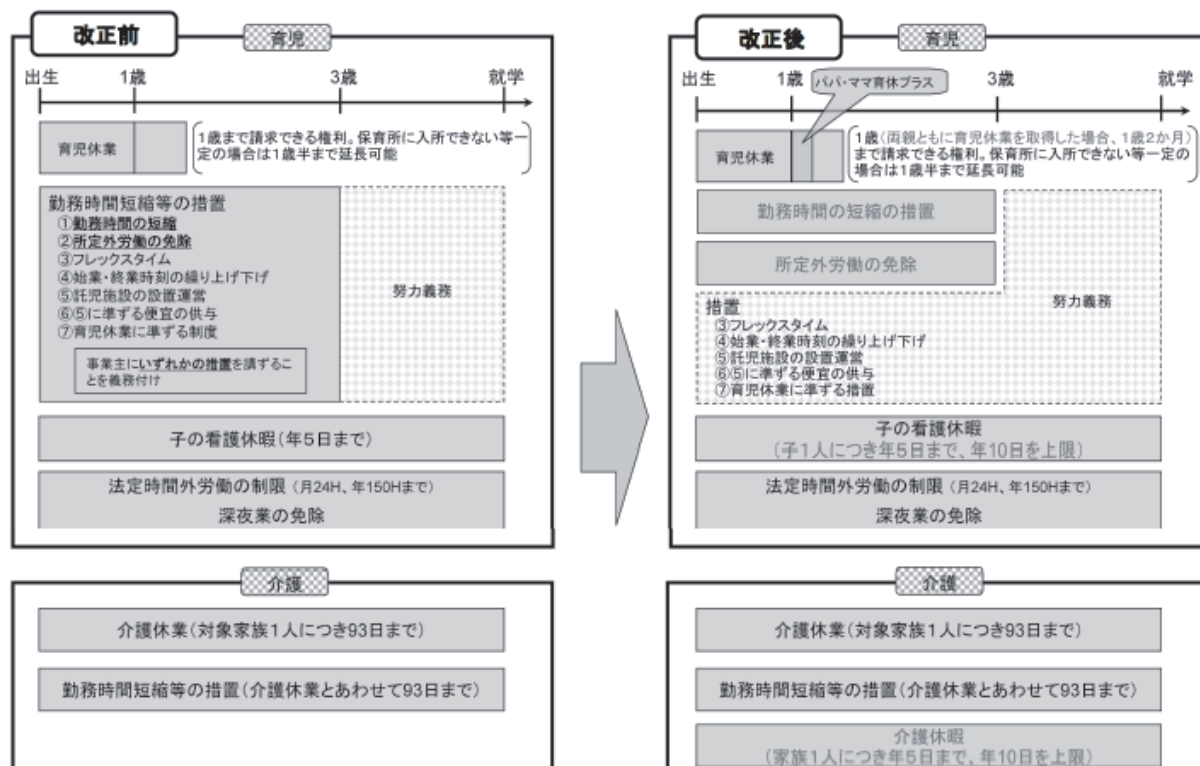
- ☐ 介護のための短期休暇を創設 (要介護状態の対象家族が、1 人であれば年 5 日、2 人以上は年 10 日) (※)

(4) 実効性の確保

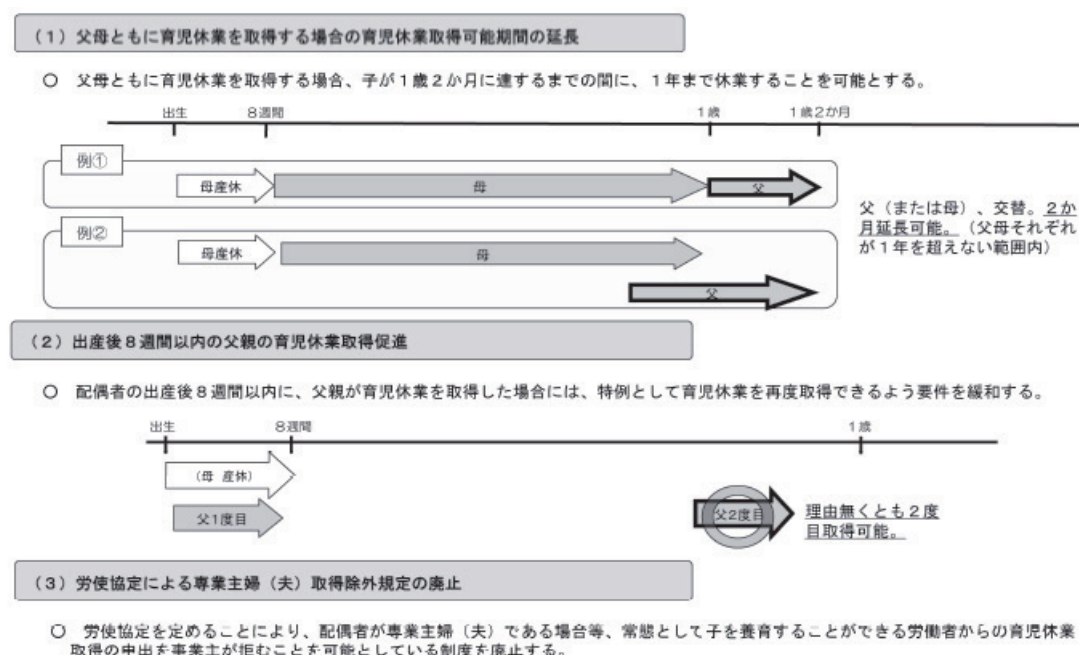
(調停については平成 22 年 4 月 1 日施行、その他については、平成 21 年 9 月 30 日施行)

- ☐ 育児休業取得等に伴う苦情・紛争について、都道府県労働局長による解決援助及び調停委員による調停制度の創設
- ☐ 勧告に従わない場合の公表制度、報告を求めた際に報告しないことや虚偽報告に対する過料を創設

育児・介護休業の見直しについて（イメージ）



父親も子育てができる働き方の実現



6 次世代育成支援対策推進法の改正について（平成 23 年 4 月 1 日施行）

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」をより進めるため、次世代育成支援対策推進法が平成 23 年 4 月 1 日に改正施行されました。

主な改正内容は、（１）～（３）のとおりです。

（１）一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務対象の拡大

☐ 対象となる事業主

	平成21年 3 月31日まで	平成21年 4 月 1 日以降	平成23年 4 月 1 日以降
301人以上企業	義務規定なし	義務	義務
101人以上300人以下企業		努力義務	義務
100人以下企業			努力義務

☐ 公表方法

①インターネットの利用、②その他の適切な方法（日刊紙の掲載など）のいずれかにより行う必要があります。

☐ 従業員の周知方法

①事業所の見やすい場所へ掲示し、又は備え付けること、②書面を従業員へ交付すること、③電子メールを利用して従業員へ送信すること、④その他の適切な方法のいずれかにより行う必要があります。

☐ 公表及び従業員へ周知すべき事項

一般事業主行動計画自体を公表及び従業員へ周知することが必要です。

（２）一般行動事業主行動計画の策定・届出義務企業の拡大

☐ 対象となる事業主

	平成21年 4 月 1 日以降	平成23年 4 月 1 日以降
301人以上企業	義務	義務
101人以上300人以下企業	努力義務	義務
100人以下企業		努力義務

☐ 届出

届出は行動計画そのものでなく、策定・変更届を東京労働局雇用均等室に提出する必要があります。

(3) 一般事業主行動計画の策定・変更届出様式の変更

- 一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務化等を踏まえ、一般事業主行動計画策定・変更届の様式の変更

※様式については、厚生労働省のホームページからダウンロードすることができます。

【様式のダウンロード先】

◇一般事業主行動計画策定・変更届出様式

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/kaisei/dl/01.doc>

～一般事業主行動計画とは～

一般事業主行動計画とは、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する計画です。

計画期間	・2015年3月までに集中的かつ計画的に取り組む ・企業の実情に応じ、1回の計画期間は2～5年で設定することが望ましい
目標	・企業の実情に応じて設定（いくつ設定しても構いません） ・従業員のニーズを踏まえたものであること ・現状より少しでも労働環境を良くするもの ・達成状況を客観的に判断できる定量的なものが望ましい
目標達成のための対策とその実施時期	・いつまでに、どのようなことに取り組むかを具体的に記述する

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年 度	内 容	調 査 対 象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2 年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3 年	新規卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4 年	所定外労働と育児休業等に関する実態と意識	事業所、女性労働者 組合、組合員女性
5 年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6 年	女性が働きやすい職場とは－女性の就労に関する意識調査－	女性労働者
7 年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8 年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9 年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、 事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエスタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区・大田区 世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>

携帯版はこちら ⇒



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

「とうきょう次世代育成サポート企業」のご案内

東京都では、次世代育成に積極的に取り組む企業を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、仕事と家庭を両立させていきいきと働くことのできる職場作りに積極的に取り組む企業を、「東京ワークライフバランス推進企業ナビ(愛称チャオ)」(<http://www.wlbnavi-ciao.metro.tokyo.jp/>)で広く紹介しています。現在、登録企業を募集中です。(登録申請書及び詳細についてはホームページ「TOKYO はたらくネット」よりダウンロードできます。)

平成 25 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

平成 26 年 3 月発行 登録番号 25(190)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電 話 03-5320-4649（直通）

印 刷／明誠企画株式会社

